昭和２４年３月１９日第３種郵便物認可　昭和３５年６月２０日印刷　昭和３５年６月２５日発行　第４１輯第６号　（毎月１回２５日発行）

建築と社会

1960 6

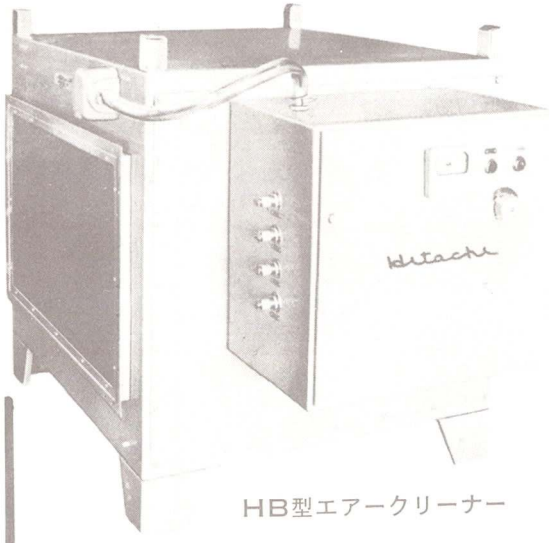
日本建築協会

the architectural association of japan



建築法規特集

理想的な
室内空気をつくる



HB型エアークリーナー

日立 エレクトリック エアークリーナ

特　長

○既設の建築物内に簡単に設置できます。
○優れた集塵効果……大気中に浮遊する0.1μまでの塵埃・細菌を90%以上の高能率で除去することができます。
○簡単な取扱と安全装置の完備
○僅少な維持費……消費電力は120W
○広い用途……工業用・保健衛生用として、空気清浄に威力を発揮致します。

創業50周年 資本金300億 日立製作所

TRADE MARK



DOG

メンブレン式防水

の補強材料は30余年の経厂を誇る

ドッグ印で!!

ドッグ印	アスファルトルーフィング
〃	アスファルトフエルト
〃	石綿ルーフィング
〃	砂付ルーフィング
〃	メルタイトルーフィング
〃	キンマレアタイト（高級瀝青金麻布）
〃	ヘッシャンファブリック（瀝青黄麻布）
〃	コットンファブリック（瀝青綿布）
〃	白麻ファブリック（瀝青苧麻布）
〃	ゲオンタイト（伸縮目地板）

地下鉄道、高架鉄道の如き激しい震動箇所でも弊社製品は完璧の防水効果を発揮して居ります

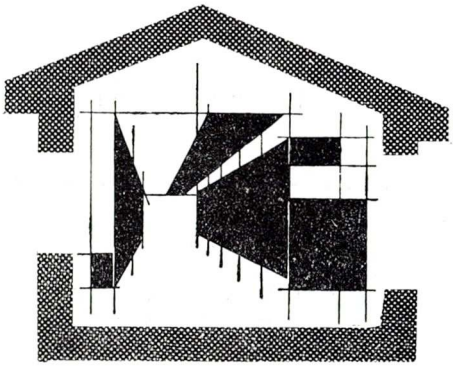
型録・見本・仕様書御報呈上

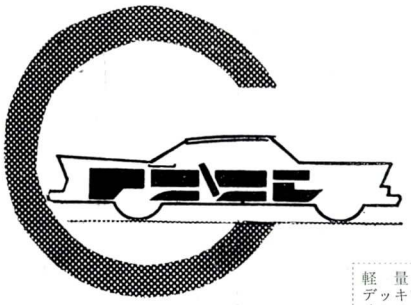
株式会社 工英社

本社・工場　大阪市西成区橘通9丁目24番地　電話天下茶屋㊿8861・8862番

米国ＵＳラバー社との
技術提携による
ビニールと金属との積層板
新発売品

アートボンド





素晴らしい色、ソフトな感じ、しかも耐久性と加工性に富んだ金属板―**アートボンド**が誕生しました。

自由な色や柄をプリントしたビニールフイルムを特殊な方法で強力に鉄板またはアルミ板に接着した、美しい金属板です。

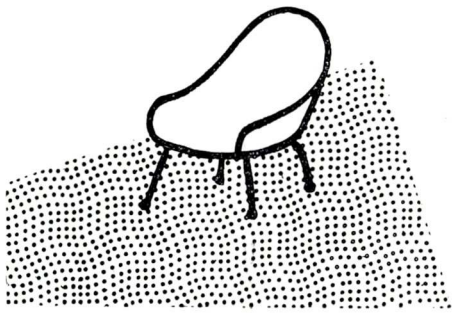
アートボンドは建築用、船舶用、自動車・車輛用、工業用、電器用、雑貨用と利用範囲が極めて広く、各方面から多大の期待を集めています。

主要製品
軽量形鋼　簡易鋼矢板
デッキプレート　ガードレール
サッシバー　サッシフレーム
電縫鋼管　アートボンド

中之島製鋼株式會社
本社・工場　大阪市東区弁天町4
電代(94)5031・6031
東京事務所　東京都中央区西八丁堀4―10
電(551)1515～6
東京工場　東京都足立区千住関屋町38
電(881)6141～4

八幡製鐵株式会社

皆様の設計と施工に**東洋**の床材



リノリューム
リノタイル
ビニール系新製品
ビニラートタイル
ビニール製
スポンジシート

◇ソフトな感触
◇優秀な耐久力
◇美しい色彩

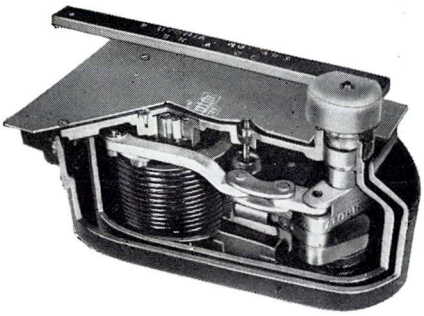
カタログ進呈

東洋リノリューム株式会社
本社工場　兵庫県伊丹市伊丹558
電話 伊丹 代表3531・大阪㊽4490
東京支店　東京都中央区銀座4　三和ビル
電話(561)1701・2564
大阪事務所　大阪市東区瓦町2　三和ビル
電話(23)0375～0379

S.K ユートピア

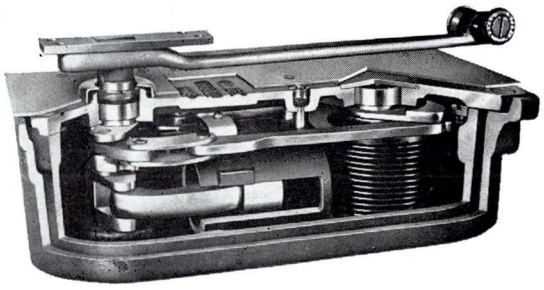
近代人の感覚にマッチする

ユートピア印

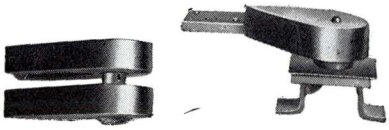


（片開持出吊り型）

フロアーヒンヂ　ピボットヒンヂ



（中心吊自由開型）



（ピボット・ヒンヂ持出し吊り型）

（カタログ御入用の節は御申込下さい）

製造元

敷島金物株式会社

布施市横沼町１丁目４６番地　電話　布施(72)839・7713番
東京都千代田区神田和泉町１ノ11　電話　東京(866) 3051～２番

特　許

平川-MPボイラ

煙管式ボイラの「革命兒」現る！

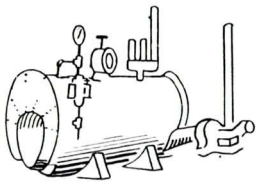
大阪府立工業奨励館

公式試験成績

汽缶効率 **81.2%**

石炭焚にて

排ガス温度 197℃



経費節減 **527** 万円の利益を生む

☆高性能・輻射型

☆石炭・オイル・ガス焚

☆1年間(7200時間)の燃料節約額

7′×30′ランカシヤボイラと比較して

527万円益

（但し E.E.2000kg/hr.
6000カロリー石炭6000円/屯
1日24時間1月25日として）

◁営業科目▷　平川～水管ボイラ、平川～機関車型ボイラ
平川～竪型ボイラ、外ボイラ全般・輸送機械

株式會社 平川鉄工所

本社・工場　大阪市大淀区大仁西2の1　電話福島㊺１９７５－８
東京営業所　東京都中央区八重州6の7　電話(281) 5883・7787－8
九州出張所　福岡県小倉市富野545　電　話　小倉⑤1362

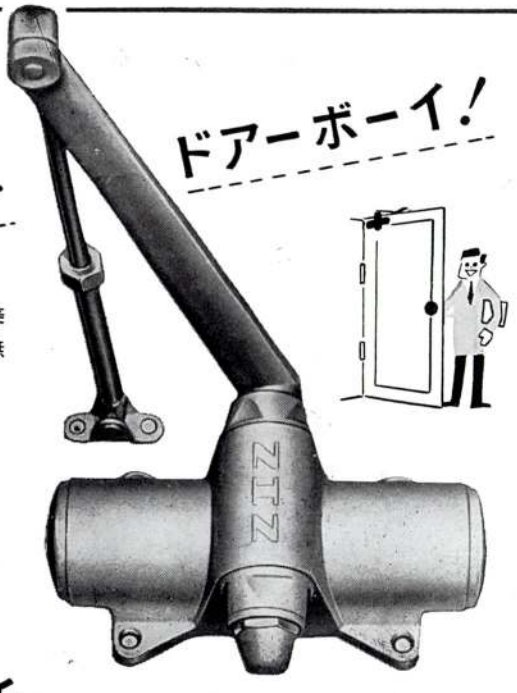
NHN

あなたの忠実な…

ドアーボーイ!

型状優美
故障絶無

日・米・英・独、各国特許



ニッカナ
ドアーチエック

日本金具製作所　製造元　ダイハツ工業株式會社

最高の技術・絶対の信用

CTC

パスダクト

電線管及同附属品
フロアーダクト
電縫瓦斯管
構造用鋼管

東芝鋼管株式會社

本社・工場　川崎市港町73の7号　電話　川崎(2)5391～5(代)
大阪営業所　大阪市北区堂島浜通1の23(堂浜ビル)　電話　(36)　代表9158
東京営業所　東京都中央区宝町3の7　電話(561)4668・4810(内)1141～5

最も進歩した建築には最も進歩した床材

ビニアスタイル（2粍厚）

新製品



K－タイル（1·5粍厚）

アスタイル

藤森建材株式会社

本　社　東京都中央区日本橋通1ノ2（大倉ビル）
電話　東京（271）6432～5
大阪出張所　大阪市西区土佐堀通1－1（大同生命ビル内）
電話　大阪 ㊹ 9417～8·8461～4
九州出張所　福岡市薬院大通2－73　電話 福岡 ④1945·⑤3473

●近代建築の不燃内装材　アサヒ印 **耐火ボード**

●塗装不要の化粧板　**エスロンボード・カラードボード**

●左官技術の革命 **NB石膏プラスター**

●アサヒトーン（吸音板）　●防水ボード（防水処理品）
●ラスボード（壁下地材）　●各種石膏プラスター

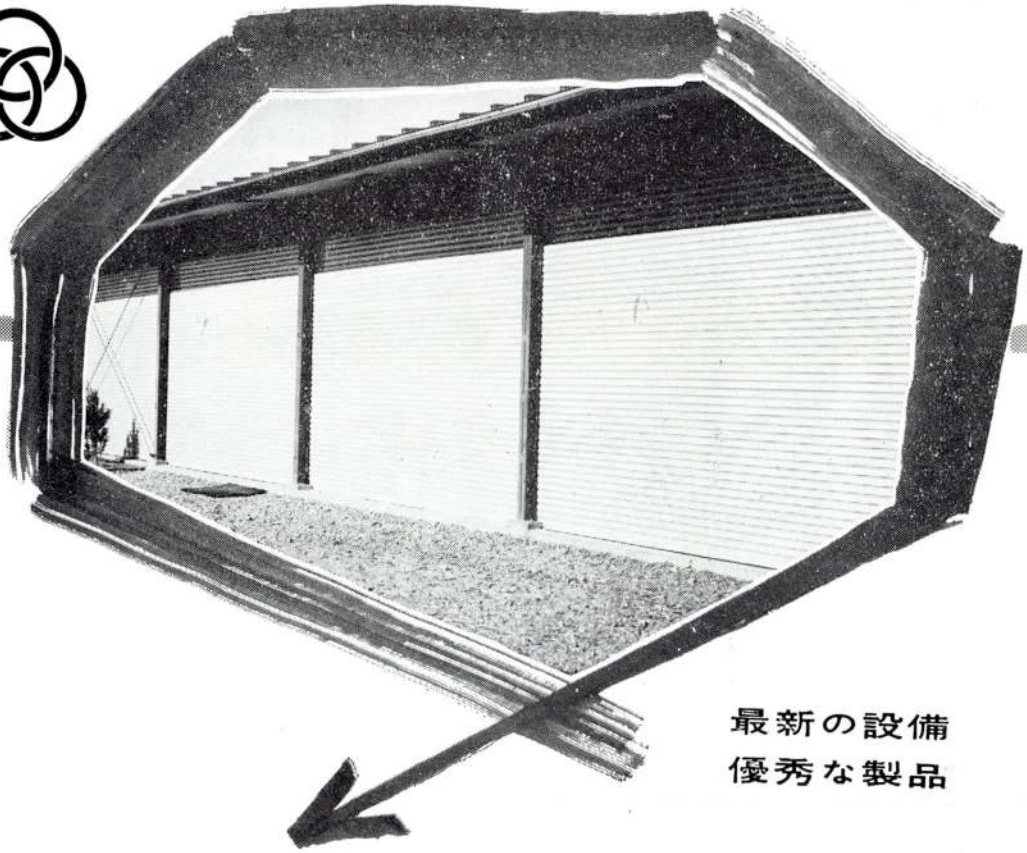
21世紀の建材

NTB

●社名が変りました……旧大阪耐火ボード株式会社

日本耐火ボード株式会社

本　社　大阪市北区絹笠町50　堂ビル　電話（36）5453～6·1141
東京支店　東京都港区芝新橋4－38　電話（431）6814·8417
大阪工場　大阪市東淀川区元今里北通5－24　電話（37）8361～2
栃木工場　栃木市平柳町1300　電話 栃木 2419·0064



最新の設備
優秀な製品

三和シヤッター

甲種・乙種防火シヤッター
電動式・手動式・スプリング式
其他のシヤッター全般

株式会社 三和シヤッター製作所
三和シヤッター株式会社

本社及工場	尼崎市久々知コエ23番地	大阪(40)代表5341
東京支店	東京都新宿区新宿1丁目60番地	東京(341)2478, 9678
札幌支店	札幌市琴似町琴似522番地	札幌(5)6873 (3)7438
東北支店	仙台市土樋112番地	仙台(3)3296
金沢支店	金沢市上胡桃町36	金沢(2)1387
名古屋支店	名古屋市中村区広井町2丁目45八洲ビル	名古屋(54)2846
九州支店	福岡市渡辺通5丁目92番地	福岡(5)5181
営業所	全国主要都市に在り	

社団法人

日本サッシ協会

関西支部賛助会員

スチールシャッター
日本シャッター製作所
小俣製作所大阪支店
鈴木シヤタア商会
本田工業株式会社

錠前
谷山製作所
昭和金属工業株式会社

サッシ附属金物
近松金物株式会社

ドアー附属その他建築金物
石倉商店
渋谷幸雄商店
日本ドアーチェック製造(株)
平安伸銅工業株式会社
協同金属工業株式会社

サッシバー
加納鉄鋼株式会社大阪支店
東都実業株式会社大阪出張所
東鋼商事株式会社大阪営業所
西村金属株式会社大阪出張所

サッシ・ドアー製造用諸機械
関西鉄工所

パーカー
日本パーカライジング
株式会社大阪出張所

驚異的近代感覚の吸音壁貼材料

新製品

カラド クロース

原紙に着色せる優秀製品

ニッポン クロース

壁

オリエンタル クロース

壁

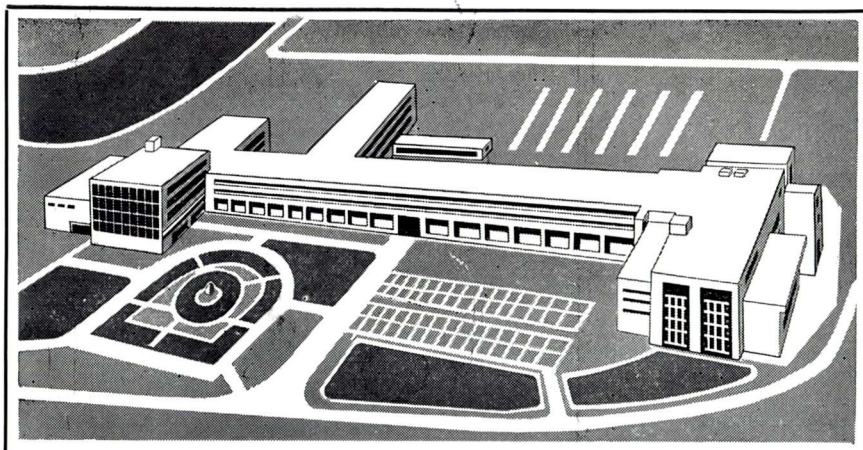
製造発売元

河津装飾株式会社

本社　大阪市北区堂島上一ノ二四　TEL大阪㊱1351—3

東京営業所
東京都千代田区神田猿楽町2の7
TEL (291) 9 3 7 5

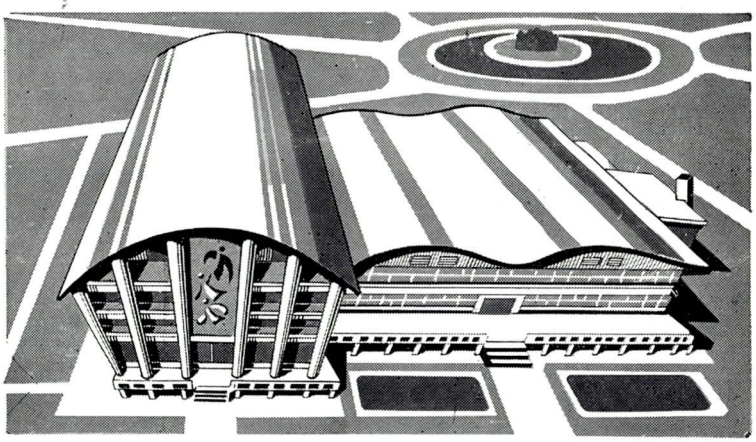
出張所　名古屋・広島・福岡



軽量、緩勾配屋根に
軽快な近代建築材

日泝スーパーアルソイド
日泝ゴールデンルーフイング

伸縮目地材　エキスパンタイト
　　セロタイト
コーギング材　シールセメント



日泝化学工業株式会社

本　　社　東京都中央区八重洲1—3
　　TEL(271)7000・5463～5
営業所及東京工場　東京都荒川区尾久町6—101
　　TEL(807)代表016 1～5

大阪営業所及大阪工場
大阪市東淀川区堀上通り3—39
TEL(39)0924～5・2045・2079

東陶の衛生陶器と付属金具

L-92 に代る

L-220

オパール



ビル・アパートはもとより一般住宅

にも御採用頂けるよう寸法や価格の点では従来最もよく

Toyotoki 御愛用頂いていた製品L－92を基準として考慮いたしました。

定　価

陶　器(1級)L 220 ¥ 2,750

金　具(Toyotoki印)

立水栓 T205Y
@¥ 600 (2個) ¥ 1,200

止水栓 T4AY
@¥ 670 (2個) ¥ 1,340

排水金具 T6P ¥ 1,210

バックハンガ
取付木ネジTL220D ¥ 200

計 ¥ 6,700

参考定価

陶　器(並級)L 220 ¥ 2,200

金　具(TTK印)

立水栓 K205Y
@¥ 510 (2個) ¥ 1,020

止水栓 K4AY
@¥ 570 (2個) ¥ 1,140

排水金具 K6PC ¥ 1,030

東洋陶器株式会社

本　社　小倉市篠崎町458　TEL ⑤ 2481～5
大阪営業所　大阪市東区高麗橋5－32　TEL ㉓ 4518～9
各地営業所　東京・名古屋・小倉・広島・高松・札幌・仙台・富山　TEL 2105～8
茅ヶ崎工場　神奈川県茅ヶ崎市

明るい
モダンリビングに

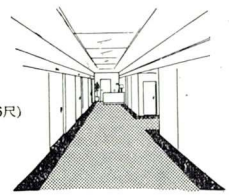
ビニール建材

K 川口ゴム

全国有名内装工事店に御照会下さい。

ロンリウム

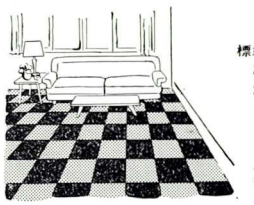
品質随一と定評ある
丈夫な 塩ビ床張材です



標準規格
厚さ 2.5mm
巾 183cm(6尺)
長さ 27.45m
(15坪巻)

ロンタイル

あらゆる床にマッチする
品質最高の美しいフロアータイル

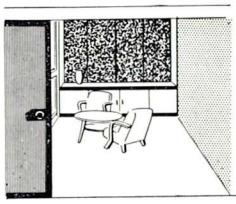


標準規格
厚さ 2mm
30.3cm角
(1尺角)

- 強い耐久力
- 美しい色彩
- ソフトな感触
- 水洗のきく完全耐水
- 比類なき耐薬品性
- 安全な耐電及防火性
- 常に清潔で経済的

透明・不透明
艶消し・曇り
模様板各種
防火建築には
網　入
(通産大臣賞)
採光用屋根
間仕切・窓
等に好適な硬質塩ビガラス





標準規格
巾 96cm
(3.17尺)
長 18m
(5坪巻)
単色・二色
フラノ

ロンプレート (各種波板・平板)
ニューロンプレート (トタン小波普及品)
ロンガラス (透明・半透明平板)

簡単に貼れて水拭き出来る
最も進んだ壁・襖貼材です。

ロンフイックス

(実用新案登録第469550号)

川口ゴム工業株式会社

本社工場　東京都葛飾区本田四ッ木町54　電話 葛飾 (691) 代表 1946
神田営業所　東京都千代田区神田鍛冶町2-16　電話 東京 (291) 0003～4
大阪営業所　大阪市南区北炭屋町33　電話 大阪 (27) 4358～9

昭和35年6月

会と催

通常総会開催

通常総会開催通知

本年度通常総会を下記により開催いたします。ご多忙中恐縮に存じますが，何卒お繰り合せ多数会員のご出席をお願い申し上げます。

以上会告申し上げます。

昭和35年6月1日

社団法人　日本建築協会

会長　尾崎久助

記

1. 日　時　6月22日　午後4時
1. 場　所　近畿建築会館4階集会室
（大阪市東区北浜3丁目37）
1. 会議の目的事項
（1）　昭和34年度事業報告承認の件（会告9—12）
（2）　昭和34年度決算報告承認の件（会告5—6）
（3）　昭和35年度収支予算承認の件（会誌5月号会告）

以上

勧銀ビル竹中式潜函工法見学会

勧銀ビル竹中式潜函工法見学会

1. と　き　6月24日（金）　午後3時—5時
1. 集合所　同ビル前淀屋橋電停附近
1. 申　込　20日までに電話で申込みのこと。
1. 建築概要

設計・施工　株式会社　竹中工務店
所在地　大阪市東区大川町1番地
工　期　着工　昭和34年8月13日
竣工　昭和36年6月30日
規　模　地下4階，地上9階　塔屋4階
構　造　鉄骨鉄筋コンクリート造
建築面積　2,088.820m²
延　〃　26,228.673m²

洋画額面の寄贈を受く

このたび尾崎会長から，会長自筆の洋画1面の寄贈を受けて地下の談話室に掲げました。ここに誌して厚く感謝の意を表します。

工場と古建築見学会

高砂コンクリート工業と鶴林寺見学会

1. **と　き**　6月25日（土）午前10時(出発)～午後6時30分(解散)
1. **集合所**　本会前と神戸三の宮駅前そごう東側
1. **申　込**　20日までにハガキに集合所（本会前または三の宮駅前そごう）と住所，氏名を記入申込みのこと。抽せんで参加者60名を決定。三宮集合の時間などを併せお知らせします。
1. **鶴林寺現地解説**　野地修左氏（神戸大学教授）
1. **鶴林寺拝観料**　30円（当日持参のこと）
1. **昼食**を準備いたします。
1. **行　程**

本会前出発 10,00（高砂コンクリート工業ご提供の貸切バスを利用)→神戸三の宮駅前そごう東側11,00頃の予定→高砂コンクリート工業着12,30—(昼食・工場見学)—工場発14,00→鶴林寺14,20—(見学)—16,00→大阪駅西口前18,30解散

高砂コンクリート工業KKについて　同社は昭和34年7月兵庫県高砂市に，超近代的な設備と全自動式機を中心として一大コンクリートパイル工場を建設し，最高技術の粋を生かし月産 6,000 ton（約1万坪）の生産目標でわが国コンクリートパイルの優秀な工場として有名である。同社のコンクリートパイルは，一枚鉄板の母型で特許アングル式を採用し，母型のまま蒸気→水中→自然養生の工程で品質が均等で，どのような型も製造出来る特色をもっている。またクイ直径 800 mm，長さ 16m のものも製造可能である。

鶴林寺について　山号を刀田山といい，天台宗に属する名刹である。寺伝によると，聖徳太子が秦川勝に命じて建立したという。すなわち欽明天皇の26年（565）高麗より恵便という僧が来朝したが，物部氏の排斥にあってひそかにのがれてこの地に身をひそめてた。太子は恵便の徳をしたわれ，しばしばこの地にこられたが，物部氏討伐の後，素願により秦川勝に命じて精舎を建立せしめたのであると。はじめ天王寺と号したが，鳥羽天皇の時勅願所となり，勅願をたまわって鶴林寺と改められた。境内広く，中世には寺運隆盛にして，塔頭寺院も多かったが，戦国時代から次第に衰微して，今はわずかに三院を残すのみとなった。しかし本堂をはじめ国宝，重要文化財に指定された古建築や彫刻絵画の類が遺存し，往時の盛大をしのぶことができる。

なかんづく本堂は室町時代におけるいわゆる折衷様式の代表作として学会に知られている聖観音や太子堂もまた秀作として著聞している。なお太子堂と常行堂とが本堂の前面に相対して位置している点は，天台宗寺院伽藍配置の上から重要な研究題目を提示しているものといえる。

高砂コンクリート工業と
鶴林寺
見学会

高麗橋ビル見学会

高　麗　橋　ビ　ル　見　学　会

（大阪府建築士会と共催）

1. と　き　6月28日（火）午後3時（集合）—5時（解散）
1. 集合所　同ビルの正面玄関
1. 申　込　電話で23日までに申込みのこと。
1. 建物概要

設計・施工　株式会社　竹中工務店
所在地　大阪市東区高麗橋筋5—50
第1期工期（着工）昭和33年11月26日
（竣工）昭和35年7月3日
規　模　地下3階，地上9階，塔屋3階
構　造　特許竹中式潜函工法による鉄骨耐震構造
建築面積　996m²
延面積　11,910m²

会員夏の懇親会　　7月の会と催

見学と懇親会

ドリームアルサロ　ワールド
新築工事概要

建築主　帝国興産K.K.
場　所　大阪市北区兎我野町32
設　計　生設計事務所
施　工　佐藤工業株式会社大阪支店
工　期　着工　昭和34年5月
竣工　昭和35年5月
建築面積　1,452m²
延　〃　5,632m²
客　席　500セット
概造・規模
地下室……鉄筋コンクリート造
地上階……鉄骨造耐火構造3階建一部4階建
▲目下2階以上使用中

見　学　と　懇　親　の　会
（会　員　夏　の　懇　親　会）

今年の夏の会員懇親会は，最近大阪の北区に竣工しました，夢のアルサロワールドを会場にして催します。何卒多数の会員ご参加下さるようご案内申上げます。なおこの懇親会の企画について施工者，佐藤工業株式会社大阪支店殿および会員芦田小二郎殿（佐藤工業KK大阪支店次長）ならびにワールド関係者に誌上を通じて厚く感謝いたします。

記

1. と　き　7月9日（土）午後2時30分—4時30分
1. ところ　ドリームアルサロ　ワールド
（阪急前曽根崎小学校南）
1. 会　費　380円（別に補助があります）
1. 申　込　6月末までに会費を添えてお申込み下さい。定員は300名にしております。
1. 催し物　映画およびその他

欧米の建築事情視察団募集

最近海外の建築事情を視察に赴かれる方が大変増えて参りましたが，本会会員の内にもそのご希望をもちながらなかなか好機を得られないため実現をみずにおられる方があるのではないかと存じます。よって本会ではこの度，これらの方々のご希望に副うため欧米の建築事情の視察団を編成することに致しました。下記要項をご諒承の上知巳お誘い合わせお申し込み下さい。

募　集　要　項

1. 募集人員　15名以上
1. 申し込み〆切日　7月15日
1. 旅　程　案　別項参照下さい（9月5日発，10月19日帰着）
1. 旅行条件
   1. 経　路
      東京—ホノルル—サンフランシスコ—ロスアンジエルス—シカゴ—バッファロー—ワシントン—ニューヨーク—ロンドン—パリー—ハンブルグ—ベルリン—フランクフルト—ケルン—デュッセルドルフ—ジュネーブ—インターラーケン—チューリッヒ—ベニス—ローマ—ナポリ—ローマ—東京
   2. 期　間　45日
   3. 経　費　¥ 1,020,000
      （現行の運賃料金および15人以上を基準とする。）

この費用に含まれるものは次のとおりです。

（1）航空運賃：全行程ツーリスト・クラス航空運賃
　　但し，シカゴ—バッファロー—ワシントン間は1等
（2）鉄道運賃：スイス国内およびイタリー国間の鉄道区間1等運賃
（3）送迎バス運賃：各地における空港または鉄道駅とホテル間バス賃
（4）観光料金：旅行日程に含まれている各地における特別観光バス料金，ガイド料金，入場料等
（5）ホテル料金：各地における一級ホテルの2人室（原則として浴室付）に2人づつ宿泊料金および税金，サービス料
（6）食事料金：アメリカを除き欧州間の1日3食の食事料金
　　鉄道，航空機上の食事料金も含みます。
（7）手荷物運搬料金：1人につきスーツ・ケース2個以内の手荷物の全行程運搬賃（重量制限は20キロ以内）
（8）但し米国内の食事料金，超過手荷物料金，空港税，洗濯代，電話料，酒，果物，その他個人的性質の費用，サービス料等は含まれておりません。
　　（この費用概算 180,000円）

1. 都合により旅程並に費用などに若干の変更があることがあります。
1. 通訳は附添います。

欧米の建築事情視察団募集

フルブライト計画による留学詮衡

今般，スミス・ムント法およびフルブライト法に基く米国政府全額支給による米国大学院留学及び英語教員留学の本年度詮衡要領が発表されました。同要領は本会事務局にありますから応募希望者は事務局までご照会下さい。

日本建築協会欧米建築事情視察団旅程（案）

昭和35年9月5日発　　昭和35年10月19日帰着

月　日	曜日	地　名	発着時間	摘　要	宿泊地
9月 5日	(月)	東　京　発 ホノルル　着	10.00 22.00	日航ジエット機 (日附変更線通過)	ホノルル
9月 6日	(火)	ホノルル		島内見学	ホノルル
9月 7日	(水)	ホノルル		自由行動	機中
9月 8日	(木)	ホノルル　発 サンフランシスコ　着	00.15 07.55	日航ジエット機 自由行動	サンフランシスコ
9月 9日	(金)	サンフランシスコ		市内見学	サンフランシスコ
9月 10日	(土)	サンフランシスコ　発 ロスアンジエルス　着	16.00 17.41	午前中　自由 ユナイテッド航空560便	ロスアンジエルス
9月 11日	(日)	ロスアンジエルス		ハリウッド デイズニーランド見学	ロスアンジエルス
9月 12日	(月)	ロスアンジエルス		自由行動	ロスアンジエルス
9月 13日	(火)	ロスアンジエルス　発 シカゴ　着	09.15 14.45	アメリカン航空 30 便 自由行動	シカゴ
9月 14日	(水)	シカゴ		午前市内見学 午後自由行動	シカゴ
9月 15日	(木)	シカゴ　発 バッファロー　着	08.30 11.35	アメリカン航空 602便 ナイヤガラ瀑布見学	ナイヤガラ
9月 16日	(金)	バッファロー　発 ワシントン　着	12.10 14.20	キヤピタル航空 461便 自由行動	ワシントン
9月 17日	(土)	ワシントン　発 ニューヨーク　着	12.45 14.35	アメリカン航空 638便 自由決動	ニューヨーク
9月 18日	(日)	ニューヨーク		自由行動	ニューヨーク
9月 19日	(月)	ニューヨーク		市内見学	ニューヨーク
9月 20日	(火)	ニューヨーク		自由行動	ニューヨーク
9月 21日	(水)	ニューヨーク　発	20.00	パンアメリカン 航空ジエット機	機中
9月 22日	(木)	ロンドン　着	08.25	休養	ロンドン
9月 23日	(金)	ロンドン		市内見学	ロンドン
9月 24日	(土)	ロンドン		自由行動	ロンドン
9月 25日	(日)	ロンドン　発 パリー　着	11.15 13.20	フランス航空 843便 自由行動	パリー
9月 26日	(月)	パリー		市内見学	パリー
9月 27日	(火)	パリー		夜のパリー見学	パリー
9月 28日	(水)	パリー		自由行動	パリー
9月 29日	(木)	パリー　発 ハンブルグ　着	11.20 14.30	フランス航空 766便 自由行動	ハンブルグ
9月 30日	(金)	ハンブルグ		市内見学	ハンブルグ
10月 1日	(土)	ハンブルグ　発 ベルリン　着	11.30 12.40	パンアメリカン航空602便 休養	ベルリン
10月 2日	(日)	ベルリン		市内見学	ベルリン
10月 3日	(月)	ベルリン　発 フランクフルト　着	10.45 12.25	パンアメリカン航空651便 自由行動	フランクフルト
10月 4日	(火)	フランクフルト		市内見学	フランクフルト
10月 5日	(水)	ハイデルベルヒ		バスで一日見学	フランフルト
10月 6日	(木)	フランクフルト　発 コブレンツ　着		観光船デライン下り バスでケルンへ	ケルン
10月 7日	(金)	デユッセルドルフ　発 ジユネーブ　着	11.35 14.35	バスでデユッセルドルフへスイス 航空213便　休養	ジユネーブ
10月 8日	(土)	ジユネーブ		市内見学	ジユネーブ
10月 9日	(日)	ジユネーブ　発 インターラーケン　着		列車でインターラーケンへ	インターラーケン
10月 10日	(月)	インターラーケン　発 チューリッヒ　着		登山電車でユングフラウヨツホへ アルプス展望後	チューリツヒ
10月 11日	(火)	チューリッヒ		市内見学	チューリツヒ
10月 12日	(水)	チューリッヒ　発 ベニス　着	14.25 19.35	スイス航空 304便	ベニス
10月 13日	(木)	ベニス		市内見学	ベニス
10月 14日	(金)	ベニス　発 ローマ　着		列車でローマへ 自由行動	ローマ
10月 15日	(土)	ローマ　発 ナポリ　着		バスでナポリへ ポンペイ見学	ナポリ
10月 16日	(日)	ナポリ　発		バス及び観光船で カプリ，ソレント見学後	ローマ
10月 17日	(月)	ローマ		市内見学	ローマ
10月 18日	(火)	ローマ　発	15.40	英国航空コメット機で 一路東京へ	機中
10月 19日	(水)	東　京　着	21.55	解散	

昭和34年度決算報告

一般勘定

貸借対照表

昭和35年3月31日現在

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	72,228	什器償却準備金	28,839
当座預金	38,960	借入金	400,000
普通預金	29,682	未払金	1,247,268
郵便振替貯金	11,958	仮受金	27,118
定期預金	20,000	未経過収入金	106,300
未収入金	790,108	基本金	47,672
仮払金	32,613	事業準備金	347,300
未経過支払金	233,965	故日高胖氏事業資金	210,107
什器	359,814	収支勘定	670,920
会館出資金	1,000,000		
前期繰越金	496,196		
合計	3,085,524	合計	3,085,524

財産目録

昭和35年3月31日現在

資産之部		負債之部	
摘要	金額	摘要	金額
固定資産	359,814	引当勘定	633,918
什器		基本金	47,672
流動資産	172,828	事業準備金	347,300
当座預金	38,960	什器償却準備金	28,839
普通預金	29,682	故日高胖氏事業資金	210,107
定期預金	20,000	流動負債	1,674,386
郵便振替貯金	11,958	借入金	400,000
現金	72,228	仮受金	27,118
雑勘定	822,721	未払金	1,247,268
仮払金	32,613	未経過収入金	106,300
未収入金	790,108	本年度収支勘定	670,920
未経過支払金	233,965		
前期繰越金	496,196		
近畿建築会館出資金	1,000,000		
合計	3,085,524	合計	3,085,524

昭和34年度決算報告

一般勘定
貸借対照表
財産目録
収支内訳表
近畿建築会館特別勘定
貸借対照表
収支内訳表

昭和34度決算報告

一　般　勘　定

収　支　内　訳　表

昭和35年3月31日現在

収　入　の　部

科　目	費　目	決算額	予算額	増△減
会費収入	正会員会費	3,181,270	3,240,000	△ 58,730
	団体会員会費	4,041,550	4,230,000	△ 188,450
	地方会費	170,980	144,000	26,980
	準会員会費	239,990	185,000	54,990
	小計	7,633,790	7,799,000	△ 165,210
事業収入	雑誌収入	10,365,550	8,630,000	1,735,550
	講習会収入	549,400	590,000	△ 40,600
	講演会収入	725,999	400,000	325,999
	建材審査料	45,000	100,000	△ 55,000
	出版物売上収入	357,790	240,000	117,790
	一般図書売上収入	2,434,950	2,700,000	△ 265,050
	雑収入	52,100	50,000	2,100
	小計	14,530,789	12,710,000	1,820,789
雑収入		411,759	371,000	40,759
	収入合計	22,576,338	20,880,000	1,696,338

支　出　の　部

科　目	費　目	決算額	予算額	増△減
事業費	会議費	114,927	100,000	△ 14,927
	会議費		50,000	50,000
	委員会費	232,520	120,000	△ 112,520
	雑誌費	10,382,774	8,880,000	△ 1,502,774
	講習会費	430,095	630,000	199,905
	講演会費	886,256	500,000	△ 386,256
	図書発行費	2,584,004	2,400,000	△ 184,004
	調査費	121,133	200,000	78,867
	雑費	304,118	450,000	145,882
	小計	15,055,827	13,330,000	△ 1,725,827
支部費	支部交付金	264,826	260,000	△ 4,826
	支部補助金	126,665	150,000	23,335
	小計	391,491	410,000	18,509
事務費	電話料	247,240	180,000	△ 67,240
	通信費	15,477	26,400	10,923
	交通費	103,110	144,000	40,890
	金剛費	692,549	600,000	△ 92,549
	印刷費	120,930	90,000	△ 30,930
	文具費	49,445	42,000	△ 7,445
	雑費	133,537	120,000	△ 13,537
	小計	1,362,288	1,202,400	△ 159,888
諸給与	給料	3,056,100	3,097,000	40,900
	超勤手当	100,000	150,000	50,000
	賞与	645,000	645,000	0
	小計	3,801,100	3,892,000	90,900
厚生費	健康保険料	146,145	142,000	△ 4,145
	厚生年金保険料	44,985	45,000	15
	失業保険料	31,698	32,000	302
	労災保険料	6,213	6,000	△ 213
	職員福利費	24,325	20,000	△ 4,325
	小計	253,366	245,000	△ 8,366
諸賦課金		21,500	30,000	8,500
会館繰入金		960,000	960,000	0
退職手当積立金			250,000	250,000
予備費		59,846	560,600	500,754
	支出合計	21,905,418	20,880,000	△ 1,025,418

差引剰余金　670,920

処分

前期繰越金補填	496,196
職員退職手当準備金	150,000
後期繰越金	24,724
計	670,920

昭和34年度決算報告

近畿建築会館特別勘定

貸借対照表

昭和35月3月31日現在

借方	勘定科目	貸方
	建築会館基金	530,000
16,861,095	建物	
	建物償却準備金	623,083
139,400	電話設備	
1,028,650	什器	
1,404,455	銀行預金	
65,678	現金	
180,000	有価証券	
	一般会計繰入金	1,000,000
	寄附金	309,415
	借入金	16,140,000
	未払利息	624,283
	前期繰越金	121,086
	収支勘定	331,411
19,679,278	合計	19,679,278

収支内訳表

昭和35年3月31日現在

収入

科目	決算額	予算額	増△減
第二,一般会計繰入金	960,000	960,000	0
貸室料	1,020,000	1,020,000	0
雑収入	68,400	100,000	△ 31,600
計	2,048,400	2,080,000	△ 31,600

支出

科目	決算額	予算額	増△減
借入金利子	809,146	817,750	8,604
電気料	99,356	102,000	2,644
瓦斯代	144,735	171,000	26,265
水道代	9,546	8,400	△ 1,146
借地料	181,376	97,700	△ 83,676
火災保険料	17,100	21,000	3,900
公課	148,210	134,400	△ 13,810
修理費	52,860	50,000	△ 2,860
人件費	134,940	128,500	△ 6,440
雑費	119,720	96,000	△ 23,720
計	1,716,989	1,626,750	△ 90,239

差引剰余金	331,411
前期繰越金	121,086
計	452,497

処分

建物償却準備金	340,000
次期繰越金	112,497
計	452,497

会費払込みお願い

6月15日付にて本年度上半期会費のご請求申し上げますので，本月号挿入の振替用紙ご利用の上，至急お払込み下さいますようお願い申し上げます。

京都の新建築見学会

京都会館と都ホテル和風別館佳水園見学会

＜京都支部共催＞

村野藤吾氏（佳水園），前川国男氏（京都会館）の設計された建物の見学会を下記により開催いたします。本部又は京都支部にお申込み下さい。

記

1. **と　き**　6月23日（木）午後1時（集合）
1. **集合所**　京阪電車三条駅南出口の京阪バス車庫横
1. **申　込**　18日までに本部（23）9648番。京都支部（3）4199番。に電話でお申込み下さい。尚貸切バスの関係上100名で〆切ります。
1. **行　程**　集合所発13.00→京都会館(13.30～15.00)→佳水園（15.10～16.40）→京阪三条駅前解散17.00
1. 当日の貸切バスは，大成建設（株）殿・（株）大林組殿の御提供をいただきます。

▶建物概要は裏面を参照のこと。

京都会館建築概要

設計 前川国男建築設計事務所

施工 大成建設株式会社大阪支店

位置 京都市左京区岡崎最勝寺町

建物面積 第1ホール 9,393.1m²
(収容人員2,500人)
第2ホール 4,117.8m²
(収容人員1,200人)
会議場 3,341.6m²
(円卓会議200人普通会議500人傍聴席90人)

延建築面積 16,852.5m²

構造・規模 鉄筋コンクリート造，一部鉄骨造，地下1階，地上3階建。軒高12.75m 最高26.0m

都ホテル和風別館佳水園建築概要

設計 村野・森建築事務所

施工 株式会社 大林組

位置 京都市東山区粟田口華頂町1

工期 着工 昭和34年4月20日
竣工 昭和34年12月20日

構造・規模 数寄屋風木造・1部鉄筋コンクリート造平家建，および2階建。
屋根銅板葺
1階 ロビー 2階 宴会場
平家 客室 20室

延建築面積 1,638m²

昭和34年度　事　業　報　告　書

自昭和34年4月1日——至昭和35年3月31日

1　総　　会

（イ）通常総会

6月16日　於大阪建設会館　出席者23名

議　事　1．昭和33年度事業報告承認の件
1．昭和33年度決算報告承認の件
1．昭和34年度収支予算承認の件

（ロ）通常総会

2月14日　於近畿建築会館　出席者15名

議　事　1．監事1名，評議員39名選挙の件
1．役員重任承認の件

2　評議員会

（イ）定時評議員会

6月16日　於大阪建設会館　出席委任状共58名

議　事　1．昭和33年度事業報告承認の件
1．昭和33年度決算報告承認の件

（ロ）定時評議員会

11月20日　於近畿建築会館　出席委任状共61名

議　事　1．昭和35年評議員選出数決定の件
1．理事欠員の補選延期承認の件

（ハ）定時評議員会

3月29日　於近畿建築会館　出席委任状共62名

議　事　1．議長，副議長互選の件
1．昭和35年度予算審議の件
1．会長及び副会長1名，理事13名選任の件
1．役員重任承認の件

（ニ）技術部門評議員懇談会　　2回

3　理　事　会

（イ）定例理事会	12回
（ロ）編集理事会	1〃
（ハ）主記理事会	1〃
（ニ）主記主計理事会	1〃

4　常設委員会

	委員会	幹事会・小委員会 分科会・打合会
（イ）事業委員会	12回	26回
（ロ）編集委員会	12〃	12〃
歴代編集委員長懇談会	1〃	
（ハ）教育委員会	3〃	32〃
（ニ）住宅委員会	10〃	1〃
（ホ）災害委員会	5〃	5〃
（ヘ）法規委員会	3〃	
（ト）出版委員会	3〃	6〃
（チ）建材委員会	5〃	4〃

5　特別委員会

（イ）会館運営委員会	1回
（ロ）近代建築調査委員会（幹事会共）	7〃
（ハ）表彰候補者詮衡委員会	3〃
（ニ）学会賞候補詮衡協議会	2〃
（ホ）会員名簿発行委員会	1〃
（ヘ）テレビ放送実行委員会	1〃

6　講演会，説明会，映画会

（イ）講　演　会

11月19日　於大阪建設会館　87名
「コンクリートに関する最近の話題」

3月30日　於朝日新聞社講堂　170名
創立記念日「講演と映画の会」講演
「住宅と人間」

（ロ）説　明　会

9月17日　於大阪建設会館　70名
「アクリライト製衛生器具と新建材としての接着剤」

10月3日　於大阪建設会館　50名
「アートボンドとパイプシャッター」

（ハ）映　画　会

6月16日　於大阪建設会館　50名
「新しい鉄の時代」「中尊寺」

10月10日　於会館集会室　60名
「日本の宝」「ハウス」

3月30日　於朝日新聞社講堂
創立記念日「講演と映画の会」映画
「四天王寺五重塔再建工事」
「東京タワー建設工事」
「最新朝日ニュース」

7　講　習　会

自6月16日　至7月14日　13日間　自8時半　至12時半　於大阪建設会館　181名
「第3回現場管理講習会」

8　地方における講演会，講習会

11月25日　於広島市建設会館　160名
「鉄筋コンクリート講演会」
中国支部と共催

11月27日　於福岡市町村会館　60名
「鉄筋コンクリート講演会」
九州支部，福岡県建築士会と共催

2月27日　於名古屋市商工会議所　170名
「鉄骨構造計算講習会」
愛知県建築士会，同建設業協会と共催

3月11日　於岡山市産業会館　70名
「鉄骨構造計算講習会」
岡山県建築士会と共催

9　座　談　会

5月30日　於会館集会室
「生産性における工業建築と建築技術のあり方について」

10月22日　於北水
「建築におけるローカリティ」

12月9日　於ホテルニューナゴヤ
「伊勢湾台風について」

2月8日　於会館集会室
「阪神都市圏の住宅問題」

2月12日　於会館集会室
「建売住宅をめぐる問題」

2月18日　於会館集会室
「沖縄建設工事」鼎談会

3月14日　於三井物産大阪支店
「建設工事の海外進出について」

3月24日　於伊藤忠商事本店
「建設工事の海外進出について」

10　若い会員の集い

7月23日　見学と批評の会　於樟蔭学園　9名
8月29日　夏の懇親会　於有馬保健指導所　17名
10月8日　ホームタイルのタイル絵創作の会　於会館集会室　23名
10月22日　同　上　同　6名
11月12日　同　上　同　7名
11月27日　見学と批評の会　於香里団地　47名
1月11日　小松益喜氏の話を聞く会　於北極星40名

11　午餐会，晩餐会，懇親会

7月16日　6会長午餐会　於大阪クラブ　17名
7月21日　稗田住宅局長歓迎晩餐会（3会共催）　於大阪グランドホテル　34名
8月1日　夏期会員懇親会　於生駒山上　97名
8月26日　鉄骨計算出版記念会　於南京飯店　21名
9月29日　宮脇建築部長帰朝歓迎午餐会（士会共催）　於大阪建設会館　56名
10月10日　会館開館記念日パーティ　於会館　40名
12月11日　6会長午餐会　於綿業クラブ　13名
12月17日　忘年懇親会　於大阪園　270名
1月4日　合同新年交礼会（6会共催）　於大阪建設会館　280名
1月12日　新年午餐会　於大阪建設会館　50名
2月3日　6会長午餐会　於クラブ関西　12名
2月6日　五会々長午餐会　於東京クラブ関東
3月30日　創立記念日パーティ　於大洋軒　50名

12　コンクール

（イ）第4回建築写真コンクール

4月募集　6月末〆切り

入選作5点に対し8月27日表彰式を行う。

（ロ）第5回工高生デザインコンクール

課題　駅前に建つポリスボックス

7月募集　9月20日〆切り

入選作10点に対し10月6日表彰式を行う。

13　見　学　会

（イ）新建築見学会

4月8日	大阪能楽会館	40名
4月17日	寿屋山崎工場	33名
4月21日	明治製菓大阪工場第二期工事	30名
5月20日	花屋敷ゴルフクラブハウス	30名
6月22日	大阪市中央体育館(士会共催)	100名
7月13日	高麗橋ビル潜函工事	43名
7月25日	表千家　裏千家	44名
8月20日	ロート製薬K.K.工場	20名
9月22日	住友原子力研究所	85名
10月21日	大阪市長公館（士会共催）	80名
11月14日	ニッカウイスキー西宮工場	65名
11月18日	神戸市灘区総合庁舎と神戸中華同文学校	60名
3月3日	住友病院	100名
2月23日	電通大阪支社（士会共催）	180名
3月15日	大阪国際貿易センター（士会共催）	70名
3月23日	大阪資生堂ビル	33名
3月26日	東本願寺同朋会館と大徳寺の茶室	43名
3月29日	宝酒造伏見味淋工場	20名

（ロ）古建築見学会

5月12日，20日，21日	修学院離宮	延55名
5月19日，20日，21日，22日	桂離宮	延35名
6月14日	奈良の古建築を見る会	21名
12月1日，2日，3日	桂離宮	延18名
12月9日，10日	修学院離宮	延28名
12月5日	大徳寺の茶室を見る会	15名

（ハ）工場見学会

4月23日	大阪金属工業堺製作所	30名
5月23日	松下電工K.K.工場	80名
9月26日	サンエス石膏K.K.工場	45名
10月19日	住友金属工業和歌山製造所と和歌山城（支部と共催）	50名
2月25日	専売局茨木たばこ工場	25名
3月12日	住江織物工場	55名

（ニ）そ　の　他

4月9日	新建材展示会 於大阪木材センター	70名
4月19日	観能会　於大阪能楽会館	

14　会誌「建築と社会」

4月号	様式，デザイン特集
5月号	学校建築特集
6月号	都市計画特集（大阪の場合）
7月号	第6回青年建築家特集
8月号	工場特集
9月号	設備特集
10月号	病院特集
11月号	建材特集（工事別建材集成）
12月号	地方建築特集
1月号	モニュメント特集
2月号	原子力利用施設特集
3月号	建築計画特集

15　そ　の　他

（イ）会長と支部役員との懇談会

5月25日	兵庫支部
5月26日	和歌山支部
8月10日	京都支部
11月25日	中国支部
11月26日	九州支部
2月27日	東海連絡所

（ロ）建築材料の審査

本年度審査受付	3件
本年度優良認定書発行	1件
審査継続中	6件

（ハ）図書の発行

「鉄骨構造計算と実例」B5判　272頁

「床の仕上」　A5判　144頁

（ニ）団体会費の値上げ

団体会費１口2,000円を3,000円に改定

（ホ）会計監査

４月21日―24日　住友信託銀行によって昭和33年度の会計監査を受く。

（ヘ）友好団体の事務受託

日本建築学会近畿支部の事務受託継続

（ト）他団体との共同活動

建築国際連絡協議会

16　委員推薦

一級建築士試験委員	会員	元良　勲氏
同	会員	鳥田　家弘氏
同	会員	棚橋　諒氏

17　本会が入会している団体

大阪商工会議所　　関西経済連合会
大阪府住宅復興促進協議会　材料試験協会
大阪不燃都市建設促進協議会
北区納税協会　　大阪府社会保険協会

18　後援または賛助した会

1．サーリネン氏講演会

主　催　京都アメリカ文化センター

４月２日　於京都アメリカ文化センター

1．照明の講演会

主　催　電気工学会関西支部

10月２日　於関西電力南サービスセンター

1．日本建築学会近畿大会

主　催　日本建築学会

10月24日―26日　於京都及大阪

1．DAS 59年展建築部公開座談会

主　催　総合デザイナー協会

11月20日　於毎日大阪会館国際サロン

1．「今後の照明は如何にあるべきか」公開座談会

主　催　照明学会関西支部懇話会

12月４日　於近畿電気工事K.K.講堂

1．ABC モダンリビングフェア

「現代のすまいとくらし展」

主　催　朝日放送株式会社

２月５日―10日　於大阪「そごう」

1．高速ダクトに関する講習会

主　催　衛生工業協会

２月27日　於大阪市大理学部第一教室

1．建築基準法改正講習会

主　催　建築行政協会大阪市支部

３月３日　於西成区役所講堂

1．防火上の取扱いを主とした軽量鉄骨構造講習会

主　催　建築関係法令普及会

３月25日　於大阪府職員会館大講堂

昭和35年１級建築士試験の施行

昭和35年１級建築士試験を次のとおり施行されるのでお知らせします。

1．試験地

札幌市，青森市，仙台市，新潟市，東京都，横浜市，金沢市，静岡市，名古屋市，京都市，大阪市，神戸市，鳥取市，広島市，高松市，福岡市，熊本市鹿児島市

2．試験日および時間割

８月20日（土曜日）

午前９時	―午前11時	建築計画
午前11時45分	―午後１時45分	建築施工
午後２時	―午後４時	建築法規

８月21日（日曜日）

午前９時	―午前11時	建築構造
午前11時45分	―午後５時15分	建築設計製図

3．受験申込手続

（１）**受験申込書提出期間：**６月20日（月曜日）から７月５日（火曜日）まで

（２）**受験申込書提出場所：**住所地の都道府県建築主務課

（３）**受験申込書等の交付：**受験申込書，受験案内等は６月13日（月曜日）から各都道府県建築主務課で交付する。なお，郵送で交付を求める場合は，郵便切手（８円）をはつた宛先明記の封筒を必ず同封すること。

4．**合格発表：**合格者の発表は，12月上旬の予定。

5．**その他：**建築設計製図の設計課題は，６月20日付官報で公告する。



関電ビルディング　　設計施工　株式会社　竹中工務店

関電ビルディング

磨きブルーペーン使用

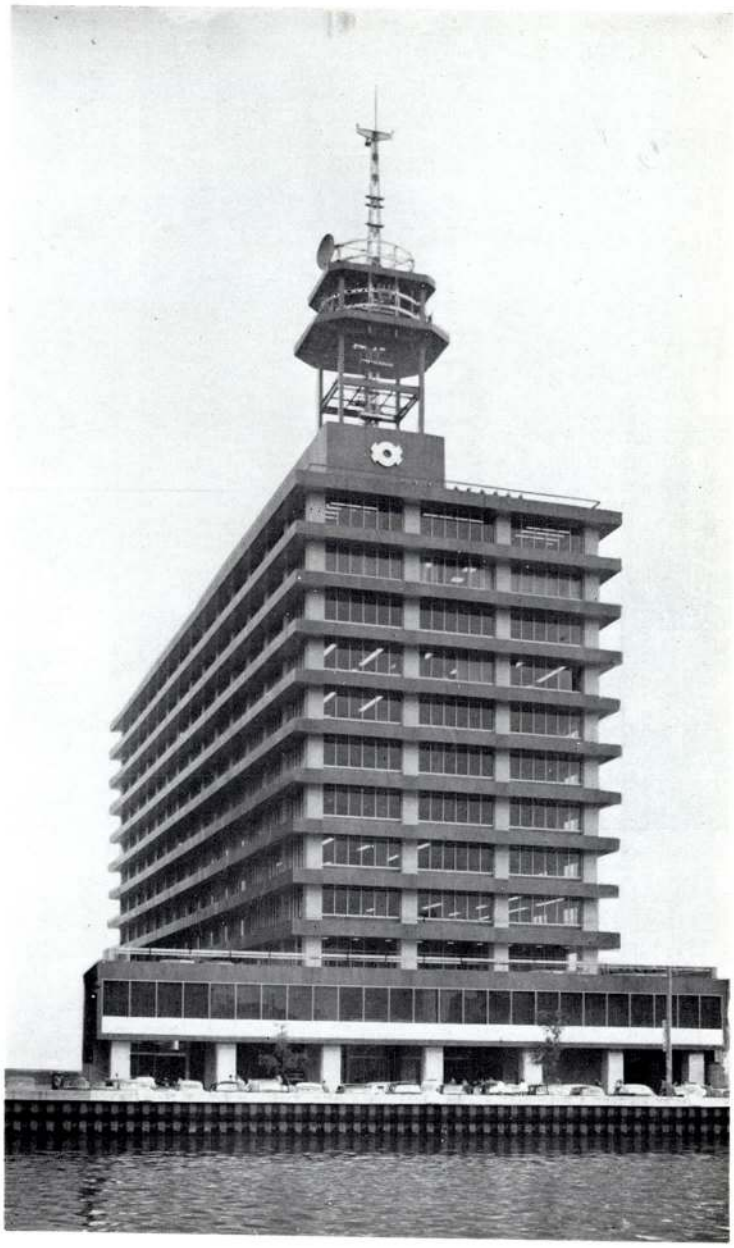
日本板硝子株式会社



小野田セメント使用

小野田セメント株式会社

関電ビルディング



アルミニウム製
ステンレス・スチール　　サッシ・ドア工事

設計・製作・施工

東京鋼板工業株式会社

関電ビルディング

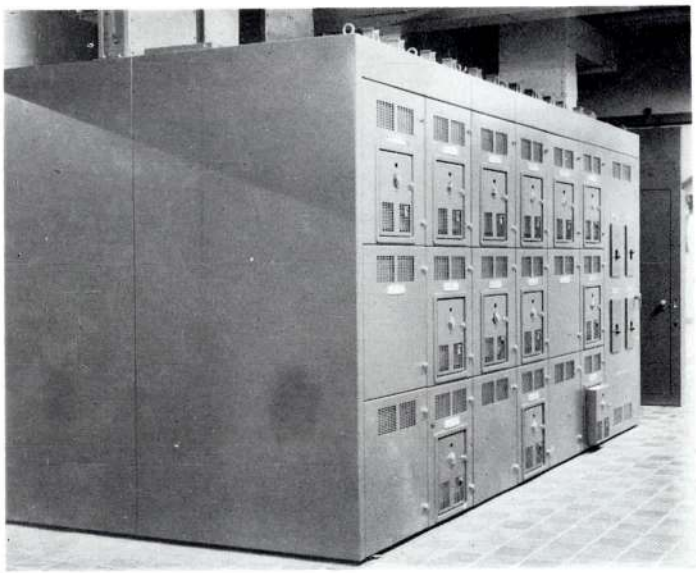


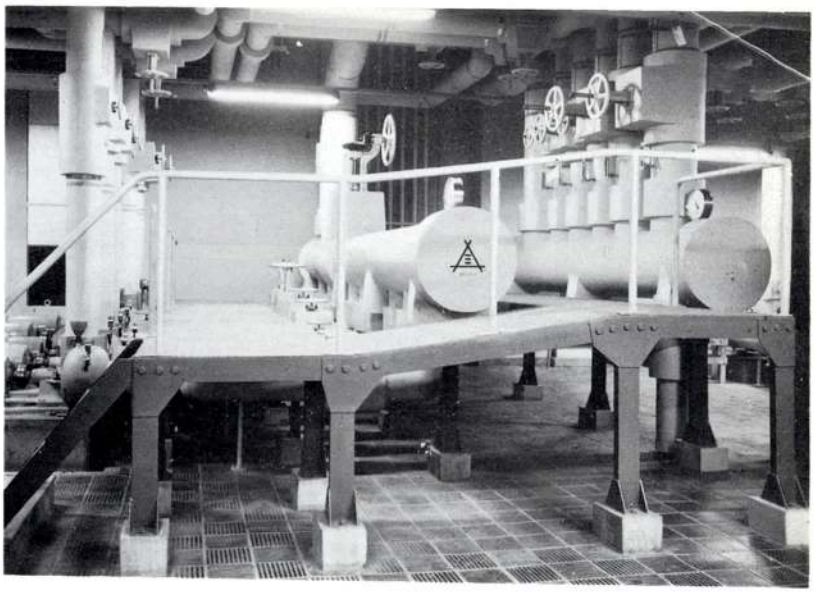
堂島川対岸より望んだ夜景

電気設備工事施工　　**近畿電気工事株式会社**

440V用電気室における
気中遮断器群

定格電圧　600V
定格電流　1,300A
および3,000A
遮断容量　50,000A

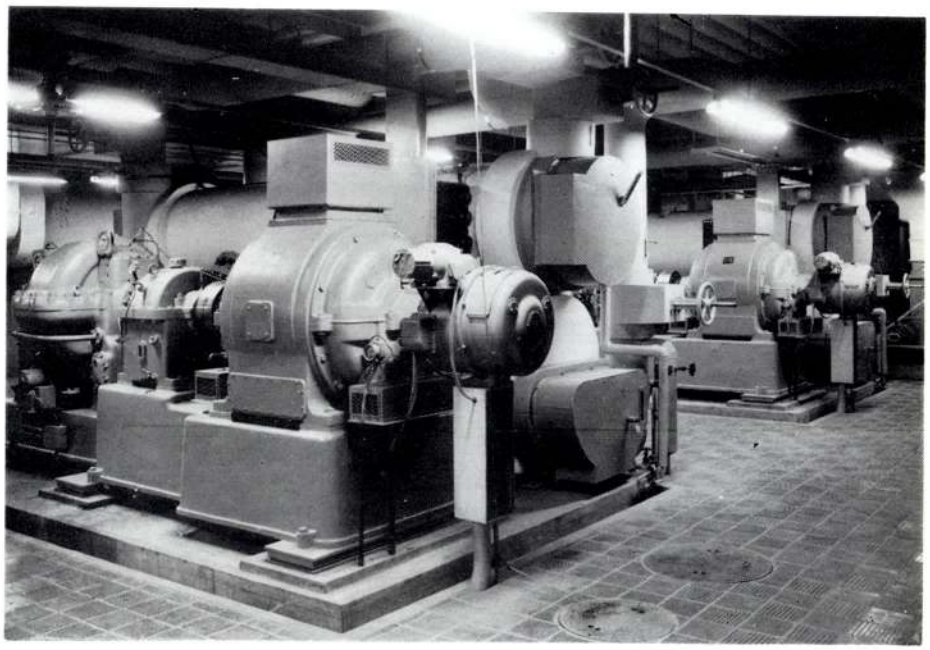




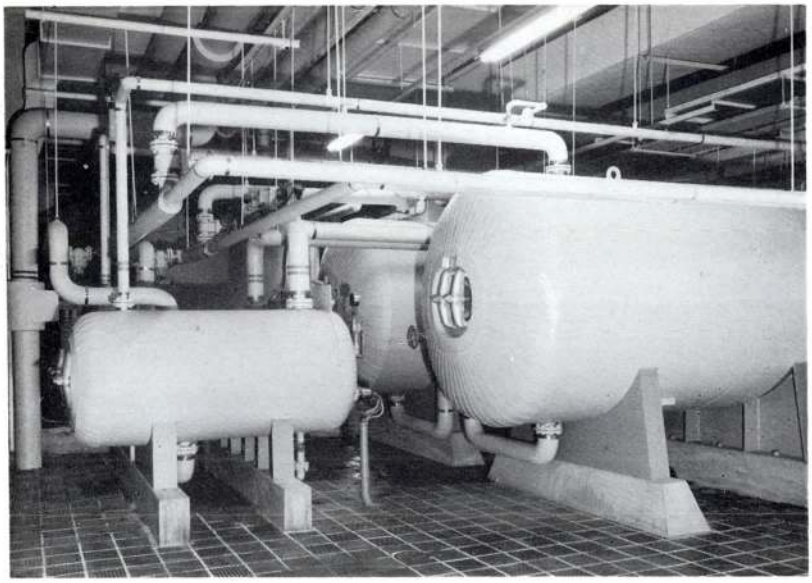
冷温水供給母管装置
冷温水還水母管装置

冷暖房換気設備　　三機工業株式会社

ターボ冷凍機　300冷凍屯×300KW　2基

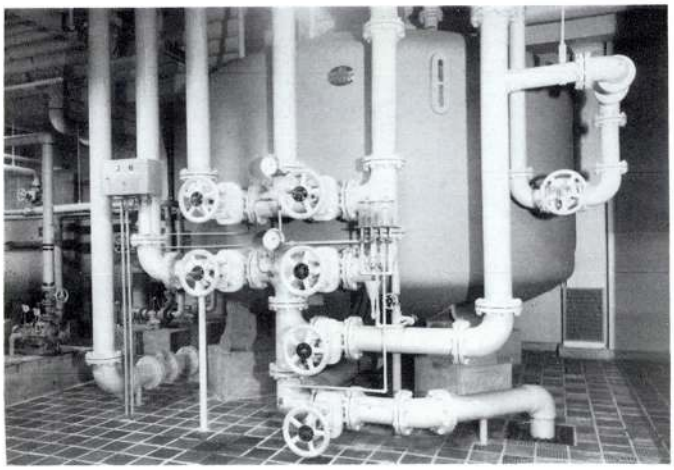


関電ビルディング



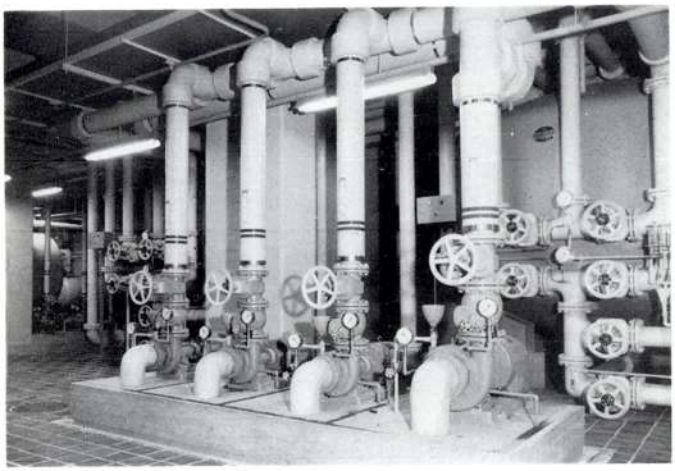
電気ボイラーならびに貯湯槽

急速沪過器



給排水衛生設備工事

須賀工業株式会社



沪過ポンプ

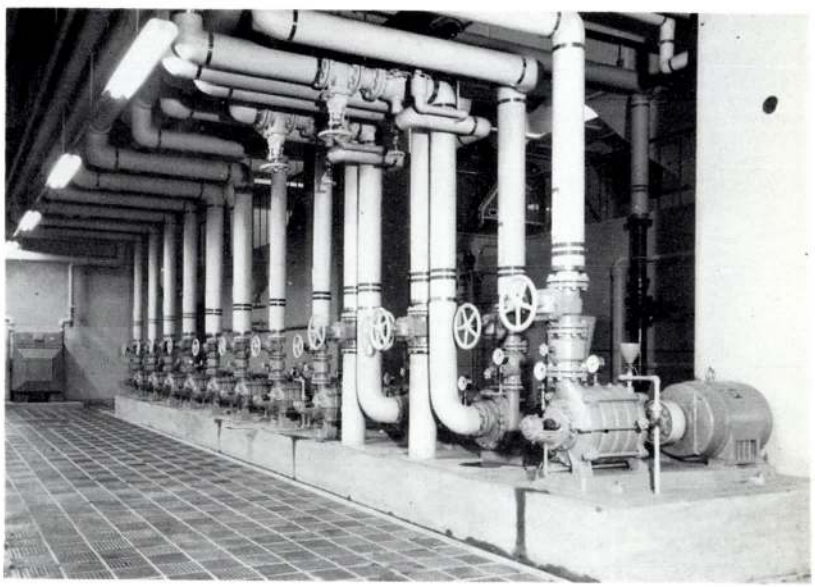


クラブ化粧室

給排水衛生設備

株式会社　西原衛生工業所大阪店

市水・井水・揚水および消化ポンプ群



関電ビルディング



全館ユートピア印 フロアーヒンヂ ピボットヒンヂ 使用

敷島金物株式会社

リノリューム・リノタイル・ビニラートタイル・
Nタイル全館使用

東洋リノリューム株式会社



関電ビルディング

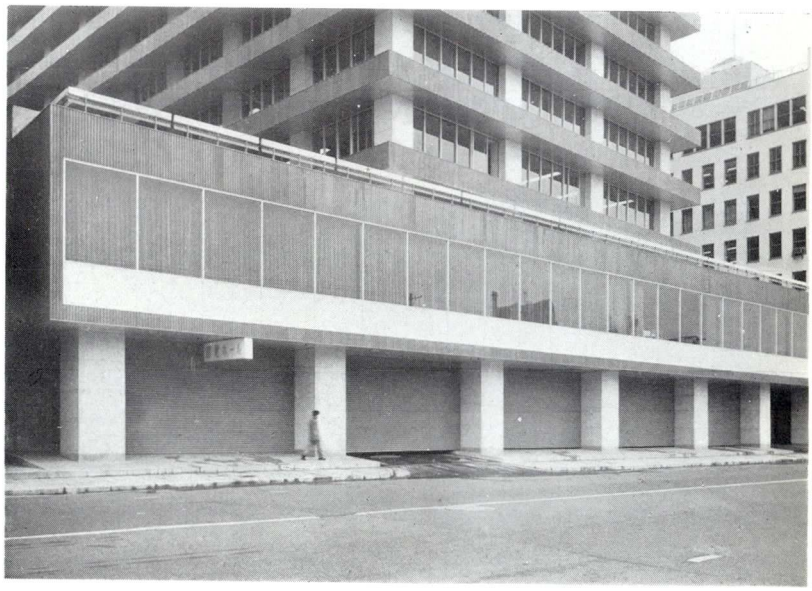


ニュースター印ドアーチエック(新型)
全館使用

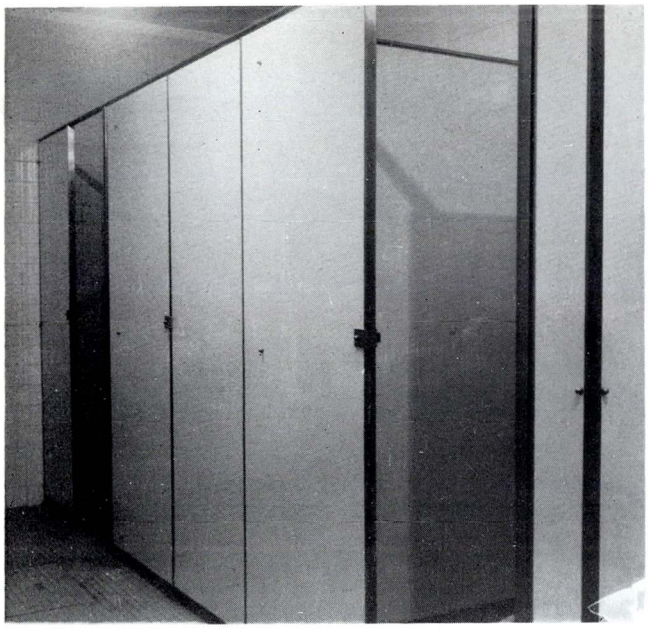
日本ドアーチエック製造株式会社

シヤタア工事

株式会社　鈴木シヤタア商会



関電ビルディング



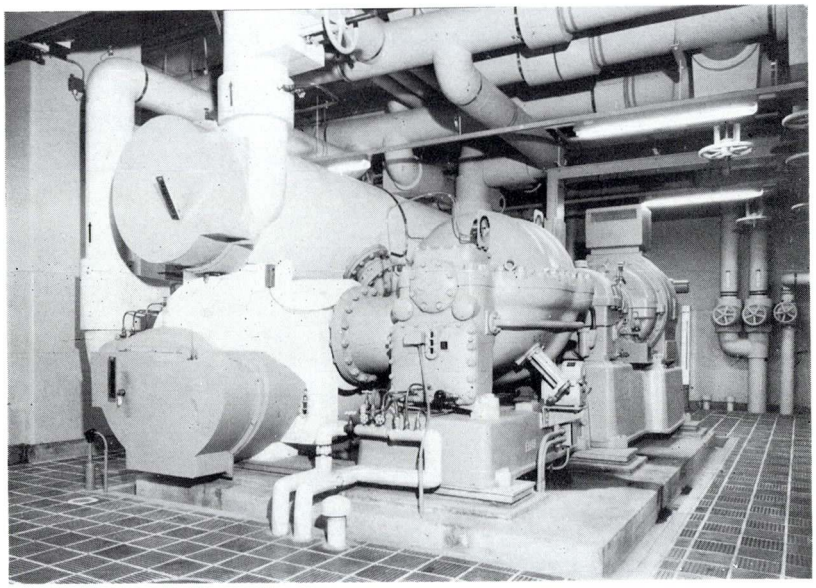
ヨドウォル使用

株式会社　淀川製鋼所

0.6㎜ヨドウォル（25㎜チップボード芯）
1.0ステンレススチールヘヤーライン

エハラターボ冷凍機
300ton, 300kw（ヒートポンプ式）

株式会社　荏原製作所

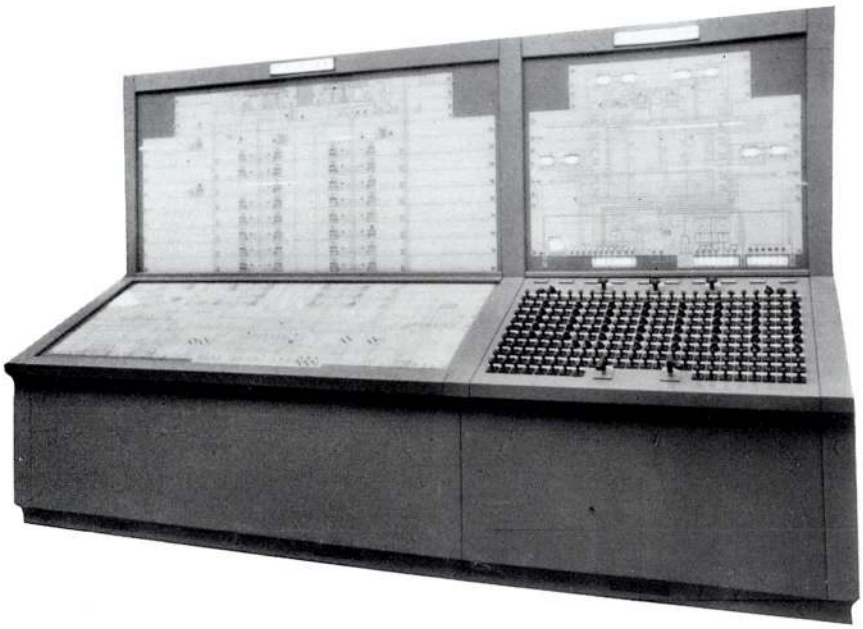


予備室
プラスター仕上



全館下地石膏プラスター塗り

サンエス石膏株式会社



空調ならびに衛生設備用
グラヒックパネル

空調ならびに衛生設備用操作盤監視盤
グラヒックパネルならびに電気工事施工

森井電業株式会社

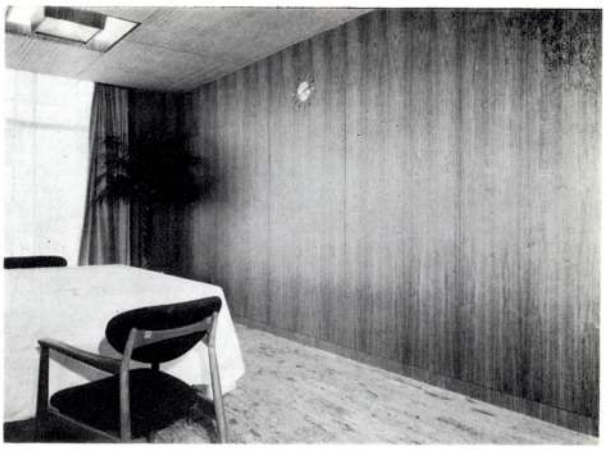


旭　硝　子　株　式　会　社

関電ビルディング

鉄　骨	松尾橋梁株式会社
タイル	淡陶株式会社
石，擬石工事	株式会社　熊取谷石材店
セメント防水（ロータス）	株式会社　関城化学工業所

関電ビルディング



内部造作

内外木材工業株式会社



大理石

株式会社　矢橋大理石商店



エレベータホール

全館ゾラコート吹付
エレベータホール廻りラッカー仕上
各部生地ラッカー仕上

三木塗装店

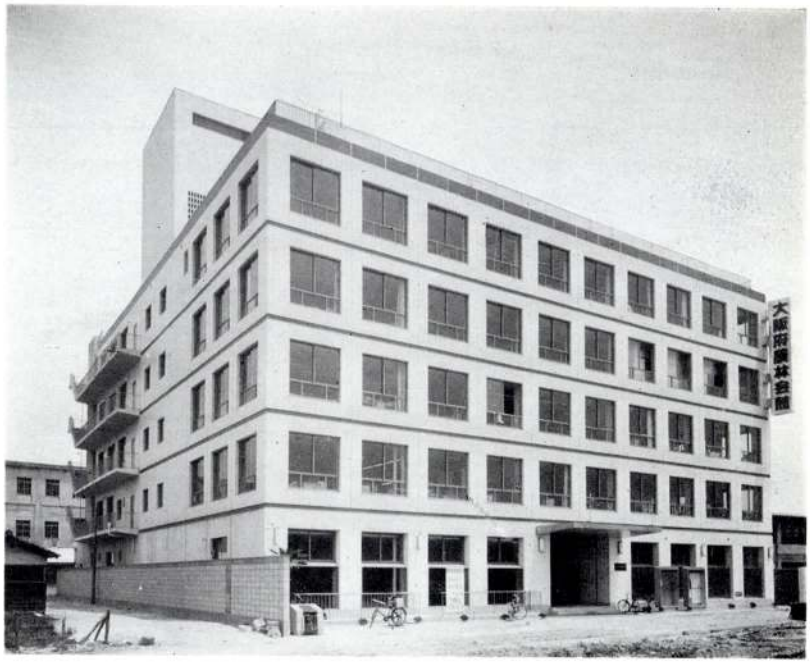


大　阪　府　農　林　会　館

設計　kk 東畑建築事務所

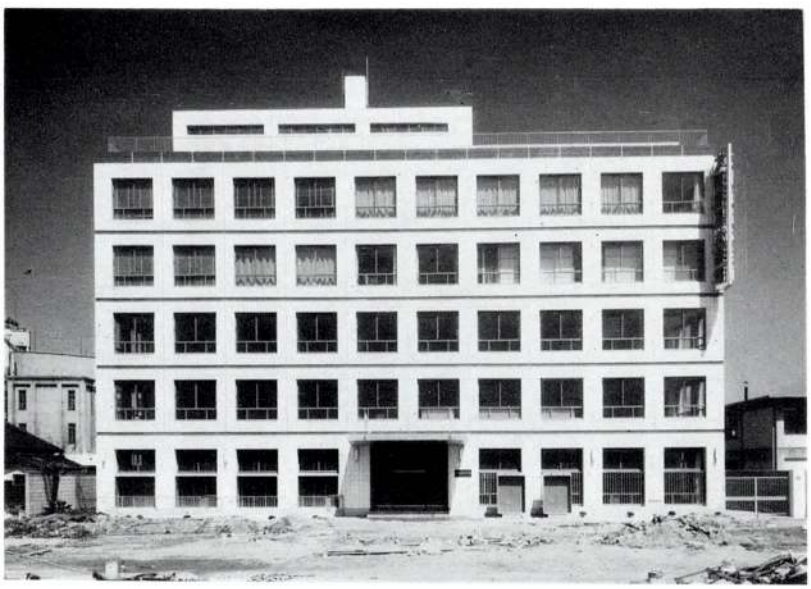
施工　鹿島建設株式会社

大阪府農林会館



サッシ工事　大阪建材工業株式会社

磁気タイル　日本陶管株式会社



大阪府農林会館



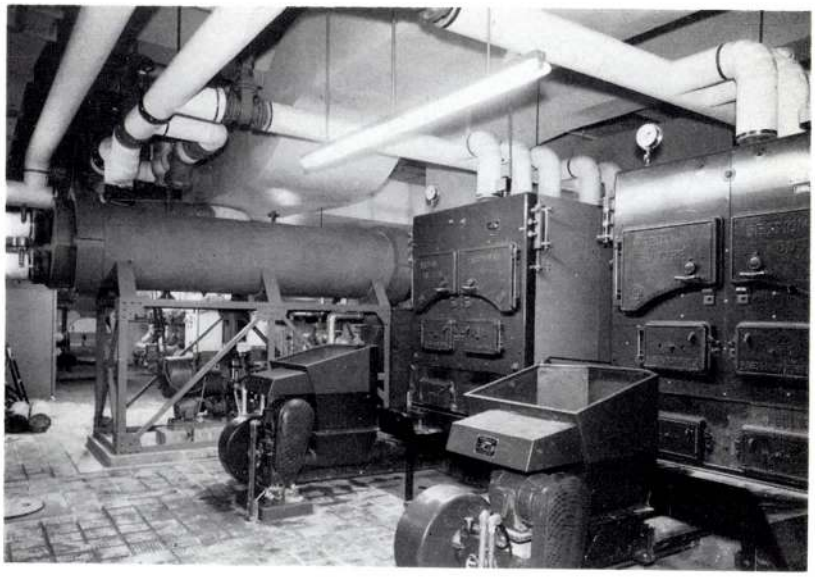
地下食堂

全館アスファルトタイル使用　　田島応用化工株式会社



廊下

大阪府農林会館

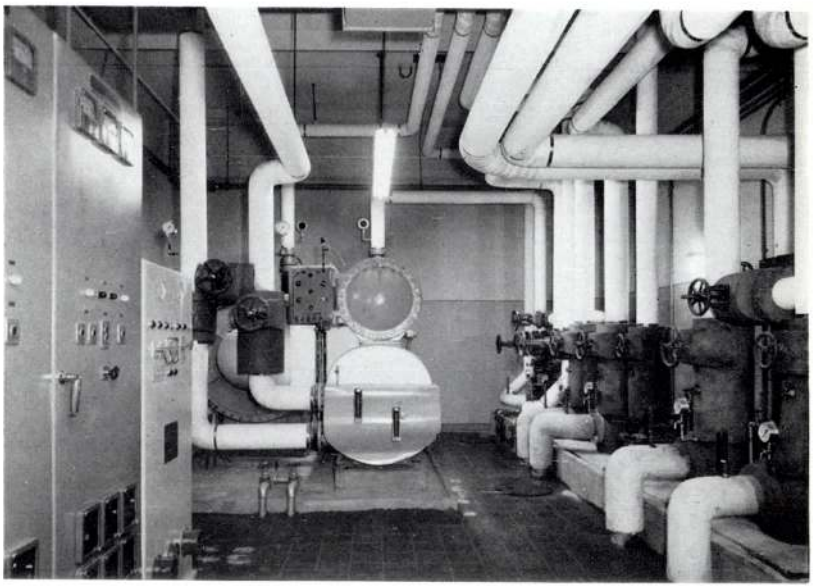


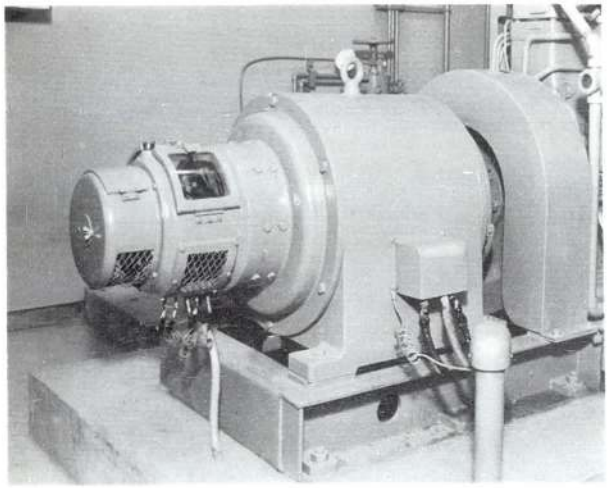
機械室ボイラー

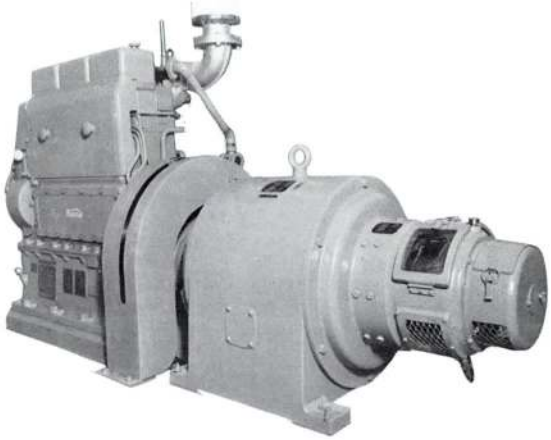
冷暖房・給排水衛生・瓦斯設備工事

株式会社　大阪電気商会大阪暖房商会

機械室冷凍機







自家発電用

クボタＥＤ３Ｆ型ディーゼルエンジン（大阪府農林会館納入）

久保田鉄工株式会社

大阪府農林会館

有田タイル使用　　有田タイル株式会社



建物クリーニングの店

住宅美素工事の創始者

◎ビルディングの洗浄工事
◎建物外塗サンドブラスト工事
◎建物外壁各種吹付工事
◎建物外壁シリコーン防水工事
◎月極め清掃工事
◎木造建築洗浄美素仕上工事

株式会社 **美素工業所**

大阪市東区瓦町二丁目(三和ビル)　電話㉓4938・5888・㊼8050

三星の床材

プラスタイル"P"

(Pタイル)

株式会社　木下謹三商店
大阪市西区江戸堀南通5ノ35
電話 ㊹ 5408・5486

株式会社　久保商店
大阪市北区真砂町5
電話 ㉞ 0207～8・4836～7

三友工業株式会社大阪営業所
大阪市西区南堀江上通1ノ35 電話 ㊺ 6161～4

合名会社　利倉幸商店
大阪市南区長堀橋筋2ノ20(道頓堀電停前)
電話 ㉕ 0471～2・0371 ㉗ 7604
京都営業所　京都市中京区河原町夷川下ル 電話 ㉓ 3277

和泉産業株式会社
大阪市南区日本橋筋2ノ36 電話 ㊹ 3286

石井建材有限会社
神戸市兵庫区荒田町1
電話 ⑤ 2697・2140

タテバヤシ商店
京都市下京区大宮通四条下ル 電話 ㊹ 4468

岡田建材株式会社
名古屋市西区西菊井町2ノ12 電話㊺0121・2057

株式会社　名建商会
名古屋市中区宮出町41ノ2 電話㉔1329・2106・2817

日東物産株式会社
本社・名古屋中区東瓦町39 電話 ㉔ 6176～9
岐阜出張所・岐阜市竹屋町27 電話③2201・2360

青盛建材株式会社
本社・広島市鉄砲町108 電話 ② 2281～4
岡山・岡山市東田町3 電話②7911・8169
福岡・福岡市万行寺前町14 電話 ③ 1225～6

関西三星タイル会員

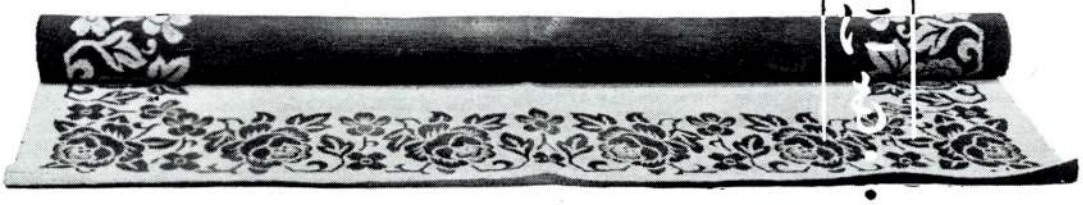
Toray
Reg. Trade Mark
東洋レーヨン株式会社

美しい
花園をお部屋に・・・

丈夫で弾力性に富み、ホコリがたたないので大へん衛生的です。
お部屋の雰囲気にマッチしたカーペットをお選びいただくため、あらゆる色柄を豊富に準備いたしております。室内に豪華な感覚と新鮮で楽しい雰囲気を漂わす東レ・カーペットをぜひお試し下さい

東レ カーペット

二重織・銀鈴織・富士織・三重織・装美織・頴縁三重織・三美織などがございます
東レ・カーペットのほか、東レ・フラットーヨー使用ファンシーラッグ(夏の敷物)も好評を頂いております



東レカーペット発売元—(株)辻田文平商店(大阪市住吉区南住吉町4の59)　ファンシーラッグ発売元—丸紅飯田(株)

ビニデラックスは当社の技術陣が久しく鋭意研究を続けて完成した新しい型の合成樹脂ラテックスペイントで，他のラテックスペイントに比べて，多くの優れた性能をもつ品質優秀なアクリル系合成ゴムを主成分とする塗料です。
ビニデラックスの用途は主にコンクリート・モルタル・プラスター面などの塗装に好適な塗料で，建築内外部用塗料として発売以来好評を博しております。

● **ビニデラックスの特徴**

■ 作業性が非常によい
ハケサバキが非常に軽く，乾燥も普通のエマルジョンペイントより速くて，作業能率がよろしい。

■ 耐久力がよく〝やけ〟がない
アクリル系合成ゴムを主成分とするため，他のラテックスペイントにみられる〝やけ〟がなく，耐久力に優れています。

■ 耐水性・耐水洗性がよい
乾燥塗膜は非常に強靱で撥水性があるため耐水性がよく，特に塗膜が汚れたときには石鹸水で洗うと，たやすくきれいになります。

■ 優雅な光沢ある仕上り
塗面はエマルジョンペイントに見られない優雅な光沢があります。

■ 付着力がよい
コテ仕上のよい平滑な塗面や，ハードプラスター，調合ペイント塗面にもよく付着し，シート状にはげることがありません。

■ 耐薬品性がよい
耐アリカリ性が強く，稀薄な酸にも耐え，又カビが生えません。

● 色見本付カタログご希望の方は当社宣伝課Z係までお申付け下さい。



建築内外部用塗料
ラテックスペイント
ビニデラックス
関西ペイント株式会社
大阪市東区伏見町5丁目

建築と社会

6

建　築　法　規　特　集

表紙写真：関電ビルディング
撮　影：多比良　敏　雄

建　築　と　社　会
第 41 集 ・ 第 6 号
売　価　1 部 180 円・送料共
昭和35年 6 月20日印刷
昭和35年 6 月25日発行
発 行 所　社団法人　日本建築協会
大阪市東区北浜3丁目37
電話 大阪㉓ 9648・9649・9640番
振替口座 大阪 39975番
編 集 人　松　井　昭　光
発 行 人　沖　田　誠　一
印 刷 所　株式会社　研　文　社
大阪市北区堂山町66
電話 ㊱ 2091～3番
印 刷 者　網　野　栄

1960年6月号目次

巻頭の言……建築家と法規……越田　正勝…32

作品作風

関電ビルディング…… 設計：kk竹中工務店…33
施工：kk竹中工務店

大阪府農林会館…… 設計：kk東畑建築事務所…41
施工：鹿島建設株式会社

建築の眼……46

本文

建築基準法改正の趣旨……稗田　治…47

大阪市における特殊建築物の定期報告
および建築設備の定期検査について…越田　正勝…50

確立された報告・定期検査……景山　正明…53

駐車場に関する問題……河村　重俊…55

消防法改正の要旨について……恩田　一則…60

行政上から見た建築構造設計……斧出　正隆…64

火災保険料率規定について……中村　綱…71

法規座談会……73

建築基準法・同施行令等に関して

出席者（順不同・敬称略）玉置豊次郎・鷲尾　健三・田中良太郎・
宮秋　利厚・長田　正雄・平田　定雄・陶浪　貞彦・竹村　吉高・
石田　正・椋代　仁朗・駒　敬三・小林　得志・井上　竜雄・
中村銀之助・富吉志乃武・石黒　次郎・東出　道明・塚本　猛次

法規アンケート……85

法規と運用の問題点……大倉　三郎… 87
医療法との関係……川辺　真… 88
難解無双――これでは違反建築が増すばかりだ……玉置豊次郎… 89
法規と良識……越智　隆晴… 91
理論的と人為的……森　俶朗… 95
建築基準法の立法精神は習慣法であるべきかどうか……三田　一男… 96
他の法例との関係……橋本　良介… 98
法規と経済……浦辺鎮太郎… 98
建築のための建築基準法か……佐々木　保… 99
都市計画を促進するものに……諫早　信夫… 99
設備原論との関係……松浦　邦男…100
現状にあわないもの……I.K.N.生…101
建蔽率を通して一考……光安　義光…102
建築物の敷地に対する割合……香取　礼三…103
法規と実際……中村　登一…104
建築構造に関する法と規準の間……日置興一郎…105
構造関係者より……山肩　邦男…106
構造設計者より……長田　正雄…107
耐火構造・内装制限・他……N. Y. 生…108
床下換気口の大きさについて……宮野　秋彦…109
建築違反の防止について……K. M. 生…110
建築士法の一部改正を望む……大津　敏晴…110
防火区画について……恩田　一則…112
建築基準法とその行政……竹内　博文…113
〝建築基準法〟所感……三品　哲夫…114
アンケートに答えて……恒岡　俊行…115

近代建築調査委員会報告　6

初代・二代目大阪駅　附・三菱倉庫……波江　貞夫他…117
新刊紹介――日本近代建築史の三種……堀口　甚吉… 84
会員の声――陶郷信楽見学記……X　生…116
建築物の台風災害防止に対する意見書……123
会合（4月分）……126

建築家と法規

越田正勝

建築基準法が大巾に改正され，昨年末12月23日から施行されたことにより，建築設計者はもとより工事施工者，工事監理者，材料業者，建築設備関係業者および特殊建築物の所有者に対して影響することが多いと思われる。

建築基準法は，建築物の敷地，構造，設備および用途に関する「最低の基準」を定めて，国民の生命，健康および財産の保護を図ることを目的としたもので，建築関係者にとっては基本的に遵守されるべき法律であることは論をまたない。この法律と不離一体となっているものに，建築士法，建設業法などがあり，都市において都市計画関係法がある。とくに建築士法は，昭和25年5月24日に建築基準法と同時に公布された全くの姉妹法であり，すでに制定後10年になる。

十年一昔というが，果して，これらの法規全部がその目的とする主旨どおり世間一般で運用し，活用されているだろうか。建築関係業者は不本意ながら，施主の無理難題に屈している現状ではなかろうか。

最近は都市におけるビルブームに伴ない，都市の不燃化，都市の再開発が叫ばれている。

都市不燃化の促進対策としては，防火帯建築造成補助，住宅金融公庫の中高層建築融資，住宅公団の市街地施設付住宅建築造成などがあり，都市再開発の一端としては，住宅地区改良法案が国会で審議されて近く公布の予定であるなど，徐々ながら推進されている。この機会に建築物の不燃高層化に対しては，単独建築から共同建築化，共同建築から集団造成へと制度の重点的運用につとめるべきであると同時に，建築関係者同士の無益の競争を厳につつしむべきである。

建築設計者または工事監理者が，良心的に建築を遂行するにあたって，擁護となっている建築士法があるにもかかわらず，活用されていない面が多い。また建設業者の健全な発達に資すべき，建設業法が単に登録業務に終っているのでは，工事の適正施工も困難であろう。

今回の基準法の改正で，特殊建築物の所有者，管理者は建築物の構造，設備などの維持保全の状況を，定期に，建築士に調査させて，その結果を行政庁に報告すべき制度になって建築物の質の良否が公文書に残ることになった。建築物の設計の適否，工事監理の良否または工事施工者の良心が問われることも多かろう。これを契機として建築士は，その業務を建築士法に定めてあるとおり，実行すべきである。すなわち建築士法第18条，19条，20条の規定を確実に，建築主に徹底さすべき義務が，建築士にあるのではないだろうか。また施工業者は，あくまで利潤のみを追及すべき時代ではない。

今では，市街地に建築される木造建築物の外壁が，ほとんど鉄網モルタル塗で施工されているのが，社会一般の常識となっていると同様に，都市に建築される建物の大部分も，高層耐火建築物でなくてはならない。

一街区一建物といった形，または数街区を一団地とした総合的設計になるスーパーブロック造成が，なんら不都合でない時代が，近い将来に到来することを念願するものである。

建築士を初め建築関係者が，国民の生命，財産の保護の権威者であると同時に，とくに都市建築の今後のあり方を指導する技術者として尊重されるべきである。

— 昭和 35 年 4 月 25 日 —

（筆者　本会理事・大阪市建築課長）

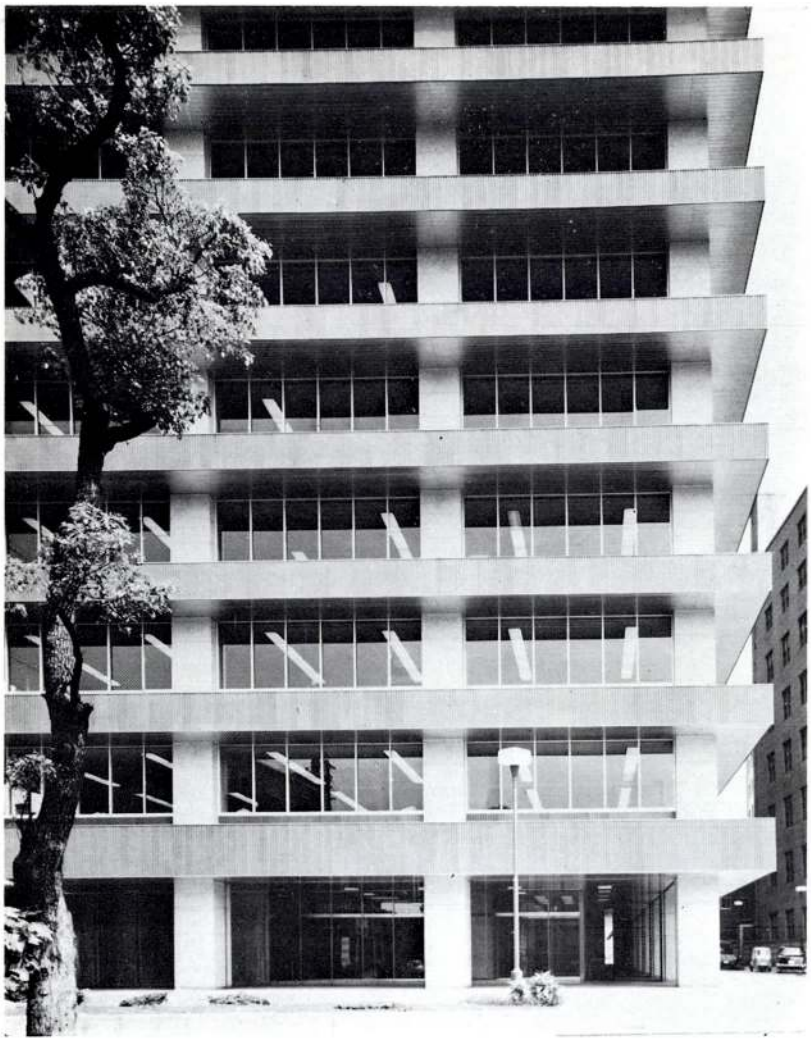




関電ビルディング

工事監理	関西電力株式会社 臨時本店社屋建設担当室
顧問	竹腰健造・村野藤吾
設計施工	株式会社竹中工務店
電気設備工事設計施工	近畿電気工事株式会社

関電ビルディング



建築概要

建物位置	大阪市北区中之島3丁目5番地	
敷地面積	4,736.567m²	(1,432.805坪)
建築面積	3,091.412m²	(935.148坪)
建築延面積	36,825.867m²	(11,139.789坪)
内訳	地下3階	9,705.152m² (2,935.807坪)
	地上12階	25,734.555m² (7,784.668坪)
	塔屋4階	1,386.160m² (419.314坪)
建物各部の高さ	基礎底面	G.L−12.400m
	軒高	G.L+45.000m
	最高軒高	G.L+57.000m
	鉄塔尖端	G.L+90.000m
工期	着工	昭和32年6月20日
	竣工	昭和35年3月31日
基礎工法	サンドドレイン、ウエルポイント併用軟弱地盤安定工法の上、圧入杭地業	
主体構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	
外装	屋根	アスファルト防水、クリンカータイル貼
	柱型	花崗石荒摺
	庇及び腰	アルマイト加工、アルミリブプレート張
	窓	アルミサッシ、アンチサンガラス入
	1階外壁	大理石貼及びステンレスガラススクリーン

関電ビル設計について

都市改造の一環として、大阪市当局において企画されている中之島高層地域の西端に位置するこの建築は、関西電力本店社屋として完全な機能を備えることはもちろんであるが、都心における高層建築の在り方の解明が一つの重要なテーマとなった。設計に当って私達は、電力会社という公共的性格より、公共への奉仕と、働く人々のためにより良き環境を創り出すことに主眼をおいて考えたのである。

基本計画： 敷地一杯に31M高の建築をした場合とほぼ同容積のものを、45Mとすることにより周囲に充分な空間をあけることができる。平面は中央コアシステムとし、四周に事務室部分を配することにより、この空間の恩恵を隣家とともに享有することができる。
また主階は両側2本の自動車通路、歩行者用アーケード、ならびに広場などに敷地面積の60%を提供し、他の大部分は開放的に扱い、ピロティの考え方を強調する。
この考え方により、軒高45M12階の地上階は、その主階の扱い、構造、容積、壁面積の指定などにより、大阪市建築審議会の同意を得て、昭和32年7月5日に確認されたのである。

外観： 自然条件に対してわが国伝統の深い庇の効用と意匠を基調とした表現は、建築の保守管理、室内環境の向上、非常の際の安全性とともに室内空気調節の経済性を明確に解決するとともに、外装アルミ材と花崗石の色調の調和をあわせて、この建築の格調を高めることに留意したものである。

構造： 細高い地上部分と、それを受ける巾広い地下部分の結合された形態は、容積・重量の平衡と、中央コアおよび配置よき耐震壁とともに、合理的な構造体となっている。深さ25Mにおよぶ軟弱地盤に対処して、シートパイルの打設し、ウエルポイント、サンドドレイン工法の併用により圧密硬化し、将来の沈下を考慮して513本におよぶ圧入杭によりその安定を計っている。

設備： 熱源を地下水によるヒートポンプ方式とし、深夜余剰電力利用のため地下蓄熱水槽を設けた。事務室空調は各階4箇の空調ユニットにより、東西南北のゾーンコントロールができ、とくに役員関係室にはレヒートによる各室調整装置を施した。
電源として6,600V変電、各階には南北2ケ所のブスダクトにより440Vを通し、一般照明用は254Vにて供給され、最終照度は400ルクスを目標としている。各スイッチはリモートコントロールによることなどが主な特徴となっている。

内部： 社員食堂……地下2階分を吹抜とし、一部に談話室を附随するゆったりした空間と、落着いた雰囲気は社員のレクリエーションの場として考えた。
関電ホール……多目的に応じてよく設備された433席のこのホールは、客席よりも広いロビーを持ち、社員はもちろん一般にも利用できる気持のよい格好な小ホールとなるであろう。
1階玄関……南北に通ずるエントランスホールは、一部に開放的なPR室ならびに小集会室を持ち、訪れる人々の憩いの場となるよう企図した。
2階関電会館……大小8室よりなる貸会議室と、それに附属するロビー・食堂・バーから成っているこの部分は、一般に公開された会議室センターともいえる性格のもので、近隣各会社にも利用されて便利な存在となるであろう。
事務室……原則的には4ツの大部屋と考えたが、要求された間仕切は、全館規格統一した鉄骨間柱に木製パネル嵌込式とし、移動改修に対応できるようにした。天井下地は軽量鉄骨造プラスターボード打の上アコスティクテックス接着とした。窓アルミサッシは大部分吸熱ガラス嵌殺し、各窓⅓〜⅓を片引二重モヘヤのエヤタイトとした。机配置は窓に対して左光線のスクールスタイルとした。

× × ×

かくして4ケ年に亘る建設の展開を経て、この建築は生まれでた。そして整備された膨大な機構は運転を開始し、わが国の大動脈の原動力を調整する基点として活動を続けている。
私たちはこの躍動する建築を末永く見守って行き、常に反省し前進して行かなければならない。
この素晴らしいチャンスを与えていただき、思考し、討論し、試作した永い年月の間、終始ご指導とご協力を賜った建築主ならびに建設担当室の方々、また私たちの未熟な表現に対しご教示を賜った竹腰・村野両先生に対し厚く感謝の意を表するものであります。

（小川正 記）



上：1階ホール

下：1階PR室

床　：花崗石荒ずり
巾木：花崗石木磨き
壁　：大理石
柱型：花崗石荒ずり
天井：有孔アルミスパンドレル，アルマイトスチールウール仕上（1インチガラスウール入）
スクリーン：ステンレス枠，8㎜アンチサンガラス
天井照明：枠アルミ押出型アルマイト仕上，プラスチックルミネーション





関電ホールロビー

床　：ソフトタイル（厚3.2%）
巾木：塩地クリヤラッカー
壁　：塩地竪羽目および松ベニヤクリヤラッカー
天井：塩地有孔ベニヤクリヤラッカー
ギャラリ：スラブコンクリート打放し



関電ホール客席

床　：4㎜リノタイル
通路部分：溝つきビニールタイル
巾木：塩地クリヤラッカー
壁　：松ベニヤクリヤラッカー
天井：塩地溝つきベニヤクリヤラッカー

社　員　談　話　室（地2階）

床　：4㍉リノタイル
巾木：白ラワンクリヤラッカー
壁　：白ラワン有孔ベニヤクリヤラッカーおよび一部松ベニヤクリヤラッカー
天井：白ラワンコペンハーゲンリヴ打クリヤラッカー仕上，1インチガラスウール入



関電ビルディング

社　員　食　堂（地3階）

床　：ビニラート貼（4㍉厚）
巾木：白ラワンクリヤラッカー
壁　：白ラワンベニヤクリヤラッカーおよび色ヘッシャンクロス貼（左側）
柱型：松ベニヤおよび白ラワンベニヤクリヤラッカー
天井：白ラワン有孔ベニヤクリヤラッカー，1インチガラスウール入
スラブ：コンクリート打放し



関電ビルディング



1
2
3 4

1. 関電会館入口ホール

床：4㎜リノタイル
巾木：大理石
壁：大理石
天井：アルミパールタイル
入口スクリーン：アルミ押出型材枠

2. 関電会館3階ロビー

床：じゅうたん
巾木：ウォールナットベニヤ
壁：ウォールナットベニヤ，一部クルミベニヤクリヤラッカー仕上
天井：塩地打上げ，一部間接照明部分の梁型はウォールナットおよびベニヤクリヤラッカー



3. 関電会館3階集会室

床：6㎜ゴムタイル
巾木：ウォールナットベニヤクリヤラッカー
壁：同上
天井：白ラワン有孔ベニヤクリヤラッカー

4. 関電会館食堂

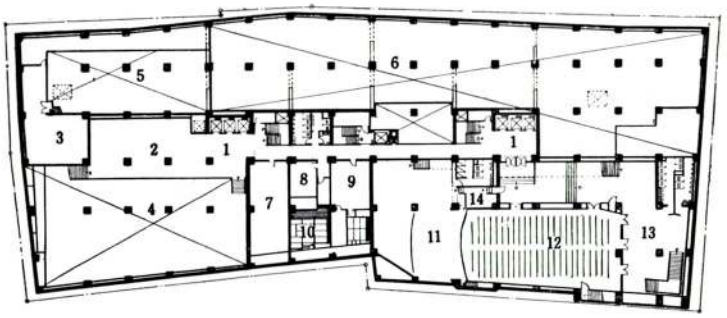
床：6㎜ゴムタイル
巾木：白ラワンクリヤラッカー
壁：白ラワン竪羽目および一部クルミベニヤクリヤラッカー
天井：白ラワンすじつきベニヤクリヤラッカー
壁の部分のライトウインド：5㎜乳白アクリライト蛍光灯入り





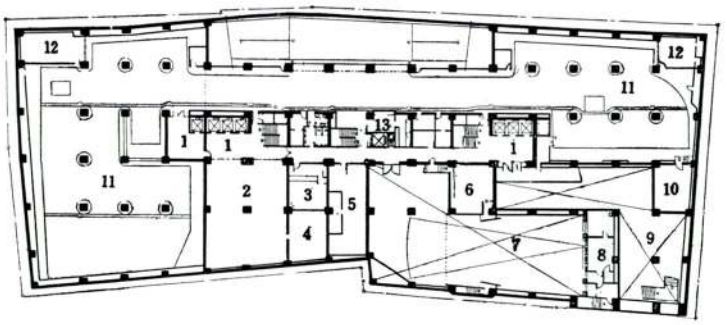
地下2階平面図

1. エレベータホール
2. 談話室
3. ファン室
4. 社員食堂上部
5. 電気室上部
6. 機械室上部
7. 予備室
8. 倉庫
9. 機械係員事務室
10. 和室
11. ステージ
12. 関電ホール
13. ロビー
14. コーラスボックス



地下1階平面図

1. エレベータホール
2. 売店
3. 郵便局
4. 商品倉庫
5. 理髪室
6. 出演者控室
7. 関電ホール上部
7. 映写室
9. ロビー上部
10. ファン室
11. 車庫
12. 運転手控室
13. 守衛室



特殊施設概要

社員食堂（地下3階）：大食堂400席，第二食堂60席，談話室56席，ライトコート

関電ホール（地下2階）：固定席433席，舞台，映写室，楽屋施設完備

ガレージ（地下1階）：収容台数50台

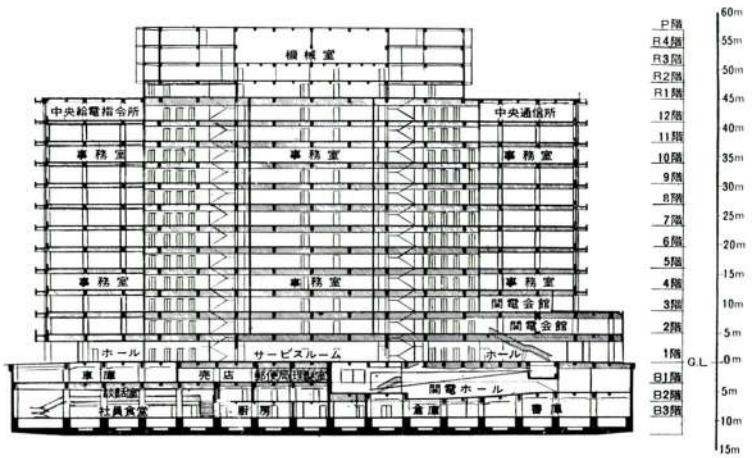
喫茶室（1階）：52席

サービスルーム（1階）：P.R用資料，電気製品陳列，ミニチュア展示，小集会室

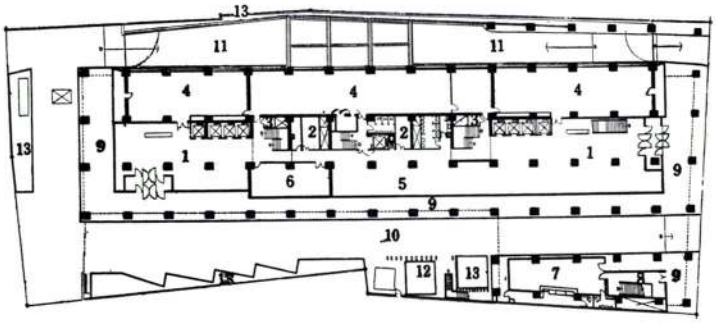
関電会館（2階）：ロビー，集会室8室，グリル60席，管理関係諸室完備

関電会館（3階）：ロビー，集会室3室，和室2室，屋上庭園

その他：郵便局，理髪，売店等

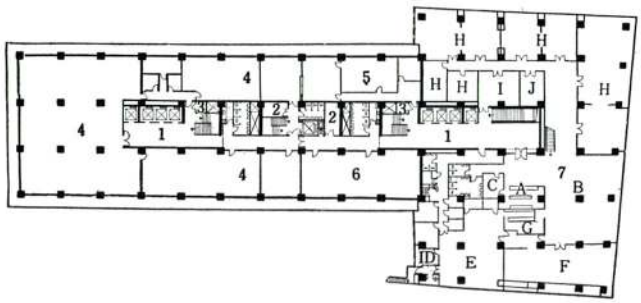


関電ビルディング断面・平面図



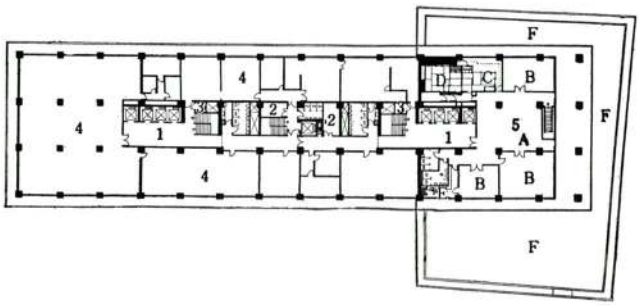
1 階 平 面 図

1. ホ ー ル
2. 空 調 室
3. パ ス ダ ク ト
4. 事 務 室
5. サービスルーム
6. 小 集 会 室
7. 喫 茶 室
8. 関電ホール入口
9. ア ー ケ ー ド
10. 車 道
11. ラ ン プ ウ エ イ
12. 自 転 車 置 場
13. 植 込



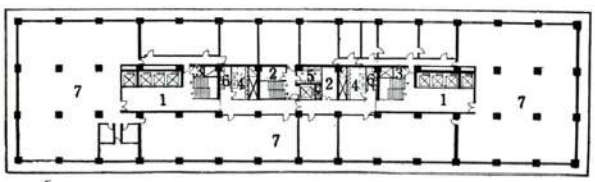
2 階 平 面 図

1. エレベータホール
2. 空 調 室
3. パ ス ダ ク ト
4. 事 務 室
5. 関電産業役員室
6. 関電産業事務室
7. 関 電 会 館
A. ク ロ ー ク
B. ロ ビ ー
C. 会館事務室
D. 厨房事務室
E. 厨 房
F. 関電グリル
G. バ ー
H. 集 会 室
I. 配 膳 室
J. 倉 庫



3 階 平 面 図

1. エレベータホール
2. 空 調 室
3. パ ス ダ ク ト
4. 事 務 室
5. 関 電 会 館
A. ロ ビ ー
B. 集 会 室
C. 茶 室
D. 和 室
E. 配 膳 室
F. 屋 上 庭 園



4 階 — 10 階

1. エレベータホール
2. 空 調 室
3. パ ス ダ ク ト
4. 男 子 便 所
5. 女 子 便 所
6. 湯 沸 室
7. 事 務 室

関 電 ビ ル デ ィ ン グ 平 面 図



南面 —— 正面外観

壁　　——2丁掛テラコッタタルイ(白)(芋目地貼)
横帯目地——2丁掛磁器タイル(緑)(竪貼1段)
竪目地——24⅝角金鍍金モザイクタイル(金)(竪貼1列)

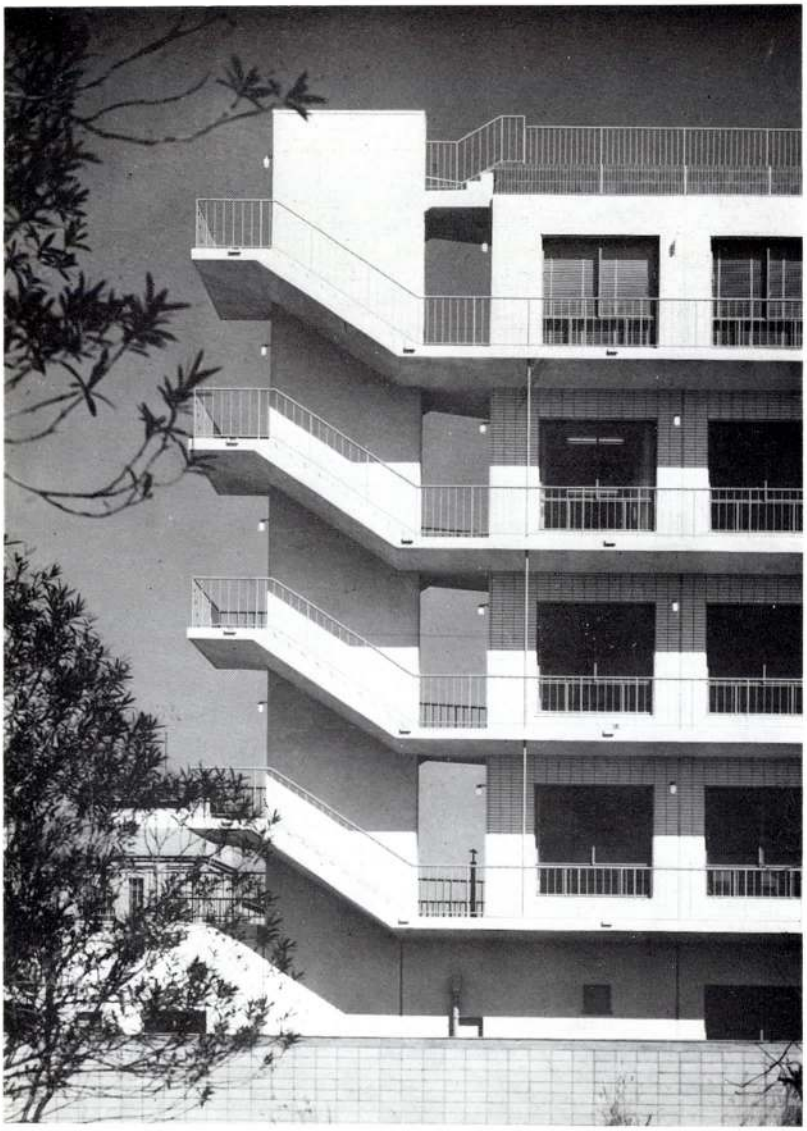
大阪府農林会館

設計　kk東畑建築事務所
監理　大阪府建築部営繕課
施工　鹿島建設株式会社

位置	大阪市東区法円坂	
敷地面積		1,825.67m²
建物面積	階別	m²
	地階	1,146.02
	1階	1,191.03
	2階	1,130.98
	3階	1,130.98
	4階	1,130.98
	5階	1,148.18
	R 1階	149.21
	R 2階	149.21
	合計	7,172.59
	ドライエリヤ	34.12
軒高	パラペット天端まで	19.600m
	塔屋天端	28.100m
	地業下根伐底まで	7.050m
主体構造	鉄筋コンクリート造　地下1階・地上5階・塔屋2階	
工期	起工　昭和34年3月27日	
	竣工　昭和35年3月31日	

大阪府農林会館

設計　kk東畑建築事務所
監理　大阪府建築部営繕課
施工　鹿島建設株式会社



設計者のことば

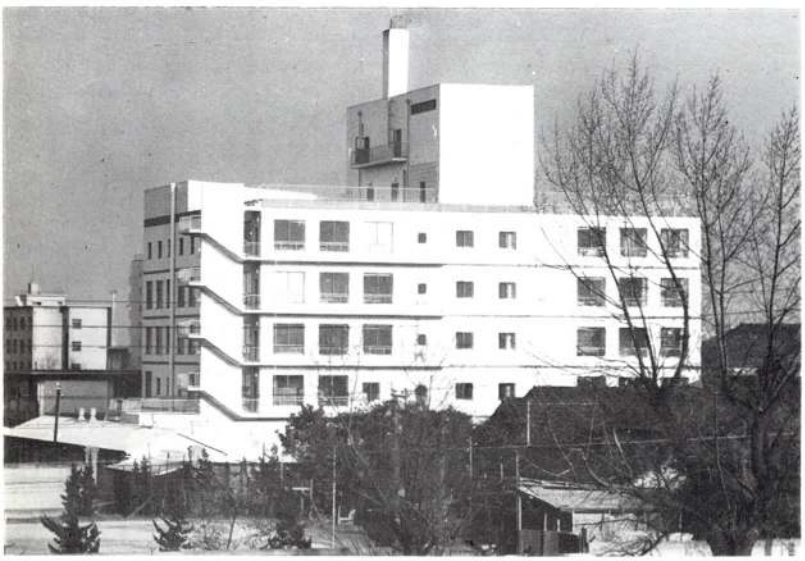
この大阪府農林会館の平面は，設計途上ではコ字型あるいはロ字型などの平面も提示されたが，結局この1梁間6.6mの正方型を1単位とする1辺33m角の平面に決定された。平面の中央西寄りに長手のコアーを採用し，この周囲に廊下，事務室を配置する方式によっている。ただ，このひとつの建物に盛込まねばならなかった要素が事務室以外に結婚式場関係の諸室，府立生活改善相談所，大小集会室および食堂のごとく非常に多岐にわたったために，これらの配分とコアーの取り方などに苦心を傾けた。

なお，調気設備は中央式とし，各階横引ダクトは本建物が鉄骨を用いていないのでダクトを梁下に通すために各梁共ハンチ付として梁の中央成を減じ，廊下部分も天井高2.4mを確保した（階高3.6m）。

また，建物の外観立面については，正方型平面を外観にも示す意味で，窓を大型の正方型として，全体のテーマ意匠と考え，等方性の単純な平面型に従って4面共ほとんど同一の立面とし，かつ1階から5階まで要素を整理してできるかぎり同じように扱い，どっしりと落ち着いた外観を表現するようにした。

外部仕上材はほとんど全館をタイル貼仕上とし白磁色の壁に各階緑色の帯を回わし窓の間には金鍍金タイル目地を貼り，中国古陶について最高の意匠のひとつといはれる金，緑，白の調和をこれに写し，この建築が大阪城前の官公庁建築群の中に在って，将来ともその品格を保持するように意図した次第である。

（東畑建築事務所　**鈴木洋也**）



上：**西面屋外階段**
建　物　壁――2丁掛テラコッタタイル(白)
（芋目地貼）
階　段　壁――ソリゼット・スタイン掻落し
バルコニー端――人造石研出し
〃　天　井――ソリゼット・スタイン吹付
〃　手　摺――鉄製オイルペイント仕上

下：**西面外観**



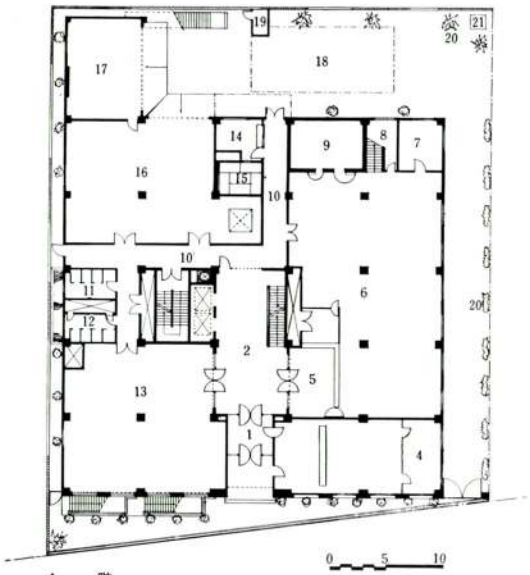
1階エレベータホール



1階エレベータホール

大阪府農林会館

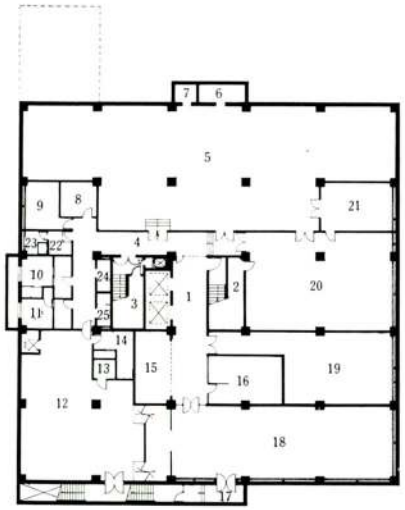
設計　kk東畑建築事務所
監理　大阪府建築部営繕課
施工　鹿島建設株式会社



1　階

1　階

1. 前　室
2. 玄関ホール
3. 管理事務局
4. 同上専務理事室
5. 信連客溜
6. 信　連
7. 信連応接室
8. 湯　沸
9. 金　庫
10. 廊　下
11. 御手洗（男子）
12. 御手洗（女子）
13. 展示室
14. 守衛室
15. 休憩室
16. 経済連倉庫
17. 車　庫
18. 浄化槽
19. ポンプ室
20. 木　植
21. 塵芥焼却炉



地　階

地　階

1. エレベーターホール
2. バッテリー室
3. 更衣室
4. 廊　下
5. 機械室
6. 石炭庫
7. 灰　溜
8. 控室（電気）
9. 控室（機械）
10. 小使室
11. 宿直室
12. 厨　房
13. 同上事務室
14. 同上倉庫
15. 売　店
16. 理髪店
17. 食堂前室
18. 食　堂
19. 各連倉庫
20. 電気室
21. 発電機室
22. 脱衣室
23. 浴　室
24. 御手洗
25. 御手洗

0　5　10　（単位m）

1階事務室



地階食堂



大阪府農林会館

設計　kk東畑建築事務所
監理　大阪府建築部営繕課
施工　鹿島建設株式会社

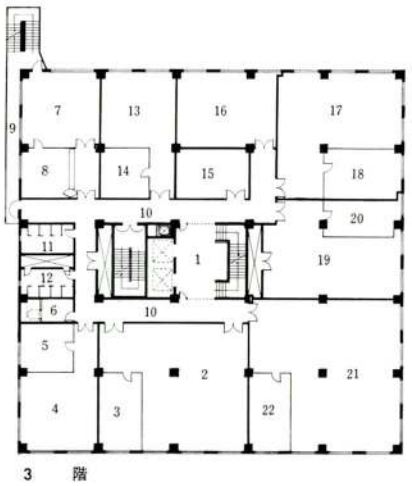


2　階

0　5　10

2　階

1. エレベータホール
2. 基金協会室
3. 同上応接室
4. 電話交換配線盤室
5. 同上機械室
6. 同上中継室
7. 同上休憩室
8. 同上バッテリー室
9. バルコニー
10. 廊　下
11. 御手洗（男子）
12. 御手洗（女子）
13. 役員室
14. 信　連
15. 更衣室（男子）
16. 更衣室（女子）
17. 書　庫
18. 休養室
19. 信連会長室
20. 同上応接室
21. 経済連運輸連
22. 同上応接室
23. 同上会長室
24. 農協共済連
25. 同上応接室
26. 同上会長室
27. 車庫屋上
28. 湯沸室



3　階

0　5　10

3　階

1. エレベータホール
2. 農済連
3. 同上会長室
4. 畜産団体
5. 同上会長室
6. 湯沸室
7. 農業会議役員室
8. 同上事務室
9. バルコニー
10. 廊　下
11. 御手洗（男子）
12. 御手洗（女子）
13. 土地改良連
14. 同上応接室
15. 控　室
16. 農地団体
17. 漁　連
18. 同上会長室
19. 森　連
20. 同上会長室
21. 農協中央会
22. 同上会長室



4　階

0　5　10（単位m）

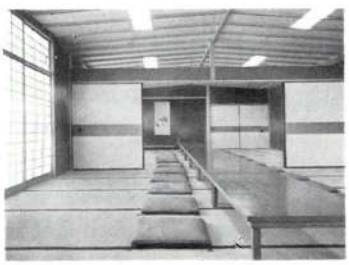
4　階

1. エレベータホール
2. 第1会議室
3. 第2会議室
4. 第3会議室
5. 配膳室
6. 調理教室
7. 準備室
8. 準備室
9. バルコニー
10. 廊　下
11. 御手洗（男子）
12. 御手洗（女子）
13. 大阪府立生活改善相談所
14. 同上所長室
15. 結婚式場ホール
16. 祭　壇
17. 松之間
18. 竹之間
19. 控室（1）
20. 控室（2）
21. 控室（3）
22. 控室（4）
23. 着付室
24. 脱衣室
25. 浴　室
26. 梅之間
27. 写真室
28. 受　付

一般事務室



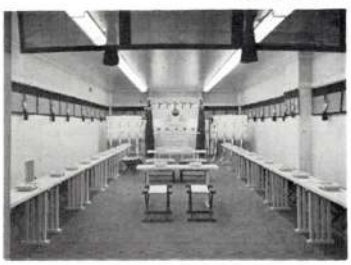
4　階　和　室



4階第3会議室



4階結婚式場



大阪府農林会館

設計　kk東畑建築事務所
監理　大阪府建築部営繕課
施工　鹿島建設株式会社

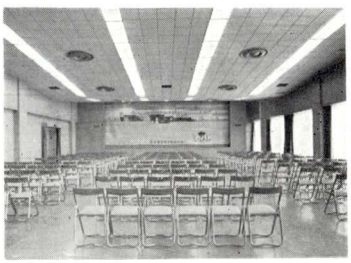
5階談話・会食堂



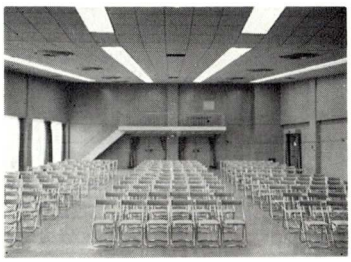
5階ロビー



5階講堂（正面）

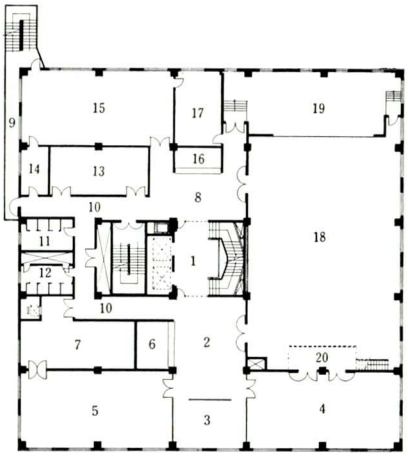


5階講堂（背面）



5　階

1. エレベータホール
2. ロビー
3. 娯楽室
4. 談話会食堂
5. グリル
6. 受付（グリル）
7. 配膳室
8. ホール
9. バルコニー
10. 廊下
11. 御手洗（男子）
12. 御手洗（女子）
13. 倉庫
14. 控室（2）
15. 研修室
16. 受付（ロビー）
17. 控室（1）
18. 講堂
19. ステージ
20. ギャラリー

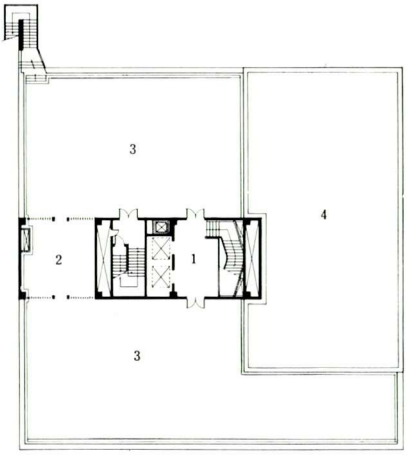


5　階

0　5　10

塔屋1階

1. エレベータホール
2. クーリングタワー
3. 屋上
4. 講堂屋根



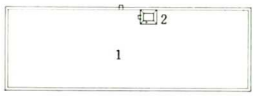
塔屋1階

0　5　10

（単位m）

塔屋屋上

1. 屋上
2. 煙突



塔屋屋上

塔屋2階

1. タンク・ファン室
2. バルコニー
3. エアーワッシャー室
4. エレベータ機械室



塔屋2階

建築の眼とは？

ついぞ編集子にも，きいたことはないが，一体，眼とは，どうゆう意味なのか。我流で掘下げてみると，めは，なまって，まとなる。まつげ（目の毛），まなこ（目の子），まぶた（目の蓋），前（目の方）のごとし。窓は，間戸（孔を閉ぢること）からきているから，目とは直接の関係はないようだ。めどは目途（あて）である。しかし，目には孔という意味もあるから，窓を目戸とも，すなわち，眼は窓とも考えても，目の色をかえることはないであろう。

とすると建築には多くの目があり，目に止まるものには，全く目のないもの，また顔中，目の建築もある。人の眼は自然法則によって左右に二つ，鼻や口と調和的につけられているが，誰れ独り，同じ目つきというのはない。みな個性を表わしている。目立つもの，み目美しいもの，目ざわりのもの，目にあまるものなど。建築の眼もそれと目と鼻の間だ。同じ目をつけても，目もあやなもの，目の正月，目を円くするもの，目も当てられないものなどある。やはり目が物をいっているのだ。目の配り方一つにも，目先きを利かすことが肝要。　(Os)

全天候施工方式

建築工事の生産方式と一般工場生産方式との根本的な相異条件の一つに，「天候に左右される」ということがある。このため工程は不正確となり，労務者の収入は不安定となる。経済的な不利が大きいばかりでなく，従業員のお天気次第といった気持や，時には工事遅延や怠け休みの逃げ口上にすることなど，勤労意欲の低下の影響が馬鹿にならない。とにかく生産性向上の大きなネックであることにはまちがいない。ここで全天候の施工方式があったら建築生産に大きな変革をきたすだろう。といっても別に変った趣向があるわけではなく，ただ作業場のスッポリ入る上家をかけようというだけのことである。そんなばかな話と一笑に附さないでほしい。近頃は組立架構技術も急速に進歩しているし，化成のプレートやシート材も日々新しいものがでている。近代的な大規模の仮設上家がコマーシャルベースにのって活躍するのも，あながち夢のような話ともいえないと思う。連日の雨に参っている今日この頃，頭に浮んだ一つの夢物語である。　(YT)



上記担当者による「建築の眼」は本号で終りです。来月号より2カ月ごとに新執筆者を予定しています。

洗濯屋の敵？

新築の白壁が半月でよごれ，カラーが半日で外側から黒くなる，これが今の日本の大都市の姿である。

洗濯屋や家屋洗い業の敵だといわれるかもしれないけれど，もっと空気を清らかにして人の住みやすいところにしたい。大煙突の煙や自動車のほこりなど，お金持ちは平気だろうが，道の片隅をとぼとぼ歩き，製図板上の煤を払う身にもなってほしい。こんな点にこそ，建築法規は社会法的性格を主張して，人々を公害から護るべきだ。

洗濯屋さんには，洗濯器のある家がよい顧客とのこと，綺麗になるとより美しくしたがるから。住みやすく働きやすくした方が，人を使う方も結局はモーカリマッセ。

煙を無くして　樹を植えよう
白亜の殿堂が　緑に照える姿を夢みて
〝もっと緑を！〟

(HK)

流れ行く社会と建築

「この建物は生命が永い」とか「短い」とかよくいわれるが，これは耐久力のことばかりでなく，建物の時代適応性をも含めていったものである。

私達が建物を設計するときには一定の図面に計画設計した結果を記入して，ある一定の時期にその設計図どおり竣工することを要求している。ところが建物に対する要求は刻々に変化する。建物を使用する側の人々の要求も変化するが，その建物をとりまいている都市状態が変化する。また社会経済状態の変化，科学および文化の発達はその建物に刻々に異った要求を出してくる。

時間的に変化する要求を固定した建物に盛込んでゆくところに，われわれの設計の仕事には始めから対立した矛盾をはらんでいる。この矛盾をいかに建築設計の発展に結びつけて行くかということが，進歩の激しい社会に生きる建築家の任務ではなかろうか。　(Is)

建　築　基　準　法　改　正　の　趣　旨

稗　田　　治

今回の建築基準法の改正は，都市計画関係，防火関係，構造関係などの実体規定をはじめとして，違反措置の規定，手続関係の規定などに至るまで，ほとんどすべての条文にわたっている。これらの改正は，緩和された点もあり，強化された点もあるが，要は建築基準法を現実の姿にあわして守られやすいものとし，その代り違反者に対しては厳罰をもってあたり，法を守る正直者が馬鹿をみないように改めたものである。

以下，今回の主要な改正点と，その改正の趣旨について簡単に述べよう。

◇ 都市計画関係規定

都市計画関係規定の改正で最も問題となったものは，31m の高さ制限の緩和と，これに関連して考えられた容積制の採用の問題であった。

この31mの高さ制限の緩和については，建築基準法改正調査会にもかけ，いろいろと意見の交換を行ない慎重に検討したが，結局31mの制限を引きあげるということは，現在の大都会の交通混乱の実情を見ても逆行であり当を得ていないということで大巾な緩和は見送ることとした。ただ，これまで但し書運用によって許可していた範囲を従来より拡大し，建築物の周囲の空地の状況によっては相当程度まで31m制限を緩和できるものとしている。

容積制についても種々検討を重ねたのであるが，まだ調査不充分であり，改正を今後にまつこととした。

建築物の高さに関連して，建築面積の敷地面積に対する割合，すなわち建ペイ率の緩和も今回の改正の主要な問題であったが，これは住居地域，準工業地域，工業地域の 30m² 天引の規定についてとくに地域を限って，過少宅地が多いなど土地の状況によりやむを得ない場合のみ建ペイ率を緩和し，30m² の天引を行わないこととしている。これについては，都市計画関係方面より種々異論のあったところであるが，実情やむを得ないとして緩和にふみきったものである。もちろん，こうした建ペイ率の改正は実情にあわせてやむを得ず緩和したもので，都市の理想的な形態よりすれば後退であるといわざるを得ない。したがって，各特定行政庁とも，この建ペイ率の緩和を行なう地域の指定については特に慎重に行なうよう展望している。

なお，この建ペイ率の緩和と同様な意味での緩和が，道路巾員の規定について行なわれている。すなわち，法第42条では，巾員 4m 以上の道路を建築基準法上の道路として定め，とくに法施行の際，現に存していた道路については最少巾員 1.8m 以上のものを建築基準法上の道路とみなして取りあつかっていたのであるが，今回とくに，がけ地その他土地の状況によりやむをえない場合には，巾員 1.8m 未満の既存の道路も建築基準法上の道路として取扱うことができるものとし，その境界線は中心線から 1.35m までの線とすることができるものとしている。したがって，土地の状況によっては，巾員 2.7m の線まで建築できることになったわけである。これも，もちろん，とくに土地の状況によって，どうしても将来道路巾員を 4m まで拡巾することが不可能であるといった場合にのみ，地域を指定して緩和できることとしたもので，この緩和規定を乱用することは厳にいましむべきことである。

都市計画関係規定の改正で主要なものは以上のようなものであるが，このほかにも，斜線制限の道路巾員によ

る高さ制限の但し書緩和の追加，あるいは空地地区における外壁などより敷地境界線にいたる保有距離制限の緩和，用途地域内の建築制限の改正など，いろいろな規定の改正が行なわれている。

なお，現在新聞紙上で論議を呼んでいる相隣関係の問題，すなおち，住居地域などに突然高層のアパートが建設され，そのために高層アパートの北側の住居に全然日が当らなくなり，かつ見下ろしのためにプライバシーもなくなるということ。こういったことの解決を建築基準法で行なうことについてもいろいろと検討したのであるが，相隣関係の規定を行政法である建築基準法にもりこむことはどうしても無理な点があり，これは今後の研究問題として見送ることとしている。最初の構想では特別用途地区に特別住居地区を設け，ここでアパート地区と一戸建ないし二戸建地区に分けて建築制限を行なうようにし，これによって前記の高層アパートによる日かげの問題も解決しょうとしたのであるが，法制局でこの規定については法制上疑義があるとして，今後の問題に譲ったわけである。いずれにしても，近い機会になんらかの形でこの問題をとりあげる必要があると考えている。

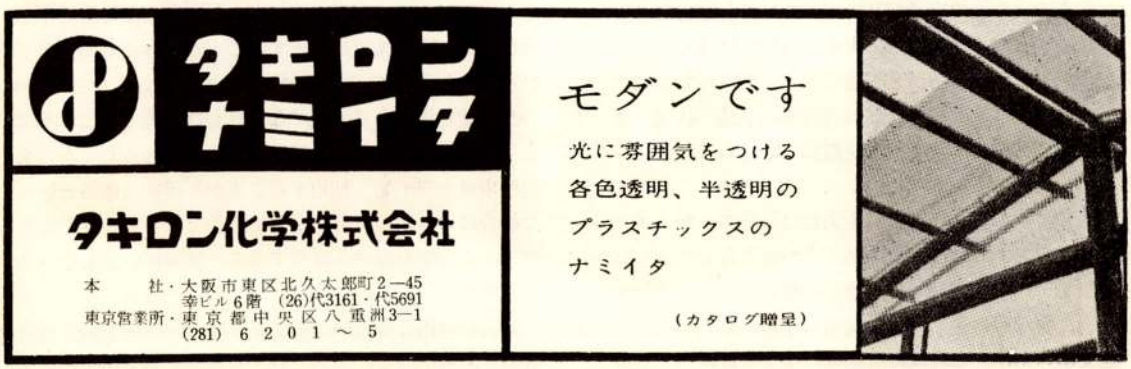
◇ 防 火 関 係 規 定

防火関係規定の改正については，建築材料，建築技術の進歩に応じて早急に改正する必要を認め，数年来建築学会などでその改正案について検討していたものであるが，今回これを大巾に改めることとした。

改正の方針としては，強力に都市不燃化をすすめること，そのためには多少の緩和があっても，このために防火規定が充分に守られるようになれば，結果としては効果的であるという考えにたっている。したがって今回耐火建築物と木造建築物の中間的防火性能を有する建築物として簡易耐火建築物を設け，これによって法第27条の構造制限，法第61条，法第62条の防火地域，準防火地域の制限を規定したわけであるが，これは以上の考えによってステップバイステップに少しずつでも都市を不燃化し，火事による災害を未然に防止しょうという考えにたっているわけである。

今回の防火関係規定の改正は，簡易耐火建築物の新設にみられるように，建築構造ないしは建築材料に中間的防火性能のものを認め，段階的な防火制限を行ない，これによって都市全体の不燃性を確保するといった点に主眼があったわけであるが，この代表的なものが準不燃材料と難燃材料の規定である。従来までは，防火上は不燃材料のみが法第２条で定義されていたが，今回不燃材料に準ずる防火性能を有するものとして，準不燃材料，可燃材料に難燃処理を行ない，このため燃えにくくなったものとして難燃材料を新たに政令で定義し，不燃材料と可燃材料の中間的防火材料を規定している。準不燃材料は簡易耐火建築物に使用される材料であり，また，この後で述べる内装制限に関連して地下室などの内部仕上げに使用される材料である。難燃材料は映画館などの内装制限に際して使用される材料である。いずれも昨年の12月23日の建設省告示第2543号で，その材料指定が行なわれている。

申しおくれたが，簡易耐火建築物は耐火構造の建築物と木造の建築物の中間的防火性能を有するもので，２種類のものが考えられている。(法第２条第７号の３参照) すなわち，１つは外壁が耐火構造，屋根が不燃の通称外壁耐火構造といわれているもの，他の１つは，柱，はりが鉄骨で，階段，屋根，床などの主要構造部が不燃材料あるいは準不燃性材料でつくられている通称不燃構造といわれているものである。前者に該当するものには公団や公営で造っているブロック造のテラスハウスがあり，



後者に該当するものには鉄骨の工場，軽量鉄骨の住宅，店舗などがある。いずれも，建築物自体は燃えるが，他に延焼を及ぼさない構造のものである。

準不燃材料や簡易耐火建築物の新設によって，中間的な防火制限の体系をととのえた点が，今回の改正の大きな点であったが，これとともに大きな改正として内装制限の規定の新設がある。

この内装制限の規定の検討は，先年東京で起った鉄筋コンクリートの建造物のひんぴんたる火災に端を発したものである。すなわち，神田の共立講堂の火災，明治座の火災，東宝劇場の火災，いずれも鉄筋コンクリートの堂々たる耐火構造の建築物で起っている。特に，有楽町の東宝劇場での火災においては3名の死者を出し，内装制限の早急な法制化が要望されたものである。

こういった要望にしたがって，今回法第35条の2で内装制限の規定を新しく設け，またこれに基いて政令で特に一章を設け，特殊建築物，地下建築物などの内装を制限することとしている。（令第128条の4，令第129条参照）。制限の方法は，主要な用途の居室などの天井，壁の仕上げを，不燃材料，準不燃材料，難燃材料に限ったものである。また，とくに地下室は制限を厳しくし，難燃材料の使用をも禁止している。いずれにしても，耐火建築物などの内部仕上材料の制限は，画期的なことであり，今後の運用とこれによる防災効果が期待されている。

防火関係の規定は，このほかにも地下室などの構造制限，耐火構造，防火構造，防火戸，防火区画などの改正があり，全般に建築技術の進歩に応じた新しい体系のものに再整備されている。

なお，防火に関連した規定として避難関係の規定があるが，これも地下室，地下建築物などに対する避難規定の強化，小さく区画された耐火構造のアパートなどに対する避難規定の緩和など，多くの点で改正を行なっている。

◇構造関係，違反措置関係，手続関係，その他

構造関係の規定は主として，政令でこれを定めているが，建築技術の進歩に応じて今回相当の改正を行なっている。木造建築物の柱の小径および軸組の制限の合理化補強コンクリートブロック造の耐力壁などに関する規定の追加，3階建以上の鉄骨造の建築物に対する柱の防火規定の新設，建築物の構造強度に関する規定の合理化等々，すべて急ピッチで発展する建築技術に応じて改正したものである。

以上，都市計画関係，防火関係，構造関係などの実体規定の改正について触れたが，このほかに確認申請手数料の引き上げ，特殊建築物に対する定期報告制の規定，昇降機などの工作物に対する定期検査の規定など手続関係の規定についてもかなりの改正を行なっている。また，従来とかく建築基準法の違反について，その是正措置が手ぬるいことが指摘されていたが，今回違反建築の是正措置規定を強化し，違反することが明らかな工事中の建築物について緊急の必要がある場合は，聴聞などの手続を経ないで直ちに工事の施工の停止を命ずることができることとし，さらに，これらの工事施工停止命令に違反する場合は最高半年の体刑を課すことができるなど，違反建築に対する規定の強化を行なっている。

いずれにしても今回の建築基準法改正の趣旨にそって正当な運用が行なわれ，これによって住みよい町がつくられることを期待している。

（筆者　建設省住宅局長）

純国産多彩塗料
テラゾン
廉価
高性能
使い易い
大日本塗料
型録進呈
本社　大阪市此花区西野下之町38　営業所　東京・札幌・仙台・新潟・静岡・名古屋・神戸・岡山・高松・広島・福岡　工場　大阪・横浜・茅ヶ崎・平塚

大阪市における特殊建築物の定期報告および建築設備の定期検査について

越田正勝

1. まえがき

この特集号が読者の手に渡るころには，もう既に大阪市の建築基準法施行細則も改正されて施行になっていると思うが，現在その立案中であるので，この改正細則のなかで最も中心になっている特殊建築物の定期報告および建築設備の定期検査について，市として実施したいと考えている概要をご説明したい。

この定期報告および定期検査は，改正建築基準法第12条第1項，第2項および同法施行細則（省令）第5条，第6条に規定されている。この規定は，建築後の建築物の維持保全状況を行政庁側においても把握すべきであるという趣旨に由来するものであるが，一方，建築を管理する者の側にあっても，自己の建築物の現況を認識することによって不測の事故の招来を未然に防止するための有効な手段となっている。もとより，法第8条には，建築物を常時適法な状態にすべき義務がその所有者などに課せられてはいるが，これはむしろ精神規定的な性格が強いものである。今改正の定期報告および定期検査は，建築物および建築設備の適法な維持を現実的に期待するためのものであることはもちろんであるが，さらにもう一歩現実的に考えて，事故災害に対する不断の意識を植えつけようとするための規定であると解していただきたい。

詳細をご説明する前に，あらかじめ了知していただきたいことをつぎにあげてみる。

① 定期報告，定期検査ともに，建築物または建築設備の所有者あるいは管理者の義務として規定されている。

② 建築基準法により許可または確認を受けた建築物に限らず，戦前からの既存のものも対象になっている。

③ 国または都道府県および建築主事をおく市町村の建築物は対象から除外されている。

④ 定期報告は，建築物の規模により，建築士の調査結果に基づかねばならないものと，所有者などの状況報告でよいものとにわかれている。

2. 特殊建築物の定期報告

定期報告を要する特殊建築物は，建築基準法第6条第1項第1号に示されている特殊建築物のなかから特定行政庁（大阪市では大阪市長）が指定する用途と規模のものということになっているが，大阪市としては大体次のものを細則で指定したいと考えている。

① 劇場，映画館，演芸場の用途に供するもので，その用途に供する部分の床面積の合計が150m² をこえるもの。

② 病院の用途に供するもので，その用途に供する部分の床面積の合計が200m² をこえるもの。

③ 公衆浴場の用途に供するもので，その用途に供する部分の床面積の合計が150m² をこえるもの。

④ 百貨店の用途に供するもので，その用途に供する部分の床面積の合計が1,000m² をこえるもの。

申すまでもなく，この①③④については，主として火災などの場合の避難を考慮したものであり，③については，湿気による木部の腐蝕を考えたものである。その他，学校，共同住宅，旅館なども指定したいと考えたのであるが，基礎資料がやや不十分である点と，市の方の事務能力の限度とを考え併せると，一応割愛せざるを得ず，結局不特定多数の人を収容する建築物に重点をおくことにしたわけである。

大阪市衛生局の統計による昭和34年末現在における市内の劇場，映画館，演芸場の数は364（区別では最高が北区51，最低が大淀区2），病院数は166（区別では最高が西区，東成区各15，最低が大淀区1），公衆浴場数は1,222（区別では最高が東淀川区118，最低が東区19）であり，また百貨店法の適用を受ける百貨店数は9である。これらのうち定期報告の対象となる規模のものは，百貨店は100%であるが，劇場など，病院，公衆浴場は約95%程度ではないかと思われる。

報告の書式には一定の様式を定める予定であるが，報告事項としては防火，避難および構造関係が中心になる。防火については内外装，防火戸，防火区画などの状況を，避難については階段および廊下の配置，敷地内の通路などの状況を，構造については建築物全体および部材の腐蝕，老朽，亀裂，傾斜，撓曲，沈下，風化，雨漏などの状況を，さらに劇場などにおいてはその他に客席，舞台，映写室，非常口または防火設備などの状況を，報告用紙に記載して，大阪市長あて報告していただくことになろう。

報告用紙には，建築物の管理者または所有者の氏名のほかに，調査した建築士の記名捺印が必要である。ただし公衆浴場でその用途に供する部分の床面積の合計が，150m² をこえ200m² 以下のものについては，建築士の調査による報告ではなく，管理者または所有者がその状況を報告するのみでよいことになっているので，この種のものは上記とは別の報告様式を定める予定であり，その報告事項も素人でも記入できるよっに，たとえば階段の巾と数，構造材の傾斜，腐朽，亀裂の有無といった程度に限定したいと考えている。

定期報告の時期については，木造のものは2年に1回，その他の構造のものは4年に1回程度の予定であり，毎年夏ごろに市長の告示によって実施されることになる。

3. 建築設備の定期検査

建築基準法第12条第2項では，昇降機と特殊建築物に設けられるその他の建築設備のなかから特定行政庁が指定するものについて，年一度建築主事の定期検査を受けなければならないことになっているが，大阪市では，一応定期検査の対象として昇降機だけに限定し，大体つぎのものを細則で指定したいと考えている。

① 建築設備としては，乗用エレベータ，寝台用エレベータ，エスカレータ。

② 工作物としては，観光の用に供する乗用エレベータエスカレータ。

ただし，①②とも，乗用エレベータでは人荷共用エレベータを含むが，そのうち積載能力2トン以上のものは労働安全衛生規則で揚重機として定期検査の対象となっているので，重複を避けるために建築基準法上の検査の適用外とする予定である。また，②の工作物としての昇降は，法第88条第1項において建築設備の定期検査の規定が準用されているものであるが，一般交通用に供されるものは除外されている。

昭和34年現在における検査対象昇降機の推定台数は，乗用エレベータ（寝台用エレベータを含む）が約650台，入荷共用エレベータが約70台で，何れも東区，北区，南区に集中してをり，エスカレータが約70台で，南区，北区がそのほとんどを占めている。合計台数は約790台に達し，一日あたり少なくとも平均3台が検査を受けることになるが，昨今の情勢から推定すると，年間100台程度ずつ増加することが予測されている。

定期検査の対象としては，他に避雷針，保安灯（予備電源を有する照明設備），電動ダムウェータ，積載能力2トン以下の荷物用エレベータ，遊戯施設（飛行塔など），興行場などの機械換気設備なども将来指定したいのであるが，避雷針，保安灯などは，法第12条第2項において特殊建築物に設けられるものに限られると規定されているため一般高層事務所建築には適用されず，電動ダムウェータ以下のものもその数が今の市の処理能力の限度をこえていると思われるので，当分除外することにしたわけである。

昇降機の定期検査は，従来東京都では安全条例によって実施されており，ほとんど慣習化されてきているが，その他の都市でははじめてのことでもあるので，管理者側の積極的な認識を要望したい。まえがきにおいてちょっと触れたように，昇降機などの維持保全の責は，終極的にはその管理者側にあるものであって，この定期検査の実施により行政庁側が一切の維持の義務を負うものではないということは，確認行政を主旨とする建築基準法の精神からしても，また現実の常識からしても当然であるので，この点誤解のないように願いたい。定期検査は定期的に昇降機などの状態をチェックすることによって管理者側の維持保全の意識を新たにしていただくためのものであって，ちょうど身体の保健状態について定期検診を受けるのと同様のものと思っていただきたい。したがって，定期検査に関する市の細則も，従来の東京都での規定のように詳細にわたる規制まで設けることは法的にも困難であり，むしろ定期検査を受けるに際しての手続きに関する規定に限度されるであろう。

まず，検査を受けようとするときには，あらかじめ市の建築課の方へ検査申込書に検査を希望する日時その他を記して連絡していただき，双方の都合を考慮した上で市の方から検査日時を指示するので，その日時までに検査を受けるための所要の整備（整理，清掃，利用者への衆知など）をしていただきたいと思う。検査がおわれば，何月何日に建築基準法第12条第2項に基く定期

検査を行なった旨を記した検査済証を交付することになろうが，念のため申上げたいことは，これは検査合格証の性質のものではない。極端にいえば，検査の結果不適合の箇所が発見された場合でも，検査済証を交付しても差支えないのであるが，実際問題としては，不適合箇所の存在を指示した検査済証とともに要補修箇所を記した注意書をお渡しすることになるだろう。検査済証を公衆の見やすい場度に表示されることは自由であるが，市としてはできるだけこれを行なっていただくよう要望したい。

定期検査の手数料は昇降機一基について1,000円の予定であるが，この手数料は，検査後に市の方からお届けする納額告知書によって納入していただくか，あるいは検査申込の際に市の収入証紙によって納入していただくかのいずれにするかについて目下検討中である。

なお，昇降機を廃止した場合や，修理などのために相当期間にわたって使用中止する場合，またはその使用中止していたものを再使用する場合，あるいは事故を生じた場合なども，その際に市の方へご連絡いただくようお願いしたい。（昇降機を既存の建築物に新設または増設する場合には，建築主事に確認申請をしなければならないように法が改正されている—法第87条の2—ので，ついでながらご注意申しあげたい。）

4. むすび

以上が大阪市における定期報告および定期検査の実施案の概要であるが，最後に特にお願いしたいことは，これらの規定の趣旨が効果をあげるか否かはひとえにこれらの特殊建築物または建築設備の管理者あるいは所有者すなわち建築法規に関してはほとんど知識のない方々の自覚如何によるということである。したがって，これらの人々が，建築法規の細かい規定はとも角として，こういう制度が生まれたゆえんを十分に認識していただくことが最も肝要であり，そのためには民間建築士の方々の積極的なご援助がなければどうにもならない。昨今のように建築物自体が非常に複雑化，高度化されてくると，もうそろそろ管理建築士というものが誕生してもよいころと思うが，こういう形が生じるまでの過程としても，社会における建築士の地位をたかめるためにも，建築士の方の一層の自覚の向上および一般社会に対する啓蒙活動上非常に有効な方策として，この定期報告および定期検査が活用されてしかるべきであろう。

建築基準法が建築物の計画についての確認制度という骨格を有しているために，確認さえもらえたら後は実体が少々変っていてもかまわないという誤った印象を一部の人に与えているようであり，また，確認当時とはかなり異なった実状にある建築物があることも否めない。定期報告および定期検査の制度がこの種の弊害を是正するために活用されることは当然であり，したがって，定期報告および検査の結果によっては建築基準法違反の事実が明らかになって，行政庁から違反建築物として処分を受けるようになることも起り得るわけである。

しかし，これを恐れるあまり報告が真実を欠いたり検査を受けることを怠ったりするようになるとすれば，せっかくの趣旨も百害あって一利ないわけで，この点も建築士の方の建築主あるいは管理者に対するご努力を期待する次第である。この意味から，定期報告，検査即違反摘発と受取られることは，決してこの制度の本意ではなく，もし報告または検査に際して不適合な事実が判明したら，行政庁の指示を待つまでもなく，むしろ建築士がその是正がたについて努力されることが，この制度の正しい活かし方なのである。

本年からこれらの新しい制度が大阪市で実施されるにあたり，さし当っては市としてもこの仕事のための態勢が十分とはいえないので，建築士の諸団体をはじめ，興行協会，病院協会，浴場組合，エレベータ協会などの多大のご援助を仰がねばならないであろう。この誌上を借りて，重ねてご協力がたをお願い申しあげる次第である。（1960年4月）

（筆者　大阪市建築局建築課長）

天井・間仕切には軽量鉄骨を・軽量鉄骨は日進式を御採用下さい・
耐震・耐火・軽量・堅牢
防錆完全・中空防音
合理的工法・責任施工
株式会社 奥村重兵衛商店
大阪市北区木幡町五六番地
電話北㉞四一三一～四

杭
株式会社 武智工務所
取締役社長 福留並喜
大阪市東区瓦町3ノ11(井池筋)旭洋ビル3階
電話㉖3606・4089

確立された報告・検査制度

景山正明

1. まえがき

今回の建築基準法の大改正で，既存建築物の定期報告と，建築設備の定期検査制度が創設された。この制度は，ここ十年来，われわれ第一線の者が，その必要性を唱えてきたものであるだけに，建設省当局がこの報告ならびに検査制度実施にふみきっていただいたことに，大いに感謝申しあげる次第であります。

2. この制度の必要性

従来，建築物を建築する場合，建築基準法の定めるところによりまして，建築確認申請書を提出し，所轄の建築主事の建築確認を得て着工，工事が施工されるのであるが，竣工後の維持管理は，建築主自身に委ねられているのであります。竣工後，相当の年月を経過した建物は主要軸組材が腐朽したり，建築当時の必要条件であった避難通路が閉塞されていたりしていることは少なくないのであります。わたくしどもが市内をまわってみて，まことに寒心にたえないものが散見せられます。それも占有者個人のみが使用しているものは別として，不特定多数の人を収容する公衆用建物の場合は，そのままにしておけない場合があります。それで当神戸市では，昭和32年度に，公衆用建物（劇場，映画館，演芸場，集会場，公衆浴場）調査費として十数万円を計上し，建築課技術吏員によるいっせい検査を実施したのであります。調査の結果はつぎのとおりであって，その効果は十分認められたのであります。

調査件数

（イ）劇場，映画館類　85件

（ロ）公衆浴場　160件

そのうち

（1）軸組材の補強を命じたもの　2件

（2）庇など補修せしめたもの　6件

（3）防火戸を設けさせたもの　3件

（4）避難通路を確保させたもの　21件

（5）浴室の天井を修理させたもの　2件

（6）配電線の修理を命じたもの　18件

その後数ヵ月を経て，映画館の火災が発生したが，午後3時30分ごろであり，6割程度の入場者があったが，幸いに1人の事故者もなく，建物は全焼した。これも前述のいっせい検査のとき，避難通路を確保していなかった場合のことを考え合せると，このような検査は，4～5年ごとに，定期的に実施せらるべきだと痛感した次第であります。この映画館の火災原因が，配電線の短絡によるものであり，前述の検査によって，配線の不備が指摘され，その整備を消防署より命ぜられていたものであることも皮肉であります。

3. 定期報告について

建築基準法施行規則第5条には数多くの用途と規模が掲げられているが，神戸市では一応つぎのものを「建築士による調査報告対象物」として指定しています。

（1）劇場，映画館，演芸場の用途に供するもので，その用途に供する床面積の合計が，150平方メートルを超えるもの。

（2）公衆浴場の用途に供するもので，その用途に供する部分の床面積の合計が，200平方メートルを超えるも



建築界待望の新扉錠……！
ゴールユニロック
GOAL
日本住宅公団・公営住宅御指定
株式會社 谷山製作所
大阪市東淀川区三津屋北通四丁目 電話(37)3117・5871・7724
シリンダーレバーハンドル錠
押ボタン式シリンダー錠
アンチ式シリンダー錠
シリンダーナイトラッチ
シリンダー抽斗錠
各種高級彫込錠

の。

（3）病院の用途に供するもので，その用途に供する部分の床面積の合計が，200平方メートルを超えるもの。

（4）百貨店の用途に供するもので，その用途に供する床面積の合計が，1,000平方メートルを超えるもの。

なお，公衆浴場で，100～200平方メートルのものについては，建築主による報告を要求しています。この報告の時期は，木造の建築物は2年ごとに，その他の構造の建築物は4年ごとに，規定しています。

この報告によって，神戸市内の予想せられる定期報告対象件数は次の通りであります。

（1）劇場，映画館の類	96件
（2）病院	56件
（3）公衆浴場	165件
（4）百貨店	4件

現在の建築課員では，この程度しかできないが，今後定員の増加をはかり，報告対象物の用途の増加，規模の格下げを考慮して，建築物の安全確保に努力いたしたいと考えています。

4. 定期検査について

定期検査をうけなければならない建築設備は，次のように指定しています。

建築設備では

（1）乗用エレベータ（人荷共用で2トン以上は除く）

（2）荷物用エレベータ

（3）寝台用エレベータ

（4）エスカレータ

工作物では

（1）乗用エレベータで観光用のもの

（2）エスカレータで観光用のもの

以上のものは年1回必ず，建築主事の検査をうけなければならないことになっている。いままで，昇降機などによる事故は割合に少ないが，建築基準法でも，このような動くものに適用されるようになったので，われわれもいろいろないままでと勝手の違う機械や電気の勉強をしなければならなくなりました。

現在，神戸市で予想している昇降機の検査の対象件数は

（1）エレベータ	105基
（2）荷物用エレベータ	57基
（3）寝台用エレベータ	7基
（4）人荷共用エレベータ	30基
（5）エスカレータ	13基

であります。

この検査には，検査手数料が1基について1,000円を要し，検査の結果，検査が終った旨の検査済証が交付されることになっています。

5. 建築士の任務とその誠実性

定期報告は前述のとおり，建築士に調査をさせて，報告することになっているので，この調査に当る建築士は，誠実に業務を履行し，責任ある報告書が提出されなければならないことになっています。建築士法が昭和25年に制定公布されて以来，建築士の品位と社会的地位は漸次向上しつつありますが，いまだ理想の状態にはほど遠い感がいたします。われわれがこの制度を唱えたのも，建物の安全性が第一の目的であるが，さらに建築士の業務の拡大も考慮してのことであります。

昨年の建築基準法の大改正に際し，建築士制度を大幅に活用した案（たとえば，工事監理者が証明すれば，それによって建築主事が検査済証を発行する……など）が数多くあったが，「時期尚早」ということで，今回は見送られたのであります。いずれ遠からず，建築基準法の上にも，建築士制度が大幅に採りあげられて，建築士の社会的地位が名実ともに認められることが予感せられるので，この定期報告制度による建築士の成績如何は，今後の問題を左右する一つの試金石となるのではないでしょうか。われわれ建築士は，その任務の重大性を自覚して，誠実に業務の履行をはかりたいものです。

（筆者　神戸市建築局建築課長）

スーパー
ポリマテックス
アクリル系 ラテックスペイント
水谷ペイント

消防法改正の要旨について

恩田一則

昭和34年4月1日法律第86号により消防法の一部改正がなされ，とくに同法第3章の危険物に関しては大巾な改正があった。

改正の主な目的は，従来危険物の取締りは，国家消防本部より示された条例準則にもとづき，各市町村の定めた条例によってなされていたため，取締行政上の全国統一が望めなかったので，これを危険物の規制に関する政令，総理府令（以下政令，総理府令という）により統一した取締りを行なうことにあった。

この政令，総理府令の内容は結果的にみて建築物の位置，構造，設備などの考え方，技術上の基準も，以前と大同小異で，従来の条例が政令に名称を変えたに過ぎず，むしろ実際面では壁体の構造などは過去にくらべて緩くなったところが多い。また一方既得権については，その位置，構造，設備など改正法の技術上の基準に適合するよう維持しなければならないという強い面もあって，種々の問題を残しているが，ここではとくに建築物に対する規制をとりあげ設計，施工の参考に資するものとしたい。

危険物の規制をうける対象物名を従来の名称と比較すると別表のようになる。この対照表で明らかな通り，ほとんどは単に名称が変ったに過ぎないが，従来塗料などの販売店舗は小量取扱物として，その取扱量を消防法にいう指定数量以下に制限していたが，こんどは指定数量の5倍までの販売取扱所として許可されることと，舟そうを危険物の規制から除外した点が異っている。（以下これら対象物名称を総合して製造所などという）

しかしそれぞれの位置，構造，設備などに関しては，過去のものと相違するところがあるので，以下その主なものについて建築基準法と政令，総理府令の関連を逐条的に説明を加えてみたい。

1. 製造所などの位置に関する問題

イ 製造所などの設置位置の制限について

政令第9条1号の製造所の位置に関する規定は同時に屋内貯蔵所，屋外タンク貯蔵所，屋外貯蔵所および一般取扱所の位置について適用される。ただし生石灰および第6類については適用されない。

すなわち，同号イ～ヘまでの規定はそれぞれ定められた建築物の壁体から製造所などの外壁または工作物の外側，屋外貯蔵場では同敷地までの距離を示したものである。このように規定は一応建築物の壁から壁になっているが，製造所などの位置，構造，設備に変更はなくとも，製造所などの設置後これらの距離内に住宅などの建物が増築された場合は，製造所などの移転を余儀なくされるので，一応敷地境界線までの距離として考えておかなければならない。このことは既得権のものでも，適用をうけるから注意が必要である。

ロ 用途地域内の制限について

建築基準法第49条にもとづく地域制限に関する危険物の貯蔵，取扱いについては建築基準法の改正でその範囲が多少緩和され，それぞれの地域における制限の枠が広くなっているが，消防法もこの制限をそのまま適用している。したがって建築基準法施行令第130条の3に規定する数量を超えるものが制限対象となる。

2. 不燃材料

政令にいう不燃材料とは，建築基準法第2条9号で定めるもののうち，ガラス，瓦などを除いたものをいう。

3. 延焼のおそれある外壁

延焼のおそれあるとは，建築基準法第2条6号にいう部分のうち二以上の建築物（延べ面積500m² 以内を一の

危険物製造所等名称新旧対照表

危険物の規制に関する政令	旧大阪市条例	摘要
危険物製造所	危険物製造所	危険物より他の危険物または危険物の製造をなすもの
危険物屋内貯蔵所	危険物貯蔵庫	旧市条例では，指定数量以上10倍未満と10倍以上とによって区別されていたが，危険物の規制に関する政令においては，指定数量以上の貯蔵は区別がなくなった。
	危険物置場	
危険物屋外タンク貯蔵所	危険物屋外そう	屋外にあるタンクにおいて危険物を貯蔵し，または取扱うもの。
危険物屋内タンク貯蔵所	危険物屋内そう	屋内にあるタンクにおいて，危険物を貯蔵しまたは取扱うもの。
危険物地下タンク貯蔵所	危険物地下そう	地盤面下に埋没されてあるタンクにおいて，危険物を貯蔵し，または取扱うもの。
危険物簡易タンク貯蔵所	危険物移動そう	ポータブルタンクにおいて，危険物を貯蔵しまたは取扱うもの。
危険物屋外貯蔵所	危険物屋外貯蔵場	屋外の場所において第4類の乙種危険物または第6類の危険物を貯蔵し，または取扱うもの。
危険物移動タンク貯蔵所	危険物運搬そう	車両に固定されたタンクにおいて危険物を貯蔵し，または取扱うもの。
危険物給油取扱所	危険物給油場	固定した給油設備によって一般車両の燃料タンクに直接給油するため危険物を取扱うもの。
危険物自家給油取扱所	危険物自家給油場	固定した給油設備によって自家車両のみの燃料タンクに直接給油するため危険物を取扱うもの。
危険物一般取扱所	危険物取扱場	危険物製造所以外，またはその他の取扱場にも該当しない場所で危険物の使用，加工詰替その他取扱いをなすもの。
危険物販売取扱所		店舗において容器入りのままで販売するため指定数量の5倍以下の危険物を取扱うもの
	危険物舟そう	危険物の規制に関する政令によって除外される。
	危険物小量取扱場	
危険物仮貯蔵取扱所	危険物仮貯蔵取扱場	

建築物とみなす）を除いたものをいう。したがってこれに必要な距離のない場合外壁は耐火構造としなければならない。ただし，第6類危険物を取扱う建築物の場合は耐火構造とした外壁のうち，腐蝕されるおそれある部分をアスファルトその他の防蝕材料で被覆することができることになっている。

4. 電気設備について

電気設備については，電気工作物規定による外政令第9条17号に定めるものとしなければならない。すなわち可燃性蒸気または微粉の浮遊するおそれのある場合は，火花を発したり，著しく温度の上昇するおそれのある電気設備を設けてはならない。この問題について，電気工作物規定では，引火点40度C以下の油類を取扱う場所と規定されているのに対し，消防法では可燃性蒸気をいちじるしく浮遊しているので，たとえば引火点40度C以上の油類の場合でも可熱されるなどの作業工程を経過する場所においては制限を受けることになる。

5. 避雷設備

危険物製造所などのうち，避雷設備を必要とするものは，危険物の貯蔵取扱量が指定数量の10倍以上の製造所一般取扱所，屋内貯蔵所，屋外タンク貯蔵所である。ただし生石灰，第6類の危険物のみを取扱い，貯蔵するも

のは除かれている。これら避雷設備の設置基準は JIS A 4201～1955によることとし，それぞれ有効に保持しなければならない。

6. 危険物製造所などの建築物の構造設備について

イ 製造所，一般取扱所

改正前の危険物製造所の構造は，危険物の取扱量が指定数量（消防法）の10倍以上（乙種危険物を除く）の場合は耐火構造，乙種危険物または10倍未満のものは主要部分を耐火構造，壁体を防火構造とすることができたが，改正法では9条5号，6号でいう不燃材料でつくり屋根ぶき材は軽量不燃材とすればよい。ただし延焼のおそれある外壁は耐火構造としなければならないのは前述のとおりである。また開口部の防火設備については，原則として外壁が耐火構造の場合は甲種防火戸を，防火構造の場合は乙種防火戸とすることにしている。

これらに必要な保有空地は，従来取扱量10倍以上のものは 5m，10倍以下のものは 2m であったのが，それぞれ 5m，3m となり，10倍未満のものが 1m 増加されている。この結果先に述べたように，防火構造で保有空地 2m のものの移転，改築が必要となってくるが，適合させるためには，この種の作業停止を余儀なくされる対象物が生じたこととなる。

なお保有空地は防火上有効な隔壁を設けた場合は，省略できるようになっているが，これは総理府令第13条にいう場合に限って適用されるもので，ここに掲げる以外のものには一切適用されない。すなわち製造所，一般取扱所で作業工程が他の工程と連結していて，規定の空地をとった場合，いちじるしくその作業に支障を与えるような危険物を取扱わない作業工程の工場と建物が繋がるものにあっては，その間に小屋裏に達する隔壁を設け保有空地を省略しうるということである。

また製造所は改正前においては危険物の製造，使用，加工を含めて考えていたが，改正法では製造以外は一般取扱所においてなされることとなり，実際に危険物製造所から一般取扱所に名称の変更されたものが相当多数ある。

危険物を貯蔵または取扱う建築物は適当な採光，換気設備をしなければならないが，採光に用いる天窓は総てワイヤーガラスを使用し，プラスチック製，難燃材料ではいけない。また換気設備は可燃性蒸気または微粉の発生量に応じ，ベンチレーターや強制換気装置を設け，必要な場合はダクト式に排気するなど施設の規模や状況に適したものとしなければならない。

屋外に設けられた設備のうち，液状の危険物を取扱うところは地盤面をコンクリートその他不浸透性の材料でおおい，適当な傾斜をつけ油ためますを設け，設備周囲に15cm 以上の高さの囲いを設け，さらに危険物が直接排水溝に流入しないよう，ためますに油分離装置を設けなければならないなど改正法に新しく規定している。

ロ 屋内貯蔵所

貯蔵については従来消防法に定める指定数量の10倍未満のものは，危険物置場と呼び指定数量の10倍以上のものを貯蔵庫と呼んでいたが，改正により，これをすべて屋内貯蔵所と呼ぶようになった。

屋内貯蔵庫は平家建とし，建築面積は 150m² を超えてはならない，ただし貯蔵する危険物が同類の場合は 150m² ごとに不燃材で構成された隔壁を設け1,000m² まで拡張することができる。また危険物が乙種のみの場合は，隔壁を設けなくても 1,000m² までは拡張できることになっている。

建築物は屋根および梁を不燃材料でつくり，ほかは耐火構造とし，天井を設けてはならない。しかし貯蔵量が指定数量の10倍以下のもの，または乙種で延焼のおそれのないものの場合は不燃材料でつくることができ，第6類の危険物を貯蔵するものにあっては，腐蝕のおそれのある部分をアスファルトなどにより被覆することができる。

製造所，一般取扱所を含み，これらの構造については建築基準法第27条との調整ができているため矛盾することはない。

保有空地は政令第10条2号の表で定めるとおり従来に比べて短縮されている。また二以上の貯蔵庫を隣接する場合の空地については総理府令第14条に示す最少限度まで，それぞれの 1/3 まで減ずることができるようになった。なおセルロイド類を貯蔵する場合は，気温の上昇による室内温度の昇るのを防ぐため，不燃材もしくは難燃材料でつくった天井を設けることができるとともに，収納されたセルロイド類が自然発火を起す温度にならないよう，通風をよくし，場合によっては冷房設備を設置し，とくに室温の管理をよくしなければならない。自然発火を起す温度とは一概にいえないが，通常 30°C 前後を超えないものと判断すべきである。

屋内貯蔵庫の開口部，採光，換気などについては，前述の製造所の規定に準ずるものとする。

ハ 屋内タンク貯蔵所

貯蔵するタンクを屋内に設けるもので，建築物は平家建専用室としなければならないが，ひとつの建物内にタンク専用室を設けこれに変えることができる。ただし生石灰，第4類乙および第6類などの危険物を貯蔵する場合は平家建以外の建築物内に専用室を設置することができる。

屋内タンク貯蔵所で貯蔵し得る数量は指定数量の10倍以下である。ただし，これは専用室ごとについての規定であり，専用室を二つ以上作るときはこの限りでない。

専用室は壁，柱，床を耐火構造とし，梁，屋根は不燃材料でつくり，天井を設けてはならない。

出入口には 0.2m 以上の敷居を防油堤の役目をするよう設けるほか，開口部，床，ためます，採光，換気などは製造所の場合に準ずるものとする。

タンクと専用室との間隔は 0.5m 以上とし，通気管の先端を屋外の地上 4m 以上の高さに導き，建築物の窓，出入口などの開口部から 1m 以上離さなければならない。簡易タンク貯蔵所は原則として屋外に設置しなければならないが，これを屋内に設けようとする場合は，屋内貯蔵所と同等の構造をもつ専用室をつくらねばならない。

ニ　移動タンク貯蔵所の常置場

常置場所として建築する場合は壁，床，梁および屋根を不燃材料もしくは耐火構造としなければならない。

ホ　給油取扱所

給油取扱所の空地は間口10m，奥行 6m を保有し，この空地内には給油に直接必要な設備以外は設けてはならない。これは給油をうける自動車のための空地として確得する理由にある。したがって給油場に附属した事務所，オートリフトなどのものは，この空地以外に設置しなければならないことになる。たとえば給油場の管理に必要な宿直室などはやむを得ないとして，事務所内に住居を構えるなどは不適格なものである。給油取扱所に設ける建築物は耐火構造または不燃材料でつくり，開口部に甲種または乙種防火戸を設けるほかガラスを用いる場合は網入ガラスとしなければならない。したがって給油場事務所のウインドウにオイル，グリースなど化粧缶を並べているが，このウインドウのガラスも網入ガラスとしなければならないことになる。

給油取扱所を建築物内に設置する場合は，地盤面以上の階に設け，建築物が平家建または最上階に設けられる場合は，その部分の壁，柱，床および梁を耐火構造とし屋根を耐火構造または不燃材料でつくり，上階のある場合は，その階の壁，柱，床ならびに梁および直上階の床を耐火構造とし，その他の階は耐火構造もしくは不燃材料でつくり，壁の二方は通風のため開放としなければならない。また直上下階に通ずる階段などで油蒸気が滞溜するおそれのある凹部などは設けてはならない。

固定給油設備は屋内外を問わず建築物壁体から 2m 以上離さなければならない。ただし壁体中開口部のない面については 1m の距離まで縮めてさしつかえない。

自家給油場および飛行場，鉄道の給油場については総理府令第26条～28条に特例が設けられるほか，給油取扱所の諸規定を準用している。

ヘ　販売取扱所

主として塗料類の販売店舗を目的としたもので，危険物を容器入りのまま取扱うものであって小分，詰替などの取扱いは一切認めないものである。

店舗専用の場合は壁を不燃材料でつくり，その両面を建築基準法第２条８号の防火構造とするか，耐火構造とし，梁を不燃材料でつくり屋根を耐火構造または不燃材料で，天井を設ける場合は不燃材料でつくらなければならない。

他の用途と併用する場合は店舗とその他の部分とを小屋裏まで，または二階の床面に達する耐火構造の間仕切りをしなければならない。また上階のある場合は二階の床を耐火構造とし，上階のない場合は不燃材料でつくらねばならない。また塗料の色合せをするため配合室を店舗内に設備する場合は耐火構造または不燃材料でつくった壁で区画し，換気装置を設けるよう規定されている。

なお，この規制は改正により新しく指定された対象物であり過去の実例がないため，これが設計には充分考慮し関係当局と連絡することが無難である。

ト　映　写　室

映写室は建築基準法と同様に考えて支障がない。

7．消火設備について

政令第20条，ならびに総理府令第29条～第36条にそれぞれ規定されている。

政令第20条第１号により，いちじるしく消火困難なものについては，固定消火設備を設置しなければならないと規定されているが，固定消火装置は建設当初より考慮する必要があるので，この面についてのみ簡単に説明するに止めたい。製造所，一般取扱所にあっては，建築物の床面積が 1,000m² を超えるもの，または取扱う危険物の数量が指定数量の 100 倍以上のものについて，屋内貯蔵所にあっては指定数量の 150 倍以上を貯蔵するものは，建築物および取扱う危険物に適する第１種から第３種の消火設備を必要とする。したがって第１種と第３種，または第２種と第３種というように設備の併用をする場合もあるわけである。この他屋外タンクおよび固定消火設備の設計などについて説明する必要があると思うが，ここでは省略させてもらう。

8．警報設備について

指定数量の 100 倍以上を取扱う製造所，一般取扱所または 200 倍以上の第１類，第４類もしくは 100 倍以上の第２類，第３類，第５類の危険物を貯蔵する屋内貯蔵所には自動火災報知設備を設けなければならない。これらの設備基準については，昭和34年12月28日付官報号外第115号国家公安委員会告示を参照していただきたい。

以上簡単に危険物規制に関する諸問題について述べたが，いまだ意をつくし得ないことは残念である。紙面の都合もあるので，詳細は関係法令により足らざるを補っていただくことをお願いして稿を終ることとする。

（筆者　大阪市消防局警防部指導課建築係長）

駐　車　場　に　関　す　る　問　題

河　村　重　俊

1. ま え が き

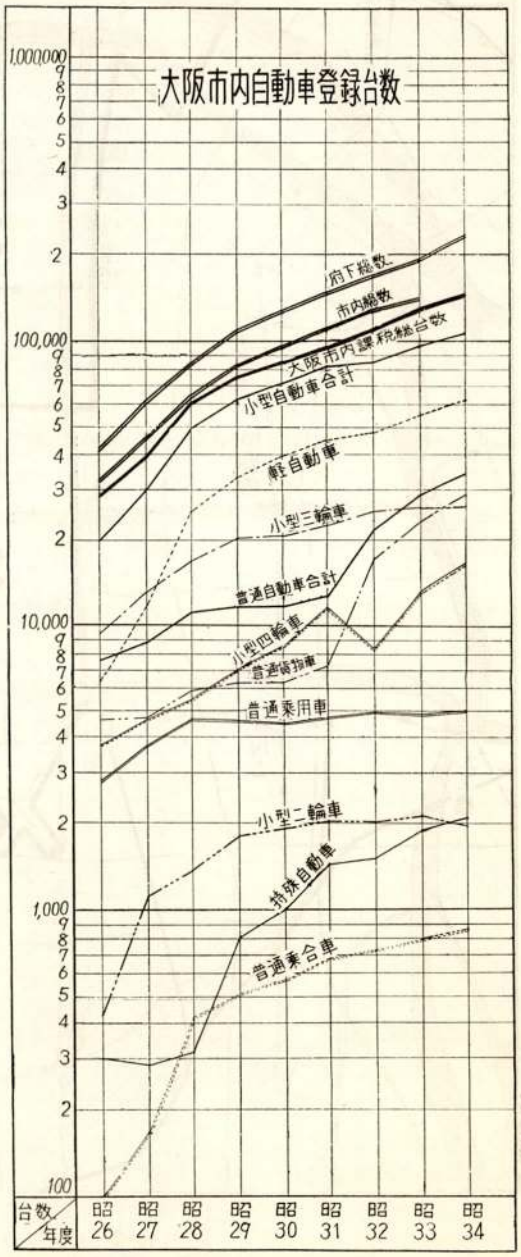
わが国における自動車登録台数は，昭和34年12月現在277万台に達した。しかも毎年増加の傾向は激しくなってきている。これらの自動車の大部分が都市とその周辺に集中し，自動車交通の混雑を一層助長せしめている。とくに大都市の中心部における自動車交通の混雑は，放置することを許されない状態にたちいたっている。しかも都心においては大規模の建物が密集し，道路の拡幅による交通容量の増加は望めない。かかる現状に対処して，自動車の駐車施設の整備を通じて道路交通の円滑をはかり，もって公衆の利便に資するとともに，都市の機能の維持および増進に寄与することを目的として，さきに駐車場法が制定された。法の施行にあたっては，各都市の実情に適合した条例を制定し，最大限の効果を発揮することを望んでいる。

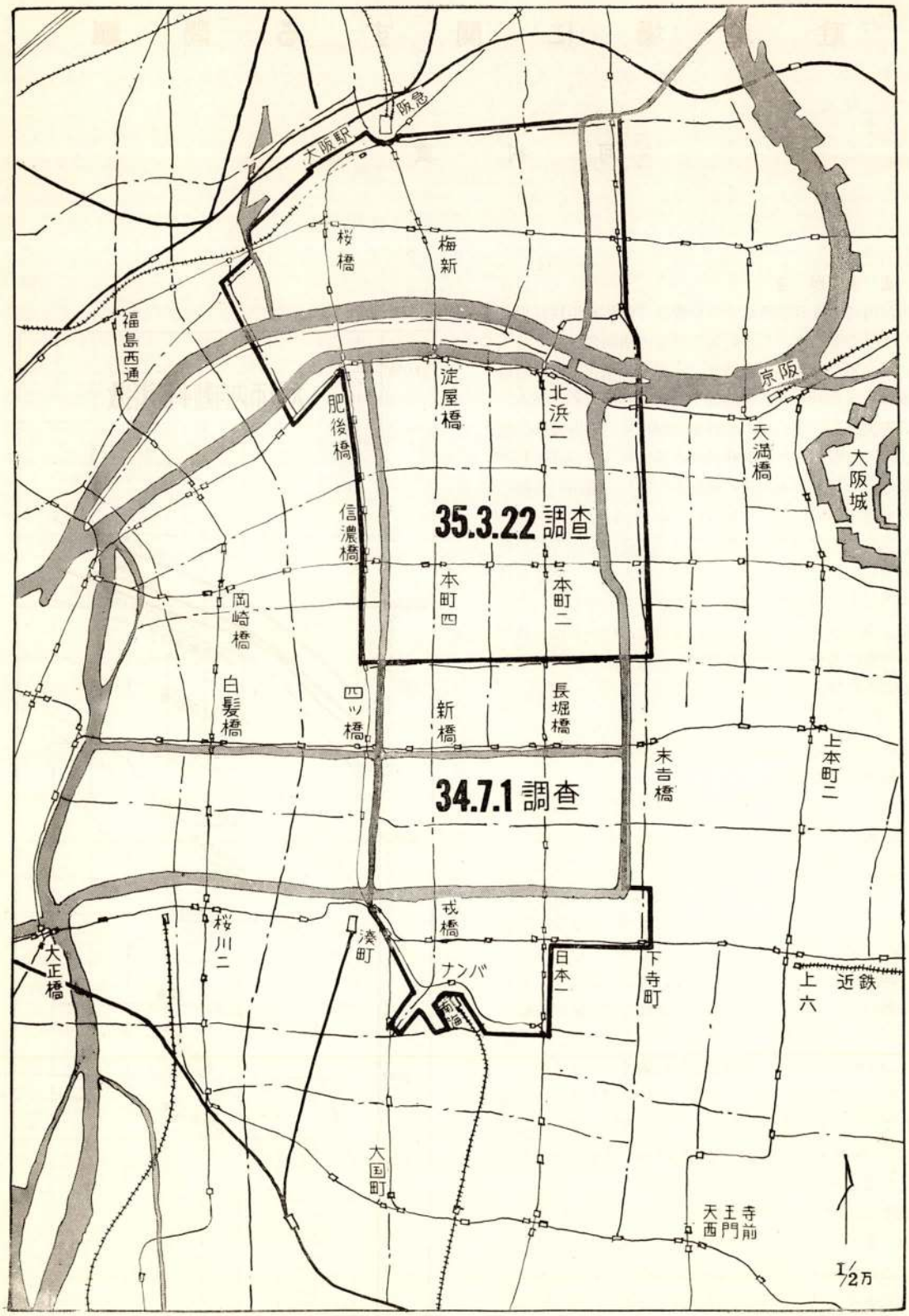
2. 駐車実態と需要

大阪市内における自動車の車種別登録台数を調べてみると，**表—1**，**図—1**のごとき増加状況を示し，軽自動車のごときは手軽に入手できる点もあり，止まるところを知らない。自動車の保有台数が増えれば，当然それ以上に交通が増加するもので，大阪市内における平均交差点交通量は，最近10ヵ年の間に実に11倍にもなり，43,160台の多きになった。そして，これら増加する交通量を処理するため，道路の新設，改良など，道路整備に最大の努力がはらわれているが，交通量の増加が，これをはるかに越しているため，交通混雑はますますひどくなるばかりである。そのうえ細い道路は路上駐車で占用されて，あふれだしたとなると，交通事情は最悪の状態におちいってくる。抜本的な改良計画が早急にたてられなければ道路は閉塞状態になる。

最近大阪市と道路公団において，都心部約6平方キロ（**図—2**）について駐車実態調査を実施したが，その結果，地域的には多少異なるが，全区域について考えると最大駐車現象の起るのは，12時30分前後で，調査区域内には約7,000台の自動車が同時に駐車している。それらのうち約40%は乗用車であって，駐車時間も平均40分前

図—1





図—2　大阪市内駐車実態調査区域図

後となっている。—昨年10月 2，3 のビルについて，やはり駐車実態調査を行なったが，そのときの結果では，ビルテナントの車と外来客の車とでは平均駐車時間が非常に異なり，前者は67.8分，後者は25.8分で，これを平均すると40.3分となり，地区平均駐車時間と一致する。

すなわち，この調査からわかるとおり，地区平均駐車時間40分のなかには，相当ガレージの不足による路上駐車が含まれているものと推定できるのであって，保有自動車に対するガレージの充足が，まず第一に検討されなければならない。そこで各事業所は，何台ほど自動車をもっているのだろうかが問題である。業種によって車のもち方も非常に違っているが，事務所系統のビルについて，30年 8 月と32年11月の 2 回にわたって行なった。大阪市内の大規模建築物駐車状況調査によれば，1 台あたりの延床面積が，30 年に 830m²/台であったのが，32 年には664m²/台に減少している。この32年における調査対象となった29ビルの 1 台あたり延床面積別分布は，**表—2**のとおりであって，このうち 1,000m²/台以上の 3 ビルを除いて平均値を求めれば605m²/台となり，ビルの数においても 400～700m²/台の分布が中心となっている。これらの値から極めて近い将来に平均が400m²/台程度になるだろう。すなわち 400m²/台の割合でガレージを確保しなければいけないということであって，もしかりにビルの内部にこのガレージを設けるものとすれば，通路などの面積も含まれるため 1 台あたりの駐車場面積は，かなり大きくなり，約 40m²/台が必要となる。これは建築延面積にして約10%が駐車場に必要であることを意味するものである。すなわち10階建のビルであれば少なくとも 1 階分全床面積をガレージに提供しなければいけないことになり，外来客の車を考慮するならば，その約 2 倍の面積が必要となる。

また都心部の駐車需要台数の 7,000 台を収容するためには都心部の道路巾員 6m ないし 8m の細い道路では路上駐車（パーキングメーターをたてる方法）は困難と思われ，駐車可能なものは御堂筋，堺筋，松屋町筋など自動車交通の激しい幹線街路であって，むしろ駐車を禁止すべき場所である。この意味で路上駐車によって徴集した料金を財源にして路外駐車動を建設する方法は，大阪市の場合不可能と考えられ，駐車問題を解決するためには一挙に路外駐車場を建設する以外に方法はないと思われる。しかしいまかりに駐車ビルを造り 7,000 台全部の自動車を収容するとすれば，新大ビル（延面積28,000 m²）と同じ大きさのビルを10棟も建てなければならないことになる。しかも年々増加する駐車需要に対して，路外駐車場の建設だけでは追いつかない。当然大規模建築物は駐車場を附置して，自己の駐車需要だけでも満たすべきである。

大阪市内における大規模建築物の駐車施設の現状は十分とはいえないが，**図—3** のようにある程度は確保されている。しかし全体からみればき駐車施設をもたない小規模の建物の方がはるかに多く，これら規模の小さい建物は自己の保有する自動車が長時間にわたり駐車をする

表—1　大阪市内自動車登録台数調　（昭和34年12月末現在）

年度	大阪府下総台数	大阪市内台数		普通自動車				小型自動車					特殊車
		総台数	課税台数	合計	乗用車	貨物車	乗合車	合計	四輪車	三輪車	二輪車	軽自動車	
昭26	41,578	31,738	27,801	7,550	2,810	4,653	87	19,949	3,669	9,455	437	6,388	302
27	60,187	45,175	39,468	8,660	3,735	4,760	165	30,519	4,632	13,052	1,100	11,735	289
28	80,603	61,430	60,758	11,001	4,767	5,816	418	49,434	5,421	17,246	1,375	25,392	323
29	107,112	81,426	74,410	11,461	4,679	6,275	507	62,141	7,053	20,270	1,781	33,037	808
30	123,110	93,810	83,185	11,513	4,556	6,388	569	70,664	8,688	20,646	1,930	39,400	1,008
31	143,459	109,315	95,412	12,655	4,763	7,201	691	81,304	11,714	22,751	1,989	44,850	1,453
32	165,841	124,380	107,740	22,513	4,927	16,863	723	83,734	8,415	24,811	2,090	48,418	1,493
33	189,762	137,162	126,484	28,682	4,901	22,987	794	95,917	12,908	25,558	2,162	55,289	1,885
34	235,071		142,495	34,344	4,986	28,495	863	106,038	16,174	25,968	1,982	61,914	2,113
26年比	566		513	455	177	612	992	532	441	275	454	969	700

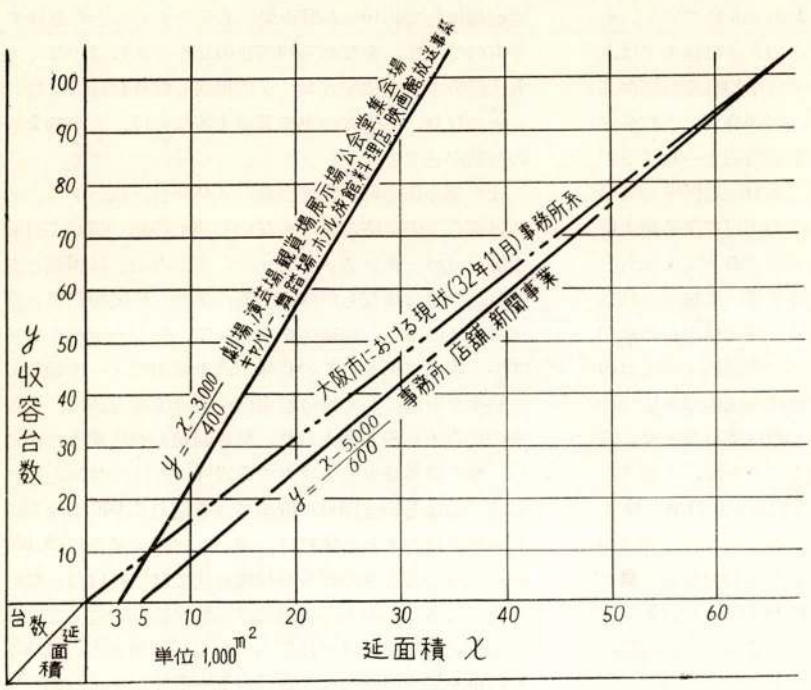
備　考　本表は大阪市内における毎年12月末現在の登録台数で非課税分を除いている。

1)　特殊車とは霊柩車，放送宣伝車，ブルトーザーなど。

2)　昭和32年 1 月から小型四輪貨物車は普通貨物車に含む。

表—2　ビル保有自動車1台当り延床面積別ビル数　（33年11月）

延面積／保有数	1,000m²/台以上	1,000m²/台未満	900m²/台未満	800m²/台未満	700m²/台未満	600m²/台未満	500m²/台未満	400m²/台未満	300m²/台未満	計
ビル数	3	2	2	3	5	5	5	2	2	29



図—3　大規模建築物附置駐車場（東京都条例）（大阪市実例）

ため，来客の自動車が駐車するスペースがなくなり，自分で自分を苦しめる結果となっている。このような地区には当然路外有料駐車場が，需要に応じて自然に生れるもので，大規模建物附置駐車場の存在しない区域に多く分布している。なかでも誘致距離の短かい駐車場は昼間時もよく利用されており，駐車問題の解決に大いに貢献していることから，現状ではまず小規模の空地利用程度の駐車場でもよいから，手近な範囲（誘致距離300m以内程度）で大いに建設を奨励すべきだろう。

3. 駐車場関係法令

駐車場法

駐車場法は昭和32年5月16日法律第106号で制定されたもので，その概要について少し記してみよう。

この法律は次の3つの規定から成立っている。

1）駐車場整備地区の決定

2）駐車場の設置　路上駐車場

　　路外駐車場

3）大規模の建築物における駐車施設の附置

§1. 建設大臣は商業地域において，自動車交通の著しくふくそうする地区について，都道府県知事，または指定都市の長の申出にもとづき，都市計画法の定める手続によって都市計画施設として駐車場整備地区を指定することができる。

§2. i 駐車場整備地区が指定された場合においては，基準に従い，その地区内にある路外駐車場によって満されない自動車の駐車需要に応ずるために必要な路上駐車場の設置計画を定め，建設大臣の承認をうけなければならない。路上駐車場設置計画の承認があった場合は，道路管理者である地方公共団体がこれを設置することになる。

ii 建設大臣は駐車場整備地区を指定した場合においては，その地区内の長時間の自動車の駐車需要に応ずるために必要な路外駐車場の配置および規模を都市計画として決定しなければならない。地方公共団体はこの都市計画にもとづき，路外駐車場の整備に努めなければならない。

iii 路外駐車場で自動車の駐車の用に供する部分の面積が500m² 以上であるものについては，構造および設備について，建築基準法その他の法令の規定がある場合においては，その法令の規定によるほか別に技術的基準が定められている。

また都市計画区域内でこのような規模の駐車場を経営しようとするものは，定められた必要事項を届出なければならない。

iv 知事または指定都市の長は路外駐車の構造および設備が技術的基準に適合せず，または業務の運営が法律もしくは命令に違反しているときは是正のための必要な措置を命ずることができるようになっている。

§3. 地方公共団体は駐車場整備地区内およびその周辺の条例で定める区域内において，延面積が3,000m² 以上

の建築物を新築または増築しようとする者に対して，その建築物または，その建築物の敷地内に自動の駐車施設を設けなければならない旨を条例で定めることができる。

以上が駐車場法の概要であって，この法律を施行するため昭和32年12月12日政令第340号で駐車場法施行令が制定され技術的基準などが定められている。

駐車場条例

東京都においては，駐車場法にもとづき「東京都駐車場条例」を昭和33年10月制定した。それによると，路上駐車場の利用時間，駐車料金，徴集の方法を規定するとともに，駐車場整備地区に接続する1,000m以内の商業地域を周辺地区と定め，また大規模建築物附置駐車施設規定を，その建物の用途により分類し，劇場，演芸場，観覧場，展示場，公会堂，集会場，キャバレー，舞踏場，ホテル，旅館，料理店，百貨店，映画館および放送事業の用途に供する建築物で，延面積3,000m²をこえるものについては，そのこえる部分の面積に対し400m²以内ごとに自動車1台分の駐車施設を設けること，また事務所，店舗，新聞事業の用途に供する建築物で延面積5,000m²をこえるものについては，そのこえる部分の面積に対して600m²以内ごとに自動車1台分の駐車施設を設けねばならないと規定している。

特例としてとくにやむをえないと認めた場合は200m以内の敷地であれば同一建築敷地として，駐車施設の附置が認められることになっている。

東京都以外の都市では，名古屋市が昨年条例を制定したが，まだ施行されていない。その内容については，大たい東京都のものと同じである。最近神戸市と京都市が相前後して条例を制定したが，神戸市では大規模建物附置駐車施設の基準において，東京都と少し異なった線で規制するそうである。大阪市においても適切な施行のできるよう，現在準備を急いでいる。

4. 駐車場計画

現在大阪市において計画されている路外駐車場は次の2ヵ所である。

長堀駐車場

長堀川の東横堀川分流点から西横堀川合流点までの，延長約1,200mを埋立て，河川の右岸を東西に通ずる都市計画街路，九条深江線を巾員49mに拡幅し，その道路の一部と道路敷の地下を利用して，駐車場を建設するもので，都市計画事業として行なう。この事業は，日本道路公団に特許する予定で，おそらく本年度から3ヵ年で完成する予定である。

駐車場延面積	40,000m²
収容台数	900台
構造	車路巾 7m 柱中心間隔
	車庫 6m×6m間隔
	車路勾配 1/8
工事費	約20億円（道路工事を含む）

大阪駅前駐車場

現在の大阪駅前に約25,000m²の都市計画広場があるが，大阪市の表玄関として，送迎関係の自動車の駐車が多く，また附近一帯にも駐車需要が多く，これらの車を収容するため，駅前広場の地下に駐車場を建設しようとする計画で，ステーションビルの計画と一体をなすものである。

駐車場延面積	約 20,000m²
収容台数	約 400台

5. むすび

道路交通上の困難な問題を解決するための手段として道路交通取締法にもとづく各種の交通規制を行ない，交通の障害を取り除いてきたが，すでにその方法による規制も限度となり，これ以上の規制を加えることは，都市機能をかえって阻害するおそれもあるので，これら交通問題を解決する新しい方法として駐車場の整備を急がねばならない。このことは公共駐車場の建設によるだけでなく，大規模の建築物附置駐車場についても十分考慮されたい。なお大阪市においては「阪神都市高速道路協議会」にも参加しており，高速道路の計画をたてて駐車場問題とともに交通上の諸問題を解決する方針である。

（筆者 大阪市計画局計画部長）

行政上から見た建築構造設計

斧　出　正　隆

まえがき

最近木造にかわって耐火構造の建築物がどんどん建てられ，また工場などもほとんどが鉄骨造にかわりつつあり，都市の防災上または高価な土地の高度利用などの面からも非常に好ましいことであると思いますが，それだけに構造計算や施工などで新らしく手がけられる建築士や施工業者の方も増加して来ているようです。わたくしたちが平常役所にあって書類の審査なり現場の配筋検査等をしていますと，いろいろと面白いケースにあい，また考えさせられることもあり，それらに対する対策などもたてなければならないと思っていますが，この機会につぎの2点について，ご報告ならびに希望をしておきたいと思います。

ひとつは構造行政連絡協議会のこと，もうひとつは構造計算書のあり方についてのふたつです。

◀◀ §1　構造行政連絡協議会について ▶▶

イ．発足までの経過

最近流行の○○協議会ブームに乗ってできたわけではありませんが，この協議会も発足して以来約2ケ年を経過し，やや体制も整ってきましたし，うすうすながらこの協議会のことをご存じの方もおられるかとも思いますので，この機会にこの会の内容についてご紹介をしておきたいと思います。

この協議会は全国の都道府県の構造担当者が主体となっており，行政的な面からみた構造程度関係の取扱方の横の統一をはかろうとするのが目的となっています。同じ建築基準法の確認事務の中でなぜ構造審査のみがこのような体制をとる必要があったかと申しますと，ご存知のように建築基準法のなかの構造規定としては，法第20条で〝建築物は，荷重および外力にたいして安全な構造であることまたその安全を確かめるために一定の規模構造のものは，設計図書の作成にあたって構造計算をすること〟になっています。そして外力，荷重および許容応力度といった基本的事項が施行令に規定されているだけであって，応力計算や断面計算の過程においては，建築学会の各種構造計算規準があるとしても，そのほかにさまざまな解法や慣習的な方法があるわけであり，これらの点の多くは設計者の判断にまかせられているのが現状でありますので，なんらかの取扱上の統一をはかる必要があったこと。また従来各行政庁間の横の連絡も構造関係では少なく，したがって審査の規準も不統一であった感もあり，審査を担当する吏員の主観や個人的見解で左右されがちな場合も多いのではないかと思われます。

こういうことは確認事務即ち審査に当るものの主観をはいして基準にないことは要求しないという精神に反することになりますが，具体的にこの原則を行なうことは一般の審査の場合とことなり，はなはだむつかしいことになります。極端な場合には隣接府県で配筋の接手長さやアンカー長さの取扱方がちがったりすることがあるかもしれません。また最近のように各種の新しい構法や新材料がどんどんでてきて構造材料として使用されてきますと，皆野放しで認めることもできず，またわれわれの勉強も必要となってきますが，もうすでに○○県では認めてもらって確認になっていますなどと，設計者から突込まれてとまどうこともあり，これら新材料，新構法に対する取扱方も早急に全国的に連絡をはかる必要があったからであります。わたくしたちは近幾ブロックだけでも横の連絡をとる必要があると痛感しておりましたが，ちょうど行政協会主催の全国構造関係担当者のゼミナールが行なわれたさい，その最終日に期せずして構造行政の指導に関して全国的な横の連絡をとる必要があるということが決議され，その後建設省の指導課や在京委員（東京都，神奈川県，横浜市）の方々の非常な努力により構造行政連絡協議会が昭和33年春に発足したわけであります。

ロ．協議会の機構，議事内容等について

協議会の機構としては建設省の建築指導課に中央委員会を置き全国を7ブロックにわけ，東京都，北海道，宮城県，愛知県，大阪府，広島県，福岡県がそれぞれ幹事県となって年2回会合をしております。そして各幹事県から指導上の問題点，疑問点を持ちより検討しまた幹事県会議で定まった事項を各ブロックに流し指導行政の統一をはかろうとしているわけです。幹事県会議で取り上げられたおもな議題としては，構造計算書様式の統一ということがありますが，これはのち程もうすこしくわしく説明してみたいと思います。その他に構造審査をするに当って常に問題となる疑問点，注意点などを各府県から意見を出してまとめましたが，これは設計者の方々が，われわれ審査する側がどんな点に注意しているか，またどういう点を注意せねばならぬかということを知る上に参考になると思いますので，下記に構造別に列記いたしますが，何かの参考にしていただけば結構だと思います。

構造審査に当って，常に問題となる疑問点，注意点および誤りやすい点

（1）鉄筋コンクリート造

一般事項

構造図面と構造計算書がくい違っているのが多い。

基礎地業

1) 地盤耐力および杭耐力決定に当ってはボーリングとか載荷試験などを行なって決めるのがよいが，それができないときは附近の資料または予定根伐底までの壺堀によって慎重に決定すべきである。

2) 隣家対策を考慮して基礎を設計することが望ましい。たとえば地下のない建物を設計する場合，隣地に地下室を工事されることを考慮して，コンクリート杭打工法にするなど。

許容応力度

3) コンクリート $F_{28}=180\text{kg/cm}^2$ が多く用いられてきているが，施工に難点がある場合とか，施工者を全面的に信頼できないような場合は $F_{28}=135\sim150\text{kg/cm}^2$ で設計するなど安全を期したい。

4) 新材料については文献および実験による資料にもとづいて決定する。

荷　重

5) 大梁自重を単位面積当りに換算する場合に，120kg/m²程度を一律にとっている例がよく見受けられるが，一般には 150～200kg/m² 位になることが多いので注意する。

6) 小梁自重を考慮しない計算例がよくある（ラーメン計算時および断面計算時）

7) 倉庫，工場，およびその他特殊な用途の積載荷重は実状をよく調査した上で決定すべきである。

とくに倉庫ではラーメン時と地震時の荷重は殆んど差がないものと思われる。

震　度

8) 地下室を有する場合，その階の震度を急に一般階より減ずる例があるが，特に隣家に接して，地下室のある場合とか軟弱な地盤のときは注意したい，0.2をとっているのが一般的である。

応力算定

9) 柱脚固定と仮定して応力計算する場合には，つなぎ梁の剛比は柱剛比の3倍程度を確保しなければならない。

10) 基礎荷重算出に当って，最下階の下端重量を考慮しない場合が見受けられるが，当然ながら注意したい。

11) 偏心基礎による応力処理を考慮しない例がある。剛なつなぎ梁によって曲げおよび剪断に耐えるよう設計しているのが一般的のようである。

12) 地下室部分が片側土圧を受けるにもかかわらず，そのラーメンへの影響が考慮されていない場合がある。

13) 水圧は地下水位の変動を考慮して，地下外壁および基礎は安全側に設計したい。

14) ブロック帳壁に地震時剪断力を負担させてよいかどうかは今後の研究にまたなければならないが，これも安全側に考えたい。

15) 耐震壁の地震力分担係数は建物の平面および立面的な面からも当然考慮されなければならない。

16) 荷重の部分的減少が割合に大きくおこりうると思われる場合には，その影響も考慮したい。

断面決定

17) 短期柱荷重は（D.L±H.L）となるが，その（－）の場合を忘れがちである。

18)  このような柱配筋とする場合には，施工上の損失を考慮して，相当程度安全側に計算したい。

19) 大スパンの場合，梁中央部で，引張鉄筋比が釣合鉄筋比以下になるとは限らない。

そ の 他

20) 隣地建物および工作物の影響，平面増築および屋上増築計画などについて，なんらふれていないものが多いが，これらは構造計画に大いに影響するので，明示したい。

現場における配筋上の注意点について

1）配筋上の基準

建築基準法

a．鉄筋の継手および定着（令第73条）

b．柱のフープ　　（令第77条）

c. 梁のスターラップ　（令第78条）

d. 鉄筋のかぶり厚　（令第79条）

鉄筋コンクリート学会基準

a. 床版　主筋 9 mm 以上 20cm @以下
副筋 9 mm 以上 30cm @以下

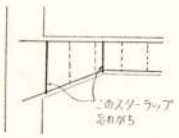
b. 梁　主筋13mm 以上あき 2.5cm 以上かつ 1·5 d 以上主筋 2 段以下

c 柱　主筋13mm 以上あき 2.5cm 以上かつ 1.5 d 以上

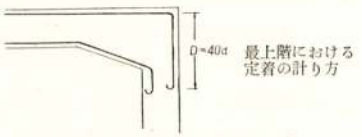
2 ）配筋上の注意点

a ）梁

（1）



（2）



（3）梁端部下端筋といえども引張力がかかる場合には40d の定着をとること，特に下階の梁。

（4）梁 2 段筋の位置が確保されていない。

（5）スターラップは  型が適当である。

 型を用いるときは  $\theta=135°$ を必ずとること。現場では  $\theta=90°$のままの状態が多い。

b ）柱

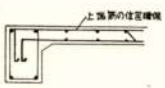
（1）  など斜フープを入れないものが多く見受けられる。

（2）  このような配筋形式の場合の鉄筋位置。

（3）梁の成が十分ありながら柱筋の定着不足。
梁の成が不充分な場合の柱筋の定着不足。

c ）床版

（1）



主筋が上側副筋が下側（端部）
中央部は端部と逆になる。

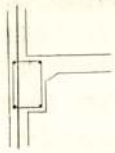
（2）  このように爪をすると被覆不足となる。

d ）壁

1 ）定着の少なすぎるものが多い……特に横筋

e ）基礎配筋

1 ）基礎配筋  必要鉄筋の位置

2 ）  パラペット壁縦筋は梁主筋内側に配ること（被覆がとれやすい）

3 ）階段……踊場配筋図不足のことが多い

4 ）既存部との取合い……増築時における場合の鉄筋の継手。

5 ）配管（パイプ）による不足断面の補強……梁床版

2. 鉄筋を止むを得ず曲げた時の処理

1 ）引張り力の加わる位置でやむを得ず曲げる時は柱の内部とか大きな剛体の中で曲げること。

2 ）やむを得ないときはスターラップ，フープを充分に特に曲り部分に念入りにかける。

（2）補強コンクリートブロック造

1. 設　計

計　画

1 ）用途　2 階または 3 階を工場，倉庫などの積載荷重の重い用途に計画するものが多い。

2 ）構造　異種構造と併用（平面的にまたは立体的に）するのは好ましくない。

3 ）規模　高い鉄筋コンクリート構造（例えば 4 階建）の最上階を補強コンクリートブロック造で設計することがあるが，これは軒高，階数の規定に適合しない，また特に開口の大きいもの，分割面積を超過したものを設計することがある。

仮定事項

4 ）地耐力度　ブロック造の根伐は浅いのに 15t/m² （長期）などの高い耐力で設計するが，設計のままで根伐では所要耐力のない場合が多い。

5 ）ブロックの種別　ブロックの A，B，C，の別，また BT，BS，BM 型のどれを使うのか明記していない。

耐 力 壁

6 ）耐力壁がつりあいよく配置されていない。

7 ）60m² 毎に耐力壁で分割してない。

8 ）上階の耐力壁で下壁の耐力壁の上にないもの。

9 ）耐力壁の長さが開口部高さの30%ないもの。

10）耐力壁の厚さが高さの h/20，h/16 以上または対隣壁間の1/50以上ないもの。

耐力壁の配筋

11）横筋の間隔が正しくない。

12）縦筋を隅角部で 2 本以上使うものがある。

13）補強筋を忘れている。

14) 接手定着が正しくとられていない。

まぐさ

15) 安全かどうか検討していない。

16) まぐさ受部分が 20cm 以上ない。

がりょう

17) 大きい開口部での計算をしていない。

18) せいが耐力壁の厚さの 1.5 倍以上ない。

19) 剛でない床の場合有効巾が少いものが多い。

2. 施　工

基礎配筋

1) 設計図と異り偏心基礎となる場合の検討がされていない。

2) ブロック縦筋をコンクリート打方前にブロック割により正しく建込んでいない。

ブロック組積

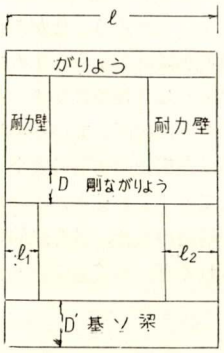
3) 耐力壁の長さ，位置を設計と異り勝手に変更する。

4) ブロック縦筋横筋が空胴の中心になくて被りがないもの。

5) 縦筋が短かくがりょう内で定着または接手が正しくとれない。

3. 特殊な場合の取扱方

1) 補強コンクリートブロック造設計基準第 5 条第 2 項に規定する上階の耐力壁を下階の耐力壁の上に配置しない場合，剛ながりょう等を用いるときの取扱については次のようにすることが望ましい。
ただし 3 階建の場合はできるだけさけること。



l_1 or l ≧80～100cm
$l + l_1 \geq l/3$
$D \geq D'$
但し，l：耐力壁間の距離
$l_1 l_2$：開口部両側の耐力壁長さ(下階)
D：剛ながりようのせい
D'：基礎梁のせい

2) 同上第 5 条第 5 項に規定する壁量の数値の割増の取扱については，この規準は壁のつり合よく配置された住宅，小事務所等が対象であるから，著しく壁の偏在したものや積載荷重の大きなものは適当でないが，やむを得ない場合には次のようにすることが望ましい。

イ，壁の偏在に対しては壁の少い方の部分の壁厚を増す。

ロ，積載荷重の大きい場合は壁厚，壁長をともに増す。

4. 補強コンクリートブロック造と異種構造の併用立体的に異種構造との併用すなわち，下階が鉄筋コンクリート造上階ブロック造のような時の扱い方。

1) ブロックの耐力壁は下の大梁の上に重ねること。

2) 開口ある大梁の丈はスパンの⅛～1/10以上かつ60cm以上とする。

3) 柱は梁と同程度の剛性を持つこと。

4) 大梁には上階のブロック造の各階合せた分の重量を受けかつ水平力によるブロック壁よりの反力を加算させて検討する。

5) ブロック造部分の持つ壁量は余裕を持たせる。

6) 基礎の不同沈下に対しては特に考慮する。

(3) 鉄　骨　造

外力および荷重

1) 鉄骨造建物は他の構造に比して，軽量であるから風荷重と積雪荷重の影響が大きい。

2) 鋸屋根などのごとく屋根面の谷のある場合は積雪時に吹きだまりとなるから特に注意すべきである。(母屋，小屋組)

3) クレーン荷重は長期とし，応力の合成に注意。現行の風圧力とクレーン荷重を考慮して，短期応力の組合せを行なう場合，100t 以上となると設計上非常識な断面となったりまた一年に数回しか吊らない荷を長期とするのも非常識なものとなろう。
前者は吊荷を低減して考えるか，風圧力を低減して組合せを行うか，実状に応じて適当に行政庁で判断すべきである。後者は長期とすることが望ましいが現行の短期とはその時間まで明記されていないので設計者の良識にまかせたい。

柱脚の固定条件

4) 柱脚は R.C 造にして埋込み，基礎と充分に一体となるようにする。

5) 基礎と地盤の関係が大いに影響するので充分剛性のある繋梁を入れるか，基礎底面に引張を生じないようにしたい(基礎底面が廻転を起さないこと)

柱の設計

6) 挫屈長さは材端の支持状態により異るが，特に方杖のある場合，および水平移動のある場合に注意。

7) Span 方向は風圧できまり桁行方向は地震できまることがあるので注意する。

8) 梯子柱はラチスに生ずるモーメントの検討をする

梁の設計

9) 梁の丈は $D = span/10 \sim 15$ が望ましいが，それ以外は撓みの検討をする。

10) 断面計算は $\alpha=M/Z$ のみでなく圧縮，引張に対して安全にする。特に挫屈長さに注意すること。

11) 横力および捩りを受ける梁には三角またはボックス梁または水平ブレースを入れるべきである。

仕　口

12) 出来るだけ通しガゼットを用いたい。特にボックス柱にＩ型梁を取付ける場合はかならず，ガゼットを通すべきである。

13) 熔接と鋲接合の併用はさけること。

14) トップアングルにはかならず，リブを熔接する。この場合，引張鋲の耐力はフルに働かないから適当に割引くべきである。

小 屋 組

15) 剛比は $h/3$ の部分でとるのが通例である。

16) 方杖のある場合は鉛直および水平荷重時にその影響を入れて解く。

17) 各節点において，偏心のおこらぬようにすべきである。

18) 圧縮材の綴り鋲を忘れ勝ちであるから注意したい

19) 合掌材のモーメントは連続梁として解く，また母屋が鉄骨の場合は面外挫屈は押えるものとする。

ハ．近畿ブロックにおける構造行政連絡協議会について

近畿ブロックでもこのような会議を行なっていますが近畿ブロックは大阪府，大阪市，兵庫県，神戸市，京都府，京都市，奈良県，滋賀県，和歌山県の９つの行政庁からなっていて約 3～4 ケ月毎に会合を持っています。会議内容としては大別しますと，（１）幹事県会議で問題となった事項，（２）近畿ブロックで取上げた問題，（３）新材料，新構法に対する説明を聞く会，（４）見学会の４つ位に分けられるようであります。検議内容の細かい事項は，またいつか機会があれば発表させていただきますが，この協議会を継続してきて気づいた点を申上げますと，各府県の内容がわかるにつれて一様に何でも統一していこうということは中々むつかしい気がしてきています。たとえば役所の機構からしても構造専門の係が置かれているところもあれば，一つの係で一般審査から構造関係その他の仕事まで全部一人で受持っているところもあり，出先機関を置いてあるところ，ないところその他事務内容が様々ですので，今後は単に技術的な問題だけでなく，機構内容の把握を充分にして今後の運営ならびに指導方針の統一などについても考慮していきたいと思っています。しかし現在までの会議により一応横の連絡がとれ，近畿ブロック内の各府県間における孤立感というものがなくなり，他府県の事情がわかるにつれて相互の親睦が計られ，おたがいに何でもすぐ気易く連絡し合える気分になってきたことは大きな収獲だったと思っています。

◀◀　§2　構造計算書のあり方について　▶▶

イ．構造計画について

これは前にも述べましたように，構造行政連絡協議会の幹事県会議で議題となったものであります。現行の構造計算が建築基準法および日本建築学会の諸規準に則って計算されているのが現状でありますが，先程も申し上げましたように建築基準法では法第20条により，建築物の構造がすべての荷重や外力に対して安全でなければならないとする規定と施行令第36条の包括的規定に対してさまざまな構造安全上の具体的基準が施行令に定められており，また告示や通牒で政令とおなじ効果をもつ基準が示されています。

しかしこれらの個々の基準に適合するかどうかのみを検討すれば，法第20条に規定した建築物の安全が確保されるわけではありません。構造計算については荷重，外力および許容応力度といった基本事項の他に積極的な構造計画的な規定たとえば隣家対策，不同沈下対策，あるいは耐震壁のあつかい方ならびに建築基準法に規定されていない種々の外力たとえば水圧，土圧などのあつかい方が明確に規定されていないのでこれらの点の多くは設計者の判断にまかされているため，計算上の仮定如何によって計算結果に大きな差が出てきて同じ建物であっても，結果としては非常に危険な建物が設計される場合も生じてくることがあります。

すなわち，構造設計のための構造計算ではなく，単なる計算のための計算となっていることがあります。これは設計者が不馴れな場合もありますが，実際の建物と計算上の仮定建物との結び付きをよく考える必要があると思います。またその他に設計者が設計しょうとする建物が，どこに建つのかまたどのような立地条件かすらも知らずに，設計する場合があることに起因している場合もあると思われます。そのために建築物の構造の安全さは構造計算をやったからといって必ずしも完全に確保されるものではなく，計算以外の構造の常識，計算以前の構造計画の技術に大きく左右されるといってもよいと思います。

ロ．構造計算書の様式

以上のような理由で設計者はもちろんでありますが，行政指導にあたる建築主事の立場としてもそういう点に重点をおいて審査をし，細かい個々の計算については，建築士の方におまかせするといった方針で進むのが良くひいては大きな事故を防止するということにもなるかと思います。

実際の構造計算書を見ても千差万別で，構造計画および計算仮定の面についてなんら明記されていないことが多く，したがって設計者以外の者がその内容を知るために，非常な時間を要することはもちろん，計算した本人

ですら僅かの月日の経過で，どのような仮定のもとに計算したのかわからなくなってしまう場合があります。また屋上増築，用途変更，設計変更などの場合に前の計算がどのような考慮が払ってあったかを知ることが必要なことも生じてきます。このようなことは構造設計方針を明記しておけばすべて解決することです。このため建設省でも構造計画の重要性を認め，今度の建築基準法の改正にあたって従来の規則に定められている添付書類の中で構造計算書の項の中に〝構造計画〟が追加されております。では幹事県会議で決まった構造計算書のうち構造計画に関する様式についてその項目のみを列記してみますと，

構造計算書様式

目次

§1．構造計画

（1）構造設計概要および立地条件

（a）建物概要

○構造，階数および各階用途

○構造スケッチ，立地条件，出来うれば敷地および周辺建物状況を含める。

○基本平面図（柱梁および床版記号）および断面図（階高）

（b）将来増築の有無（位置，用途および階数）

（c）隣接建物との関係

（2）設計方針

（a）基本計画　（1）解法の方針

（2）不同沈下対策（エキスパンションの問題など）

（3）耐震壁

（4）将来増築に関する処置

（b）許容応力度

○材料の許容応力度

○許容地耐力度または抗耐力

（3）計算仮定

（a）荷重項　固定荷重，積載荷重その他（水槽，広告塔など）

（b）その他計算上採用の適正措置（剛域の考慮による曲げモーメントの軽減，地下水位に対する考慮など）

以上ですが，これら項目を挙げたのみでは内容がわかりにくいかも知れませんので，あまり良い例ではないかも知れませんが最後に参考として例を挙げておきます。上記のような項目は必要のないものはもちろん書く必要もありませんし，例題の中の数値なども，これらにとらわれる必要もありません。あくまで参考として見ていただけば結構ですが，構造計算をするにあたって考慮を払った点を計算書の最初のページにすくなくとも1頁位でおさまる程度でもよいから明記してほしいと思います。

こうすること自体が構造計画を前進させる一つの方法でもあると思います。今後構造計算書の作成にあたってはぜひとも実行していただきたいと思い，また行政庁側としても建築基準法の規則にも規定された事項でもありますので，作成例などもつくり構造行政連絡会または建築士会などを通じて，機会あるごとに指導して行きたいと思っております。

記載例

○○アパート新築工事
構造計算書（例）

1級建築士事務所　○○建築事務所
1級建築士　第○○○号　○○○

（i）建物名称建築主氏名……
（ii）敷　　地……
（iii）設　計　者……
（iv）設計年月日……

目　　次

§1．構造計画　○P～○P
§2．準備計算　○P～○P
§3．応力算定　○P～○P
§4．断面設計　○P～○P
§5．基礎設計　○P～○P
§6　細部設計　○P～○P

§1，**構造計画**

1．1）建物の概要

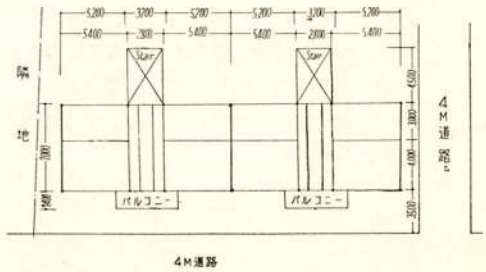
（a）構造種別　鉄筋コンクリート造
階　数　地上3階
用　途　共同住宅

（b）仕上げの概要

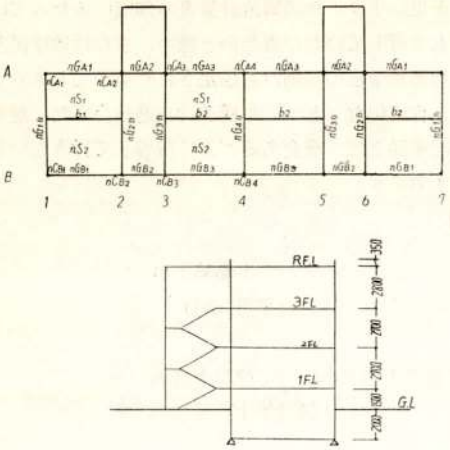
アスファルト防水層，シンダー，押えモルタ

アスファルト防水層，シンダー，押えモルタル目次切
各階床　畳敷(居室)
壁　内部プラスター仕上げ　外部モルタル塗り
天井　プラスター仕上げ

（c）立地条件（基準平面および配置）



（d）伏図および断面



（e）将来増築の有無

屋上増築については斜線制限により増築できない。

1．2）設計方針

（a）基本計画

（i）解法の方針

イ，計算に当っては建築基準法および同施行令，学会計算規準による。

ロ，応力の計算は鉛直荷重時は固定モーメント法を，地震時には武藤博士の略算法による。

ハ，断面算定法は旧規準の図表による。

（ii）基礎工法および不同沈下対策

イ，地盤はボーリングによれば G．L—1.9m 迄は表土であるので基礎底は G．L—2.0m と決定する。なお地耐力試験結果およびボーリングの結果を考慮して地耐力 2.0t/m² とし独立基礎とする。

ロ，不同沈下に対しては1階梁より基礎梁まで各柱間を充分剛なる壁体にて連結し不同沈下を防止した。

(iii）耐震計画

イ，震度　　各階　$k=0.2$

ロ，耐力壁　　1.4.7 通りに充分厚い剛な無開口壁を設けたが，A，B 通りは壁がすくないため，建物全体として捩れが生ずるので，耐震壁の分担係数を柱の2倍程度に低め，捩れを最少限にするよう考慮した。

(iv）将来増築および隣接建物に対する考慮は特別に行なわない。

（b）材料の許容応力度および地耐力

	長期に対する値				短期に対する値
	圧縮	引張	剪断	附着	
鉄　筋	1600	1600	—	—	長期の1.5倍
コンクリート	45	—	4.5	7.0	
地耐力	12t/m²				24t/m

1．3）計算仮定

a）荷重項

i）床荷重

		Roof			3.2.1FL			バルコニー		
		S	G.C	E	S	G.C	E	S	G.C	E
床仕上げ	防水モルタル	60			タタミ			60		
	シンダー	106			35					
	均シモルタル及アスファルト	45	534	534		358	358		383	383
	RC スラブ	288			288			288		
	天井	35			35			35		
	小梁		80	80		80	80	—	—	—
	大梁		150	150				—	—	—
	L. L.	60	60	0	180	130	60	180	130	60
	T. L.	594	824	764		568	498	563	513	443

S：床版用　G.C，ラーメン用

E：地震用

小梁自重　2.4t/m³×0.3m×（0.5—0.12）m/3.5M≒80kg/m²

大梁自重　2.4t/m³×{0.3×(0.7—0.12)×3.5＋(0.25—0.12)×(0.7—0.12)×4.2}/3.5×4.2＝150kg/m²

ii）壁

耐力壁（t＝20cm）　600kg/m²

一般壁（t＝12cm）　400kg/m²

パラペット　　270kg/m²

iii）その他

屋上水槽　　5.0 t（鉄板製容器共）

b）計算上採用した適正措置（仮定事項）

i）L.L. の柱軸方向力における低減は行なわない。

ii）剛域の考慮による応力の低減は行なわない。

iii）剛比の算定にあたっては矩形に対して T 形の場合は2.0倍，冂形の場合は1.5倍とする。柱は T 形の場合も矩形として算出する。

§2．**準備計算**（以下省略する）

（筆者　構造関係行政連絡協議会近畿ブロック・大阪府建築部指導課防災強度係）

火災保険料率規定について

中村綱

建築家が建物を建てられるとき，建築基準法や消防法のことは熟知しておられるが，火災保険の料率規定となると知らない人が存外多い。ところが建物ができ上っていざ保険をつける場合ちょっとしたことで高い保険料を払わされる場合がある。それならはじめから判っていたらそうするのにといっても，でき上ってしまったものを改造するのはなかなか大変だ。みすみす高い保険料も我慢するということになる。これは考えようによっては施主に対する建築家の不親切ともいえる。建築家は火災保険の料率規定も知っていて同じ手間や費用ならなるべく安い保険料ですむよう設計するのが親切であろう。

ここに建築基準法と料率規定および消防法と火災保険にわけて，その差異点をのべてみる。

1. 建築基準法と料率規定

同じ防災という目的の建築基準法と火災保険の料率規定とはいろいろな相互関係のもとに発達してきたが両者の規定は必ずしも一致していない。一般論的にいえば，真理に二つはないはずであるから，真に防火的または耐火構造とはどんなものであるかについては，ひとつの結論が出なければならぬ。物の防火性とか耐火性とかは物の自然科学的性質のひとつであり，これは一応社会の基礎条件たる生産力や生産関係とは無関係のものである。火災保険のごとき資本主義経済機構内の営業上の規定も，建築行政という幾分社会政策的な法制の規定もくい違いがあってよいというものではない。しかしこの両規定の間に現実的な矛盾があるのは同じ目的のもとに生まれたものでも，いったん発生するとそれぞれの条件により自己発展するからであって，これは調整せねばならぬ問題である。

基準法と料率書とのくい違いの箇所は全部で52ヵ所ほどあり，これを分類してみると，次のごとくである。

1. 基準法では詳細な規定があるが料率書では不十分なもの…… 7
2. 基準法では一率であるが料率書では細分されているもの…… 8
3. 基準法には記載されているが料率書には明記なきもの…… 9
4. 基準法よりさらに詳細な規定が料率書にはあるもの……11
5. 基準法より料率書の方が厳格なもの……10
6. 基準法より料率書の方が寛大なもの…… 5
7. 元来料率書は基準法に一致していたが，のち改正により相違を来たしたもの…… 2

くい違いの主な点を述べるとつぎのごとくである。

1. 鉄骨コンクリート造またはモルタル壁の壁体

基準法では両面の厚さが3センチ以上の場合は耐火構造と認めているが，火災保険においてはこの構造は2級であり耐火構造とに認めていない。かつ基準法で両面の塗厚を規定していることは内部からの出火—自火に対しても考慮が払われていることを示しているが，料率書には内面に関する規定はない。

2. 無筋コンクリート造，煉瓦造，石造の壁体

基準法では壁厚については防火上はなんら規定がないが，しかし構造強度の上から延面積 20m² 以上の建築物ではつぎのごとく定められている。

	壁長5米迄	壁長10米迄
階数2以上	30センチ	40センチ
階数1	20	30

ゆえに20センチ未満の煉瓦造壁体というものは延面積20m²以上の建築物には存在しないはずである。火災保険では壁厚により特級，1級A，1級，2級と4階級に分けている。

3. 鉄網コンクリート，鉄網モルタルの屋根

基準法では鉄網コンクリートとモルタルの屋根は塗厚3センチ以上のものを耐火構造と認めているが，火災保険においては，鉄網コンクリートで鉄骨がコンクリートで耐火的に被覆されている場合のみを耐火構造と認めている。

4. 土蔵造

基準法では一律に防火造とみているが，料率書では開口部に規定の防火戸があり，壁厚が15センチ以上あり，かつ木骨外側の塗土厚が9センチ以上あれば1級該当としてある。壁厚が15センチ未満3.5センチ以上であれば3級，3.5センチ未満の場合は4級となる。

5. 土塗真壁

基準法では裏返塗をしたものは防火構造と認めているが，料率書では4級に落ちている。これまた基準法では内部からの出火を考え

ている。

6. 鉄製防火戸

防火戸に関しては基準法では，甲，乙二種に分けているが，料率書では甲，乙，丙，丁の四種に分けている。

基準法では骨組を鉄製とし両面にそれぞれ0.5ミリ以上の鉄板を張ったものは甲種防火戸とみているが，料率書では両面の鉄板は鉄製の骨組へ鋲綴または熔接したもので，その心部に石綿または岩綿を充塡したものは甲種とするが，この充塡のないものは乙種となっている。また基準法では鉄製で鉄板の厚さが1.5ミリ以上のものは甲種，1.5ミリ未満のものは乙種となっているが料率書では鉄板の厚さ1.5ミリ以上の捲上戸のみを甲種とし他は乙種としている。

7. 木骨鉄板張防火戸

基準法では骨組が防火木材で鉄板が両面張の場合乙種防火戸としているが，料率書では特殊な構造のほかは乙種と認めていない。そして防火木材であっても普通の木材であっても，また鉄板が両面張であっても片面張りであっても（片面張りの場合は外側に張ること）丙種防火戸としている。料率書で乙種とみている特殊な場合とは心部2枚以上の木の重ね板（板は実矧（さねはぎ）としその継目が直角となるよう釘打としたもの）でその厚さが3センチ以上のものを両面を回繞して厚さ0.5ミリ以上の鉄板を張りつけたものだけである。この構造は基準法では乙種のなかには列挙されていないが，建設大臣が国家消防長官の意見を聞いて同等以上の防火性能を有すると認めて指定すれば防火戸と認めることになっているから，これは乙種防火戸と認めるべきであろう。

8. 防火戸を取付ける開口部の枠

基準法では鉄骨鉄板張り，鉄製，鉄と網入ガラス製のもののみ枠は不燃材料，または防火木材でなくてはならぬと規定しているが料率書では甲種防火戸の場合は不燃材料で構成し，乙丙の場合は不燃材料で構成または被覆せねばならぬことになっている。

9. 防火壁の突出

基準法では屋根面および外壁とも50センチ以上突出していなくてはならぬことになっているが，料率書では屋根面45センチ，外壁30センチ以上となっている。

基準法では防火壁の中心線から距離1.8メートル以内にある外壁および軒裏または屋根下地が防火構造で，かつこれらの部分に開口部がない場合においては，突出は10センチでよいことになっている。料率書ではこの場合は防火壁と認められないことになる。

基準法では，防火壁より3.6メートル以上外壁および屋根が耐火構造で，この部分に開口がないかもしくは防火戸，または防火木材製網入ガラス入りのはめ殺し戸が設けられてある場合には突出の要がないと規定されているが，料率書では外壁が特級，1級A，1級（土蔵造を除く）の場合および屋根が耐火構造の場合は突出の要がないとされている。

2. 消防法と火災保険

火災保険においては規定によって設備された消火設備された消火設備に対しては料率の割引をしている。これが消防法による消防当局の指導とくい違っている場合がある。これまた原則的には一致していた方がよいと思われる。現在くい違っている主な点を示すとつぎのごとくである。

1. 消火栓，可搬動力ポンプ

消防法によれば「ポンプその他の移動放水可能の機器具で，筒先圧力25ポンド以上，毎分35ガロン以上を放水するものは，それに要する10分間以上の放水量を有する水源とともに耐火造建物延500m²，木造建物延300m²につき1個」となっている。これに対して火災保険の防火設備規定では，筒先圧力消火栓では2.5キロ以上，可搬動力ポンプでは制限なし，放水量消火栓ならば900リットル，可搬動力ポンプなら1,800リットルである（消防法は132リットル，ただしこれは一口放水）

水源は消火栓で90分分，可搬動力ポンプで40分分と規定されている（消防法では10分分）配置も規準が異なっている。

2. スプリンクラー

消防法では「放射圧力5ポンド以上，放射量毎分12ガロン以上のもの10m²につき1個以上」と規定されているが，火災保険ではもっと詳細に厳格に規定している。

3. 消火器

消火器は国家消防庁で検定しているが，火災保険では損害保険料率算定会でさらに厳格な試験をして優良なものを認定している。料率の割引は算定会認定品でなければ認めない。

4. 建築物の防火設備

消防法では煙突，ストーブ，かまど，乾燥炉（器），こんろ，アイロン，火鉢，熔接作業，ガス，油類の容器，残火，喫煙管理，電気器具について詳細に防火上の注意を規定している。

5. 危険物管理

消防法ではじめの危険物保安条例で詳細に規定しているが，火災保険においてもその危険に応じて料率をきめているが，分類方法およびその数量は相違している。

以上のごとく多くの相違点があるので，建築設計されるときは十分注意していただきたい。また具体的に疑問のある方は私のところへ問合せられたい。

（筆者　損害保険料率算定会大阪事務所長）

法規座談会

建築基準法・同施行令等に関して

内容

法文のむつかしさ……
……空地について
パーキングスペースについて……
……建物と消防について
簡易耐火建築物について……
……地下の居室・地下街について
設備関係……
……違反建築の問題
確認審査を早くしてもらいたい……
……クーリングタワーの問題
基準による統一と地方色について……
……設計と確認の問題について
基準中のアンバランスについて……
……新しい構造と審議会について
学会の規準との関係について……
……図面および計算書の保管について
構造計算について……
……避難施設について
定期検査について……
……都市計画関係について

塚本　今回建築基準法が大巾に改正されましたが，まだまだ多種多様の問題点を含んでいると思います。これらを卒直に述べていただくため，あえて役所の方々にはご遠慮願うことにして，皆様方にお集まり願ったわけです。司会は玉置先生，鷲尾先生および田中先生にお願いして，この座談会を進めていただきたいと存じます。

法文のむつかしさ

玉置　それではご指名によりまして司会をさせていただきます。昭和25年にアメリカの占領下に基準法がつくられ，その後，少しずつの改正はありましたが，今回待望の大改正がされました。ところがフタをあけてみると予期していたものができたかどうか，いろんな方のお話を聞いてみると，ご不満も多いようです。一つざっくばらんに皆様のお話をうかがっていきたいと思います。私がこの改正をみせてもらったところ，条文の文句の難かしいのにおそれいりました。何が書いてあるのかさっぱりわかりかねるといったところです。国民にこの法律を守ってもらうために書いたのか，条文を作成する立法技術者が自分の趣味で書いたのかわからないのです。これを守れというのは無理な話です。その点，駒さんどうですか。

駒　もっと誰が読んでも，すぐわかるように平易な書き方をしてほしいと思います。字句をどう解釈してよいのかわからないですね。

玉置　中村さん，簡易耐火建築物の項はどうなんですか。

中村　そうですね。法令の解釈は非常にむつかしくてわかりにくいですが，解説書はある程度わかるのではないでしょうか。法文自体を解説書のように図表化するとかグラフにするとかいった方法もあると思います。

玉置　解説はお役所でやったんでしょう。

中村　この解説書は担当者の私的意見であって，こまかいところには条文解釈に異った点があるかも知れないと書いてあるんですが，そうなるとますますわからなくなります。

玉置　問題になったとき，法文の解釈は裁判官が決定するもので，行政官のするものではないのですから，いくら解説書ができても，それが全知全能だというわけにはいかないと思います。この基準法は民法や刑法にくらべると，比較にならないくらいむつかしい。もっと平易に書いてもらわなくてはね。いま町には違反建築がはんらんしていますが，これは法律がむつかしすぎるからだと私は思うんですが。

井上　実は私，この前，解説書を執筆した建設省の技官が説明する講習会に出席したのですが，解説書を書いた人自身も法文がむつかしくてわからないといっているのを聞きました。ところが法文というのは解釈のしようによっては，こうもとれる，ああもとれるという書き方をしているのではないですか。

駒　そういうむつかしさだけではないのじゃないですか。結局役所へ行ってどうですかと聞かなければ答が出ないのが多いのではないでしょうか。

玉置　私がね，簡易耐火建築物の床や階段を何でやったらよいかを表にしようとしたのですが，1時間もかかりしかも結局その意味がわかりませんでした。徹底的に書き替えてもらわなくてはダメだと思います。まあいろんな問題を次々に出していただきたいと思います。

と　き　昭和35年4月28日（木）午後2時～5時50分
ところ　近畿建築会館4階集会室
出席者　（順不同・敬称略）

司　会	（計画）	**玉置豊次郎**（大阪工大教授）
〃	（構造）	**鷲尾　健三**（阪大教授）
〃	（設備）	**田中良太郎**（市大教授）
	（構造）	**宮秋　利厚**（日建設計工務KK設計部長）
	（〃）	**長田　正雄**（KK大阪建築事務所建築課長）
	（〃）	**平田　定男**（平田建築構造研究所所長）
	（〃）	**陶浪　貞彦**（清水建設KK大阪支店建築課長）
	（〃）	**竹村　吉高**（KK大林組設計部第二課）
	（〃）	**石田　　正**（竹中工務店設計部構造第2課長）
	（〃）	**椋代　仁朗**（神大助教授）
	（計画）	**駒　　敬三**（駒建築事務所所長）
	（〃）	**小林　得志**（小林得志建築事務所所長）
	（〃）	**井上　龍雄**（KK竹中工務店設計部長代理）
	（〃）	**中村銀之助**（大成建設KK大阪支店計係長）
	（設備）	**富吉志乃武**（日建設計工務KK設計部長）
	（〃）	**石黒　次郎**（KK竹中工務店設備部長）
	（〃）	**東出　道明**（高砂熱学工業KK）
編集側		**塚本　猛次**（日建設計工務KK常務取締役）

空地について

玉置　空地の問題はこんど少し緩和されたようですが。

駒　事実は緩和されていないといってもいいと思います。一番大きな問題は非防地域で30m² 引くということ，これがなんとかならないかということなんですが。これは実際にはなかなかむつかしいだろうという役所の

意見なんです。この問題は大阪市内に非防地域がたくさん存在するのに問題があると私は思っています。この意味で大阪市の市役所が地域指定の方で 30m² の緩和を考えていかなければ建築規準法の上での緩和ということはむつかしいだろうと思います。

井上　早くこの指定区域をきめてもらいたいですね。

駒　それはなかなかひまがいるようです。

玉置　むしろ 30m² 引くことをやめてもらったらいいんじゃないですか。

駒　それは希望しているのですが，どうも学者が理想論に走りすぎる感でどうもむつかしいのですよ。

玉置　法律というものは，守りやすいものを作ってもらわねば，守りにくいものを作ったって，それは罪人に追い込むだけです。守りにくいものはあっさりひっこめたらいいんですよ。

駒　空地の問題で，もう一つ進めてゆきたいのですが，商業地域で防火地域の耐火構造では空地の緩和がないというのに対して，非防地域の耐火構造では空地がいるというのはおかしい。防火的見地からすれば，耐火構造であれば非防地域でも空地の緩和が相当あってもいいのではないかと思うのですが，簡易耐火構造についてもいくらかの緩和がほしいと思います。

玉置　木造などの場合では増築で空地がどんどん少なくなってゆくのに耐火構造ではそのようなことはまず少ない。したがって木造の方が違反が多いわけで，耐火構造ではそういった違反が少ない。

駒　木造では最初から違反をしているが，耐火建築では検査があるから違反ができないですよ。

パーキングスペースについて

玉置　この空地の問題に関連してこんどパーキングスペースが問題なのですが，実際にやっておられる方はどうお考えですか。

井上　われわれがビルを設計するとき，パーキングスペースをどう扱かうかということが一番問題なのですが，この基準には確とした規定がないわけで，現在では勧告だけです。将来車の数もふえることですから，はっきりとした基準をきめてもらった方がよいと思います。

駒　東京ではありますが，大阪ではまだありません。いま作りつつあるという状態でしょう。

井上　われわれは東京のを参考にして設計していますが，パーキングスペースをとると車の出入りのため歩道を車道できり込まなければならないのですが，切り込む場合，市の道路課ではなかなかそれを許可しない。このような矛盾が多々あるのです。

駒　法規委員会でも2年間ぐらいパーキングの問題を練ったが，結局きちっとしたものは出てきませんでした。

玉置　役所同志の連絡を密にしてもらって，変な矛盾をなくしてもらいたいですね。

建築と消防について

鷲尾　連絡がよすぎて困るのは消防じゃないですか。消防局にプランをいじられてというようなことがあるんでしょう。

駒　法の改正のときに消防局に同意を求めるのをやめてもらってはという案が出たらしいのですが，それも消されたらしいですね。というのは消防の勢いがつよいのですよ。

鷲尾　おかしな話ですね。消防というのは家が燃えるからあるので，附帯事業みたいなものでしょう。それが主人顔するのはおかしいですね。

井上　消防の方にも消防法ではっきりきめてあればよいが，消防局の内規で一般に発表しないものがあって，その内規で押しつけてくるのが多いのですよ。もっとはっきりしていただいて消防署へ行かなくてもわかるよう基準を発表してほしい。

田中　建設省の中でね，消防の問題は基準法でやらねばならぬという説と，消防の方は建築関係の者にはわからぬといわれて，なるほどという説とに分かれていたのですが，結局消防の方の意見に負けたわけですよ。

駒　建築課員と消防とは密接にいっていないですね。

田中　一つは建築家の方で消防の研究が足りないのです。

簡易耐火建築物について

玉置　こんどの改正のうちで大きなものに簡易耐火建築物というのができたのですが，これに対するご感想はどうですか。

駒　木造と耐火構造との中間的なものとして，これはあってもよいのじゃないかと思います。しかしもっとすっきりしたものであってほしいですね。

鷲尾　防火関係のものは家の一軒一軒が安全だというものでなく，もっと都市全体の角度からみて，少しでも燃えにくいものを早く作ってほしいですね。作りやすくて防火性能のよいものを作って，都市を不燃化する方向


玉置豊次郎氏


駒　敬三氏


小林　得志氏


中村銀之助氏


井上　龍雄氏


鷲尾　健三氏


田中良太郎氏

へ行ってほしいです。

地下の居室・地下街について

玉置　つぎに，こんどの改正で，地下室の採光が人工照明だけでよいことになった。これは設計の上で大いに助かるのではないですか。しかし，これも換気の問題がからんでくるのでよっぽどしっかり換気をしてもらわないと弊害が起るでしょうね。……こんど大巾に認められた地下道のことも関連してくるでしょう。

田中　確かにこれには換気の問題がぬけてますね。どうしてでしょうかね。

井上　これには複雑な問題があると思うのです。換気設備をしなくてはならないとわかっていても，それなら排気筒をどこに出すかという問題ですね。勢い道路の下にできたものは道路に出なくてはしょうがないのですが，そうすると，道路課，警察関係の問題になって許可してもらえない。するとどこへも出しようがない。それなら自然にある程度のことでごまかさねばならなくなってしまいます。

鷲尾　するとこれもやっぱり建築と他の機関の連絡の問題になりますね。

駒　採光について地下だけでなく，上部も問題なのですが，どうしても採光面積がとれないとなると，結局内部間仕切をごまかさねばならぬという問題が相当あると思うのです。私はもう天然の採光でなく人工的な採光でよい時代がきてるんじゃないかと思いますがね。

井上　法規改正で私はこの採光の問題を一番期待していたのです。竣工の際は間仕切りなしで，1/10をとっておいて，その後，間仕切をしてしまうなんて抜け道がとられるような法律はダメですよ。

玉置　地下街の問題へ行きましょう。地下街でどこかの人が換気をすると，やったところへ汚ない空気がみんな寄ってきて，やった人がかえって損をするということになるのですよ。こういうことこそ本当に規則で平等にいくようにきめてもらわないと困ります。だから光の方よりもむしろ換気の方をしっかりやってもらわなくてはと思うのですが，田中さんどうですか。

田中　この換気の問題はいま衛生工業協会で換気の規格を作っているのですよ。ところが換気の基準というのは非常にきめにくい問題です。換気は第一段階は衛生上，次に文化の進展にともなって不愉快でない状態を作る換気が要求されるのですが，ここへくると，どこへ線をひいたらよいか，はなはだ困難です。換気の問題というのは，生存に必要な最低限度を法規でおさえるだけではうまくいかないのです。だから今の衛生工業協会のやっているような規格というもので進めていきたいと思います。さきほどの地下街のことですが，現在の地下鉄の換気をなんとかしないと，地下街で換気を一生懸命やっても，みなそっちの方でくわれるのではダメですから，もっと根本的に考える必要があります。

長田　ちょうどいま私どもの事務所で梅田の地下街の計画をしていますが，条文に具体的な規定がないので困っています。具体的な換気の基準を作ってもらったら，最初から計画するときにそれにあわせてできて一応はっきりしたすじの通ったものになると思うのですがね。

田中　やはり換気についてですが，とくにエア・コンディショニングをやった部屋は春秋の中間期の換気がどうしてもうまくいかない例が多いようです。

井上　むしろ設備ができていても管理が悪いのではないですか。All year round のつもりで設計したら中間期には換気の足らなくなることも起りますね。

設　備　関　係

玉置　こんどは建築物のなかに設備が含くまれることになりましたから，設備関係の問題をどうぞ。

田中　さきほどの採光のことなのですが，大阪市の未確認書類の少なくとも80%は採光の問題でひっかかっているのです。採光面積の緩和によって，この未確認の申請書類はずい分減るでしょうね。

駒　それには空地比の問題もあるのではないですか。

田中　採光という定義はすでに変っているのですか。

駒　日照でなく光ということですね。兵庫県では日照ということをやかましくいうのですが，大阪はそうで


宮秋　利厚氏


馬淵　貞彦氏


長田　正雄氏


平田　定男氏


竹村　吉高氏


石田　正氏


椋代　仁朗氏

もないですね。

田中　どうも採光の問題にも，あいまいな点があるから違反建築も多くなるということでしょうね。

中村　機械換気でよいというのに採光の方では人工照明では一応ダメだということになっているが，同じ電気で動くものを片方は信用して片方では信用しないというのでは矛盾したものではないですか。もう一つセットバックの規定ですが，これは道路の採光規定だと思うのですが……これと居室に対する建物の採光規定と大変数値がちがいますが。

井上　セットバックの問題は建物の横の道路を歩く人々に与える精神的なものもあるでしょう。

中村　採光だけと考えると，建物の居室に対する採光制限と前面の道路に対する制限とは違っていますね。採光制限の方が少なくてよいと思います。機械設備の方で換気設備を認めているのですから，もう居室の明るさの方も機械照明でよい時代ではないでしょうか。

田中　採光という言葉があいまいなわけでしょう。

中村　住宅地域の衛生上の採光と，商業地域の最小限に近い採光とを劃然と分けないと矛盾があるように思います。

富吉　電気がとまったときは換気も機械換気ではとまった状態が続くのですから，常時動くものでなくてはならぬという考えで進むと，予備発電機などの設備が要るということになりますね。

玉置　田中先生，採光ということは太陽光線を必要とするのですか，それとも明るかったらよいというのでしょうか。

田中　それは学問的にははっきりいえないのです。文化の問題ではないでしょうか。もう衛生的な意味だけで考えないで，照度とスペクトルだけでいったらいいのじゃないですか。

井上　現在では，窓がありながらブラインドをおろして電気照明で仕事をする方が能率はいいらしいですね。

田中　照明に関しては太陽光線の衛生学的な意味は目に対する問題だけです。

駒　結局，日照と採光を別に扱えばよいわけでしょう。

違反建築の問題

平田　さきほどの空地問題に関連しているのですが，建築基準法に違反して空地を残さずに建物を建てている場合，民法の所有権の方が優先して，裁判をしてもその家を取りこわせないということを聞いたのですが，こういうことは認められているのでしょうか。

駒　ただ裁判所において日本の国情から取りこわすということは酷だから，基準法はあくまでも認めるけれども，あまりかわいそうなことはできないということなんですね。

平田　この基準法で無法な建物をも取りこわせないのは困ります。

玉置　結局監督が足らないということですね。

確認審査を早くしてもらいたい

玉置　こんどは確認申請の手数料が値上りしました。これに比例して書類の審査を早くしてくれと要求するのは当然の権利だと思いますが，これは建築協会あたりからも，このことをお願いしたらどうですか。

駒　一部の人がそういう嘆願書を出す準備をしています。これはぜひ建築協会も動いてほしいものです。この前，書類の審査が半年もかかるというのがありました。

井上　ということはですね。今度設備が建築物に含まれるということになったため，設備係というのができて，ここでも審査をしますので，実に長くかかるわけです。ですから確認をうけずに着工するというのがほとんどの現状です。

駒　いや，これはむしろ構造計算の面にあるようです。だから役所では構造計算関係の人をふやすように要請したいですね。

田中　基準法の意味がよくわからないのですよ。建築士というものを作っておいて，それを信用しないのですからね。こんなことは建築士にまかしてしまって，あとは取締りばかりをやっていてもよいように思いますが。


石黒　次郎氏


富吉志乃武氏


東出　道明氏


塚本　猛次氏

駒　建築士のいうことを建築主がなかなかきいてくれない時代ですから，全部まかされても，また建築士自身も困ってしまうのではないかな。

鷲尾　結局，われわれ建築関係のものが，もっと一般の人に理解してもらうように働きかけねばならんのでしょう。

駒　われわれがみなで自主的にそういう方向に動かねばならない時代がきていると思います。しかし一部の者が出しゃばるとたたかれてしまいます。

鷲尾　施主にむりをいわれて，何とかならないかと，そのとばっちりが大学などの方にくることがよくあります。建築士の方が自分でしっかりそれをうけとめていただかないと，とんでもない方へまわってきます。それをごまかして強引にやるという者が結局うけることになるのでしょうか。逃げるのでなく，なんとかみんなで押し返さねばダメですよ。

駒　大きな建設業者ではそういうことはないですが小さいところでは多いようです。建設業関係の方はもっとしっかりしてもらいたいと思います。

田中　もう一つ，これは本質論になるかも知れませんが，基準法は建てるまでの責任で，あとはほったらかしでは……その責任の範囲に問題があるようですね。

駒　こんどから特殊建築物では維持管理を報告しなくてはならなくなりましたよ。

クーリングタワーの問題

玉置　つぎに地下水を汲んではいけないという条例に関してですが，地下水を汲んでいけなければ，どうしてもクーリングタワーを屋上にあげねばなりませんが，その場合，屋上突出物の面積に対する緩和が伴なわないとどうしても設計ができないのではないでしょうか。

富吉　いままでの1/8の制限では，エレベーターシャフトに若干の機械室をとっただけで，とてもクーリングタワーのスペースが足りません。必要だと判定されたものは，たとえ1/8を超過してもよいというように改めてほしいですね。とくにサク井の禁止されたような地区ではその必要を感じます。

つぎに敷地が大きくてそれ一杯に建物を建てなかった場合，その敷地に建築できる建築面積の1/8の塔屋は許されていいのではないでしょうか。今後駐車スペースなどを大きく取った場合，この問題は大きなネックとなるような気がいたします。

井上　この問題は1/8を広げるか12mをのばすかしないと新しい設備を要求されたビルは建てられなくなり，建築の進歩を阻害されます。

田中　これが設備を重要視するためなら結構ですが，主として耐用年限の問題で，建築物と設備を一緒にされると非常に困ると聞いております。設備が全部建築物だというのではまずいですよ。

中村　クーリングタワーの話は，高さ制限があるから出てくる問題でしょう。31mの高度制限がなければ問題ないのです。地下は無制限なんですが，実際には地下を深くすることは困難でしょう。地下にはなくて地上にだけ制限があるというのもおかしな話です。

鷲尾　いや，地震の面から考えれば地下へ延びる方が楽なんですよ。とにかく，クーリングタワーが必要になってきたし，それをやらねばならないのに片方では制限しているということで，やっぱり現状によく合うように改正してもらわなくてはということですか。

基準による統一と地方色について

玉置　この基準法が，日本全国でただ一つのものであるというのは有難いことなんですがねえ。アメリカではそれぞれの州や市で法律が異なるので，非常にややこしいらしいです。日本でも設備などの面では地方によって少しずつ違うのでしょう。

駒　浄化槽などだいぶ違いますね。少なくとも京阪神ぐらいは互いに連絡して統一してもらいたいですね。

富吉　そうですね。府県によって人員算定の基準が違ったり，構造（予備沪過槽と沈澱槽の配置）が違ったりするというのはおかしいですね。流入するものも処理するものも，流出するものも同じで，建築面積も同じもので，人員が違うというのはおかしいと思います。工業標準の案もできたようなので，早く統一してもらいたいも

のです。

鷲尾　構造関係では2月に1度ぐらい連絡会をしているそうですが。

駒　構造だけでなしに他でも連絡協議会があるらしいです。

鷲尾　地方によって解釈とか取扱いがちがうし，それに学会の計算規準がからんできて，まちまちだというのは困りますね。

玉置　こんどの改正で地方が思い思いの条例を作ってもよい部分が大部ありますね。昔の日本の町は各々地方色があったんだが，いまは全然なくなってしまったので，面白味がなくなりました。こんどは少しだけ地方地方での違いがあるのですが，あまり近いところで変られるのは困るから，近畿一円ぐらいで統一したものにしてほしいです。

——構　造　関　係——

設計と確認の問題について

鷲尾　それではそろそろ構造関係の話に入ってもらいましょうか。

宮秋　構造の問題ですが，申請の建物が基準法の定めている事項に抵触するか否かを建築主事が確認するという立場でやってほしいですね。どちらが設計者かわからないような要求をされる場合などもありますが，確認という意味で，もっと簡単な処理をしていただきたい。平たくいえばもっと建築士を信用してもらえないかということですね。

鷲尾　これは建築士法にも深く関係してきますね。

宮秋　非常に細かいところまで立入られると，自由な設計ができなくなります。簡単な構造ほどうるさく突っ込んでこられることが多いのです。これは建築主事の方にもよくわかるからかも知れませんが，地方にはとくにこういうことがあります。

鷲尾　しかし今の構造の試験で一級建築士になれるんだから，どうかと思います。

駒　確かにそういうところも問題があるわけですね。

宮秋　建築主事というのは，指導して許可する立場なのか設計者の出したものを確認する立場なのか，どちらなんでしょう。

駒　確認する立場ですね。

宮秋　そうすると法律に抵触するか否かをチェックするだけでいいんじゃないですか。

鷲尾　基準法に関してもっと他にあるんじゃないですか。

長田　基準法にはまだまだあいまいな点が多いようです。計算の基準としては荷重と許容応力度のみしかありませんが，もっとほかのところも具体的に規定していただくか，設計者に全面的にまかせていただくか，どちらかにはっきりしてもらいたいものと思います。建築学会の計算規準をうまく運用すれば，ある程度これによってトラブルが少なくなると思うのですが。

鷲尾　学会の規準は学問的に最高の規準なのですが，法律の方では最低の規準をというので，そこにくいちがいが出てくるんですね。

長田　私は学会の規準の主旨をくんでいただきたいと思うのです。

平田　計算方法にいろいろあり過ぎるんですね。

鷲尾　計算方法にいろいろあるといわれますが，まだまだまとまったものは何もないのじゃないですか。

基準中のアンバランスについて

鷲尾　構造のなかで基準の規定にアンバランスがあるようですが。

宮秋　例えば木造の項ですが，これが実際に守られているのでしょうか。

鷲尾　計算書によらないで，すまそうとするからややこしくなるんでしょうね。

駒　そうかと思うとこんなことがあります。構造計算書をつけ，それによって図面ができているのに，もっと断面を大きくせよといわれることなんです。

平田　それは鉄筋コンクリート造りで，いっぱい鉄筋が入っていてボンドストレスが確保できないような小さい断面で設計している場合がありますね。そういう点で大きくしなさいと勧告されることがありました。この勧告というのは大事なことだと思います。

駒　私の場合はそういうのではなく，ライトゲージで建設省から基準がでているのですが，構造計算上は差支えないのに，もう少し厚みをましてくれといわれるのです。これはサビなどの問題があるということなんですが，それならそれでもっとはっきりした要求を発表してほしいと思います。発表もせず，計算していったものについて，ああしろ，こうしろでは困ります。

鷲尾　鉄骨の場合，最少厚さの制限というのは，われわれも検討したのですが，錆から最小厚さをきめるなら，塗装などの関係もあって，ちょっとすじが違うのではないかという声もあったのです。この制限をするという問題は軽量鉄骨建築協会とかで自発的にやっていこうではないかということになって，今準備中というところ

です。それから私がここで思うのに，いままでは基準法で計算書を重要視しすぎるのではないかということです。設計をするときの段階で安全だからというので，耐久性とか，寿命とかを考えないのもどうかと思います。計算のみをするのではなく，変化していく建物の保全を考えていきたいものです。

新らしい構造と審議会について

鷲尾　ところで新らしい技術の問題はどうなのですか。

平田　特殊な構造で設計した場合，本省で審議することになっているのですが，地方でも審議会ができないものでしょうか。

鷲尾　審議会を作るにしても，その構成メンバーの問題がありますね。

陶浪　大都会ならいざ知らず，地方ではメンバーの選定がむずかしいでしょう。

鷲尾　この新しい構造に対する審議会を作るというのはいいでしょうか。

長田　そういうことをしてもらったら有難いですね。またそういうこととは別ですが，建築主事と設計者と意見が異なった場合，判定してもらえるような中立的な機関が地方にもあればよいと思います。

平田　審査がなかなかむずかしくのは，基準法に構造計算方法についてのよりどころがなさすぎるからではないでしょうか。基準法にないものは，建築主事の主観を入れず，設計者の考え方を尊重するようにしてもらいたいですね。

学会の規準との関係について

竹村　新らしい基準法ができて，私が残念に思いますのは構造の面で内容的にとくに新しくなった点がないことです。もう少し変るかと期待していたのですが……。それから学会の計算規準と法の関連ですが，規準は法ではないのですから，計算書の作成の場合，細かい点まで規準の計算例にしばられるのは，少し困るのです。実際の計算にはいろいろ特殊な場合が非常に多いものですから，その点，法の範囲内で適宜判断していただきたいと思います。

鷲尾　構造の方は大々的に変えるつもりはなかったらしいです。もっと新らしい角度で，整理しなおして改正してもらいたいですね。学会の規準の取扱いも法と混同されるのは困ります。どうですか，石田さん，何かおっしゃりたいようですが。

石田　計算書のなかに書いてある数値のことなのですが，これまで，主事の方が責任をもたなくてはならんのはどうでしょうか。それなら自分で計算するのと同じ程度の時間がかかるのだから，多くの書類を 2，3 人でみるのは無茶な話ですよ。

玉置　たてまえからいけば，やはり建築主事は責任がありますね。

陶浪　計算過程から許容応力をみなければ結論は出ないでしょうし，責任問題は別ですが，数値的間違いを訂正されることもあるということは取締り上，結構なことだと思います。

宮秋　まあ構造の確認は，最後の答えをみただけでもできるのだというようなところまでいってもらうのが理想ですね。

鷲尾　大きな間違いがあれば，罰則を適用するというのもいいじゃないですか。

宮秋　建築主事の責任ということですが，いまかりに地震があって，ある建物が崩壊でもした場合，建築主事はどの程度の責任があるのでしょう。

玉置　そこで建築主事は学会の計算規準でチェックするのですよ。そうしたら学会の方に責任があるというわけです。

鷲尾　そういう際は，学会の責任だとしてもかまわないと思うのです。古いものはその当時の技術水準ではダメだったが，今はそのおかげで研究が進み，これほど進歩しているという風になればいいのです。ただ責任を回避していては進歩というものはないと思います。

図面および計算書の保管について

鷲尾　それから図面とか計算書を永久に保管すべきだという義務はないのですか。

玉置　ないですな。

駒　府の文書規定では，5年間保存すべきだとあるようですが。

鷲尾　その5年間ぐらいでは，その必要は実際上ないのです。建築主事に責任をもってまかすなら，図面，計算書の保管もやってもらわなくてはと思います。

玉置　お互いが責任をもつということにならなくてはダメですね。

構造計算について

鷲尾　それでは構造の方で，細かい条文や何かで是正

を要求するものはありませんか。基準法のなかの種々の細かいあやまりや，木構造の規定なども，さきほどのクーリングタワーの問題とかいろんなものと同じように，今の建築の全般の技術水準に合わすように大分整理してもらわなくてはダメですね。

宮秋　特例がなくなったというのはどういう意味があるのですか。

玉置　それはね。前の構造計算の特例というのは市街地建築物法の式でずっと計算しなれている人がいたんですが，こういった人たちがだんだん年をとって現役からひいてしまったんですから，あの特例を残しておく必要がなくなったんでしょうね。

鷲尾　それより私は，前の長期，短期の区別のない方法は当然やめなければならんということははっきりしてますけれども，暫定的に残してあったので，極力早く変えたい，やめたいという意志はあったとみているのですが，やっと社会的にそういう時代になり機が熟したので撤廃したのではないですか。

宮秋　いま問題になりますのは，前の時代にできた建築物の増改築の場合の計算をどうするかということなんですが，そうするといまの基準法では既設の建物ですらもたない。それを増改築するなどとはもってのほかだという答が出てくるのですよ。

鷲尾　それは基準法のあるなしにかかわらず，あぶないですよ。福井の地震の場合などでも，前の計算で行くともつはずだったんですが，つぶれてしまったのです。いまのこの基準法でもまだ足りないところがあるかもしれません。その地震の安全率というものですが，これはまたみかけの安全率と全然違うのですからね。安全率があると思ってもなかったり，建物によって重いのがいいこともあります。

駒　案外もつのではないですか，先生。

宮秋　もつから困るのです。

鷲尾　この前の台風でも山のかげになったところでは，完全に飛んでしまうべきものでも飛ばずに残っていたりします。そうなると一般の人たちは，これでももっているのだからいいじゃないかという風に考えます。これではわれわれとしては困るのです。火災や地震でやられたものを復旧する場合，よく調査して当然とりこわす要のあるものはとりこわすように，処理しなくてはならない時代になっていると思います。

玉置　地震がゆれば，はっきりつぶれるとわかっている建物にも多勢の人が住んでいます。ところが学者が調査してつぶれるのだといったら，みんながあわてて大変迷惑するといった場合，それをいうのがよいのかどうかが，わからないので困ります。この辺はむつかしい問題ですな。

鷲尾　全然フラフラになっているものでも残っています。なぜつぶれないのか不思議ですが，こんなものはやはり早く撤去すべきですね。

石田　こまかい問題なのですが，政令の 107 条では鉄筋コンクリート造りの柱や梁の最少巾を 25cm 以上にせよと書いてありますが，これには被覆や仕上げ材料の厚さを含めてないように思います。小規模の建物には少し酷だという感じがしますが，Wall Garder ができなくなります。

宮秋　壁式構造が認められているのですから，これは矛盾しますね。

鷲尾　薄いものだと熱や何かの問題も出てくるんですね。だからこれを数字で表わしておくと問題処理が楽になります。とにかく仕事の上での便宜も大分考えられているようです。

石田　仕上げを入れると被覆が 4 cm ぐらいになるのですから，ある程度の耐火能力があるのではないですか。

鷲尾　私こんど思ったのですが，東京の方では改正をするための研究がいろいろなされているのですが，われわれの方ではこれがなされていない。疑問だという段階では，もっと仲間の間へそれを持ち出して，もっともっと検討したらいいのではないかと思います。

石田　それから，85条の積載荷重のことなんですが，大梁と柱と基礎をひっくるめて積載荷重をきめていますが，大梁に対するものと基礎に対するものを区別する必要があるのではないでしょうか。

平田　学会の規準では区別しようということでいまつくっています。

鷲尾　法律できまれば，もう減らすことはできないでしょう。増やす方ならいいだろうけれども。

平田　まあ Dead Load の占める割合が非常に多いからいいのじゃないかと思いますが。

鷲尾　学会としては自分たちが一歩先にいっているのだ，基準法はわしらについて改正してこいという風な態度もあるんです。

玉置　建設省は構造に関するかぎり学会におんぶしているんではないのですか。

鷲尾　そうすると解説書というのが問題になります。これは一部の人がやったものですから，その人たちだけの考えが押しつけられることになる。それから鉄骨の話ですが，67条のボルト接合の緩和ですが，折角緩和があったのに肝心のナットがゆるむとか，ゆるまないとかいうことをあまり考えてないような気がするんです。それから68条のボルト穴の径のことなど，これはこのままでいいんですか。正直にやったら大変なことでしょう。

駒　鉄骨は役所の方ではでき上りをみにくるだけだから，どんな穴があいているのかわからんわけですね。

鷲尾　ですから私は計算書をみるひまがあったら現場



施工をみていただいた方がよほどよいと思うのですが。

平田　熔接の場合などそういうことはとくに必要じゃないかと思います。

駒　施工者が誰かということによって大分見方も違ってくるんですよ。コンクリート強度のことなどもね。

鷲尾　研究者の方からいうと基準法ではコンクリート強度のことなどやはりJISの試験をしたらいいのでしょうが，温度の影響などでも現場とは相当違うのですがね。

駒　テストピースなど何にもならないですよ。

鷲尾　結局現場でのチェックが行なわれないと基準法の精神は生かされないのじゃないかと思うんですよ。大切なことは現場をみるということでしょう。

宮秋　構造の方はとくに法の運営の仕方というものに問題があるんでしょう。

避難施設について

玉置　大分時間が過ぎたようですが，この規定に避難施設の項があるのですが，これはむつかしい問題ですね。設計をおやりになる際，大変困られるような場合がでてくるのではないかと思うのですが。

富吉　救命袋の話ですが，消防の方の要求があって，やれやれというのですが，これは消防の内規にあるのですがね。これはもっとはっきりさせてもらいたいですね。

玉置　この救命袋の準備は建築屋に直接関係のないことで，建物に入る人のやるようなことまでさせられるというのはどうなんですかねえ。はっきり断わることもできませんし。

駒　それをしないと許可にならないのでしょう。

富吉　私たちの業務はすべて秘密を守っておりますのに，設計中に消防署から聞いたからたのんでこいと，メーカーがいってくることがあります。悪く考えると消防署とメーカーがタイアップしているように感じられることがありますね。消防署からいわれたとなると考えねば仕方がないということになります。

玉置　これは規則が悪いのではなしに，係の人の不心得でしょう。

駒　木造のアパートなどではよく焼け死んでいますね。これらはみんな違反建築だというのですが，たとえ違反していても避難施設だけはよくしておけばだいぶちがうと思います。

定期検査について

玉置　それから今度定期検査の規定ができましたね。これはどうなんですか。設計監督する側としては。

駒　これはねえ，検査の依頼をうけたとき，どういう方法をとったらよいかということに問題があるのです。お客のアラを出すわけにもいかず，といって，いいかげんのこともできないというところで，建築士の方で

もいたしかゆしなんですね。

玉置　これは建築士の新しい仕事ですが，どうでしょう。さきほどの鷲尾先生のお話にもありましたように，年数がたてば鉄筋コンクリート造りも鉄筋が次第にさびてきたりしてダメになるという問題は。

駒　それはやはり，報告しなくてはならないでしょう。それとまた，すごく違反している建物があるのですが，その違反をそのままさらけ出していいかどうかも問題になりますね。

玉置　これは建築士会の方で考えてもらわなくてはならない問題ですね。

駒　役所の方でもいろいろと考えているらしいですが，あまりきつくあたらんようにしようという旨はあるんじゃないですか。

小林　強度的な問題だけで，ただ安全かどうかの調査が主になるでしょう。

中村　まあなんですね。いままでの話は大きい建物ばかりのことですが，小さい建物の方に違反が多いですね。不良建売り住宅なんかで，これを買った人が違反建築を知らずに買って，その後その違反をなおせといわれたら，だれがその費用を持つかも問題でしょう。

玉置　罰則を適用するときは一応それを建てた施工者なり，売った業者なりに責任があると思います。

都市計画関係について

玉置　まだまだ問題もあると思いますが，都市計画の話がまだ出ていませんのでなにかありましたら一つ。

中村　さきほどから一番私が気になっていたことですが，高度制限のことで31mラインのことでなく，前面道路による高度制限の件ですが，今のように個々の建築物について制限するのではなく，道路で囲まれた敷地内の高さを制限する方向にもって行ったらどうかと思います。

玉置　こんどそういうふうなことができるようになっていますね。

中村　そうだったんですか。

玉置　大阪の船場，島の内など，それに入れるとよいでしょうね。

中村　いやいや，こういうことなんですよ。かなり立派な道路でまわりを全部囲まれている1ブロックの全部の敷地を使う場合，一方の道路ともう一方の道路とで，うんと高低差があるとき，いまの基準法では高低差ごとに前面道路をみて制限するようになっている。ところが高い方の前面道路を，規定の前面道路として，その他の道路に接する最少限の敷地はその建物に使用しないような形にすれば，高い前面道路の規定をうけることになって有利になりますね。まあこれは極論ですがね。はっきりブロック制限にした方がよいようですが。

玉置　1ブロックにして有利な場合と不利な場合とがあり，有利な場合を認めてもよいが，不利な場合は困ります。塚本さん，いままでたくさん設計なさっていろんなことにぶつかってこられたでしょうけれど，どうですか，こんどの改正で，とくにこれは必要だといわれるようなものがありましたらどうぞ。

塚本　大体出つくしたと思うのですが，まあ改正というかむしろ運営の方ですね。たとえば高さ制限の問題ですが，これを Volume 制限にしてもらうとか，また家を建てる人の身になって基準法を運営してもらいたいと思います。

玉置　ヨーロッパあたりでは，もう高さ制限でなく Volume 制限に変ってきましたね。世界の状勢がこうなってくれば，やはりその方に転換していかねばならないかもしれませんね。

塚本　一つの小さい敷地を独占するというようなことはしないで，建築協定をもっとうまく使っていき，それによる特典なども考えたらと思います。

玉置　こんど地域が大分細分されましたね。こういったものだとか，いまのお話の建築協定なんか，これは係りの人の熱意によって，指導したり運営したりしてくれなければ，三文の値打もないんです。確かに今のお話のようなことは必要なことですね。

さあもう時間もきましたし，まだ問題は山ほどあるんですが，一応これで打切らせていただくということにしたいと思います。

塚本　きょうはみなさん大変ありがとうございました。私ども編集委員会の方できょうのような集まりをもったわけですが，法規委員会の方でもまた今日のような問題をいろいろ検討していただきたいと思います。またまとめた結果をみていただきまして，いろんな提案とかまた大いに運動されるとかしていただいたら結構だと思います。この集まりがなにか一つの導火線になって大きなものに発展すれば，基準法の改正の大きな助けになると思います。ではどうも，ありがとうございました。



新刊紹介——日本近代建築史の三種

堀口甚吉

①

日本近代建築史の研究は近畿の方も盛んで，本誌に本年1月号から連載されている。東京の方も日本近代建築史研究会が発足したとか聞いた。日本建築学会の大会における研究論文にしても数年前まではただ1篇もなかった日本近代建築史の論文が，昨年度は8編の多きに達した。日本近代建築史の研究は学会の一風潮とならんとしつつある。

近畿の近代建築史の研究家が比較的年輩の方々が多いのに対して，東京の研究者が比較的若い人々であるのも比較になる。文献の多い東京に住む方々が，豊富な資料をつかって通史を述作されることに敬意を表したい。

②

最近出た通史三種を紹介したい。

a) **村松貞次郎氏著　日本建築技術史**　東京都文京区春日町1の1　地人書館　4·6判　まえがき2頁，目録5頁，本文280頁，付録日本技術史年表9頁，索引10頁，定価350円。本書は日本技術史叢書8冊中の1冊として刊行されたものである。著者は東大生産技術研究所勤務の方で日本建築学会でも盛んに論文を発表しておられる。本書の内容は第1章西洋建築技術の移植，第2章政府機構による近代化の開始，第3章煉瓦の建築，第4章木造建築の近代化，第5章大工の技術，第6章新建築材料の生産の開始と展開，第7章鉄骨および鉄筋コンクリート構造の導入と発展，第8章建設業と施工技術，第9章今日の建築—技術とデザインとなっている。

本書の題目が日本建築技術史となっているので，上代からの建築技術史を取扱ったものと誤解される方もあるかわからないが，副題にも——近代建築技術の成り立ち——と記されているように近代を取り扱ったものである。いわゆる日本建築史なる類書は多いが，技術史の面からとらえられた建築史となると全く未開の分野に属する。本書はこの不毛の原野に鍬を打ち込んだ画期的な建築技術史である。私は第5章・二・の大工技術の教育の章に多大の興味を覚えさせられた。通読をおすすめ致したい。

b) **稲垣栄三氏著　日本の近代建築**　その成立過程。東京都中央区日本橋通　丸善株式会社　4·6判，はしがき　4頁，目次8頁，本文346頁，索引6頁。著者は東京都立大学工学部勤務の方である。本書の内容は，1.明治時代文化の形成の性格，2.西洋建築の移植過程，3.建築生産機構の新時代への対応，4.明治時代の建物，5.市区改正，6.耐震構造の導入，7.建設企業の成立，8.建築様式確立への道，9.新しい目標としての都市と住宅，10.建築家による倫理性の追及，11.帝都復興の経過，12.建築の合理化，13.近代建築運動の展開，14.建築の統制・国土の再編，15.合理主義の方向転換・注記・索引

日本建築技術史が実証的に技術史的に書かれているに対し，本書は文献的に様式史的に書かれている。本書の特色として

i）日本の近代建築—その成立過程—とこの副題に示すように日本近代建築の成立の過程の追求という点に叙述の焦点をしぼって，前後一貫倫理の追求を実証的に述べられている。

ii）研究資料を豊富にかつ公平に取り扱っていられることに敬意を表したい。

c) **建設経済セミナー編　建設生産の歩み**〔上〕建築文庫103．東京都千代田区平河町　彰国社　4·6判，228頁，本書の著者は古川修，城谷豊，巽和夫の3氏で建設省建築研究所勤務の方々である。本の題目「建築生産の歩み」はいささかむつかしすぎる。明治，大正建築史年表とでもいえばわかりやすい。明治元年より大正15年までの詳しい年表である。各年ごとに一般事項，政治，経済｜建設行政，制度，災害｜団体，企業，技術，人事｜主要工事，作品｜の欄にわかち詳細記入があり，下欄にはフートノート式に主要事項につき注記がある。主要工事建物の図，写真も入っている。

③

以上三書は現在発刊中の明治大正日本建築史の参考書で，書店に注文すればすぐ入手できる。本協会の近代建築調査は，編年的に発表されていないので，発表の建物が，どの時代の，どの建物と同時代のものであるかがわかりにくい。これらの3種の書物をみることによってこれらははっきりとする。購書おすすめする次第である。（1960.5.2）

（筆者　大阪工業大学助教授）

伊奈のタイル 衛生陶器

衛陶マーク

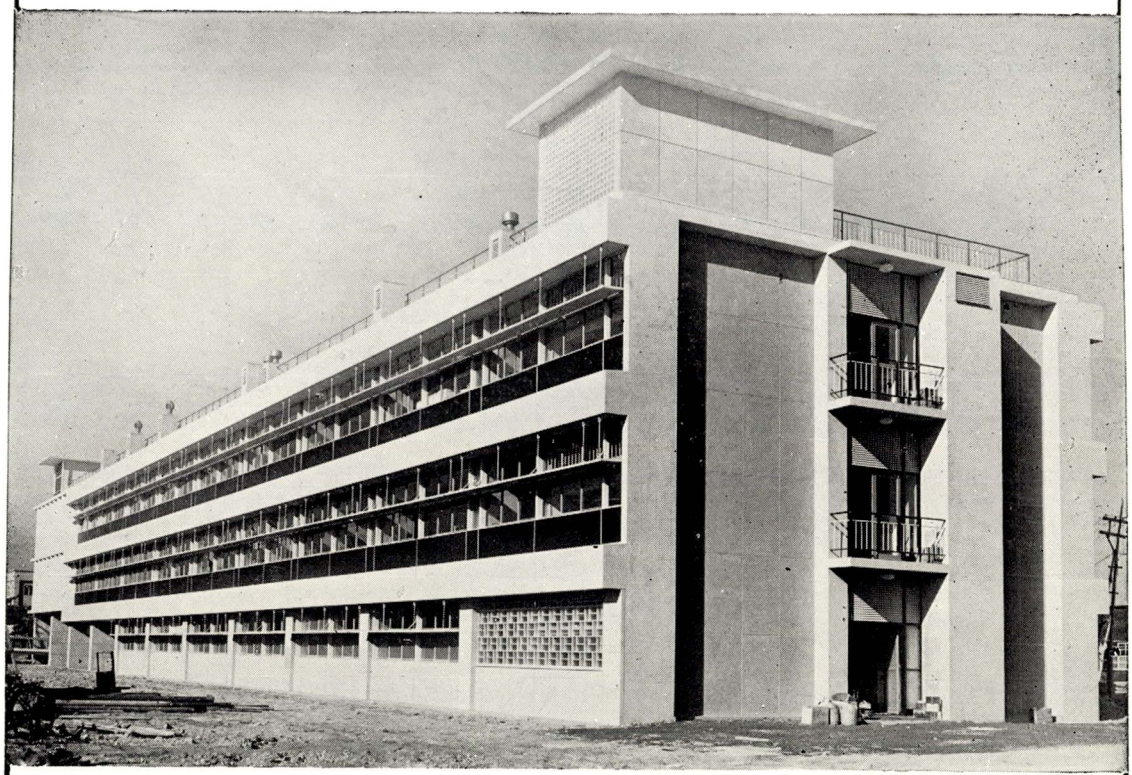
良質と量産を誇る

カタログ送呈

許可番号 第6428号

衛生陶器は JIS 表示の伊奈の製品を

タイルマーク



名古屋市大基礎医学教室
設計・市営繕課
施工・大成建設
納品・CC130

伊奈製陶株式會社

本社及工場 愛知県常滑市扇面新田 電 (代) 7 0 0
東京事務所 東京都中央区西八丁堀2—8 電(551)5261—2・5921

JIS規格合格品

＝醋酸ビニール合成樹脂防水防湿剤＝

小野田の

ユニロン

－特許第227752号－

用途

- ○ 一般陸屋根防水
- ○ シャーレンドーム屋根防水
- ○ 軽量屋根防水
- ○ 一般外壁防水
- ○ ブロック、ドリゾール防水
- ○ 浴槽、便所タイル下地防水
- ○ ガラスブロック目地防水
- ○ ドレン、パイプ廻り防水
- ○ 亀裂補修
- ○ 打継・ジョイント補強
- ○ 其の他防水工事全般

営業品目

ユニロン　A
ユニロン　B
ユニロン溶剤
ユニロン防水フイルム
ユニロン　M
ユニロンコーキング
ユニロン急結剤

日本ユニロン株式会社

東京営業所　東京都中央区銀座西三ノ一建築会館
小野田セメント四号室　TEL京橋(561)4411・4331

大阪事務所　大阪市北区梅田町二第一生命ビル
小野田セメント大阪支店内　TEL(36)1261(代表)

本社、工場　東京都江東区深川塩崎町一　TEL東京(641)0992

世界に誇る驚異的建材！

ガスにも熱にもビクともしない！

40年の厂史と最新技術の産物

特許……耐酸，耐アルカリひふく鉄板

オリエンタルメタル

永久建材・超ひふく鉄板

スーパーオリエンタルメタル

新時代にマッチした色つきのひふく鉄板

オリエンタル カラーメタル

美しいアルミ箔ひふく鉄板

オリエンタル アルシート

型録送呈

責任施工

オリエンタルメタル製造株式会社

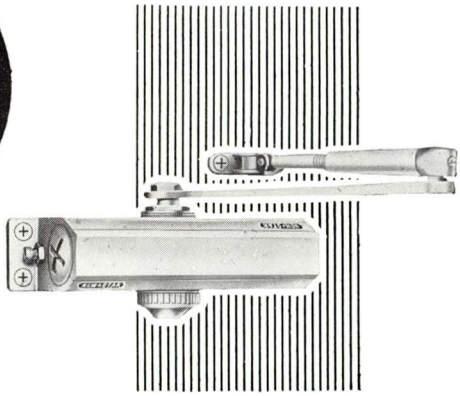
本社並工場　兵庫県尼崎市長州字稲川新田町44　電話(48)4947
東京支店並工場　埼玉県蕨市大字塚越1620　電話蕨3252
支店、出張所　郡山・八幡・名古屋・川崎・岩国・宇部・延岡・敦賀・三原・徳島

NEW★STAR

創業大正八年







（新製品）



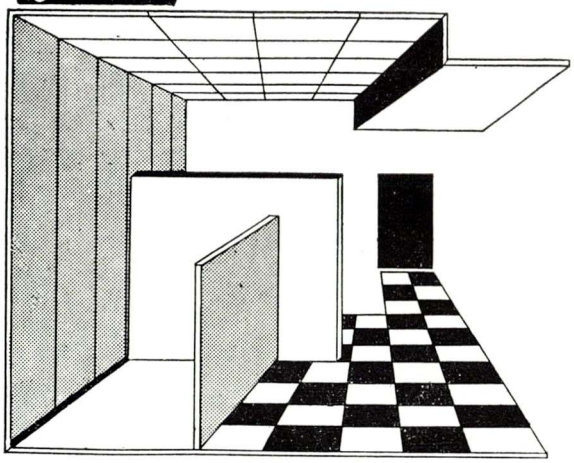


日本ドアーチエック製造株式会社

取締役社長　出向井啓蔵

「本社工場	布施市横沼町３丁目１１番地	電話　大阪（72）代表６６６６－８
單工場	大阪市生野区巽矢柄町２２２	電話　大阪（72）６６６９
東京支店	東京都千代田区神田錦町１丁目２３	電話　東京（291）１９２０・４９２０
福岡出張所	福岡市舟津町１番地	電話　福岡（４）２３７２・３３１２
名古屋出張所	名古屋市中区下園町１丁目５番地	電話　名古屋（23）７３６１

Golden BOARD



いつも適温　しづかな住い

ゴールデンボード

天井から床まで優れた特性と耐久性のある

保温・断熱・防音にすぐれた
●インシュレーション
建物から家具まで用途が広い
●ハードボード
木材よりも美しい木目をもつ
●プリントボード（新発売）
間仕切り用に効用大
●サンドウィッチボード

四季を通じて快適な居住性を造る建築材料です
経済的で仕上りが美しいので住宅・オフイス・工場等に広く用途を持っています

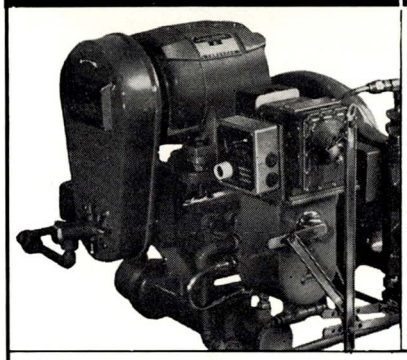
代理店
伊藤忠商事株式会社
安宅産業株式会社
三菱商事株式会社
住友商事株式会社

NB　日本ハードボード工業株式會社

本　社　名古屋市港区汐止町
東京出張所　東京都中央区八重洲５の１（不二窯業ビル）
大阪出張所　大阪市西区南堀江大通り１の19（三友ビル）

最高水準を行く

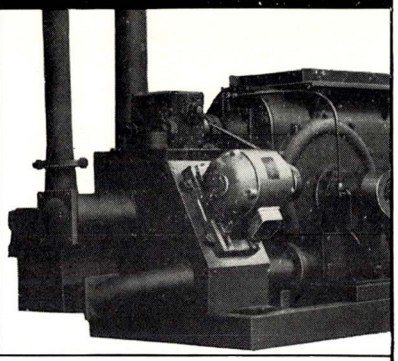
サンレー 重油は
全自動 ロータリー
重油バーナー



サンヒート 軽油は
全自動 ガンタイプ
軽油バーナー



サンレー 石炭は
全自動 ニューマチック
スプレッダー ストーカー



NIKKYO
日共冷熱機材株式会社

本社 大阪市大淀区天神橋筋六丁目五(天六阪急ビル)
電話 大阪 ㊺ 代表 1476 (直通) 7071 (交換)

東京出張所 東京都千代田区神田神保町1丁目
電話 東京 ㉙ 2718

DK
伝統の歴史と最高の技術を誇る!!
ダントウタイル
カタログ進呈
淡陶株式会社

大阪支店 大阪市西区阿波座南通1－1
電話 代表 (54) 8523～5
東京支店 東京都中央区日本橋浜町2—47
電話 (671) 7309
本社及阿万工場 兵庫県三原郡南淡町伊賀野
福良工場 兵庫県三原郡南淡町福良

法規アンケート

建築基準法・同施行令等をめぐつて

昨年末，建築基準法および同施行令がかなり大巾に改正されましたので，この「建築法規特集号」を組むにあたつて，別記アンケート（裏面参照）について，各界のご意見をきいてみました。設計事務所，請負会社，学校，官公庁の方々ら，約100名にご依頼申しあげましたところ，下記の26名の方から回答をいただきました。いずれも貴重なご意見をおよせ下さいまして厚くお礼申しあげます。

回答者（順不同・敬称略）

大倉　三郎（京都工芸繊維大学）
川辺　真（日建設計工務KK）
玉置豊次郎（大阪工芸大）
越智　隆晴（兵庫県教育委員会）
森　俶朗（大阪郵政局）
三田　一男（三田建築設計事務所）
橋本　良介（KK大林組）
浦辺鎭太郎（倉敷レイヨンKK）
佐々木　保（東畑建築事務所）
諫早　信夫（住宅公団）
松浦　邦男（京都大学）
I. K. N. 生（O建築事務所）
光安　義光（兵庫県建築課）
香取　礼三（東畑建築事務所）
中村　登一（中村建築研究所）
日置興一郎（大阪市立大学）
山眉　邦男（京都工芸繊維大学）
長田　正雄（大阪建築事務所）
N. Y. 生（T建設KK）
宮野　秋彦（名古屋工業大学）
K. M. 生（M建築事務所）
大津　敏晴（大阪府建政課）
恩田　一則（大阪市消防局）
竹内　博文（大阪市建築局）
三品　哲夫（大阪市指導課）
恒岡　俊行（大阪府指導課）

法規アンケート

建築基準法，同施行令などが一部改正された折柄，建築関係法規に関する貴下のご遠慮のないご意見を，何なりとなるべく具体的に詳しく承ることができれば幸いです。ご参考まで下記に一応問題点を若干列挙してみましたが，全項目または任意の項目についてお書き下さっても，あるいは全く別な見地からご執筆下さっても結構です。

(A) 建築基準法，同施行令などと他の法規との関係。たとえば，病院の設計などに関し，建築基準法と医療法の双方に規定があり，しかもたがいに矛盾していることなど。

(B) 建築基準法の規定に精粗がないか。

(C) 効果の疑わしいことが規定されていないか。たとえば，採光面積の規定があっても，ガラスの透過率は問題にされていないから実質的に採光できるかどうか疑わしい。木造床の床下換気口の大きさの規定は有効なのだろうか。

(D) 法令の文章がわかりにくくはないか。あるいは条文の順序にもう少し工夫はできないのだろうか。たとえば，階段に関する規定があちこちに分散していて不便だというふうなことはないか。

(E) 学説として不定なことを一方的に規定していないだろうか。杭の耐力，地盤耐力の規定に異論はないだろうか。

(F) 規定があいまいで，無理な解釈が強行されていることがありはしないか。たとえば，応接室は居室であるというがごときに無理はないだろうか。

(G) 当然施行令などに含めて，全国統一規定でよいことが各府県条令に委されていて困ることはないか。たとえば，浄化槽のごとき。

(H) 市街地建築物法がはじめて施行されたときには意義があったかも知れないが，今日ではすでにあまり価値をもたなくなった規定で，いまだに残されているものがありはしないか。改正のつど条文がふえるばかりという気はしないか

(I) 法規の執行について不満はないか。正直に確認を求めた者が馬鹿をみて，法規を無視する者が得をするといった傾向はないか。

法規アンケート

法規と運用の問題点

京都工芸繊維大学教授・工博

大倉三郎

法は上から天降ってきたもの，われらの活動を拘束するもの，といった考えをもつ人は，もはやいないであろう。しかし，いったん現実の問題につき当って，法の頁をくるとき，このような考え方の残滓が呼び覚まされることはないであろうか。そうなると，ここに法の盲点さがしや末節の隙間をぬって，うまく無理を通さねば損だ，といった勘定に追いやられてくる。やはり，これは町人根性というものであろうか。

一方，法を守る監理の側を推しはかってみると，このような隙間さがしが，追しよせれば，それだけますます眼を光らさねばならないし，事務の煩雑化は増大するばかりでなく，隙間埋めのために，法はいよいよ微に入り細をうがって，むつかしくなり，またいやいやでも，法の圧力下に取締るといった形をとらざるを得ないはめとなるであろう。すると，一方では地下にもぐるといった傾向に陥りやすく，結局は，いたちごっこが落ちとなる。

以上のことを建築基準法に当てはめるとすれば，私はここに，すこぶる悪い場合を，神経質に考えていることになるようだ。基準法の運営がいまこんな状態にあるとは，もちろん考えられないが，このような心配が，皆無であるとは，だれがいい切れるであろうか。

一体，法とは秩序ある社会生活のための人間相互間の規制にほかならない。基準法は建築を通じて，それを遂行するための規範なのだ。もとより法の技術的操作のためには，一定の公的機関を要するが，それはしかし，単なる法の応接間に過ぎないもので，主客は，われら個々人であり，社会であり，法関係で結ばれている共同生活体そのものなのだ。

この意味において，法は天下り的規制ではなく，市民相互のもの，お互いの生活関係を秩序化するための申合せにほかならない。市民共同の，つまり相互の扶助と公益のためのルールに過ぎない。スポーツのルールは，だれも進んで破ろうとするものはない。ところが，法律とか規則とかいうと，隙間をくぐらねば，限度ぎりぎりまでやらねば，といったけちな考えになりやすい。法はルールにしたいものである。

法への関心は，要するに共同社会への愛が基礎となるべきだ。自分中心の利害関係でみられては困る。せまく住みにくい世間だが，互いに譲り合って，気もちよく住んでいこうという気持ちが，法を支えねばならない。

とすると，法はその精神において守らるべきもの，条文の末節にこだわること，むしろ細かい条文のあること自体が，おかしいことにもなる。というのは，建築物のような多様な要素を含む対象をば，すべての細部にわたって法文化することは，およそ困難なばかりでなく，また固定した法文が，飛躍的に進む建築技術の万般をとらえ得るものでもないからである。法もまた時代とともに進まねばならない。従って，条文の末節に固着するとき，ややもすれば基本趣旨が曲げられるきらいも生じかねない。そこに法の意図精神を中心とする良識ある判断が重んぜられる理由がある。

私はここに理想社会のことを述べているかもしれん。しかし試みに，歌州諸国の建築法規をのぞいてみると，各都市のそれに数々の差異はあるが，共通してみられることは，細密な具体的条項は，案外少ないことだ。そして，それぞれの目的による趣意を明示して，設計者と施工者の良識に訴え，またその適否は監理公署における専門家の判断に委ねられているものが多い。その判断には，一貫した監理方針の裏付けがあるほか，能力と識見ある専門家の大局からみた公正な見解が支えとなっている。もとより他の力が，その判断を曲げることなどあり得ない。

実際には公署の方針に基き，設計者の申出による話合いを経て，相互理解の上に進められることが一般となっている。主要道路に面する建築にあっては，事前に話合いを求め，公署の妥当な要請を容れるべきことを規定した条文をもつ都市もある。

これら法規の底にあるものは，監理当局と市民および設計者との間の相互の信頼と協力である。信頼があればこそ，法文は簡略で，大綱に止まり，細部は任すことができる。人間は信頼されれば，これを裏切れないという気持ちになる。そこに法人の協力が生まれる。法は市民のもの，下から盛上った民主社会のルールだという理解が，それを支えているのだ。なかには信頼をよいことにして，裏切るものも出るであろう。このとき，裏切り者が全体の何%あるかが問題となる。僅か何%のために，後の大多数が能率の犠牲を強いられるのは，たまらない。もちろん裏切り者は厳罰に処せられるべきだ。これが，ほんとうの社会人権の尊重なのである。

法が市民のものである以上，法文はだれにもわかりやすく平易に書かれることが第一だ。この点，いまの基準法は少し煩わしいきらいがある。例えば，施行令第20条，採光有効面積の第1項にある。その表し方が問題だ。この場合，建物壁面を主にして，直上部分から，境界までの水平距離の何倍と書き表す方が，実際的だし，わかりよくもなる。他にも，この種，難解に類するもの

法規アンケート

医療法との関係

日建設計工務KK 名古屋事務所

川辺 真

建築基準法，同施行令が改正され昨年末より実施されているが，この機会に医療法「病院，診療所の構造設備の基準」のうち問題となる。

1．精神病室としての病室床面積

2．階段の規定について，医療法基準と建築基準法施行令との相違

について述べてみる。

病院の1人あたり床面積については，医療法「病院，診療所の構造設備の基準」第16条3に規定されており，精神病室の場合も一律にこの適用をうけている。

精神病院の特殊性より考えて一般病院と同一に論ずることの矛盾について，まず精神病棟のあり方より述べてみる。

（第16条3

病室の床面積は，内法によって測定することとし，患者1人を収容するものにあっては，6.3平方メートル以上，患者2人以上収容するものにあっては患者1人につき4.3平方メートル以上とすること。）

昔の精神病院は患者の看護よりむしろ社会に害をおよぼさないように監禁を主としていた。従って建築も牢獄的なものであった。しかし最近は治療看護の著しい進歩によって，明るい開放的な傾向になっている。

病棟の形式としては寝室とデールームに分ける方向に進んでいる。

寝室のベッドにするか，タタミにするかについては，その地方の民度および症状にもよるが，一般にタタミとされることが多い。

病棟は治療上の病室と，治療がすんでからの生活指導の患者の病室に分けられる。後者は病室というよりむしろ，寄宿舎の寝室と考えた方が妥当で，これに一般病室と同じ基準を用いることに大きな矛盾を感じる。

労働基準法事業附属寄宿舎規程では，寝室について，床の間および押入れを除き1人につき2.5m² 以上（1室16人以下）と定めている。

精神病室のタタミ敷き寝室の多目的性を考えると，寄宿舎と同一に論ずることはできないが，病棟をタタミ敷き寝室とデールームに分け，両者を同一看護単位内に設けた場合，その寝室の1人あたり床面積について第16条3の規定は当然緩和されてよいと考える。

緩和案として上記タタミ敷寝室の床面積は2人以上を収容するものにあっては患者1人につき

寝室面積＋デールーム面積≧4.3m²

（ただし1人あたり寝室面積は3.3m² 以上とする）

を提案したい。

つぎに2階以上の階に病室を有するものの階段について（ただし各階における病室の床面積の合計がそれぞれ50m 以上のもの），医療法基準（第16条8）では，2以上の屋内直通階段，建築基準法施行令（第121条2）では，2以上の直通階段を設けるとあり，それぞれ規定が異なっている。建築認可申請の場合，医療法基準によらなければ許可されない。

また3階以上の階に病室を有するものにあっては，医療法基準（第16条10）においてのみ2以上の避難階段を設けることと規定されている。病院の性格より避難を主に考えるのは当然であるが，階段などという根本的なことは建築基準法施行令で決めるべきだと考える。

（標題は編集者が附す）

（前頁より）

は少なくない。法文の書き方には，専門的な手法があるかもしれん。しかし，そのために法が宙に浮きあがらないようにしてもらいたい。

法文をわかりやすくすることは，市民と公署とを親密にすることだ。市民の支持がなければ，法は生きない。一方，法のPRも大切だ。わが国でも，建築法規のPR運動が行なわれているが，歌州諸都市のそれには，到底およばない。例えば，西ベルリン市では，市の建設局の大広間に図面や模型などを大規模に陳列して，一般市民に自由にみせ，数名の技術者がいつでも親切に指導説明をやっている。市内の広場や街角にも，周辺の計画模型を展示している。楽しみながら都市計画や建築を理解し法規への関心を呼びかけているのだ。

法そのものも，大らかな良識の上に乗っているから，その監理のしかたも，大局目的に直通している。例えば，建築物，工作物，広告物，設備類などの区別はあっても，一括して造形の対象とされ，関連して扱われている。わが国のように対象別によって，法がわかれていない。また，これらのすべては，風致や美観なども含めて唯一つの窓口で，受付けられ監理されている。運営はてきぱきと合理的だ。そこには生きた法の営みと能率があり，所管の争いや，煩雑な書類のもちまわり，判この行列などはない。かくて，共同社会のルールは円滑に進められるのだ。少なくとも建築基準法は，かく運営されてゆきたいものである。

法規アンケート

難　解　無　双

これでは違反建築が増すばかり

大阪工業大学教授・工博

玉置豊次郎

昔，安達謙造さんが内務大臣のときのことである。全国の建築監督官会議が催されたのを機会に，大臣が日ごろのみなの労をねぎらってやろうというので一席が設けられた。このとき大臣の話に，日本におそろしくむつかしい法律が2つある。それは鉄砲火薬類取締法と市街地建築物法である。専門の法律家が読んでもなかなかわからないという世評だ。銃砲火薬類取締法は特定の人を相手だからまだよいが，市街地建築物法は一般の人々が相手だから，これではいけない。なんとかして読んでわかるような法律にしてもらわねばいかん。大体こういった趣旨のことであった。私はまったく同感であった。当時警察が違反を告発しても，検事さんが起訴するのを大変いやがる。私はたびたび説明に行ったが，どの検事さんも，少々読んでもわからない。あっちの条文を繰ったり，こっちの条文とつなぎ合せたり，とても一本調子にはっきり違反だと踏み切れない。どこかに落し穴がありそうで自信をもって起訴できないというのである。そこで，若い学校出たての大いに張り切った検事さんだけがともかく各条文を研究してくださる。つぎにわれわれに好意をもってくれる人が大丈夫でしょうねと念を押して起訴される。大部分の検事さんはむつかしいからとはいわないが，大抵不起訴である。おかげで町の違反者は大助りということになる。

しかし以上は市街地建築物法時代の話である。戦後建築基準法に変ってからは格段にむつかしいものになった。法文を読んだだけではもちろんわからない。いろいろな解説書が出てもときどき間違っていたりする。それが今度相当の大きな改正となったのであるが，いよいよ迷路に踏み込んだ形だ。さっぱり何が書いてあるのかわからない。まず頭を冷静に一切の雑念を去って，念を押しながらつぎの条文を読んでみてごろうじ。

第3条　この法律又はこれに基く命令若しくは条例の規定の施行，又は適用の際現に存する建築物若しくはその敷地又は現に建築，修繕若しくは模様替の工事中の建築物若しくはその敷地がこれらの規定に適合せず，又はこれらの規定に適定しない部分を有する場合においては，当該建築物，建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分に対しては，当該規定は，適用しない。

前項の規定は，次の各号の一に該当する建築物，建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分に対しては，適用しない。

一　この法律又はこれに基く命令若しくは条例を改正する法令による改正（この法徒に基く命令又は条例を廃止すると同時に新たにこれに相当する命令又は条例を制定することを含む。）後のこの法律又はこれに基く命令若しくは条例の規定の適用の際当該規定に相当する従前の規定に違反している建築物，建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分

二　イ，ロ，ハ又はニに掲げる地域，地区などがそれぞれイ，ロ，ハ，又はニに掲げる他の地域，地区等に指定されたことに因るこの法律又はこれに基く命令若しくは条例の規定の適用の際当該規定に相当する従前の地域，地区等に関するこの法律又はこれに基く命令若しくは条例の規定に違反している建築物，建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分

（イ，ロ，ハ，ニは略）

三　工事の着手がこの法律又はこれに基く命令若しくは条例の規定の施行又は適用の後である増築，改築，大規模の修繕又は大規模様替に係る建築物又はその敷地

四　前号に該当する建築物又はその敷地の部分

五　この法律又はこれに基く命令若しくは条例の規定に適合するに至った建築物，建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分

以上をひと通り読んだだけですぐ条文の意味をつかめる人はまずいないのではないか。現に私の知っている法律学者もカブトをぬいだ。これには検事さんも往生するだろう。

ところが以上はこんど改正になったトップの条文であるが，後に続く全部の条文がことごとくこれと同じ調子だから驚く。もう条文をここに再記することは控えるが，いま新たに特殊建築物などの内装の規定ができた。法律の35条の2と施行令の128条の4および129条である。どの建物に適用されて，どの建物が除外されるのやら頭をひねります。平易な書き方がいくらでもあるのに，なぜこうも廻りくどく書かねばならないのか合点が行かない。町にいろいろな建築の雑誌が出ていて，そこで若い人がさかんに建築論のメートルをあげている。われわれがよく仲間でこれは何が書いてあるかわかるかと聞き合いをするが，みながわからないということがよくある。こんどの改正法令もこの若い建築家のメートルによく似ている。こういうのをある人がマスターベーションだといった。私はなるほどと思った。そうするとマスターベーションローということになるか。

こんどの改正で新たに簡易耐火建築物の制度ができる

ことになった。早速どういうものであるか調べることにした。ところが驚いた。簡易耐火建築物の定義が法2条の9の3号にあって，イとロに分れている。ロの構造を知ろうとしたらいろいろの用語が出てくるのでそれをまず調べねばならない。防火戸は令109条と110条，主要構造部は法2条5号，不燃材料は法2条9号，政令で定める準材料は令109条の2の2項と令1条5号，延焼のおそれある部分は法2条6号，政令で定める防火性能を有する構造は令109条の2の3項であるが，このうち外壁は耐火構造が令107条1号，防火構造が令108条1号および2号，屋根は不燃材料が法2条9号，床は1，2階のとき不燃材料が法2条9号，準不燃材料が令1条5号，床は3階以上のとき耐火構造が令107条3号，防火構造が令108条1号および2号，これだけの条文をみなければ簡易耐火建築物の構造がわからないのである。

ところが以上は法2条9の3号に出てくる用語だけであるが，このほかにまだ防火区画の制限が令112条3項にある。この全部の条文を反覆読んでみたが，読んだだけではわからないので一覧表にしてみた。一覧表にしたが，まだ全貌がつかめない。なんだろうと思って建設省の係官の解説書をみたら鉄骨スレート造だということだ。それだったら，なぜはじめから鉄骨スレート造と書かないんだろうか。もちろん鉄骨スレート造に限ったのではなく，まだいろいろな構造の場合も出てくるのであろうが，それにしても条文だけをみていると木毛セメント版の床ができたり石膏板の階段でよかったりする。町では全然みられないお化けのような建物が簡易耐火建築物である。読めば読むほど気違い病院へ入れられたような気にさされる。

法規の改正にたずさわった人は何年にもわたって考えてきた事柄であるから，頭のなかにおのづからイメージができているので，文章がどうであろうと問題ではないのであろうが，われわれ始めて読む者は実際ど肝を奪われる。

法87条に用途変更するときの規定がある。用途変更と同時に増築，改築，大規模の修繕または大規模の模様替をする場合には，防火構造の規定も耐火構造の規定も採光，換気，日照，地階の居室禁止，その他諸々の規定は無視して思うままの建築勝手なるべしと実にはっきり書いてある。それにしても用途変更のときに限って無法状態を認めるのは変だと思ったら，実際には許さないそうだ。それでは条文は信頼できないことになるのではないか。

私は長い間，建築行政に携わってきた。役人をやめてからも名古屋工業大学や大阪工業大学で建築法規の講義を毎年やっている。日本の建築法規に関する限り，私は一番の古狸だ。その私がというとはなはだ失礼であるが，その私がこんどの改正条文を読んで面喰った。これで法規を守れといっても金輪際無理である。私だって何十回と読み直さないとわからないのであるから，町の大工さんや左官さんには無理だろう。現場の人々が法規のことを人さま任せになるのはもっともなことである。われわれが町を歩いているとき，交通信号灯に西日があたって赤やら青やらわからんときがある。信号を守るにも守れない。法規に何が書いてあるかわからんときには守りようがないではないか。これでは第一線の建築主事がかわいそうだ。検事さんはいよいよ敬遠するに違いない私の家の近くに，いま木造三階のアパートがドンドン建っている。これからは一層百鬼昼行するだろう。安達謙造さんが生きておられたら，こんどはなんと訓示されることか。成文は法制局がやるので建設省の全責任でないことはもちろん明瞭だ。しかし法制局の成文を少しは読んでみて，これが町の人にわかるかどうか考えてみてもよかろう。

「国会を通過してからはじめて知ったとして改正点にケチをつける能しかない人」があるらしい。せっかくの努力にケチをつけるので私も最初は気がひけたが，私一人だけでないらしいので安心して執筆している。

建設省住宅局指導課の人々は私のこの文章を読んで怒髪天をついているだろう。人の苦労を察することを忘れた不埒な男と断じているに違いない。しかし私は悪口をいうためだけにこの文章を書いているのではない。私は日本の町をよくしたいというのが中学時代からの念願であった。今日だってこの気持は人一倍強いだろう。だから心配したくなる。

事前に改正点も発表されたらしいので，いまごろ文句いわれる筋合いではないらしいが，その考え方もマスターベーションだ。地方のほとんどの建築家は改正点の片鱗もみたことがないのである。東京だけが日本ではありません。

もし当局が建築基準法の成果を本心期待されるのであれば，全条文をだれが読んでもわかるように即刻書替えの作業を開始すべきである。私は切にこれを希望する。

わずかな法の抜け穴から脱法行為が生れるのでそれを防ぐために縄でがんじがらめにしばりつけようとする気持はよくわかる。そのために法文をいろいろむつかしく書き替えねばならないのであろう。しかしそれが仇となって何が書いてあるかわからんことになったのでは全く虻蜂取らずである。一人よがりの法文はぜひやめてもらいたい。いま日本で一番守られていない法律は建築法規だということはすでに世論になっている。それは難解だからだ。当局の方にぜひ虚心坦懐な気持で，私の苦言を聞かれることを切望する。

法規アンケート

法　規　と　良　識

兵庫県教育委員会施設課長

越　智　隆　晴

前　文

1．建築造形の過程において，「人間と断絶したところで伝統や民族性を表現」しようとするデザイナーよりも，「良識と断絶したところで法規を論じ」ている人の方が，よほどあわれで，罪が深い。

2．建築家が法規に弱いといわれるのは万国共通のことかも知れないが，しかし，良識の欠除や法の認識の乏しさの故に福祉国家の建設を誤まるようなことがあってはならないであろう。

3．一般に文化水準が高く，良識が尊ばれる国では，法を形式的に画一的に適用するよりも，個々の場合に応じて自由法学的な立場をとる方が，終局的には法の目的を達しやすいとされている。もとより，このような背景には，その国民の最大の道徳とも知恵とも称すべき節度の精神が流れているが，この流れを支配するものは権力でもわがままでもなく，実に良識（Good Sence, Bon Sens）そのものにほかならない。

4．そもそも，「建築確認は法規裁量であって，自由裁量の余地がない」などといっても，これはもとより設計者や建築主事が法の解釈をするということを妨げるものではない。むしろ，法を目的論的に解釈せずして適用することの方が違法の行政処置となるということが，法の本質からいって当然であって，行政の職にあるものはこの立場を見失ってはならないであろうし，設計者なども同時にこの辺の条理は心がけておいてよい。

5．ここで，法規や基準を経に，それ以前の良識を緯に，2，3の事例を掲げて，世上に画かれている地模様を眺めてみよう。

――内　容――

（1）法規や基準以前の良識について
〔第1話〕　法と法規
〔第2話〕　基準についての考え方
（2）法規や基準の背後にあるもの
〔第3話〕　2，3 の事例
i 配置・形態　ii 用途　iii 構造　iv 施工者の責任

1　法規や基準以前の良識について

〔第1話〕法と法規―法の認識―

そもそも，法規は，なんらの根拠もなしに突如として社会に示されるものではない。人間の理性につながる何らかの規範的な原則が背後にあって，その原則を適用する目的で，立法がなされるわけである。

この種の背景的な社会規範を指して，これを「法」（Law, Recht, Droit）といい，それから流出した個々の法規を指して，これらを「法律」または「法規」（Laws, Gesetze, Lois）という。

×　　×　　×

法は，宗教規範，道徳規範などの社会的規範と並んでやはり一つの社会規範である。ある社会規範を法として行なわしめているものは，その法の存在する社会に一般化しているところの共通の意識すなわち社会意識（社会的に規定される思想・感情・理論・見解など）である。

ところで，一般社会の内心において形成される社会意識は，決して同質的に統一されているわけではなく，そのなかに対立がある。法は，この社会意識の対立の間に形成され，発展していく。

そして，法が，そのように形成されていく過程が，ある一定の段階に達すると，そこから法規が生み出される。

すなわち，法が人々に一定の行為を要求し，あるいは一定の行動を禁止しようとするとき，その規定は成文の形をとり，文章によって表現されるが，そのように表現（立法）されたものが法規である。

〔注〕「法律」は国会の議決を経て，また「条例」は地方公共団体の議会の議決を経て，立法され，政令や規則すなわち「命令」は議会の議決を経ない法規であるが，これら法律・条例，命令をひっくるめて「法規」と呼ぶこともあれば，「法令」・「法律」または「法」という文字で表わされている場合もあるので，これらの字義は，個々の場合に応じて理解されなければならない。

×　　×　　×

法規は前述のように，一定の生成段階に達した法が，成文の形で表現され固定されたものにほかならないので法規も法の形態の一つには相違ないが，法が法規として固定されても，なお，法そのものは止まることなく生成発展をつづけていくものであるのに対し，法規は固定した文章であるから，流動する社会生活の現実とともに動くことのできない宿命的な制約の下におかれている。

このように，法規は固定的であり，法は進展するものであるから，法規と法との間には，やがて大なり小なりの距離が生じてくる。

それにもかかわらず，法規だけを法であると考え，法規の背後において進展しつつある生きた法を顧みないことは，法の認識（法の解釈）において大きな誤りを犯すゆえんである。

×　　×　　×

法と法規との間には，いろいろの意味で間隙がある

が，この間隙を充足する仕事をするのが「法の解釈」である。よく，「文字の末に抱泥せず，法の意味に着眼せよ」といわれるが，「法の解釈」とは，結論的にいえば，法規の意味を通じて，法の規範を学理的に認識することである。

「法の適用」は，行政の窮極の目的を達するための手段であるが，法の適用にあたっては，法規の表見的な条文の規定をそのまま適用することではなく，法の真意味を理解し，法の解釈を行なった上で適用されるべきであるということは，法学者および行政学者の定説とされている。

そして，上に述べたような間隙は，主として次のような関係において見出される。

第1　言語または文章の不明確
第2　規定の概括性
第3　規定と規定との間隙
第4　法と法規との間の間隙

まさに，このように，法と法規との間には，いろいろの意味でギャップがあるが，この法規のなかに存在する矛盾を去り，欠陥を埋め，重複を除き，疎略を補い，不明を明らかにし，不当を調整するなどのことは，良識の問題であって，このように法と法規との間隙を充たす仕事をするのが「法の解釈」である。

×　　×　　×

しかし，上掲の第4の場合のように，法規はあっても，それに内在する法的意義が，実際の社会関係を合理的に規律するには相当のズレを生じていると考えられる場合などにおいては，速かに法規を改正する必要があろう。（もとより，企業者個人にとって，都合の悪いズレだけを改正するという意味ではない。）

ところで，建築家は，日常の業務を通じて，法の解釈や法制の問題に関与する機会が多いはずである。

それ故，法の進化に向って，不断の関心を寄せ，正義および公共の福祉のための，より科学的にして，より客観化された立法に対する積極的な助言や協力を惜しむべきでない。

行政の運営も，このような社会的な基盤に立って，はじめて，真に民主的なものとなり得よう。

〔第2話〕基準についての考え方—良識に基く設計—

ここでは，学校建築に例をとって，良識にもとづく設計態度が，いかに要求されているかについて述べよう。

特殊建築のなかでも，その件数と坪数において圧倒的に多く，主位を占めているのが学校である。これがどのように実現されていくかを，単純な一例として木造小中学校の日本建築規格（JES 1302，1303）について考えてみたい。

① たとえば「校舎本屋と隣地境界線または道路の向う側境界線との距離は10m以上とする。」というのであるが，これに対し，「10m以上」とあるから，これをもって直ちに最下限の10mだけあれば満足されると考える誤った風潮は日本人の通弊であろうか。

試みに騒音の点だけについて考えてみても，今日の交通事情から，幹線道路沿いの学校は，都市といわず農村といわず，一様に騒音に悩まされつづけているのである。

80～90ホンに達する騒音のため，教室内での言葉の了解度は低下し，生徒は先生の口許をみてやっと判断しているようなところもあり，学習は騒音で絶えず中断されるので先生は同じことを繰返さなければならず，そのため学習の進行速度も遅れ，疲労度も大きい。音感教育などはとても不可能で，また大きな声を張りあげることが習慣となって自然と性質が粗暴になり，深い思索などは続けられない等々で，学習能率の低下は想像以上のものがある。

校地の境界線での許容騒音度を70ホンとすると，通常の幹線道路と教室との距離は30～100mを要し，なお90ホンという連続音が線音源となって流れてくる主要国道沿いの学校では，その校地はもはや全然不適格ともみられる現象を呈しているのである。

わが国の都市計画は，校地の確保を忘れていた。ネイボァフッド・センターおよびコミュニティ・センターとしての学校を忘れた都市計画——都市建設——というものが，成り立つか否かは説明するまでもないが，現状は上述の事情で，校舎敷地の狭小に加えて，騒音の増加により，校舎の耐用命数よりも，加速度的に拡大しつつある校地の「老朽化」の方が問題になってくる。

このように思いをいたすとき，さきの「10m」はもはや木造防火だけの意味しかもたないことがわかるであろう。基準も，やはり社会の変遷につれ，動的な姿においてとらえるべきであるという一例である。

② また，「教室の主採光窓は，床面上0.8m以上を有効とし，その有効窓面積は教室床面積の1/5以上としなければならない。」というのがあるが，この1/5というのは，人間の眼が教室内で50ルクスを最低標準としていた時代のもので，いまでは200ルクスでも満足しない。（JIS Z 9110照度基準参照）

同様の規定は基準法にもあるが，さらに同法施行令21条の「天井の高さ3m以上」が誤って解釈されこともともなって，教室の照度は概ね満足なものがない。

その上さらにいろいろの反射率を考慮しないで手当り次第に材料や塗色を決めることが，室内照度に少なからぬ影響を与えている。たまたま螢光灯をつけたのはよいが，その器具の方向を誤ったため生徒の眼に「まぶしさ」を感ぜしめたりしている。（螢光灯は，長手の方向を正面に向って直角に配列すると著しくグレアを感ずる）

さらに特別教室に目を転ずると，艶出しのデコラなどを机面にはったりして，その鏡のような強烈な反射が，暗い室内でグレアを生じているといった有様である。（教室内では，いかなる場合も，合成樹脂系の板などは艶消しを指定すべきである。）

類似の例は枚挙にいとまない有様であるが，本論からそれるので，この辺で省略するが，人生の萌芽時代にある児童生徒の人間形成の場で，実はこのようにかえって人間を痛め傷つけていることに深い反省が加えられる必要がある。

× × ×

叙上のことは，基準もまた静止的なものではないということで，個々の基準にあてはめること以前に，まず建築家の良心の確立が問題とされる。かくて，建築家はつねに建築技術の良識にもとづいて，新しい建築像を求め画かねばならぬとされるゆえんである。

2 法規や基準の背後にあるもの

〔第3話〕 2，3 の事例

i 配置・形態

① 公庫の分譲住宅のソバに公団の高層アパートが近接して建てられようとして，その分譲住宅の側から苦情が出た。そのいい分は，もとより，居住性を悪くし，環境をこわすというにある。

もと，公庫も公団も，同一主務官庁（建設省）のもとで，一様に住宅建設の合理化を，都市計画的な配慮のもとに行なっているのであるから，両団地のつぎ目で，このような紛争が生ずることのないように考えられるべきは当然であろう。

同様の事例で，住居専用地区的な環境をもつ住宅地の真中に，突如として公庫融資の4階建のアパートが建てられた。東側の住人は見下されるといい，また北側の住人は眺望と日照を遮られて嫌気がさしたといって，後者は，ついに時価800万円の家屋を400万円に満たない価額で売って移転してしまった。

一般に，住宅地では，このような事例が少なくないが，いまもなお，このような非文化の象徴が跡を絶たずに計画されつつあるのはどうしたことか。これを法規で規制するとなると，高度地区制を設けて高さや距離や斜線制限を加えなければならないが，まずもって社会意識がその方向に盛り上ってくることが先決であろうか。

② 高度地区で思い出したが，建築物の絶対高につき，先年，建築協会が建築家に向ってアンケート調査したところによると，現行の31mを50mぐらいにすべしという意見が相当数あったのに驚いた。

31mというのは，商業地域などで20m道路に接して建てられる高さの限界であって，このとおり実現したとしても，自動車の密度が過大になって，道路の方がパンクすることになるような状態である。

交通上から考えても，そのとおりであるが，日照・通風・防災などにおよぼす悪影響も覆えない。すなわち，今日提唱され出した市街地の合理的な高度利用による「都市の再開発」を前提に考えた場合にのみ，50m論も妥当する場合があるというに過ぎないのであって，今日の貧困な都市計画のもとで，市街地における無定見な中高層耐火建築物の濫立は，「不燃密集建築地帯」現出の第1期を思わせるものがあるにおいておやである。

× × ×

ii 用途

① 住居地域内において，農地の転用許可を得て，盛土もし，やっと建築に着手しようとする段階に立到ってはじめて建築の地域制限があることを知り，工事を停止して不測の損害を招いた工場などの建築主や建設業者が跡を絶たない。

宅地建物取引業者も，設計者・施工者たる建築士も，地域制の主旨は，一般にわかっているはずであるが，公害とか公益判断を誤らない確信が持てるまで，もっと綿密な事前調査をされる必要を毎度ながら痛感したものである。

上の例は，地域制からみて不適格の用途の建築で，原則的に地域的な制限をうける場合であるが，商業地域内で映画館を建てようとしたのに対し，近隣の女子大学から苦情陳情がなされた例がある。

文教地区でもあればともかく，法規上は，この建築を禁ずる筋合もないのに，学園側は横暴であると，建築主はいきまいていた。しかし，やはり，学園を中心とした地域社会の文教上の環境は維持したいという社会意識は当然認められるべきで，これは法規以前の社会的なエチケットの問題でもある旨を説いたが，同時に父兄と学園が別の適地を物色し，交換することによって，話は円満に妥結した。

× × ×

iii 構造

① ピロティ（Pilotis）形式の建築がいまや形式的なアクセサリーと化して無用に採用されているようであるが，ピロティは英語の Pile（杭）に相当し，南方の水上住宅に住む土民のことを Pile-dweller といっているところからも「杭状の脚部をもつ家」の形態を総称してピロティ式とでもいうのであろうか。このようにみれば，近世に案出された日本の宮殿や校倉造の宝物殿などはともにピロティ形式であるともいえる。

しかし，これらの建物は，すべて上部は一層である。また，南方の樹上住宅にしても，その脚部は文字どおり大地に根を生やした樹幹である。これと，今日のピロティ式のビルのように殊に不均質な地盤の上にあって，そ

の上部に多層の階数を重ねたものとを対比して考えてみると，構造耐力の点で大きな相違点が見出される。

10階程度の建築物では，少なくとも下部は鉄骨を入れなければダメだという学者もあるぐらいであるが，さらにこれがガラス張建築ともなると，構造学者もいうごとく，大地震に際してガラスの崩落は免れないであろうから，外部に対してどのような結果を招くかは想像に難くないし，また内部においては火災による燃え抜けも覚悟しなければならい。

現行の法規に定める震度は，このような形態の建物を対象にしたものではないので，設計上も施工上も厳重な検討が要請されるゆえんであるが，こうようなことは，議論よりもまず実験により，その結果を世間にPRして，その結果が，果して，さきの構造学者の主張と同じであるということになると，そのような施工をした建設業者は，建築基準法では設計どおり施工したことによって免責されても，なお，建築主に対しては，請負契約文の如何にかかわらず，民法上の「かし担保」の責に任ずべき場合が生ずるであろうし，建築物の所有者はまた傷害をうけた者に対して無過失責任による損害賠償を負担しなければならぬことにもなるであろう。

② 戦後の野井戸に囲いがなくて幼児が落ちた事故が多かったが，高層アパートの住戸の窓に囲いがなくて，幼児が墜落死した例は全国で数十件に上るであろう。しかも，被害者の家族は，これを災難だとあきらめている。

③ 木造アパートが火事のとき，何十世帯が一時に焼出されるのは何のためであろう。一流商店街の貴金属商すら隣家の延焼をうけて大損害を蒙った。これらは，いずれも防火区画をおろそかにした結果である。

木造の校舎が火事のとき，その渡廊下が火の渡り道となってつぎつぎに延焼し，数棟の校舎を一瞬にして灰にした例は跡を絶たない。また，渡廊下で延々と建て延べられた旅館など見受けることがあるが，公共の福祉などは，ここでは棚上げの姿である。

× × ×

iv 建築士の責任

紀元前2000年，バビロニアの王ハムラビが制定した二百数十条の法典のなかに，

第229条……構造が不備のために建築物が倒壊して建築主が死んだ場合には，その工人が斬罪に処せられる。

第230条 建築主の子供が同様にして死んだ場合には，その工人の子供が死をもって報いられる。

その他，建築の事故による建築主の損害は，その工人の損失となってハネ返ってくるというおきてがあった。

まさか，今日の法律で，このように他律的で恐怖的な規定はされないにしても，建築家（設計者も施工者も）の社会的の地位が向上すればするほど，その自律的な責任感もまた大きく要請されることは必定で，さきの例のように，高層アパートの窓から幼児が墜死したとか，木造アパートで全世帯が焼出されたとか，建築の不備によって人命や財産に損害を与えた場合は，あたかも，処置を誤った医師が新聞ダネになっているように，業務上の不法行為としての刑事責任をも負わされることになるのではないか。——これは，社会一般の政治意識，行政感覚の向上に伴なって，やがてそのような風潮になるものと思われる。

× × ×

本稿で行政の実際に触れなかったのは片手落ちの感がしないでもしないが，この点については，将来も引続き「紙上公聴会」でも企画してほしい。

津波対策に関する意見書

日本建築学会では，今回のチリ地震津波の災害にかんがみ，下記のような「津波対策に関する意見書」を関係当局へ送られた。

今回の津波災害に際しましては，昭和8年の津波被害に徴し，あらかじめ県当局のとられた措置ならびに常時の避難訓練により人命の損害を前回の被害に較べ僅少に止め得たことは不幸中の幸と考えますが，建物被害はかえって激増を示しているとの報に接し，対策を再検討しさらに促進する必要があることを痛感致します。

本会においては前回にならい，災害調査を行なうことに致しましたが当局におかれては，ひとり三陸地方に止らず全土にわたり津波対策として次の事項を実施せらるゝよう要望致す次第であります。

記

1. 津波の危険が予想される地域にあっては，少くとも住家に関する限り，防災構造の普及助成を講ぜらるゝとともに，敷地あるいは床高さについても規定し，これを励行させること。
2. 津波危険地域にあっては，避難所に適する公共建築物を鉄筋コンクリート造等の丈夫な構造に改め，適正に配置するとともに待避計画ならびに実地訓練を徹底せしめられること。

法規アンケート

理論的と人為的

大阪郵政局建築部設計課長

森　俶朗

アンケートに示された点についてはもちろんのこと，現行法令はいろいろ問題点を持っているが，それを是正したいという立場で，いささか抽象的にわたるが私見を述べてみたいと思う。

基準法および施行令の内容をつぎのように分けてみるのも，ひとつの考え方ではないだろうか。すなわち

（1）人為的に規定したもの。

（2）理論的に規定したもの。

（3）理論をもととして人為的に規定したもの。

の三つの大別である。

（1）は工学とは無関係，あるいは関係があっても人為的に規定できるもので，該当するのは用語の定義など総則的なもの，地域地区の設定，建築協定，雑則などである。（2）は工学理論で科学的に規定できるもので構造，強度などに関するものである。（3）は広義の一般構造に関するものがすべてそうである。

以上の区分を前提とし法令についてどのようなことが問題になっているか，アンケートの問題点と関連させながら考察しよう。

例えば先述第（1）項のうち，用語の定義についてみると，それらのなかには定義があいまいなものが見受けられる。すなわち居室や地盤面の定義などがそれである。一体用語の定義とは建築物などの部分，全体に関する根本的な規定で，建築物などの細部にまで直接あるいは間接に浸透している概念であるから，設計に際してもこの根本の規定に帰って概念を再確認しないと，設計の細部のみならず全設計が無意味になるようなこともある。定義とはそれ以外を認めぬ厳しい概念づけであるだけに，あいまいな定義の場合は当事者の解釈のし方次第で，細部の決定に不合理な，ときとしては常識とは遠い結論の生まれてくる場合もあるわけで，居室の定義などはとくに漠然としている点で適例といえよう。

また理論的に確然としていると思われる第（2）項のうちでも，例えば震度の規定はどうだろうか。この規定の背後の理論がむつかしく，結論が出されるにいたっていないことは知っている。しかし法令としては基準を示すために規定を明文化している。したがって規制された数値は結論が出るまでの暫定的なものであり，真実の値からいくらか遠いかも知れないが，法令としての強制力を持っている。こういう点震度の規定は，はっきりした論拠のある他の規定にくらべて大まかで，精度をあげることが望まれる。同様の疑問は理論的に未解決な杭打公式をはじめ，地耐力から構造体各部の規定にわたってかなり多く見受けられると思う。

しかし理論や技術は常に前進しているから，ある時期に法令の規定にとり入れられた暫定的理論値は，時とともに価値が下るので，規定当時，他項目と同程度に精度が高かったある内容も，暫定値がいつまでも改正されないままであれば，すでに結論の出ている項目とか，改正された項目に比べて規制の精度が低いといえる。このように規制の精粗の差には時間的に生ずる性質のものと，他方理論値とその適用のし方に人為的な面で精粗の差があるものとがある。このことは第（2）項，第（3）項ともに関連することであって，第（3）項で例をあげると採光面積や採光材料の規定などがそれで，保つべき面積を規定しても，それを維持する条件（換算面積としてのトップライトとか採光材料）の規定がない。いわば規定が大まかである。これに対し階段などは用途別によって実に細かく規定されている。とりわけ避難施設にも関連すると防火に関する規定は何メートル離れて何平方メートルの開口というように詳細に規定され（もっともそれにつける防火戸の網入ガラスの面積に規定がないなどという片手落もあるが）極めて精度が高いものとみなされる。また例えば31mの高さ制限とか，建蔽率の点など，きわめて漠然とした決定のし方であるが，これにも明確な理論的裏付けを得て規定が示されることを望みたい。

さてつぎに実際に法令に接する段階で，法令を親しみにくいものにしている文章のむつかしさだけは，なによりさきに改めてもらいたいことで，もっと平明な表現で同じ内容を示すことは可能であり，現在の表現法が先述の定義のあいまいさとともに，法の執行機関との間に不必要な圧軋をおこす原因となっていることを思えば，一層この希望を強くするものである。

では法令を充実したものにするにはどうすればよいか まず現行の法令が不完全なものであることを認識し，広い公共の場に立って各人の論をひろげることが大切である。法を施行して得た貴重な実際的経験をもととして，知識を集積し研究させて，それを卒直に公開し，理論の分野に科学的論拠を得て，法令全体を精度の均一を整った姿にする努力が必要であろう。その際は各部門での深い知識を持ち寄るのであるが，それにおぼれず全体の法の流れを見誤らぬ聰明さが必要なことはもちろんである。最後に建築法規の執行にたづさわってておられる方々にお願いしたいことは，日々多忙をきわめておられることは十分理解しているが，さらにこのような機会を契機として，現行法の執行に傾注されているのと同様の熱意をもって，本当の意味で建築の最低の基準としての法のあり方を見出す努力を払っていただきたいものである。

（標題は編集者が附す）

法規アンケート

建築基準法の立法精神は習慣性であるべきかどうか？

附録：
現在の土地価格が完全に値下りする法律の提案

三田建築設計事務所
三　田　一　男

蛇足のようだが申しあげておきたいことは――この特集号に起稿された方々はおそらく常人以上に建築基準法に対して敬意を払わなくてはいけないと感じていられる人たちだと思います。もちろん私もその中の一人ですが，持前の性癖から敬愛の情あまって，拙い毒舌となるような文章になりましたとしたら，なにとぞご寛容をお願いします。

さてこの一文は――短い私の体験のなかから……その時々の施主の方々から「まるで私が建築基準法の立案に賛画した者のように……」忿懣を申された数々の疑問を多少整理したものです。それにしても私の一様に感じてきたことは「それぞれ一業に徹せられて今日の成功をかちとってこられた方々は，多少の違いはあってもみなさん，法治国家であることに対する誇りと十分の義務を感じておられるが，一口に法律といっても刑法や商法のような他の法律と違って建築基準法は，戦前の市街地建築物法といった気分で解釈しておられ，また法の根本精神は構造の問題を除けば建築物を対象とした文化的な習慣法であろうぐらいに感じておられた方々が多かったようである。ことにあたって現実の情勢とあまりにつじつまがあわないことがあったりした場合，どうせ法律がつくられたときはそれ以前の過去の事柄を参考にしたことだろうから遅れているのは仕方のないことだとあきらめてことがすめばやれやれで，後は何かと忙しいし，馬鹿げた法律があるものだと感じてもそれを集団の場でとりあげて後々の人たちのために改善してもらうという“しんどい努力”もするのが民主国家での経営者のあり方だろうと一時の情熱は燃やされてみても，やはり目前の仕事の方が忙しいということのようである。なかには……「衣食の問題は与論化するが建築の問題は家賃のことをのぞいてはおそらく――少なくともわが国では与論化されないであろう。おそらく今後もどこの商工会議所も基準法の改正のための基礎研究費を学者や実際家のわれわれに出資されることはしないだろう」という私の持論に苦笑される方々もある。また一面には，所詮中小企業には自然と法的につらくあたられなくてはならない宿命であっては泣きごとをいうのは男の矜持が許さないと考えられる気概でもあるようだ。（四面道路の敷地に建てられるようになりゃ問題はないんだろう……と）

しかし――。20年前からのことを考えてみよう。いかに優秀なる人材の集団であったわが軍部も……（これ以上身内のことは口にしたくない）。専門分野は社会という需要家のためにある以上，社会に対して負担をかけることばかりがよいことではないだろうということは学校教育の問題とも似たようなことだと思う。家庭の負担力のほどを考えるなれば……非常に荒っぽく理論を飛ばせば，今日のわが国の情勢下はまだまだ鉄筋コンクリート造の自力建設をしやすいように専門分野が努力するという考えが円満な思考というものではないだろうか？

さて，お伝えしたいという話を具体的に展開しよう。

憲法では，所有権の完全行使を原則的に認められているはずだが――その行為に対して制約を加えるという以上，その行為が他人に迷惑を与えるとか社会風紀上面白くないとか，ともかくはっきりとした証拠があってこそ制約することが許されるのではないのか？明らかに罪をおかした人間ですらその微罪に不服なれば上告の権利はあるし，ともかく人権の尊重ということのためには9人の真犯人を逃がすとも1人の無実の罪人を出すなというのが今日の法律であるとその方の専門家の公演を聞いたものである。保全経済会が異法のものであったとしても，保全経済会の建物はあくまでも無縁ではないのか？（用途地域の問題は別として）

●建蔽率は正直に守るが――もし支那式に土地いっぱいに外壁をめぐらして中庭をとるような建て方をすれば隣家の迷惑係数（？）は10割建ったのと違わないはず。（商業地域，耐火構造の10割 OK というくだりは基準法中全く大向うのカッサイするところで，この立案者に学会賞を出さないということもオカシイし，何かの経済団体から感謝状をもらわれたということも聞かない。すべてを許すという法律も存在しているのである（カンツウは罪にならない）もし私の親類から建設大臣が出たとすれば，この立案者に基準法の根本的大改正を命じることを推めるだろうし，素直に聞いてもらえばそのことは――おそらく他党の抵抗もほとんどないことで実質的にはどれほど大臣の政治的名声を高めるかということを証明して納得せしめるぐらいの自信とうぬぼれは持っている。

●高さ制限――とかくナンセンスであるということは明白な事実であるようだ。刑罰者にすら恩赦ということがあるなればメートル法改正の恩赦第1号としてはどうだろう。

●軒高制限――高さ制限にはドンキホーテの気概があるとすれば，これにいたってはパンチョーであろう。ある重役さんが外遊から帰られていわれたことに――エンパイヤーステートビルの高さが 300m とすれば，その前面道路は 200m もなかったように思いますが……。また欧州の建物はほとんど屋根がついているので日本もあのように屋根をつけよという意味からそんな制限をするのですか？　ただし向うの数階建の上の屋根は木造で小屋裏を利用しておりますが……。

●**採光面積率**　民主主義が健全に発達するためにはたしかに善意のオセッカイというビタミン剤は必要でしょう。しかしこれは大抵の場合，法の不完全を補う意味で善良なる良識人のオセッカイが必要なので，法自体のなかに存在するということは不思議な現象だ。事務室で働く背広族には 1/10 の採光は必要だが，デパート内の女店員や地下室で働かなくてはならない人達にはそのその必要はないということだろうか？（だからこそ三池のように採光にめぐまれない労働者の争議がむつかしくなるとしたら……採光と精神衛生学の問題を何年かさきに察知していたということになるから大した先見明があったということにもなるが……）

●**階段と避難の問題**——耐火構造とは燃えてみたところでことは知れているだろうと思われているのが一般に人気のあるゆえんである。外国例と比較してあまり厳にすぎると奨励したい鉄筋コンクリートの人気の足をひっぱることになりかねないとも思うが……ただし多数の不特定他人が集まる建物というものにはしっかりした研究によってうんと差がつくのが当然だと思う。

またエレベーターが取締られるようになつたが，エレベーター台数に対する事故発生率が戦前にくらべて，すごく増えたとでもいうのだろうか？　それとも敗戦後はエレベーターやリフトを必要とする建物を企画するような施主や関係する設計者や業者の人格が戦前とくらべてガタ落ちになつたと判定されたということなればいたし方のないことでもあるが……。もちろん……後はいえない。（欧州のエレベーターの着床程度がどの程度のものかということは，わざわざ行ってみなくても少し努力すれば集録できることなのだが……）

●**ETC & ETC & ETC**…いかに一度ならずお世話になった施主の言葉といえども己ながらうんざりしてくる。与論化さないと明言した自分の言葉を自分の体で証明して納得しているようなもので……しょせんこんな調子では第一流になれっこないと思う。しかし故ライト氏のグッゲンハイム美術館で示されたゴーマンともいえる勇気は己れが天才だと自認できる作家のみなし得ることであろう。もちろん私の本心は……あくまでも美しい建物を設計したい。それにはまず施主の当り前だと思われる要求は満足さしてあげたい。また個性のある方たちが個性のある要求を打出されたときほど制作意欲をかきたてられるものだということは，おそらく自由職業としての体験をもたれない方たちにはわかっていただきにくいことでもあろう。また自由職業という場ほど，施主単独の人気より社会の良識ある批判をおそろしいと思う立場に立って仕事をしているものだということもおそらくわかっていただきにくいことでもあろう。

ある，老練なる建築行政の現場マンの方を私が心安だてに追いつめたとき「法は，人間の野望をふうじるためにあるのだ」といわれた。建築基準法が生まれたときの公演も聞いたおぼえがあるが，こんなにズバリといわれた行政マンにはまだお目にかからない。もし建築基準法の根本理念がそこにあるのだとしたら，立案者の間でソットしておかなくてハッキリとわれわれに知らしてほしい。それはまた建築士法を造られたかぎりの義務というものだと私には思われるが……。

それにしても私には……。

やはり市街地建築物法という言葉のもつ味の方がなつかしい。「裸で街中を歩いてはいけません」といわれるような法律の方がうれしいし，地方長官云々……のくだりは態度として正しいと思うが，あそこを建築主事の認めるかぎりとして大巾の権限を移す。さて，その建築主事の選び方の問題だが……，懸賞設計の規定にならって民間の一級建築士の過半数と良識ある社会人とで選挙し，現在の建築主事の給与体勢を3倍から5倍以上に引上げたとしたら。……それらに要する費用の何万倍という経済材が不必要に使われなくてもすむことだと私は確信するものだが……。

余談として……。

もし現在の土地価格が不当な高値になっているから万人の幸福のためには抑制しなくてはならないと考えていられる方々があったとしたら，私が絶対に効き目のたしかな手があるということを申し上げてみたい。

それは……。

土地を国営にしなくはほかに法がないというのではないと思う。（住宅公団の方々に聞いていただきたい。）

それは……（モッタイ振りましたネ——）

まず，現在の地主はそのままで結構です。土地をもっておられるということはその方の親属の努力のたまものですから当然の権利です。私の考えでは……土地というものを人間の野望（そうです値上りという野望です）のために買込むということは，お米の買しめと同じことだと思います。その限りにおいて……建物を建てる必要の生じた人こそ土地を買う権利があると考えてはいけないことでしょうか？　土地が売買された限りは，その買主は何月以内には建築に着手しなくてはならない，という法律をつくったとすればどうなるでしょうか？　われわれの国土はせまいのです。こればかしはアメリカの法律に右へならえでなく，大いに絶対多数の幸福のためには考えられてよいことだと思うのですが？（いまだに独立した自分の住居も持てない建築家のタワ言というものでしょうか？）

一時のコンランを整理されるのは政治家の技術の問題だと思います。またわが国の税法がそれをなし得ないほど，小産階級をいためつけた上に成立しているとしたら……。それとも資本主義経済とはどうせ絶対価値の変らないものでも，換金価値さえ変ればそれでよいのだというほど安易な経済概念の上に立っているものだとまで——私は資本主義を見下したりはしていない者ですが……。（1960.4月記）

法規アンケート

他の法例との関係

KK大林組工務課

橋本良介

自衛権論争，さては安保条約の批准をめぐる論議のかずかず——憲法や法律の条文を正確に解訳することは，大層むつかしいことのようです。事実われわれ建築に携わる者にとって一番に身近なはずの建築基準法や建築士法でさえ，1回や2回通読したくらいでは，すっきりと頭のなかで整理することができません。まして，民法，労働基準法，学校教育法，医療法，薬事法，消防法，清掃法，都市計画法，興行場法，旅館業法，児童福祉法，火薬類取締法，倉庫業法，電気工作物規程…etc. さらに建築に関する通達・例規にいたるまで一通り目を通さなければ一つの建物が適法に設計されているか否かわからないというのには，まことに閉口します。

これは，私自身の不勉強さを物語る感慨に過ぎないのかもしれませんが，例えば，労働安全衛生規則に定められている「安全基準」，そのなかの通路や作業床，足場，墜落防止，崩落防止などの規程は，むしろ建築基準法施行令の「工事現場の危害防止」のなかで示されている方が妥当なように思えます。その他水洗便所の汚物処理槽の問題など関係法令が多岐にわたっていることはいつも頭痛の種になります。

また，最近は建築用材料としていわゆる新材料と称するものが続々とあらわれております。この種の材料の構造，強度の問題，不燃性，準不燃性，難燃性の区別，耐水性の材料としての適用の可否などにさまざまな疑問があります。PSコンクリートや軽量型鋼，軽金属構造，プラスチックス材料などに関しても，いまのところ法や政令には規定されておりません。

建築学会が制定している各種の構造計算規準や施工規準は，一応この種のものの標準と考えてよいのではないかと思われますが，これらの規準と建築基準法のそれとがやや変っていることがあります。前者といえども絶対的なものでない以上，それは当然ですが，概して前者の規定の方がくわしく，ために条文の理解に誤解の伴なうことが少ないようです。例えば，地盤の許容応力を荷重試験によって決定した場合，基準法にはなんら抵触するところはないようですが，地盤の深部に軟弱な層があったりすると，建物全体に思わぬ障害をおこすことがあります。もちろん，構造設計の原則として，そのような故障が生じないよう定められてありますが，なんとなく抽象にすぎるように思います。一般に地盤や基礎杭関係の規定はあいまいなところが多いようで，杭の許容支持力が旧市街地建築物法のそれに逆もどりしたことなど，堂々めぐりをしてきた感がしないでもありません。結局，土や基礎の学問がまだまだ進歩の途上にあるためでありましょうが，それだけに「法」の内容がいっそう時代的なものになることを十分警戒しなければならぬものと思います。

市街地建築物法から建築基準法へ，建築関係法令の体系もずいぶん巾の広いものに発展し，整備されてまいりましたが，基準法のなかにも旧市街地建築物法時代の形骸がそのまま形を変えて残っているものがところどころ見当ります。建築界のめまぐるしい進歩につれて，その法制化への努力は大変なことと思いますが，よりよい建築を作って私たちの生命，健康および財産を保護し，公共の福祉を増進するために，私たち自身ももっと法律や政令に関心をよせねばならぬことを，この文を草するにあたって痛感した次第であります。

（標題は編集者が附す）

法規アンケート

法規と経済

倉敷レイヨンKK営繕部長

浦辺鎮太郎

私は建築法規にはヨワイ。だから一度でパスしたことはない。いくら法規の改正があっても設計との矛盾がなくなるわけでもあるまい。しかしそのような矛盾がおこったときにはゴマ化さずに正直にデザインを練る。そのために思わぬよい結果となることが度々あった。

デザインと法規との矛盾は両方が存在するかぎりなくなるとは予想されない。問題はそれよりも法規と経済との両立性にある。ことに大都会の土地ブームというような時代的背景——都市再開発や団地開発——をいかなる形で法規によりよく反映して建築経済との矛盾を解消して行くか，これは全く専門家以外にはうっかりした発言もできない大問題だと思う。

（標題は編集者が付す）

× × × ×

× × × ×

法規アンケート

建築のための建築基準法か

東畑建築事務所

佐々木　保

今回「建築法規特集号」アンケートの原稿依頼がありましたから，日ごろ，建築法規について考えていることを，多少とも述べさせていただきます。

まず，建築基準法第一章総則の（目的）の項に「……に関する最低の基準を定めて，国民の生命，健康および財産の保護を図り，もって公共の福祉の増進に資することを目的とする」とあるので，少なくとも，つぎのことは，必要と思われる。

1．建築基準法は，実状とよくあっていること。

2．古典的な規定は，削ること。

3．条文の解釈の仕方により，変化することなく，最低線を明記すること。

一例をあげて示すと，今回の改正によって，（令）第87条，風圧規定の第4項に，風力係数は，風洞試験によって定める場合のほか云々の文章が，追加されているが実状は，いちいち風洞試験が行なわれるかどうか。

またもし行なわれない場合は，次に示す数値とし云々とあるが，この風力係数においても

イ）数連棟の建築では，風下には，漸減しないのか。

ロ）風下屋根面で，鋸歯状の場合と，山形状の場合とで，係数が異なるのか。

ハ）桁行方向で，建物の巾と長さの比例の限度はいかほどか。

等々は実状と，はなはだあってないように思われる。要するに，総則の（目的）を生かし，建築物の目的を忘れないような，すっきりした改正なれば大賛成である。

法規アンケート

都市計画を促進するものに

日本住宅公団大阪支所次長

諫早信夫

1．技術的な細部規定が多すぎるから，公共の安全や衛生にとくに必要なもの以外は，規定からはずし，建築士の良心と技術，建築主の良識にまかす。

2．新築のときは設計や竣工検査がやかましいが，竣工後の管理，模様替え，増築などについて，放任されている。建築の保守を監理することを制度化すべきである。天井がおちたり，パラペットがこわれておちたりして，公衆にケガをさせることがないように定期検査をする。行政官庁で手がまわらなければ，建築士に仕事を委任すること。

3．建ぺい率について詳細な規定があるにもかかわらず，建築敷地の境界確認と，建築後の敷地確保が行なわれていないために，この制度は単に書類上のもので，現地では有名無実となっている。用地確保の制度を確立し，前記の建築の保守監理制度を建築用地についても行なうべきだ。

4．建築主事の身分安定をはかること。現在のように地方吏員では，無理が通って道理がへこむおそれもある。

5．絶対高さの特例許可がだんだん多くなるようだが，このような重要なことを，地方庁でばらばらにやるのはよくない。国として一定の規準をつくり，それによって行なうべきだ。その場合の一例として，道路や公園の割合の多い都市については容積率をゆるやかにし，道路や公園の割合の少ない都市については，容積率をきびしくすることにより，都市計画を促進するのがよいと思う。

（標題は編集者が附す）

法規アンケート

設備原論との関係

京都大学建築学教室

松浦邦男

基準法の規定のなかに疑問に思われるところのあることは，前から指摘されている。たとえば，関原博士はかって，法28条の採光に有効な窓面積と，床面積の比率によって，居室内の明るさを示す方法について，また同時に，施行令20条第1項の採光に有効な窓面積の算定方法について，その不合理性を述べられたことがある。（建築学会研究報告20号昭和27年10月）

これについて少し説明すれば，前者については，窓面積比だけでは，室の内外のある限定された条件の下でしか，室内照度を正しく示すことができないということである。後者については，採光に有効な窓面積は，その窓を有する建物の高さと，対向壁または隣地境界線までの距離の比率で制限をうけるが，窓に向き合う建物の有無その高さには無関係という規定である。すなわち窓の前に大きな建物その他が立ちふさがっていようが，全然なにもない広野原であろうが，窓の有効さは関係がないわけである。

これらの規定はたしかに効果の疑わしいものであり，編集の方から指摘された窓ガラスの透過率の規定がないことも同様である。これらはより合理的なものに改めねばならないことはいうまでもない。この合理化についてもうすこし，突込んで考えてみよう。

はじめの窓面積比によって室内の明るさをきめるということについて，かりに室内のある点(この位置をきめることはむつかしい問題だが）の照度あるいは昼光率を規定するものに変えるとしよう。照度の場合，これは野外照度によって変動するものであるから，まず野外の天候状態をきめねばならない。つぎに，窓の外の状態もくわしく知らねばならぬ（これは前述のように現行の基準法では取扱えない部分である）。このあと照度や昼光率の計算があるわけであるが，その方法は相当やっかいなものである。これらの記述のために，基準法令集はどんどん厚くなり，また難解なものになるだろう。監督官もそのチェックに大へんな労力を必要とするだろう。建築計画にはバランスが重要であり，法律は簡明なほどよい。最低の規準を定めるというのが基準法の目的である以上，現行のままで十分とは決して思わないが，法の精神をはっきり表わしているなれば，ある程度の近似化もやむをえないのではなかろうか。

つぎに採光に有効な窓面積の算定方法について感じたことを述べると，（ついでにこの施行令20条第1項は非常にわかりにくい文章であるが），現行の基準法は対象とする建物だけについて規定することを根本原則としているようであって，隣地境界線の向う側がどうなっていても，なんら関係がないことになっている。窓外の状態がわからないで，室内の明るさを知ろうとするのはそもそも無理な話である。このことは法規の性格上あるいはその作成技術上やむをえないことかもしれないが，どうも割り切れない感じがする。これとよく似たのに日照の問題がある。南隣りの空地に大きなアパートや高い塀ができたため日があたらなくなり，せっかくの住居が台なしになったというような話はよく聞く。一方，法の29条には，住宅の居室には敷地の周囲の状況によってやむをえない場合を除くほか，その開口部に日照を必要としている。これをも一歩すすめて，建物が隣地の住宅の居室の日照をさえぎる場合について，なんらかの制限をつけることはできないものであろうか。採光についても同様のことが感じられる。

さらに，法および施行令を通じて感ずることは，防災（構造，防火），避難などにくらべて，環境衛生についての規定の占める割合がひどく小さいことである。一方は人命に直接関係するものであるから，ウェイトが大きくなるのもやむをえないが，環境衛生の方も，もう少しまとまった項目として，最低基準だけは強調されてよいと考える。

とにかく，法規はどのように合理的にまた詳細に規定しても，きっとおかしいところや抜け道ができるだろう。これを適当に運用して，最低基準以下の建築をなくすためには，結局のところ，デザイナーの良心，監督官の適切な処置，さらには建築に関係する人すべてに対する法の精神の普遍化がつねに必要ではなかろうか。

（標題は編集者が附す）

法規アンケート

現状にあわないもの

O建築事務所

I. K. N. 生

A. 建築物を計画する場合，その敷地，構造，設備および用途について建築基準法令などによるほか，多くの他の関係法令をも合わせて考えなければならないことになっているが，建築基準法関係だけでも複雑すぎる感があるうえに，他の関係法令はこれに劣らぬ内容があるので，常にこれらを念頭に入れて仕事をしなければならない。そこで勝手ないい分かも知れないが，他の法令中，建築物に関する技術的な規定だけでも建築基準法に委任できるものをすべてこれにまとめることができないだろうか。というのは他の法令のことを失念したり，知らなかったりすることがあるので基準法令をみればこのようなミスがなく計画ができる。一本にまとめることが至難であれば，これら相互間の規定中，例えば一般構造について建築基準法令と同一のもの，緩なもの，厳なものがあるので，同一のものはさておき，例えば医療法施行規則による病院の構造設備基準や労基法の事業附属寄宿舎規定による寄宿舎の階段，廊下などの規定については比較してみると緩厳があるが，どちらかをとってよいかとなる。法律はすべて厳なる方をとるといってしまえばそれまでであるが，同じものに法律の立場から異なった規定があることは国民が迷うことになる。

いずれもその制定には根拠のあることであろうが，統一していただきたい。また他の法令中，例えば医療法施行規則第16条第10号前段の避難階段のように，その定義が明解でないので判断に苦しむものもある。以上の事項は単にその一例にすぎないが，要はこれらの規定を整理，統一され，建築基準法と他の法令との間をスッキリしていただきたい。

B. 建築基準法はむつかしいものだとされているが，その規定中，条文で難解なものがあるので，いま少しわかりやすいように書いていただけないだろうか。例えば，法第2条第5号中，構造中重要でないものは間仕切壁のみと解せられるが，句点によって間柱以下のものをも含むように読みとられる。

法第3条第3項の法律の適用をうけない場合の各号の条文，とくにその基準時の時期についての文章は難解である。法第61条の「階段が三以上」と，法第6条第1項第2号の「三以上の階段」とは同一意味か。令第129条の室内の内装に関する条文がわかりにくい。または令第137条の8第2項の条文などである。法令などの規定はその一つの条文を草案するにも非常な苦心を要することと思いますが，人々がこれを読む場合，その「句点」の位置，「及び」「若しくは」などの言葉の続き方によって，その意味が異なってくるし，不統一な字句，不明確な文章などにも判断に苦しむことがあるので，そのような箇所をできるだけ，読みやすい，わかりやすい文章にしていただきたい。法令の構成といいますが，これについても読みやすい，見落しにくいために法第89条を第6条のつぎに，法第92条を法第2条の次にもって行けばよいと思う。

C. 法令などの規定中現状にそくして無理と思われるものがあって建築の計画に苦しむ。例えばつぎのような事項がある。

1. 高さの制限について

法第57条の規定による絶対高の測定基準が令第2条第1項第5号イによると道路の中心からとなっているが，市街地建築物法では地盤面から測る規定になっていたので強化されたわけであるが，敷地の形状により無理な場合が生ずる。また第2条第1号で建築設備も建築物とみなされることによりクーリングタワーダクトなどが建築物の部分として高さの制限をうけることになったが，屋上の巨大な広告塔などに比べて規模小であり，令第2条第5号ロに該当せず，同号ハの取扱いをうけるものではないかと思われる。

2. 採光について

高層建築物にはかなり広い各階の面積を有し，その中央に室を配置しなければならない事情を生じている。しかしこれらの室は外部からの直接の採光をとることが不可能なため居室として使用できない。また銀行，事務所などの営業室などに附属する応接室，待合室なども採光をとれない場合があるが，これらの建築物で温湿度調節を行ない，自家発電による光源があれば，地階に設ける居室のごとく法第28条但書の適用をうけられないか。

3. 避難規定について

令第122条には3階以上の階に居室を有する建築物で5階以上に通ずる直通階段は避難階段にしなければならない規定があるが，元来この規定は災害時の人の避難，安全を主旨とした規定と思われるが，同条但書によると5階以上の階の床面積の合計が100平方メートルをこえるとその部分が居室でなく倉庫のような場合，あるいは階段室，昇降機塔，物置などの屋上突出部の床面積の合計が建築面積の8分の1をこえ，5階とみなされた場合には避難階段を設けなければならないということは不合理な感が生ずるので，この床面積を居室の床面積と改正できないだろうか。

（標題は編集者が附す）

法規アンケート

建蔽率を通して一考

兵庫県土木建築部建築課

光安義光

1．現在建築物を設計するときに，守らねばならぬ建築基準法は人命・財産を対象に考えられていることは，第1条で明瞭にされている。

いまから取上げる建蔽率は敷地面積と建築面積(建坪)との比であって，これを住居・商業・工業の3地域に分けて取決めてある。60%，70%，80%，etc．これを逆にいえば空地比であって，建物を建てると，いくら空地ができるかということである。さらに建物は道路による斜線制限をうけて，空間の空隙比を形づくっている。この発想は建物の中に住む人々に十分なる太陽をという健康管理（人命保護）からでていると考えられる。

個々の建築としての姿をとらえる場合はこれでよいだろう。しかし現今建築が櫛比する都市については群に対する感覚をもって処理しなければならぬと思う。

少なくとも市制を敷いた都市，あるいは人口稠密度の高い地域を指定して，これから述べる方向で対しなければ，つぎの都市の形勢は成立たないであろう。

2．容積比の考え方である。これは米国あたりでは始められているし，また日本でも東京都，その他でも考えられていることで早急な改正をすべきであると思う。

経済の進展，建築技術の向上とあいまって建物高層化がなされている現在はとくに意を用うべきである。このことは次項に述べる人口混在度に関連を生じてくるわけである。

容積比を1,000%以下600%台でおさえることは人口混在度，パーキングエリアの問題できめなければならないことである。住みよい建物の考え方から，住みよい建築群へと移行されねばならない。

容積比はわが国では，むしろ，建築延面積と敷地面積比に切替えるべきであろう。それは，特殊な例えば，市街地に建つ高層ガレージの場合は同容積でも，人口混在度は増すわけであるし，逆に天井高の高い美術館などのときは逆の現象になる。

識者の唱える容積比は延面積比に置替えるべきであるとさらに書き加える。

3．一つの建築物が都市にでき上ると，例えば事務所建築とすると，その建物を中心に動く流動人口は普通，その事務所員の4倍～5倍と考えられる。都市の建物の特異性はこの流動人口であって，不動人口の場合は，デッド・ロードに等しく，都市の形態でもないゆえ，在来の個々建築としての考え方，基準法で処理してもよいであろう。

現行の基準法のなかでいくらか流動人口的臭いをもって明記しているものに，映画館の前面空地，ならびに建物周辺空地のこと，興行場など人の集まる建物の避難通路の取りきめのことなどで，避難時の混雑（流動人口の最稠密）を考慮している点である。これも1コの建物としての考慮に過ぎないのである。

4．以上のように太陽を，ということからはじまった個々建築取締法から，さらに一歩を進めて，建物中心に動く流動人口の都市実態の把握と，その面からの人命保護の建築基準法改正へと移行すべきであると考える。

法規アンケート

建築物の敷地に対する割合

東畑建築事務所

香取禮三

はじめに――筆者は建築法規の研究についてはもちろん門外漢であるので，現行法規にいつもしばられる立場にあって，いろいろと困ったり，不満を感じることなども決して少なくないのであるが，本稿では法規に関してその一部の表記のことについて筆者の考え方を述べてみたい。

1．建築基準法第55条をご参照願いたい。これは建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を，建築物の種類と敷地の占める状況の両方から定めてあるもので，俗に建蔽率といっているものを規定する条項である。

よくご承知のように，もっとも厳しい住居地域や，準工業または工業地域内での

建築面積＜6/10×（敷地面積－30m²）

から始まっていろいろな場合についての緩和条項があってあとは商業地域内で準防火地区内の耐火建築物，防火地区内の耐火建築物でしかも角地にあるものは

建築面積＜9/10×（敷地面積）

にいたっている。

ひるがえって最近の大阪市の都心部の状況を眺めてみよう。御堂筋ももうほとんど大きな建物がならんでしまったばかりでなく，これと直角な通りも，また平行している小路にも制限の限度いっぱいの大きな建物が増えてきて，いかにもつまってきたという感じがひとしおで，最近ではとくに建物の規模が大きくなって，1 BLOCK を1つあるいは2つの建物で占めるといった様子である。街としては大廈(タイカ)高楼軒を連ねるといった壮観を呈するわけであるが，困ったことが起きてくるのである。

ビジネスオフィスの過度の集中によって昼間人口の集中現象が発生し，まず交通機関が青息吐息である。朝清新な気持で家を出ても勤務箇所に顔を出すころには数度の押しあいへしあいで，服はヨレヨレ，靴は踏まれて泥だらけ傷だらけ，一汗も二汗もかいて椅子にすわって，やっと一息といった体たらく。

駐車場が手近にないので天下の公道はなかば駐車場となって，車は文字通りの隘路を窮々とノルマをかせぐべく雷走する。急ぐなら歩いて――というわけ。

人道へ片足あげての犬ション駐車が交通緩和の名案だなんて片腹痛いと思うのも筆者だけではないと信じる。

2．そこでちょっと逆説のようだが法定のいろいろの緩和規定を逆に厳重規定にして

商業地区内では	現行の	7/10	を	5/10
かつ耐火建築物または角地なら	〃	8/10	を	4/10
さらにその両方の場合は	〃	9/10	を	3/10

というようにしたらどうであろう。

そのかわり交通量，駐車能力，交通機関などを何十年かさきを見越して都心地区の収容能力を想定し，もし建築物の床面積をもう少し増やしてもよいというなら，なんらの科学的根拠をもたないと考えられる現行の高度規定の高さ 31m の制限を撤去し，建築物の総合計を制限する容積規定にかえるべきではないだろうか。

土一升金一升の土地に 4/10 とか 3/10 しか建物が建てられないなんて馬鹿なことがあるかとお叱りをこおむることは必然であろうが，そんな考え方や発言の圧力に負けているようでは都市計画とか，都心改造といったことはできそうもないことで，すでに時を失したともいえるが，いまからでも遅くない。行政面の各位の勇気のある前進を……とお願いしたい。

おわりに――昨秋畏友大阪市大川名教授に都市改造についていろいろ伺ったときから，こんなことをおりおり考えるのであるが。（35.4.30）

法規アンケート

法　規　と　実　際

中村建築研究所

中　村　登　一

現実の建築を設計し監理して行く上で，法規の矛盾に出あうことが，あまりにありすぎる。いつも苦労させられていることをのべて，諸賢の参考と当局の善処をお願いしたい。

Ⅰ　居室の採光について

a.　個々の住宅の場合はよいが，集合住宅の場合に台所の採光に苦労することが多い。鉄筋アパートの場合には，前後しか採光がないし，場合によると片側の場合も多い。この場合に台所の換気ファンの容量とか，殺菌灯の取付けとかによって，緩和してほしいものだ。たいていの場合に早目に検査をうけて，後日にいたって内部改造することが多い。高層アパートの場合など，隣地の家が低いので，幾年たっても明るいほどに採光があるので，施主からはこれで採光がないからできないとは何ごとかといわれて，説明に苦労することが多い。

部屋ごしの場合に間仕切が障子に限り二室までになっているが，廊下とかサンルームのある場合は一室だけというが，これは矛盾してないかと思う。この場合に巾を2m以下として，前同様に2室まで認めてほしい。平面的にこのようなプランの方が多くできるのだが。実際には，届は間仕切をなしにして，後日間仕切しているのでは，法令の実施の意味がない。

b.　事務所建築の場合，小さいオフィスビルは，前面の道路側からしか採光がないので，大概の場合ワンルームになるが，実際には区切って利用することが多い。この際にガラススクリーンならば，2室までよいとか，パーティションならよいとか，実際に則したことを考えて実施可能なものとしたい。とくに応接間がいつも問題となる。出願時には大きめのホールにしておいて，後日に間仕切をするのが通常になってしまっている。オフィスビルで，応接間が採光上で法規違反でないのは無に等しいが，空気調節に発達した今日の現況に合わして再考してみる必要がなかろうか。

Ⅱ　壁と採光面

全面スティールサッシの場合，ガラスを入れるのはよいが，スレートを入れると壁としてのあつかいになる。そのために法規による耐火構造としての，所定の厚さおよび構造が必要となり，スティールサッシの構造が複雑となるが，よくフレキシボードを1枚いれてすましていることが多く，どこまで守られているか，多くの問題が生じている。不燃性の材料ならよいというように変えられないか，総ガラス張りが耐震的に問題があり，地震時にガラスの破損での被害が大きいと思う。むしろ2階以上は強化ガラスとか網入ガラスにするとかのほうが大切ではなかろうか。その場合，東京都庁舎のごときテラスがある場合は，従来通りでよいことはもちろんである。

ガラスブロックは壁面として，耐火性が認められていないために，ガラスブロックが単なる飾りとなっているが，ガラスとして認めて，スティールサッシにはめて認めることにしたらよいのではないか。耐火性も網入ガラスとくらべて，空気入りはダメだが，少量の空気入りは空気の膨張にたえてよい結果が出ている点など考慮して，規定を決定するとよいのではなかろうか。私はガラスブロックの散光性を買っているが，以上の諸問題で考えてしまうことが多い。

Ⅲ　計画道路と建築の高さと斜線の問題

計画道路内の建築は，各種の制限をうけるのはよいが前面道路としては現在道路しか認めないのは片手落でないか，高さの斜線制限などは，計画道路巾で認めてほしい。建築の高さが現在道路により制限されるのはよいが，将来は上に増築できるように計画しているのを認めてほしい。この場合に反対意見として，計画が変更したり，廃止になるかもしれないし，そのときに困るからという理由が述べられるが，これは大変な問題である。計画道路内であるという制限のみ建主がうけて，後日になって廃止となったために，大変な金をかけて増築しなくてはならないことが生じている。従って現在計画した道路は，絶対に実施するという信念を持って，いやしくも変更や廃止しないでほしい。そのために十分に計画を検討してほしい。どこの都市でも，現在の計画道路は，計画としての最小と思う。増すこそすれ減少することのないようにのぞみたい。

法規アンケート

建築構造に関する法と規準の間

大阪市立大学・建築構造研究者

日置興一郎

法の専門家ではなく，実際的技術者でもない私に原稿を求められたことは，いささか特徴ある物の見方を求められたと考えるので，その点を主に構造関係の法規などについて強調してみた雑文であることを諒承されたい。

法解釈は結局は世界観にもとづくものとも考えられるが，専制政治ではなく，民主的法治国家であるはずのわが国では，法は人民と国家の間の契約と考えてよいのではないか。

そう考えてくると一方的強制でないことは明らかである。また自然法則や真理を，人間の作った法律で規定できないことも当然である。万一法律が地震を水平加速度0.2gと規定しても，地震はけっしてそうならないようなものである。

また日本語のあいまいさから「法」という語が「おきて」(Law)と「てだて」(Method, Means)の意味をもつために，それが混同されていることがある。設計法という教科書を法律と誤解するような……。建築構造関係をみると，建築学会が「……構造計算規準」なるものを出している。学会の会則に「会員は学会の……規準に従わねばならない」との条項があれば会員を制約できるが，非会員にはなんら制約を課しえない。従ってその適用範囲の項はお菓子の料理方法と建物の構造計算方法を混同しないための親切な説明と理解される。建築士がそれを使おうが使うまいが，まったく自由なのである。これは Law でなく，Method のまとめであろう。そうみると実にすばらしいもので，とくにその分野にくわしくない者に一応のアウトラインを与えること，中学理科の教科書のようなもので，学問分科のはげしい現代にたいそう便利なものである（簡単のため不明確なことも一応わかったように書いてあるにしても）。ただ希望をいえば，学会であるからには研究不十分のところを指摘し，学問進歩に役立ててほしいものである。

さて法律でない学会規準をもち出したのは，建築規準法や行政権との関係について述べたかったのである。

（この辺から私の法についての無知を，発表する自由を楽しんでいると理解されたい。）学会の出版物の内容が法に矛盾する点があってもさしつかえない。それは法律が自然法則を規定できるものでなく，学問の自由はより正しいことを発表する自由を持つと考えられるからである。一方実際の建築家が建築基準法に従うべきことは当然であり，行政府が現在の（反憲法的法律との疑いの有無は一応おいて）行政権により，学会の規準に準じて行政処分することは許されよう。このとき行政府が，学会をまったく無視して別に作ってもさしつかえないと考えられるから，多くの建築関係者の集合であり，民間の法人である学会の意見を重視していることは民主的考えといえよう。しかし学会の規準にないからとて許可しなかったり，おくれたりすることは，行政府が判断力のないことを棚にあげて市民の権利を侵してはいないか。国家はそのために生じる損害を市民に賠償すべきであろう。（行特法とかむつかしい法律で許可の仮処分が認められないかも知れない現在においても）

一方構造安全性を Check する義務を国民に対して負った（？）公務員の責任は過重ではあるまいか。構造計算に限っても完全に確認するとなると民間の計算者と同数に近い公務員が必要であろう。また現在の人員でこれを処理しているとしたら，その給料はあまりにも低きにすぎるのではあるまいか。役人が権限をカサにして許可が遅れるという人は，技術公務員の給料倍加も同時にいってほしいものである。

より卒直にいえば，役所が構造計算をすべて Check するという現法律が無理なのではないか。ところがもし役所を通さないとなると，危険な建物が町にあふれ，公衆に害を与えるからという社会法的意味を主張されよう。その点が実行されておれば建築主事やその下の公務員は，現在のところ建築の安全性のにない手として高く評価されるべきである。しかし裏がえせば，これは建築屋の恥さらしである。規正されねば危険なものを作る疑いがあることを示している。

夜泣きそばや老麺（ラーメン）の料理人のようには信用されていないことである。安全な建物を作ることは，建・基・法20条程度で十分であり，細部を規定することは，むしろ「注意義務」の免責事項となり，また確認ずみ建築の事故は国家が補償義務を負うべきとも感じられ，それが建築士の責任感を弱めているのが実情ではあるまいか。

要は建築家が組織的経験的知識の上に，構造安全性や公害について十分検討して，よい建築を自己の責任で設計することである。

法規アンケート

構造関係者より

京都工芸繊維大学

山肩邦男

建築規準関係法規についてのアンケートを求められた。しかし筆者は建築法規を専門とする者でもないし，また平素法規と首っぴきで設計している立場の者でもない。いわば構造研究者といった職にいる，法規についてはもっとも素人の一人にすぎない。こういった立場からの意見がほしいとの編集のご意見なので，あえて筆をとり多少の苦情をいってみたくなった次第である。したがって専門外の分野については遠慮させていただき，構造関係についてのみ感じたままを記してみたい。なお法規の素人である以上，解釈の仕方の浅さがあればお許し願いたい。

（1）法規がかならずしも最低の基準ではないということ。

法第1条には，基準法の目的が最低の線をねらったものであることが明記されている。最低線のひき方にも問題があろう。しかし常識上からも現実の施工上からも厳しすぎる箇所はないだろうか？　たとえば令41条の木材の品質は条文として現実離れと思う。令89条に示された許容応力度はすでにある程度の欠点係数を考慮された値であり，「とくに著しくないもの」といった程度の表現が適当だろう。この程度のいかんを具体的に示すためにも，用材規格の再検討が望ましい。令43条2項に地上2階以上の柱小径として，13.5cm以上という制限が加わった。しかも緩和は認められていない。最低規準としては現実に酷であり，また構造学的にも不経済な場合が多いと思う。同項改訂の根拠が知りたい。また令77条4項の主筋断面積和のコンクート柱断面積に対する比0.8％の規定についても，建築学会 R. C. 計算規準19条7項なみには緩和すべきであり，柱ばかりの補強は構造部材間の安全率の釣合いからいっても不経済だと思う。令90条の鉄筋許容応力度の規定1,600kg/cm² も SS 49 などの高張力鉄筋の使用をさまたげないだろうか？　以上は数例にすぎないが，最低の規準というには理想的すぎる傾向がないとはいえないであろう。

（2）表現は具体的かつ明確であってほしいということ。

法文としては具体的であることが理想だと思う。実際問題としてなかなか具体的な表現はむつかしいものだが，拡大解釈や誤解をまねくような観念的な記述は望ましくない。法20条1項，令36条1項は一文もってすべての構造規定を含むものといえる。しかし令第3章における規定の不足またはあいまいなものに対して，すべて36条をもって処理されては設計者は迷惑そのものである。「構造耐力上安全」という表現自体，構造学的には不明確なものだし，また同条4項において不同沈下をうんぬんするのは当をえていない。不同沈下問題は単に基礎だけにかかわるものでなく，建築全体としての耐力に影響する規模のものだと認識されたい。なお条文中各所に「つりあいよく」といった表現がみられるが，もっと親切な表現にならないか？　たとえば令46条の木造軸組の規定において，片筋違いは単独では両振りの水平力に対して無意味であり，当然逆方向に入れた片筋違軸組と一組にして考える必要がある。これは原則的なことであって同条1項の「つりあいよく」の表現のなかでかたづけるべきではない。要するに可能なかぎり，意図するところとその限界を親切に規定すべきであると思う。

（3）規準関係法規は計算規準ではないということ。

構造計算の方法はいうまでもなく設計のための簡便法にすぎない。したがって法規で計算法まで規定するのは面白くない。この意味で昭和35年改訂で令94～106条の削除されたことは賛成である。令3章8節において荷重と許容応力度を規定するのは，一定の尺度を与えるものとして妥当であるが，そのうち，挫屈応力算定式およびくい打式などは計算式としての自由性をもたす意味で除いた方がよくはないか？　前者は通常，学会計算規準などでは許容応力度のなかには入っていない。これらの式を使用すべき妥当性は認めるが，それは計算規準などで解説すべきであって場所違いの観がある。研究の発展により変るおそれのある計算式は除くべきであろう。

（4）そ　の　他

以上のほか，令107条耐火規定は軽量で靱性にとむ鉄骨構造にとっては，その特質を生かす上にきびしすぎるおそれがあり，なんとか規定の緩和を望みない。また法57条の建築物の高さ制限20mおよび31mも，地価騰貴の今日，当然緩和されるべき性質のものと思う。なお地方の監督官庁の一部では学会計算規準を法規なみにとりあつかい，拘束しようとする傾向のあるのをきくが，このような行きすぎのないことを望みたい。

全体として，違反建築をとりしまるといった加圧的な精神ではなく，建築物の質を漸進的に向上させるべく指導するといった精神で規定されるべきである。理想にはしって高度の要求をしたり，観念的な記述によってその意図する限界を明確にしなかったりすることは，設計者と地方の取締官庁の間にいたずらな誤解を生じさせたり，ひいては法規を空文化し，遵法精神をうしなわせる傾向をたどるおそれのあることを附言して，今後の改訂に望みたい。

（標題は編集者が附す）

法規アンケート

構造関係者より

大阪建築事務所

長田正雄

A. 法令に準用されている建築学会の各種規準と法令の許容応力度の数値を一致させていただきたい。

例えば令第91条では，コンクリートの許容附着応力度を実験および計算によって確かめられた場合を除き，一般に 7kg/cm² に定めている。ところが学会の鉄筋コンクリート規準では 6 条に，使用コンクリートの強度と鉄筋の使用個所によって許容附着応力度を定める詳細な規定があり，一例としてコンクリートの四週圧縮強度が 180 kg/cm² の場合，基礎の鉄筋については，丸鋼の場合10.8 kg/cm²，異形丸鋼の場合は 18kg/cm² となり，令第91条の値とは大きな差がある。

もちろん実験によって確かめれば 7kg/cm² 以上の値とすることができるが，学会の規準は慎重な多数の実験にもとづくものと考えられ，いまさら個々の建物について実験を行なわねばならぬただし書きは廃して，学会規準に数値を統一されることを望みます。

B. 令第 107 条耐火構造の規定によると，柱およびはりを耐火構造にするにはその小径または巾を 25cm 以上にしなければならない。もっとも第 2 項によって，建設大臣が指定すると，4 階以下の建物ではこの規定によらなくてよいことになっている。

もちろんこれは耐火性能の不揃いをなくすという点で主旨には大いに賛成であるが，室内に独立した柱，はり，または床版から下へ突出したはりであれば，火災時に部材の二面，三面を同時に熱せられ，耐火試験と同じような性能の劣化が考えられるが，鉄筋コンクリート造の壁ばりとか，柱の両側に鉄筋コンクリート造の壁が連なる場合には火災時の熱せられ方を考えるとどうであろうか。これほどまでにしなくても，例えば，かぶり厚さの規定のように仕上材料の厚さを含めてよいのではなかろうか。

もしこの規定を字句通り解釈して壁ばりもはりだとすると，建設省告示第2544号（前述した建設大臣の指定である）と併せ考えても私の解釈に誤りがなければ，いわゆる壁式構造のアパートは奇妙なことになる。いままでに建てられたアパートでは大部分が壁厚 12cm から 18cm ぐらいで，同じ厚さで壁ばり，耐力壁を構成していたが，今後は壁ばりの部分だけを全部 25cm にしなくてはならなくなる。困ったことである。

C. 令第 8 節構造計算の項には，荷重および許容応力度などの規定はあるが，応力算定の規定がない。

このためある地方では学会の計算規準の例題どおりに細大もらさず構造計算書を作成するように要求される。学生に対する例題と実務にたずさわる者の計算書では当然ある程度の差があってしかるべく考えられる。この点を考慮した応力算定の規定はぜひ必要と思います。

またこれに関連して，令第 3 章構造強度の項には「構造計算（または計算）によって構造耐力上安全なことを確かめた場合はこの限りでない」という文章が前後数個所あるが，これらももっと具体的に数値を明示するか，計算式を示さないと，わずかなところで構造設計者と担当官に意見のくい違いがでるのではないでしょうか。

つぎに耐震壁の問題であるが，これは単に法令上のことではなく，建築界全体の問題とも考えられるが，現実には耐震壁が建物の地震力の 1/3〜2/3 を負担しているのが実状で，いかに耐震壁を有効に配置するかは，構造設計者の腕の見せどころともいえる。ところがこの耐震壁の水平力分担率の取扱いは各府県により実にいろいろあり，それによって建物の工事費が 1 割近く変動することもあるので，早急に全国統一規定にしていただかないと影響するところが大きいと考えられる。極言すれば，国民の権利が担当官の主観に左右されるともいえるわけである。もっとも先生方の間でも地震とか，耐震壁については完全な意見の一致がないようにも聞いておりますので，行政的に安全側にと考えて，分担率をどこまで下げるかも難しい問題と思います。立場を逆に行政官の位置に自分を置けば悩みがわかるような気もします。

D. 駐車場条令などは早急に全国統一規定として制定していただきたい。

E. 石造，れんが造，組積造などの規定は，現在では主要構造部にほとんど使われないように考えるが，いかがなものであろうか。

（標題は編集者が附す）

法規アンケート

耐火構造・内装制限・他

T建設KK設計部

N. Y. 生

建築基準法の知識に乏しい建築士が多いことは事実であって，これはまことに遺憾のきわみであるが，私は最近にいたってこの罪はひとえに基準法自体にあることを痛感させられている。

建築士は弁護士と異なり法律書をひもといて能事畢れりというわけにはいかないので，多方面にわたる技術的知識を必要とするのであるから，法文の簡明さが何よりも望まれる次第である。

大方の諸賢のお気づきのことと思うが，以下例をあげてみる。

耐火構造（令107条）

耐火構造として通常採用されているものは

（鉄骨）鉄筋コンクリート造

補強コンクリートブロック造

鉄骨造ラスモルタル塗

程度であるから，これらを簡潔に規定していただきたい。

法文に表われているのはコンクリートブロック造の床版であるとか，およそ現代の設計と縁の遠いものが多く，需要度の相当ある鉄骨造ラスモルタル塗は告示さらに官報をみなければ探し出せない。（同構造は耐火性能が劣っているなら階数4までの制限をもっと下げた方がよろしい。）実施の可能性の少ないものは「付録」として一括して整理した方がみやすいと思う。

また第1項と第2項では床，壁のモルタル塗厚が異なるのは一応もっともではあるが，間違いやすいから，いずれかに統一すべきではないか。

内装制限（35条の2）

法文では「政令で定めるものを除く」とあり，政令ではまた「右の者を除く」とある。「右の表」で表わせるものをどうしてまわりくどくもって廻るのか。

鉄筋の継手および定着（令73条）

異形鉄筋は丸鋼より割高につくから，付着応力で断面が決定する箇所とか施工上フックを省略したいところにしか用いないのが普通である。

具体的にいえば，後者は鉄骨鉄筋コンクリート造のとき，はりの主筋を柱のタイプレートの間を通す関係で，フックのない方が望ましい場合極で，この際，はりの主筋は柱の鉄骨の主材ならびに直角方向のはりの取りつけ用ガゼットプレートを逃げて隅角部に入れることになるのであるが，第73条によれば，基礎はり以外は隅角部の鉄筋はフックを着けることを規定しているから，実際上異形鉄筋を使う意味がなくなる。

この他純鉄筋コンクリートの場合でも隅角部を通らない鉄筋の数は通るものよりはるかに少ないから，これだけにフックを着けないことはあまり利用価値がなく，かつ混乱の因となる。

法文としては

「基礎はりにおいては異形鉄筋はフックを要しない。」

と規定しておいて，ただし書で地上部分に使用する場合の注意をしておけば間違いが少ないと思う。

木造の構造上必要な軸組（令46条）

数表によれば必要な壁の長さは2階建の1階では，2階の1.6倍となっている。ところが2階床は屋根より重いことと，壁の水平力は1層目は2層目の3倍になることより，実際の水平力は1階では2階の2.5倍位になっているはずである。木造家屋の免震性を考慮しても少し危険側であるようで，数値を整理する意味で2倍ぐらいにしてはいかが。（実施の難易に関しては同程度である。）

基礎杭の支持力（令93条3）

基礎杭の支持力 $K=\dfrac{WH}{5S+0.1}$

は貫入量Sが小さくなってくると0.1の項がひびいてきて耐力が出なくなり，旧基準によるものの1/2ぐらいになってしまう。

建築物の高さ（2条）他

「建築物の高さ」は基準法で規定してあるが，「高さの定義」は施行令で規定してある。またこの逆の場合もある。

一般に一つのことを調べるのに基準法と施行令の両方を確めなければならぬ不便さがある。法律の生いたちからいえば，かくなるのであろうが，基準法はできるだけ通則的なことがらの規定に止どめ，一般技術者は施行令までで用が足りるようにしていただきたいものである。

（標題は編集者が附す）

法規アンケート

床下換気口の大きさについて

名古屋工業大学助教授

宮　野　秋　彦

法規アンケートのうち，床下換気口の適正寸法に関しこれまでに筆者の行なった実験結果の一例をご報告してご参考に供し，お答えにかえます。

行ないました実験は空胴コンクリートブロック造の結露，湿潤の問題を検討するためのもので，1図のような約12坪の試験家屋を作り（建設地，東京　五反田の高台）これに遂次改造を加えながら，各部温湿度変動の測定を行なったものです。

試験家屋は平家建で外壁外装はモルタル・ノロ引き，内装はプラスタ塗，屋根は木造，セメント瓦葺，天井は合板打上げ，床はフローリング張。

床下換気口の配置および形状は2ならびに3図の通りです。

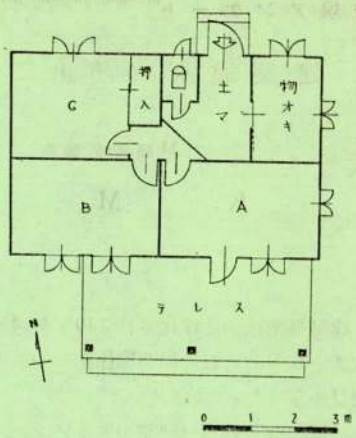
最も湿潤状態の甚だしかったのは1図のC室で，春先壁ぎわのフローリング表面に先づかびを生じ，順次，夏に向うにつれて，かびが室の中央部におよぶという状況で，床下，押入などはさらにはなはだしい湿潤状態を呈しておりました（建設後5年目の状況）。

敷地の状況，建物の構造および仕上状態などいろいろの原因が考えられましたが，第1の改造案として床下換気口の拡張を行ないました。

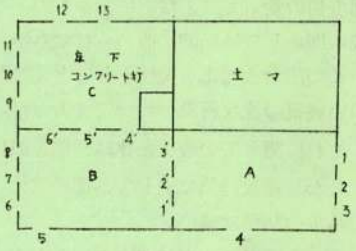
当初の換気口は間仕切壁用のブロックを横に二枚重ねたもので，一箇所当りの換気口面積は約216 cm²，2図の4と5の間が一寸広くほぼ4.5m 位ですが，全体にならして 5m 当り（法令に壁の長さ 5m 以下ごとに面積 300 cm² 以上の換気孔を設けるよう規定がありますので）の面積を求めると約 560cm² となります。

一応，法令の線に合格しているわけですが，結果は上述の通りです。もっとも，壁厚がほぼ 20cm で一つの孔の寸法も小さく，かなりの流動抵抗がありますから，寸法通りの面積が有効に働いていたとは考えられません。

1図
試験家屋



2図
床下換気孔配置図

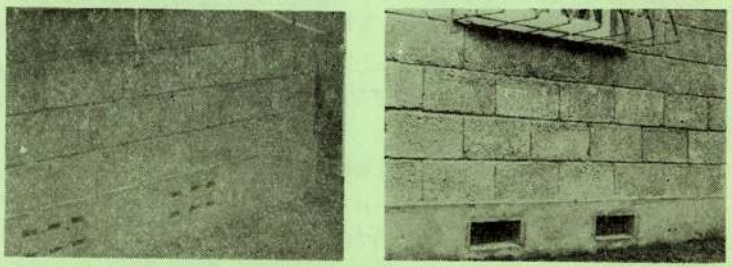


拡張した換気口の大きさは一箇所当り約 320cm² で，同様 5m 当りにするとほぼ 830cm になります。

改造の結果は床下の湿潤（改造前の平均湿度80～90%，改造湿度70～80%）および床表面のかびの発生を防止することができましたが，押入の湿潤を改善するに至りませんでした（以降の改造結果は省略します）。

施行令，2章，2節，22条のニの規定がどのような根拠に従って定められたものかは知りませんが，以上の一例からみてもかなり不充分な場合が生ずるように思います。

また，あまり細かい規定をするのはどうかとも考えますが，換気口の一個当りの大きさ，形状に関する定めがあってもよいと思います。



改造前　　改造後

3図　換気孔の形状

法規アンケート

建築違反の防止について

M建築事務所

K. M. 生

建築基準法が法律化されて10年を過ぎ，昨年それが大改正となり，これに伴う関係法令の改正もできて実施の運びとなった。

今回の改正内容は建築の進歩に伴い，主として都市形態事情の変ったことなどによるものでこの法律の目的達成に即応して時局的に改められたものと思う。

この法令大改正を契機としてとくに改めたい点は，数多い建築の違反行為についてであった。

これに関しての改正法律は罰則を強化している。

しかし違反行為に対して罰則の強化のみでは違反件数の減少の期待は薄い。

これには建築違反構成の素質を含んでいる法第六条を改め非防火地域内の床面積十平方メートル以内の増築等の場合の手続不要を改める事，すなわち過小面積の建築違反を認めていないことを取締りの面に強く打出す方法をつくしたいことである。規模の大きい建築物が構造等にしたがってそれぞれ常時設計を行ない，高度の設計技術に堪能した建築士が設計を行ない，工事監理は専門に現場の責任を持つので，法規上の違反は起る可能性がすくないのである。したがって小規模の建築物が問題なので手続不要は建築の違反行為を容認するものではないが，建築確認通知書を受けた建築でも違反建築となることはやむを得ないことで，取締りの上ではこのような小規模の数多い増築等まで手がとどかないことは当然であろうが，この違反が問題であって一ケ所で数回にわたって増築を行ない，またこの件数が多いので，でき上った結果適法でない建築物の見本が沢山できる。このような過小建築の違反防止の方法として認証制度を設け，認証は一般建築士の資格において行なうこととする。このような方法は建築士法の目的達成と相まって，よい方法で数多い建築士のすべてが過小建築にかぎり建築士の責任において建築基準法を直接運営することになる。このような方法を建築違反防止のため思い切って実施することが必要であると思う。

今回の改正内容の一つに建築確認手数料が増額となったことである。最も件数の多いと思われる60平方メートルから80平方メートルの床面積の建物で従前の倍額になった。このことは建築工事費に比較して何でもないことかもしれないが，従前の最高額にくらべて改正後は七倍

法規アンケート

建築士法の一部改正を望む

大阪府建政課設計監理業係長

大津敏晴

本論の主旨は昨年5月号の「建築行政」誌上に発表し，建設省および都道府県の建築行政事務に携っておられる方々に訴えたものであるが，本誌上を借り一般建設関係者の皆さんに一読を願い，ご賛同を得たいと思うものである。

建築士法が昭和25年5月24日，法律202号を以って公布され，同年7月1日から施行されて以来，本年は10周年に当る。また建築基準法は市街地建築物法を通じて40周年，住宅金融公庫法，住宅公団法はともに10周年に当るので建設省においては都道府県ならびに建築諸団体とともに，各種の記念行事を行なうべく計画されているようである。

建築士法も施行以来5回の一部改正が行なわれ，社会的には日を追ってこの法律に盛られた主旨が認められ，建築士の地位が次第に向上しつつあることは建築士の一員としてご同慶に堪えない。

大阪府に勤務し，日々建築士法に関する設計監理業を担当しているので，日頃思っているままを卒直に述べて見たいと思う。

1 建築士の定義について

〔法第2条第2項〕 この法律で「一級建築士」とは，建設大臣の免許を受け，一級建築士の名称を用いて，設計，工事監理等の業務を行なう者をいう。

〔同第3項〕 この法律で「二級建築士」とは都道府県知事の免許を受け，二級建築士の名称を用いて，設計工事監理等の業務を行なう者をいう。

とあり，昨年末で一，二級建築士数は159,000余名，現

(左段より)

弱に増額されたのである。この増収金は簡単にこれら建築基準法の違反対策に廻されるものではないと思うが，とくに違反防止に経費予算計上することが必要である。

建築基準法は立派に改正されたが，守られなかったら何にもならない。過小建築違反はどうでもよいような現在の考え方を改めることが違反建築の根を絶つことになるので，これ等を社会問題としてとり上げ，建築士はもとより官公署各種団体等，また直接建築工事に従事する大工等に至るまで一人一人の協力を得て，建築基準法の違反のないようにしたいものである。

在では17万余名に達しているが，これの職別分類状況は大体次の通りである。

建築士事務所関係	16%
建設業関係	40%
公務員関係	19%
教職関係	3%
一般会社関係	10%
会社関係	7%
その他	5%

以上の通り大学教授から建築実務者，建築材料メーカーの社員までがそれぞれ一級建築士または二級建築士の名称を用いているとすれば，前記法文「設計，工事監理等の業務を行なう者をいう」を読んだのみでは，建築設計事務所関係の16%および建設業関係者のうちの何%かの人達は，建築士の定義からはずれているとの疑義が湧くのではなかろうか。本法の解説書には，建築士は「設計および工事監理に従事する技術者ばかりでなく，公務員，教職員，建築関係者等その他の一切の職業を兼ねることを認めた」とあるが，むしろ逆にこれらの職業の人達が建築士になったのであり，今後も同様であるから，例えば第2条第2項の「設計，工事監理等の業務を行なう者をいう」を，「設計，工事監理等の業務を行なうことができる者をいう」とするか，もしくはもっと広範囲の建築に関する業務を包括した建築士の用語の定義を要望する次第である。

2 年次届について

〔法第5条第4項〕 一級建築士または二級建築士は，毎年12月31日現在において，その氏名，住所その他建設省令で定める事項を，翌年1月15日までに，一級建築士にあっては住所地の都道府県知事を経由して建設大臣に，二級建築士にあっては，免許を受けた都道府県知事および住所地の都道府県知事に届け出なければならない。

とあり，この規定は建築士に課せられた義務の条文であるが，この届出を怠る人がかなり多い。よく「今後は毎年末現在で年次届をだして下さいよ。」というと，「出さねば何か罰則がありますか。」「いや建築士はみな紳士ですから罰則規定は設けなくとも実行して貰えるものと思っています。」と笑うことがあるが，本年も府では例年通り11月末には年次届用のハガキを印刷して，当協会，建築士会その他の建築関係諸団体を通じ，あるいは直接無料交付をしたり，また建築士免許証を渡す時には注意書をいちいち本人に交付している。

かくして本年の届出数は，大阪府で免許証を交付した一級建築士2600名に対して1721名，二級建築士5900名に対して2892名である。大阪府のような大都市には他府県からも相当数の建築士が職を得て活躍されているはづであり，建設省推定数も一級建築士は2800名と踏んでいるが，このような結果を招いている。建設省建築指導課に本年都道府県から回送した一級建築士の年次届数は，全国平均35%という低調ぶりで，建築士調査カードの手入れ事務にも支障をきたす程であるので，今後は例え罰則規定がなくともぜひ，届出義務の履行をお願いする次第である。

府では集まった年次届を一，二級に分類し，一級建築士については建設省に回送し，二級建築士については建築士登録簿と照合して届出事項に変更があれば，一々手入れをしているが，これは100%の届出がないかぎり中途半端なものであり，半面これが有効に活用された例もなく，また建設省ならびに都道府県の担当者は，相当手数のかかるこの作業を限られた少人員で，何のために今後も引き続きしなければならないかに疑問を抱くのである。また年次届の義務の有無さえご存知ない建築士，また知りながらも忘れがちな年次届，例え届出がなくとも建築士の業務に弊害が起らないとすれば，本条文を速かに抹消してもよいのではなかろうか。

3 免許取消の申請について

〔規第6条第2項〕 一級建築士が死亡し，または失そう宣告を受けた場合においては，戸籍法（昭和22年法律第224号）による死亡または失そうの届出義務者は，死亡または失そう宣告の日から30日以内に，その旨を，住所地の都道府県知事を経由して，建設大臣に届け出なければならない。

また細則第6条第2項では，二級建築士に以上のような理由が生じた時は知事に届け出なければならないことになっている。この条文は建築士の家族の1人に課せられた届け出の義務規定であるが，これについては都道府県もPRの方法がない。建築士の家族の方が建築士法を一読して，この届出義務をご存知ないかぎり，絶対に履行されるものではない。建築士法公布以来，大阪府でも未だかって一度も自発的な届け出のあった例がなく，死亡については，知人または建築関係機関紙に掲載された訃報等によってこれを知り，家族の方に連絡して，届け出を待つような始末であるから，未知の人達に相当亡くなられた方がおられるものと察せられる。

もし本条文をこのままに残しておくと，今後数十年後には100才以上の建築士が全国に数万人も健在するという，誠におめでたい資料ができあがる結果を招くであろう。

故に実在に近い建築士数の把握等は国勢調査に依頼し，本条文は廃止した方がむしろ賢明ではなかろうか。以上三点につき私見を述べ，法の改正を願うものである。

法規アンケート

防火区画について

消防局建築係長

恩田一則

建築基準法が逐次改正せられ，とくに今回は防火規定の制限が目立っている。文章がわかりにくいとか，条文が飛び飛びでまとめるのに苦労するとかの，そしりもあるだろうが，それはさておき，せっかく防火規定を徹に入り細にわたり定められたにかかわらず，それらのなかには効果の疑わしい点が見受けられる。ここでは紙数の都合もあるので，防火規定中防火区画についてのみ検討することにする。

そ の Ⅰ

建築基準法施行令第114条と同令第110条との関連で第114条で防火区画しなければならない場合，甲種防火戸が必要となってくるが，第110条の甲種防火戸には避難の際，自由に開閉できる装置の定めがないので防火区画より避難階段などの防火区画には上述の装置をつけるよう定めてあっても，これを利用するための避難口がない場合はこの規定も無意味になるおそれがある。このことについては第114条または第110条に，はっきり定めておくべきが妥当と思われる。

そ の Ⅱ

建築基準法施行令第114条（建築物の界壁，間仕切壁および隔壁）中「耐火構造または防火構造とし，小屋裏または天井裏に達せしめなければならない」と火炎遮断のため界壁，間仕切壁の規定があるが，この種壁の構造は前述の主旨からみて地盤面から小屋裏までの一体のものと解せられるが，条文では小屋裏または天井裏に達していればよいとも解せられ，ただ単に天井裏に出す，小屋裏に出す程度で頭かくして尻をだす，防火上有効とはいえないものができることになる。従って小屋裏または天井裏などと，いわず上下一体のものであれば途中の天井裏などの字句は必要でなくなってくる。この点脱法解釈のできないよう明文がほしいものである。

そ の Ⅲ

建築基準法施行令第112条第8項の防火区画で「その部分とその他の部分とを耐火構造……」との規定があるが「その部分とその他の部分」について，解釈のしかたによると，規定の効果が疑問となってくる。すなわち最近中高層ビルで1階を店舗，2，3階を事務所，4，5階を共同住宅とするシステムがあるが，この場合，上記の規定を共同住宅部分と地の部分との区画を4，5階の階段室のみに限定して解釈すると，災害のあった場合は4，5階は缶詰となり避難もできないことになり，もし避難するとすれば，区画効果がなくなるといったことになり規定を定めた主旨とは相当異なった結果となる。従ってこの場合階段室はすべて区画してはじめて所期の目的が達せられるのであるから，解釈の裁量をなくす意味においてはっきりとしたものに改めたいものである。

そ の Ⅳ

建築基準法施行令第112条第5項の防火区画についてこの規定はこの条の各項によって建物の水平区画に対しその防火区画に接する外壁が総ガラス張りのような場合，火炎が隣りの区画に延焼するおそれがあるため，これを防ぐための，いわゆるスパンドレルの規定である。最近建築家の方でコア・システムと称して建物のなかに階段，便所をまとめその周囲に壁を造り，これにより耐震を考え，なるべく外側の壁は開放し，利用価値，間取り，デザインなどの利点を理由に総ガラス張りの建物が現われているが，これを防火の面からみるとせっかく耐火構造を作って，不燃材料のコンクリートを建物内におさめ，外はガラス1枚といったものになると，火災が起きれば残るのは階段と便所だけということになる。このスタイルについてはいろいろ弁護もあると思われるが，利点とともに耐火の点も考え合せてもらいたいところである。

さてこの種建物の火災上の欠点をあげると，火災になれば当然窓ガラスが割れ，ガラスの部分は全部あいてしまい，その部分よりの通気が盛んとなり，内部の可燃物が多ければ多いだけ温度が上昇し窓から吹きだす焔も非常に高温となり，上階のガラスを破り引火することになる。

また吹き出す焔の性状は窓が縦に長くなる場合はある程度壁から離れて上昇するが，横に長い場合は壁にぴったりくっついて上昇するので極めて危険である。この窓から吹き出す焔の温度は600度～800度Cであって窓の形状にもよるが，長い焔では3～4mにも達するものがある。したがって窓から上階の窓に燃えうつらない距離は少なくとも3mを必要とするので，規定のスパンドレル90cm程度では決して防火できるものではない。このほかサッシそのものの変形も考えられることから，この規定はないよりましの程度で効果は薄いとみなさねばならない。

（標題は編集者が附す）

法規アンケート

建築基準法とその行政

大阪市建築局東方面係長

竹内博文

種々の行政目的に副うためいろいろの法律が制定され施行されており，基準法に最も関係深いものとしては都市計画法，消防法等があげられよう。各々法律には用語の定義があり同じ名称とか，言葉でも意味の異なるものであるので注意する必要があろう。スポーツとか，ゲイムとかには必ず取り決め事項があるのと同じであろう。市街地建築物法が建築基準法になり，今回さらに一部改正がなされたのであるが，画期的改正点は次にのべる二事項であろう。

すなわち改正前までは，大略的にいえば，木造しからずんば鉄筋コンクリート造と大体二種のものがあげられ，それに対していろいろ制約が定められたのであるが，木造に対して制限がゆるく，鉄筋コンクリート造に対しては制限がきつきに過ぎるような傾向が避けられないものであったが，今回その中間的なものが作られ，ある程度合理的になったといえよう。それを専門的にいえば，耐火建築物と木造の間に簡易耐火建築物なるものができたことになろう。次は内装制限があげられ，これも全く新しいものであるが，最近劇場とか映画館も段々と鉄筋コンクリート造りものが木造に取って変りつつある傾向は喜ばしいものであるが，意匠とか音響とかに効用があるとして燃焼しやすい仕上材料を室内にふんだんに使用する傾向となり，一旦火災のときは火の廻りも早く事故も大になろうと憂慮されるにいたり，それを裏書きするように東京の宝塚劇場火災の際に予想以上の事故となり，ついに鉄筋コンクリート構造であろうともその用途とか規模によっては部屋の天井，壁等の室内仕上げ材料も，ある程度の難燃材料とするようにする内装制限が実施されることになったのであろう。

建築基準法は技術的基準であるので，文章に表現することが非常に難かしく，一般人に難解とのそしりをさけられないであろう。今後もさらに表現を一般的にしてゆくよう心掛けるべきであろう。次は木造とか鉄骨造とかたんに書いてあるだけでは実際にその法律を運営して指導するときに一種のとまどいを感じるので，主要構造部が木造とか，鉄骨造とかにすべきであろう。苦労して自分が敷地を買い，自分の費用で建築物を建築するのだから，自分の思うようにさせてほしいと思うのは人情であろう。法律でも十人が十人とも守り切れないようなものは極限すれば悪法であろう。建築基準法の法文自体が非常に一般に対して難解であり，一般人心の機徴の点もあり，この法律を悪法とせず良法とするためには一般に対するＰＲはくれぐれも必要であるし，われわれ行政指導に携わるものの義務であろう。この建築基準法は百点満点の法律ではなく，今後の努力でよくなるものと思われる。人が法律を作り運営するものであり，法律により人が作られるものではなく，行政目的に副って法律は運営されるべきものであろう。正直ものは馬鹿を見るというようなことのないよう，枝葉末節にとらわれることなく，また感情に走ることなく運営されるべきであろう。

それには建築物を建築する人の立場になりいかにすればその人の気持に副う建築物が合法的にできるか考え親切に指導すべきはもちろんであり，無知のために違反が起きたようなときはすみやかに最少限の費用ですむ是正措置をともに一諸になって考えてあげるように努むべきであろう。違反建築物を増やすのがわれわれの行政ではなく違反建築物をすくなくすることがわれわれの行政目的であることを絶えず念頭に置くべきであろう。一般に対して行政処分をするときは有益処分のときはさほど問題はなく，不利益処分のときはくれぐれも慎重に検討につぐ検討をして誤りのないよう心掛けるべきものであろう。人が法律を作ったものである以上，法律は社会慣習の上に出るものでない意味をもち世論にあったものをその時代，時代に作るべきであろう。建築設備，建築技術は日進月歩するためだんだん建築物は天に向いあるいは地心に向い，その容積は増して建築基準法は必ず将来大改正される運命をもっているであろう。将来の問題としては容積増大に伴う車馬交通の複雑化は必至であり，駐車場，高架道路，地下街，下水処理，不良住宅地区の改良，公園緑地の確保，土地区画整理，土地沈下，工場公害等の諸問題があろう。用途地域制として現在住居地域商業地域，準工業地域，工業地域，未指定地域があり，防火地域制として防火地域，準防火地域，法第22条区域があり，これら地域制にしてもすでに再検討の時期であり，それに伴う空地率にしても理想と現状のギャップにあえいでいるといえよう。建築物はそれ自体の問題すなわち単体規定と，周囲の状況に則する問題すなわち集団規定とを満足させなければならないので，建築基準法は都市計画法に対して非常に密接しているといえよう。知識は過去の探究と創造により豊富なものとなるのはいうまでもなく，よい知識の上によい法律ができ，よい法律の運営ができるものであろう。最後に建築士とともに法律の普及と円満なる行政の運営を願う。

法規アンケート

〝建築基準法〟所感

大阪市建築局指導係長

三品哲夫

こういうアンケートが求められたら，今の建築法規の矛盾欠点が次々と指摘されるであろうことを予想して，私はあえて建築基準法のために一種の弁護を試みてみようと思う。

建築基準法行政を担当する側にある者としては，基準法の持つ不備不合理についてはある程度心得ているつもりであり，それらについて一つ一つ弁解をすることも仕事の一つかも知れないし，またそれでも法規を守って下さいと申上げるのは立場上当り前の話であろう。だがそういう意味ではなく，個々の欠陥については一般の方のご指摘を謙虚にいただくことにして，私からはそのような欠陥を内蔵する基準法の根本の性格をよくご了解いただくようお願いしたいだけのことなのである。

ある法律家が「建築基準法ほど民主的な法律はない。」とおっしゃったそうである。これは，確認という他の法律には見られぬ新しい制度を評したものであるが，厳しい皮肉が含まれているようである。つまり，確認とは建築物の計画についての図書を建築主事が審査して基準法に規定されている最低の技術的基準に適合しているか否かを認定することをいい，土地の権利関係など民事のことには全く無縁であるから，極端にいうと架空の敷地に架空の建築物を申請しても確認が下りるわけであって，このあたりが先ず一般にはピンとこないのである。確認制度の趣旨は，建築物ができてしまってから困ることのないよう事前にその計画のチェックをするという，いわば一種のサービスであって，その計画が常識的に素直なものであるか，またその計画が正当に実行されるか否かについては建築主側の善意を期待しているわけであり，この意味では民主的法律の最右翼といえよう。

ところが悲しいかな，日本の現状はこの理想的仮定には程遠く，建築確認は建築許可と混同され，建築基準法は建築取締規則と見誤まられる結果，確認の過大評価が確認さえ得られたらという意識を生み，最も大切な現場の実物をオロソカにして法規の条文の解釈に力を傾倒するに至るという全く望みもしない事態を生じている次第である。

およそ法律は判りやすく簡潔なのを良しとするものであるが，この建築基準法は数少い技術法の一つで，あまり解釈が分れるような法文では困るわけである。できるかぎり広範囲のケースが想定されているために，用語は複雑になり条文も長文化し，まれに見る悪文と評される程の難解な個所も生まれ，また精密正確を期したつもりの条文があだになって反って辻褄の合わぬ点ができたりしているが，これらはある程度は宿命的ともいえるのである。

最低の基準であるならば，法文はもっと簡単明快であるべきであろうに，最低基準なるが故に複雑な法文にせざるを得ず，しかもそれがあたかも最高の基準であるかのような錯覚を一部に与えているというのは，日本の建築界の真実の姿を裏書きしたものであり，理想をギリギリの線で現実に妥協させたことが建築基準法の不安定さを来した因であると私は思っている。

宿命とはいえ，法文の解釈をめぐって明け暮れしているのが私達行政当事者の日課であるというのは，実の所情けないかぎりである。もとより，私達自身にむしろ自省すべき点は多かろうし，法律自体もさらに是正すべき点が多々あろうが，設計施工当事者の方々が，法規はあくまでも最低の線であることを理解して積極的に建築物実質の向上をはかられることを念願するものである。これが本当に実現される時に始めて，この民主的な法律が皮肉でなしに活かされてくるものと信じている次第である。

最後に基準法の規定のうち，細部について個人的所見を試みてみる。

1. 第3章の規定（集団規定）ことにそのうち道路制限用途地域制限および形態制限は，都市計画上の目的が主である以上，都市計画行政とさらに直接的に結びつくとり上げ方が考えられるべきではないか。
2. 建ぺい率制限を用途地域別に設けていることの科学的根拠が明らかでない。
3. 建ぺい率制限を，建築物容積および前面道路巾員との関係によって強化または緩和する考え方がないか。
4. 居室の有効採光面積の算定方法およびそれを用途地域別に分けていることの科学的根拠が明らかでない。
5. 簡易耐火建築物の規定が非常に複雑難解でありながら，その耐火性能についてはさほど自信がもてない。

（1960年4月）

法規アンケート

アンケートに答えて

大阪府建築部指導課長

恒岡俊行

編集子が例示せられたテーマを拝見すると，建築行政の第一線を担当する者にとっては，誠に微妙な立場におかれるものばかりである。これに対する意見は自然の成り行きとして，弁明的，解説的となり勝ちであることを先ず諒とせられたい。例示事項はいずれも一応の問題点であるので，以下順を追うて私見を述べることにする。

（A）の他の法令との関係，例えば医療法との関係などであるが，基準法に他の法令の建築的な部門をことごとく吸収してしまうことはたしかに一つの考え方であるけれども，実情としては先ず困難である。従って病院などもどうしても医療法との二方面にまたがる。ただ相互に矛盾しては困るので，そのようなことのないように配慮せられているはづである。建前として，基準法にないことで，衛生行政の見地から必要な事項が医療法で附加せられているが，これはもちろん矛盾とするには当らない。

（B）の規定の精粗であるが，基準法の実体規定が，単体規定と，広域行政的な集団規定との二本立になる以上は避けられない。しかし同じ単体規定のうちなどでは例えば木造と，鉄骨造の構造規定のバランスなど一考を要するであろう。ただこれも法の効果を中心に考えると，必ずしも学術的なバランスだけで割り切れない。

（C）の採光の規定の効果などは常に異論のあるところであるが，注意すべきことは，法は最低の基準を示していることである。ともかく開口部を採ることを要求しているのであって，何ルックス以上といった話をしているのではない。この最低の基準があるために，たとえすりガラス戸をはめ込もうと，窓際に常緑樹を繁らせようと，大方の秩序は保たれるものと見たい。

（D）の法文が難解である点であるが，この点は残念ながら全く同感の意を表せざるを得ない。しかしこれも強いて弁解すれば，法文は平易であるとともに正確であることが要求されるところに原因がある。この「正確さ」を追求すると表現が廻りくどくなり，難解となる。これではならじと平明にくだく。ピンぼけとなる。また正確さの巻き返しにあって再び難解文に逆戻りする。立法過程においてはいつもこのようないたちごっこを繰り返す。正確すなわち難解は法文の宿命ともいえる。なお階段の規定の分散の件であるが，これは施行令で，構造上と避難計画上とに分けて規定していることを指摘しているものと思うが，法の根拠条文もことなり，まあやむを得なかろう。類似のことは建築物の防火についてもいえる。

（E）の地耐力等の規定の疑義であるが，先ずなんら関連規定がない場合の一般への影響を考えて見たい。まかり間違ってもこの程度の注意は払って貰いたいという一線を引いたのであって，これ以上手の混んだ検討を加えてはいけないといっていない。法は約束であって学説ではない。学説が固まるまで地耐力を野放しにしておいたのでは困る人も多かろうという親心とも取れる。無論学説の確立とともに規定の内容も再検討せられるべきものであろう。

（F）の規定があいまいで，例えば応接室は果して居室かという疑問であるが，法文では応接室は居室であるというような書き方はしていない。すなわちこれは一つの解釈である。問題は応接室とは一体何かということにある。この際ピンとくるものに，大会社，大工場の事務所等で，スクリーン等で区画したたくさんな接見室のならんだのがある。応接室というにはあまりにも安直で，どう見ても長居は無用式のビジネスオンリーの施設で，使用の廻転率も大きく，便所や，脱衣室の類とあまり変らない。これをしも居室というにはあるいは抵抗もあろう。要は「応接」ということばにあまりこだわらないことであろう。

（G）の条例の規定で，法律や政令に移して統一すべきものがかなりありはしないかとの説であるが，これも一考を要するところであろう。ただ府県により，行政水準にあまりにも大きな隔りがありすぎる現在，技術的にはむずかしい問題である。

（H）の過去の遺物が現行法に残っていないかという点であるが，最近とみに問題となってきたのに高さ絶対限度すなわち31mの抑え方がある。これについては種々の角度からの論議があり，あるいは近い将来なん等かの転機が見られるかも知れない。

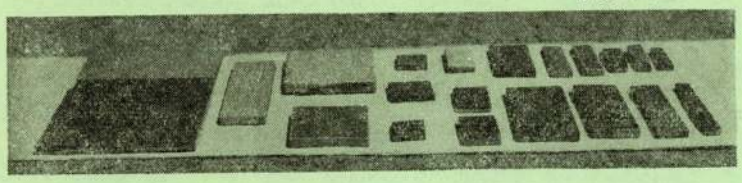
最後に（I）の正直者が馬鹿を見ないかという心配であるが，これに関して充分な私見を述べるにはもはや余白が足りない。結論だけをいえば，施主も業者も，よく法の趣旨を了承していただきたき，人が悪事を働くからおれもやるというのではなしに，わが家を，われわれの町をよくするための手段として法を活用すべきであるという観念に徹していただきたいと，切に願うのみである。パトロールの強化や，告発の励行も結構ではあるが，根底となるのはやはり当事者の自覚と協力である。

投稿歓迎

かいいんの声

「会員の声」欄にどしどしご投稿下さい。

信楽のタイル



陶郷信楽見学記

さる4月9日会員平田作太郎氏のあっせんで，前年度役員委員の一行50名が快晴に恵まれて陶器の町，信楽を訪れた。

国鉄石山駅前より地元信楽差廻しの湖南交通バスに乗車，瀬田の唐橋を渡り，瀬田川沿いに桜花らんまんの堤防道を下ること数分，やがて車は山狭の坂道に入る。緑に覆われた山間を流れる大戸川の清流が岩をかみ，飛まつとなって流れる風景を眺め，うっとりとするとき，バスの急停車に夢を破られて，みれば下は断崖絶壁，淵となって流れる大戸川の水，右に対抗車，思わず肝を冷やすなど，約1時間にして信楽の町に着く。

信楽町は人口 1,500，陶器を主とした町でいたるところ火鉢や植木鉢の山が築かれ，道路脇に大狸が顔をならべ，傾斜地には登窯の屋根が細長く軒をつらねているさまはたしかに陶器造りの町としての異彩が感じられた。

この町の陶器の生産額は，3，4年前は年産5億ということであったが昨年は約4億ぐらいに落ちているらしい。

この町の陶器の歴史を地元の人に聞いてみると，奈良朝時代，聖武天皇が紫香楽の宮をご造営になったとき，当時これに使用する屋根瓦を製作したのがはじめで，当地方の地下に埋蔵された無尽蔵に近い良質の粘土と，四囲の山林に生い繁った松の木を原材料として次第に発展し，壺甕類から，徳川時代の茶道の盛んな時代には茶器が生産せられ，この時代には多数の名器も製作せられているとのことである。大正期ごろより火鉢の生産が増加し，大東亜戦時中には，兵器代用として手りゅう弾，耐酸容器も作られたが，戦後は再び火鉢の需要が増大し，数年間は好況に恵まれて全国一の火鉢王国を誇り，火鉢生産の増加に拍車をかけていた。しかし数年前より生活の様式が変化し，次第に需要が減少して生産過剰の傾向となり，陶器業者の組合（信楽陶器工業協同組合，信楽陶器卸商業協同組合）で共販制度を設けて生産制限を行ない，約3ヵ年はもちこたえてきたが，生産制限方法に不備な点があって統制も効果を失ない，ついに昨年より共販を廃止した由である。

その後，業者間では火鉢にかわる新製品の研究が盛んになり，登窯を平地窯に変え，あるいは近江化学のようにトンネル窯も築き，タイル，ブロックなど建築用陶器の生産に乗り出すものも現われ，植木鉢の需要増加にたすけられつつテーブルセット，灯炉，置物などが増加の傾向にあるとのことであった。

われわれの訪問に際し，町長以下業界の代表者多数の歓迎も製品転換に対する，とくに建築用陶器の指導に対する期待からであろうと思われた。

信楽のタイル，ブロックはいまだ研究の余地は多いが，土味のある軟かい雅味のある製品であり，最近の趣向からみて今後に期待できるものである。庭園用品としてもテーブルセットや灯炉にも面白いものがある。（X生）

特許出願前に学界などで発表した発明の保護

この4月1日から新しい特許法が施行される。新特許法は約40年ぶりの改正であるため多くの改正点を含んでいるが，そのうちの重要なものとして発明の新規性についての改正がある。いうまでもなく発明が新規であることは特許をうけるための要件である。そして発明が新規であるかどうかはその発明についての特許出願のときを基準にして判断し，それ以前に発明が刊行物に記載され，またはその他の手段で公知となった場合は新規性がないとするのが建前である。したがって研究者が自己の発明を研究成果として特許出願前に刊行物に発表し，または学会で発表した場合においても，前記の建前からいって新規性はなくなるのである。

旧特許法はこの建前を厳守していたが，新特許法は，研究発表の重要性にかんがみ，つぎに述べる条件で例外を認めることとした。すなわち発明者（また発明者から特許をうける権利を承継した者）が特許出願前にその発明を刊行物に発表し，または特許庁長官が指定する学術団体が開催する研究集会において文書をもって発表することにより，その発明を公知にした場合に，その公知にした日から6月以内にその者が特許出願をしたときは，その発明は新規なものとみなすこととした（第30条第1項）。

なお，以上の規定は，実用新案法で準用しているので，実用新案においても特許の場合と同様に扱われる。

初代・二代目大阪駅

附・三菱倉庫

A. 初代大阪駅

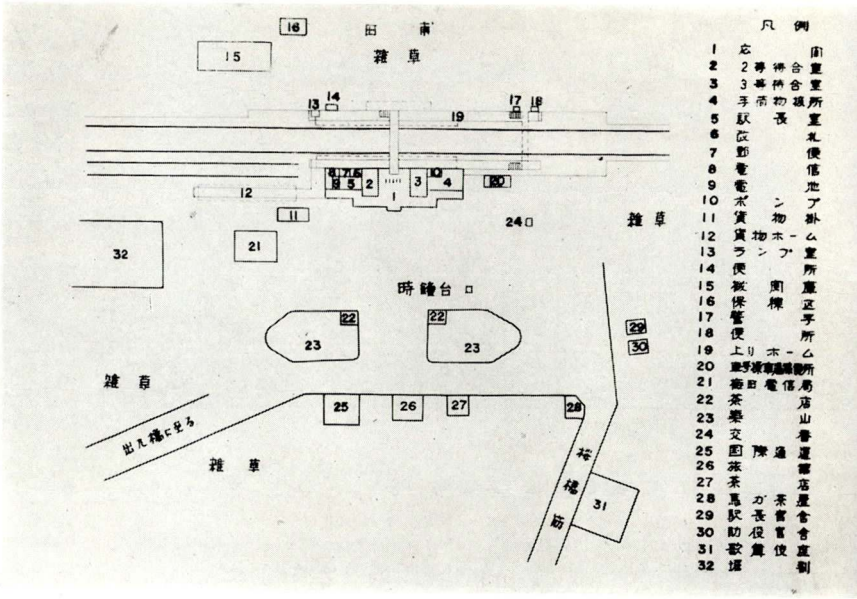
1. 建物概要

初代の駅舎については，平面，立面とも詳細はわからないが，写真，版画，地図などによって当時の面影を偲ぶことができる。

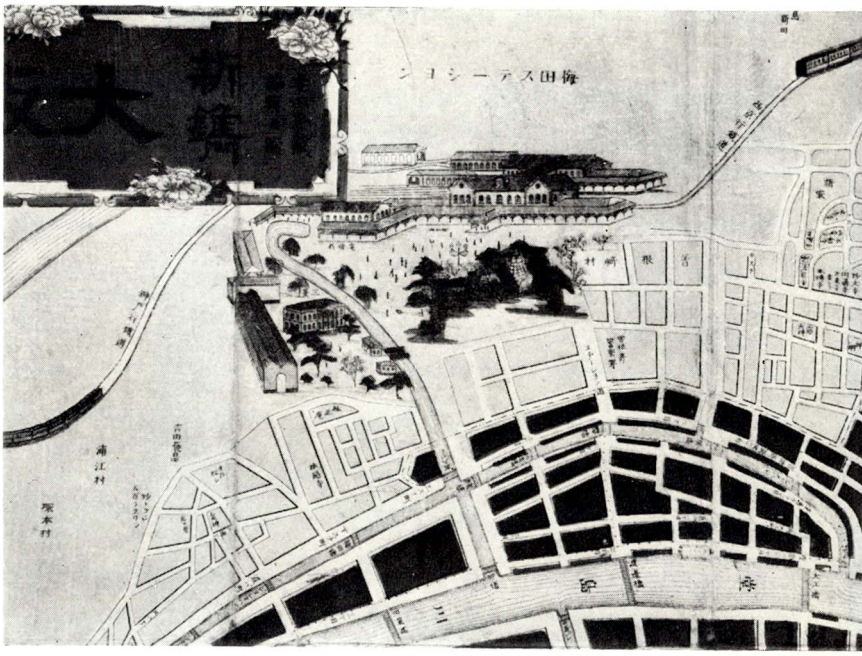
位置は現在の中央郵便局の西裏あたりで，駅と市内との交通は専ら出入橋方向からの一途だけにたよっていたようで，桜橋筋は駅ができてから数年後に設けられたようである。当時大阪府下西成郡第3区7番組曽根崎村といい，通称「梅田千日墓地」という北の墓地であったのを，停車場建築のため取り払われたのである。駅の周囲は草原または田甫に取り囲まれて，わずかに南側に築山，運送店，旅館，茶店など，東側に煉瓦造りの官舎が点在する程度であった。（第1図――沖野氏が古老に聞いて作った復元図――参照）

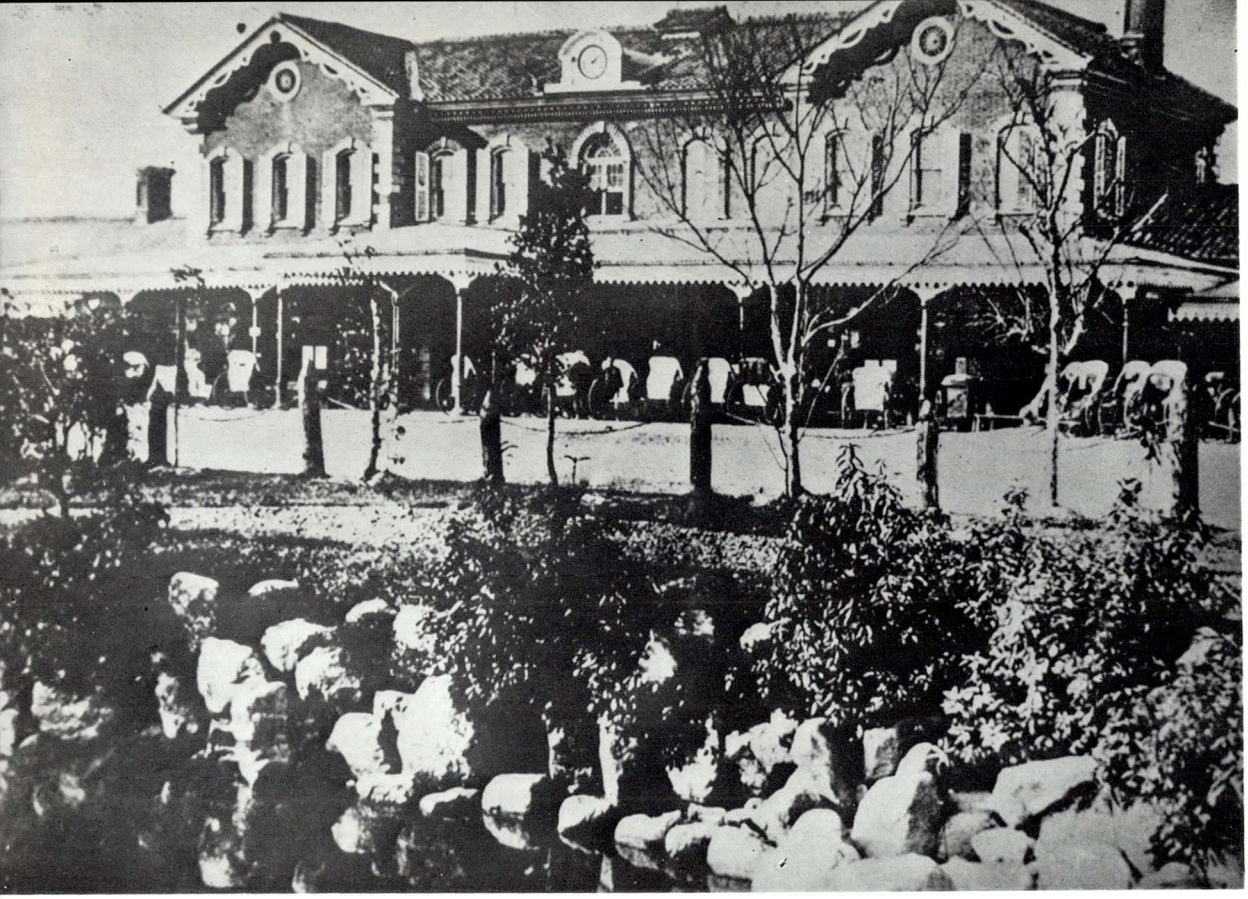
駅の本屋は煉瓦造2階建2棟と平屋建2棟からなっており，2つの切妻があってそれを中央で結んでいる恰好である。（第3，4図参照）規模は2階建2棟が桁行36尺・梁間27尺で，平屋建の方は桁行45.8尺・梁間32.8尺1棟と，桁行57尺・梁間26尺1棟である。中央に広間があり，（これはおそらく吹抜であったと思われる）その西側に1，2等待合，駅長，助役，改札，電信および郵便係員などの室があり，東側には3等待合と手荷物扱所が設けられていた。出札室は跨線橋の下にあって，窓口は2個であった（広間の中央から跨線橋の昇り口がある）。改集札口は跨線橋昇り口と，出札室前とに設けられていた。2階は東側を倉庫に西側を会議室に充当していた。ちなみに跨線橋は巾員1.5米ぐらいであったが，その後旅客の増加に伴ってホームの東端に新設し，元の跨線橋は2階に通ずるように変更し，職員用に改めたようである。

第1図　初代大阪駅附近復元図（沖野氏製図）



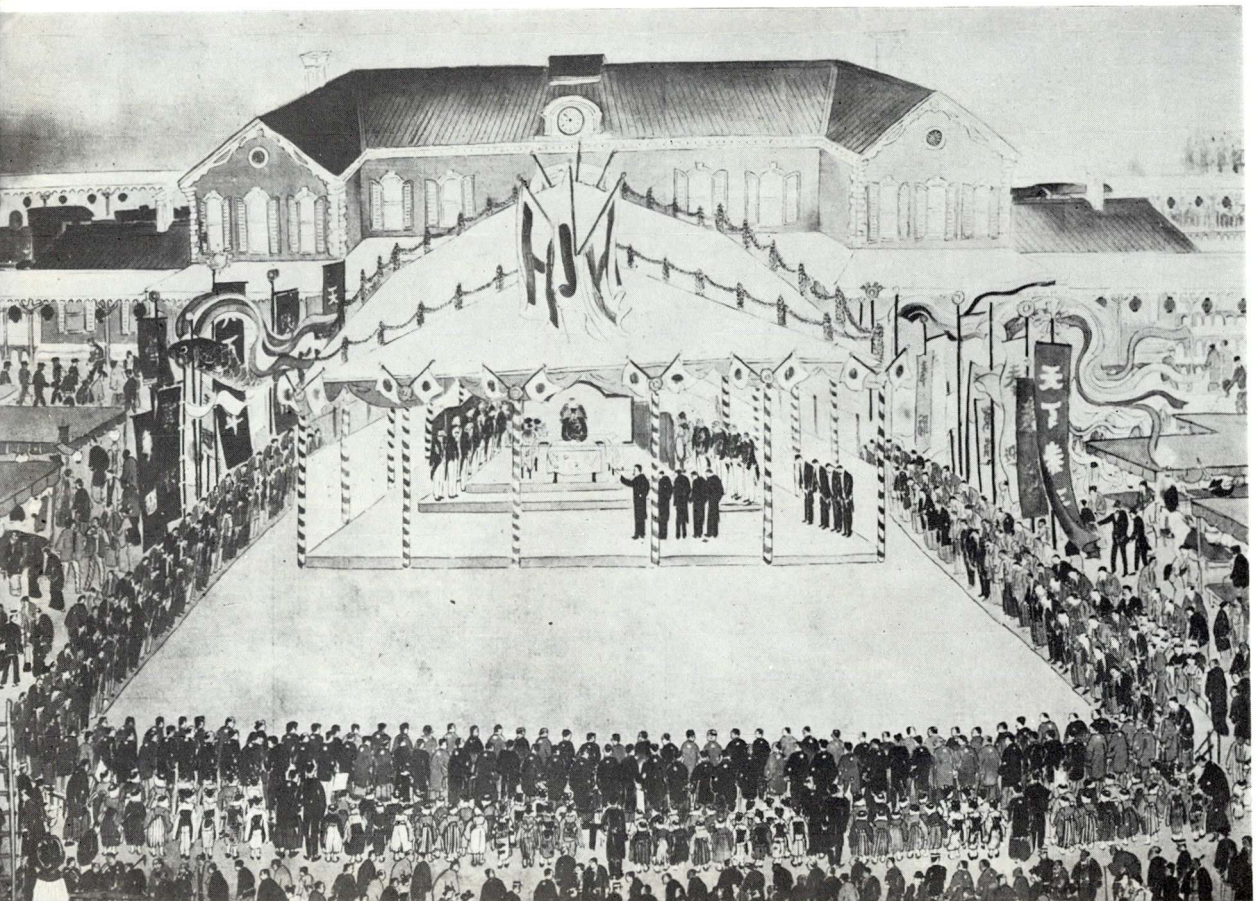
第2図　大阪市街細見図　明治18年版　植村氏蔵





第 3 図　初代大阪駅外観写真（沖野氏蔵）

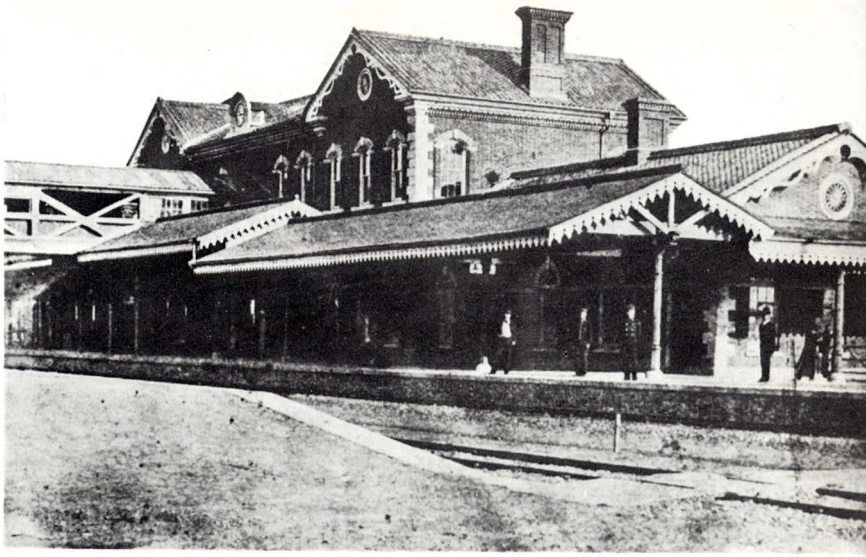
第 4 図　初代大阪駅開業式（沖野氏蔵）



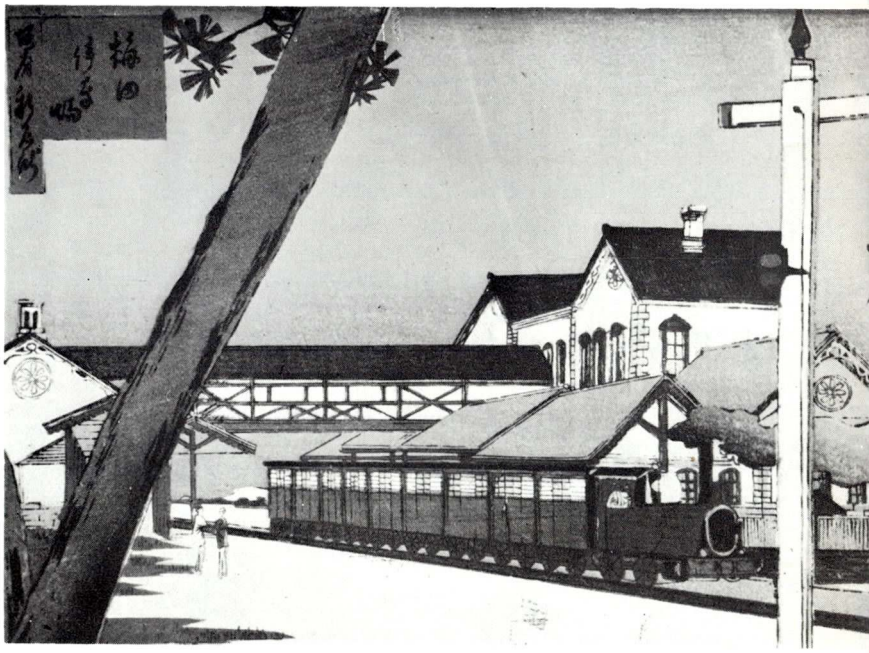
2. 設計・監理・施工

設計および監理は当時傭聘外国人によって行なわれ，中高級者の職制としては，鉄道差配役（Director）1名，技師長（Engineer-in-Chief）1名で，技師長が技術を統轄し，その下に数多の技師がおり，その技師の命を受けて方面を分担するものに技術副役（Deputy Engineer）があった。副役その他を補佐するものに助役（Assistant）があった。大阪・神戸間には主として技師「ジョン・ダイアック」John Diack,「ジョン・エングランド」John England,「セオドル・シャン」Theodore Shann,「グレー」「ノルデンステット」「ロージルス」などの諸氏の名が見られる。このうち「エングランド」は技術副役として，その他は助役として工事を分担したようであるが（日本鉄道史による），測量，線路布設，隧道，橋梁など土木工事が主であって，とくに駅の工事を担当した者はわからない。一説には総指揮「エングランド」，主任「シャップル」，現場主任「ワット」の諸氏という。

施工については細かなことはわからないが，明治3年工事に要する煉瓦を製作するため，堺県から堺大浜通の函館物産会所敷地の引渡しを受け，これに工場を設け，陶器，瓦職工を徴集して，傭外国人の指導によって作業を開始した（日本鉄道史による）とあるので，多分これを使用したのではないかと思われる。明治5年にできた新橋，横浜駅が木造石張りであったことと比較して，非常な進歩である。屋根はスレート葺であったらしく，正面と裏側の中央屋根面に時計が設けられていた。その他本屋からつけ下しの廊下が，東側の手荷物室から西側の貨物ホームの手前まで伸びており，中央車寄せ部分はとくに出張っていた。（第3，4，5，6図参照）しかし第2図にあるように，梅田電信局方面まで廊下が伸びていたかどうか他の資料には見当らない。妻面には紋章があり，また窓には外開き鎧戸が着いていた。



第5図　初代大阪駅ステーション側写真　（沖野氏蔵）



第6図　初代大阪駅絵図　（滝沢氏蔵）

3. 工期・工費

工期については駅の着工時期がはっきりしないが，明治3年7月大阪と神戸に鉄道掛出張所を設け，これを関西鉄道局と称し，大阪・神戸間の測量を開始し，11月に全線の工を起した。7年5月11日大阪・神戸間が完成し，中間停車場を三宮に設け，仮停車場を西宮において開業したから，この頃がほぼ竣工期日と考えられる。10年2月5日，明治天皇の臨幸の下に，京都・神戸間の開業式を行なった。（第4図参照）

工費は大阪・神戸間の建設費が4,312,800円といわれ，そのうち停車場および附属舎建築費として640,070円程度が上っているが，これには大阪，神戸，三宮，西宮，尼崎，住吉など各駅が合算されているので，大阪駅だけについては不明である。（明治工業史による）

（波江貞夫記）



第7図　二代目大阪駅（大阪駅蔵）

B. 二代目大阪駅

1. 建物概要

位置はほぼ現在大阪駅の東南寄り（第8図参照）で，初代からはずっと東に寄ったことになる。周囲の状況は現状に比較すると，駅本屋の両翼がずっと南側に前進しているので，駅前広場が狭くなっているが，当時としては，人力車がわずかに屯している程度で充分であったと思われる。旅客の出入は桜橋方面と梅田新道方面から行なわれていた。

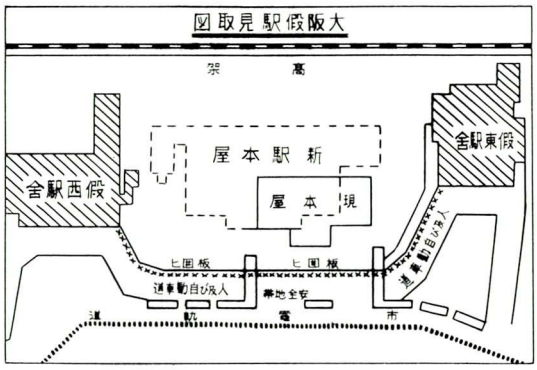
駅本屋は石造2階建が主家で，左右両翼に同じく石造平家が1棟宛附属していた。中央正面には車寄が突出して全体のバランスを保っていた。規模は2階建主家が張間34.9尺，桁行58.9尺で，両翼の附属平家は張間54尺，桁行198尺あって，それに前記の主家が喰込んだ恰好である。車寄は張間30尺，桁行43.9尺であった。外に廊下として，張間9尺，桁行69尺がついていた。

1階正面車寄から入ると中央に広間があって，突当りが貴賓室になっていた。広間から西側には下り1・2等待合，婦人待合，下り3等待合があって，両室に挟まれて中間に手小荷物扱室と出札室が配置されていた。東側には対称の位置に上り1・2等，婦人，3等各待合室および手小荷物，出札室が設けられていた。南側には広間から両翼に廊下が伸びて，それぞれ外部からも直接自由に出入できるようになっていた。出入口は全部アーチで構成されていた。1・2等および3等の上下改集札口はそれぞれ各待合室から出入りするようになっており，また出札口も同様に各待合室に設けられていた。この点が現在とは大いに異なっている。駅関係諸室がさらに両翼に伸びているが，ここには省略する。（第9図参照）

2. 設計・監理・施工

昭和10年6月10日取毀し中に発見された上棟札によると，設計者は逓信技師吉井茂則氏で，契約主任は鉄道作業局工務部長大屋権平氏，神戸保線事務所長岡村初之助氏となっている。監督は鉄道技手木倉熊治郎，後藤彰美両氏，現場係員浦松五郎，高井定治郎両氏とある。時の鉄道作業局長官は松本荘一郎氏である。設

第8図　当時の新聞より作成（現本屋とあるのが二代目大阪駅）



計者吉井茂則氏は，辰野金吾氏より四期後輩（明治16年東大卒）であると思われるが，経歴の詳細はわからない。施工についても委詳不明であるが，東京の杉井組（代表者杉井真吉氏）が請負ったようで，当時有力な鉄道請負業者であったが，後に無くなった由である。

壁体は煉瓦造で，外部石張り，屋根黒スレート葺，車寄，広間，廊下などの床は煉瓦敷きモルタル塗で，3等待合室の床は煉瓦張り，天井は格天井で，出札室は床板張りであったと思われる。中央広間は2階建部分に当るが，吹抜で小屋組は木造であった。中央正面の屋根面には時計が設置されていた。余談であるが車寄の両側に噴水小僧があって，向って右のは網のシャツを着て魚を採る網を持ち，左のは金時腹掛をして蓮の葉で竜の水を受けていた。その中の後者が現在中央コンコースに保存されている。

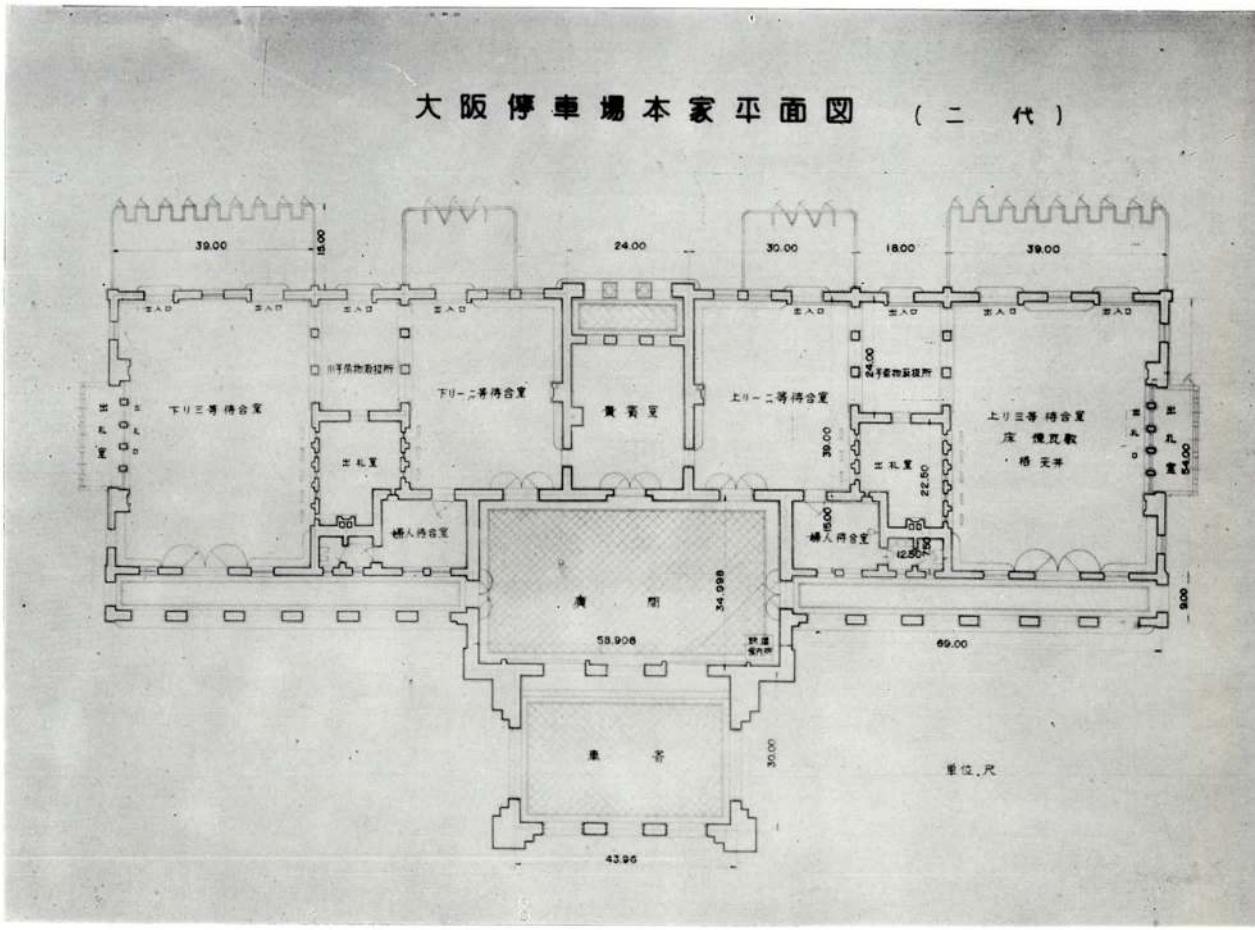
3. 工期・工費

工期は，明治30年度に大阪停車場の改築に着手し，駅本屋は明治32年に着工，同34年7月1日に営業開始しているので，竣工日と考えていいと思われる（日本鉄道史その他による）。工費は当時の金で114,924円といわれている。

4. 取毀し・移転

ついでに取毀しおよび移転について一言する。昭和10年の新聞記事によれば，同年5月28日，8名の指名入札によって京都市下京区西七条東野町37，木下松之助氏が1,300円で落札，6月1日から70日間の工期で8月10日終了の予定で着工，その費用6,000円，石材は全部バラスとして打ちくだいてしまうが，煉瓦は米国からの輸入品で当時としては非常な優秀品であった。1坪3,200個として，62万立方坪で合計約20万個はそのままでも当時の国産品に匹敵するので，1個1銭5厘ないし1銭9厘で売られ，新建築に使われるとある（大毎5月29日記事）。その後大阪・神戸・京都に5つの高等技芸女学校を持つ神戸市葺合区加納町2ノ2塩原民二氏が東京小石川区大塚に高等技芸女学校を建てるに当り，旧大阪駅の威容，スタイルに興味をそそられ，前記取毀中の木下氏と譲受商談をなし，譲受料7,000円，取毀料，運搬料合せて約2万円で7月下旬解体完了後煉瓦の部分を鉄筋コンクリートに代えて，アーチ型玄関，外壁の石材を取りつけ，窓の形など似せて再現させるとある（大毎6月12日記事）が，その後のことは不明である。（**波江貞夫**記）

第9図 二代目大阪駅平面図（大阪駅蔵）





第10図　大阪梅田駅構内三菱倉庫外観

C. 三　菱　倉　庫

大阪梅田駅構内通称「三菱倉庫」または「運輸倉庫」

国鉄大阪駅の西に梅田の貨物駅が続くが，その「日通第9号門」を入ったところにある。煉瓦造2階建（現在2階の床を失なう），東側に3間に1間の車寄をつける。およそ30m×16m位の規模で，明治16年頃三菱倉庫として建造，のち山陽鉄道会社，鉄道院へと次々買収され，「大阪荷扱所」として約20年間使用，一時日本郵船倉庫ともなっていた。助役酒井嘉一氏の調査によると当時1階は小口扱・貸切扱・分任出納係・税関の諸室，2階は大小会議室・庶務課・倉庫・助役室・調査統計室などがあったらしい。昭和20年夏の空襲まで荒廃しながらも旧形を保っていたが，戦災により屋根と床を焼失した（屋根や小屋組は後補）。もとは，シャンデリヤや立派な階段もあったという。現在は内部も破損荒廃がひどく，単なる倉庫として使われているが，煖炉の痕も階上階ともに残っていて，もとは純倉庫でなく事務を主とする建築であったようである。東側の車寄は火災の痕がはなはだしいが，花崗岩と煉瓦とを混用した本格的なもので，階上アーチの下には三菱の紋章入りの鉄製手摺も残っている。

（近藤豊記）

年代については

①明治16年11月，三菱倉庫において建築し，その後，鉄道に買収（年次不明）した上で郵船会社に貸付。

②明治42年3月13日，大阪荷扱所開設と同時に大阪荷扱所となる（税関同居）。

③梅田貨物駅竣工と同時に（明治末期または大正初期），もっぱら税関出張所となる。

建築物の台風災害防止に関する意見書

日本建築学会では，昨年秋伊勢湾台風災害の発生後ただちに「伊勢湾台風災害調査特別委員会」を設置して，各方面において行なわれた建築物関係被害状況調査と同時に今後のこの種災害の予防対策等につき考究を重ねてこられたが，このたび下記のごとき意見を取りまとめ，関係官庁その他へ送られた。以下にその意見書を参考のためにかかげる。

建築物の台風災害防止に関する意見書

中央行政官庁宛

1. 被害の特色と要因

（1）昨年秋の伊勢湾台風において，伊勢湾沿岸一帯はわが国の台風災害史上未曽有といわれるほどの被害を受け，多数の人命と財産とが瞬時にして失われたことは，今後の臨海地帯の開発とその防災対策とに対し，多くの解決しなければならない課題を提起するものである。

（2）今回の台風災害の様相は，従来の風水害とことなり異常な高潮が大都市工業地帯を含む臨海低地域に侵入し，かつ多量の貯木材が流出し，また長期間にわたってたん（湛）水したため被害は著しく拡大し，災害後の復旧を困難にした。とくに，物的被害においては住宅・工場などの建築物被害は甚大であり，このため人命のほか，生活・生産に直接・間接大きな損害をもたらした。

（3）このように被害が激甚であったことは，多くの悪条件が重なったためであるが，ここで建設関係者にとって十分認識されなければならないことは，被害地において生活や活動の場所を与え，これを守る諸施設が十分に防災を考慮して計画され建設されていなかったこと，すなわち海面より低い干拓地が，堤防のみにたよって十分な土地造成や排水施設などの整備が行われず，無秩序に住宅やその他の建築物が建築され，無防備に近い状態で市街化したことである。

2. 都市防災計画の必要

（1）毎年のように風水害をはじめとし，種々の災害が発生するわが国では，常に災害対策を忘れてはならないが，とくに経済文化の中心である都市においては，人口，産業の増大に比例して，より大きな災害を受ける可能性があるので，今後の都市開発もしくは再開発にあたっては防災に重点を置いて，建築物をはじめ他の諸施設の計画や建設を行なう必要がある。この場合風水害・震災・火災のみならず地盤沈下という新しい災害についても考慮を払うことが必要である。

（2）低地域における水害対策について考えた場合，堤防の強化が第一要件であるが，次善の策として道路。鉄道などの交通施設，排水などの公共施設，住宅をはじめ各種の建築物など，都市を構成する施設のすべてにわたって水害対策を考え，これらを総合的に計画し，最大の効果をあげることが望まれる。この場合，最小限の条件として，人命の安全は絶対に確保するような計画としなければならない。

3. 都市計画および建築行政上の災害対策

（1）低地域における土地利用計画の樹立と用途地域制の再検討

工場地帯と住宅地帯とでは，おのずから災害対策を異にするものであるから，低地域における防災計画を考える場合にはまず土地利用計画を立案し，さらに用途地域の専用化をはかることが望まれる。たとえば，当分の間，未開発状態で残される区域には緑地地域のような地域を指定して建築規制を行なうほか，工業地帯は工業専用地区に，住宅地帯は住居専用地区に指定し工場と住宅との混合化を避け，工場従業員の住宅地を適地に配置するよう指導することが必要である。

（2）災害危険区域の指定

今回の高潮による災害結果から考え，高潮出水のおそれがある区域は，建築基準法第39条に規定する災害危険区域の指定を早急に行ない，災害防止上必要な建築制限を行なうことが要望される。この場合，災害に対する科学的調査に基づき，災害危険区域の範囲を定め，また災害の性質や危険の程度に応じて制限内容をきめることが必要である。

建築制限内容としては，1）敷地地盤面の地上げ 2）建築構造の強化 3）床上浸水をしない居室の設置などが考えられるが，名古屋市を対象とした場合には，次の方法が適当であると考えられる。

（イ）臨海部の埋立地や河川沿岸では，十分に敷地地盤面を地上げし，かつ木造建築物や居住用建築物を

全面的に禁止する。

（ロ）臨海部の背後にある低地域で，土地区画整理事業や地区改良事業などの都市開発もしくは再開発事業が行なわれる区域では地上げを含めた宅地造成を行なう。

（ハ）地上げの困難な区域においては，堤防・排水施設の整備をはかるほか，建築物については基礎その他構造部の強化，建築物の高層化，避難室の設置などを図る。

（3）防災を考慮した都市計画事業の推進

都市の開発・再開発事業の中心となる土地区画整理事業は，公共施設の整備と宅地利用の増進を図ることを目的とするものであるが，実情は道路公園などの公共用地の確保と宅地の形状整理にとどまっている。

低地域の災害危険区域内において土地区画整理事業を行なう場合には，水害防水のため全面的地上げの実施，排水施設の整備，遊水池の設置など，事業内容の拡大を図ることが必要であり，またこのため土地収用，事業費に対する援助など諸制度の改善が要望される。

（4）住宅団地の防災対策

低地域の災害危険区域内においては，なるべく住宅団地の建設を避けることが望ましい。とくに臨海部の工業地帯内では，住宅団地の建設を原則として禁止することが適当である。やむをえず，災害危険区域内に住宅団地を建設する場合には，敷地地盤面の地上げを行ない，または建築物の基礎を高くし，建築構造を強化することが必要であり，また木造住宅を建てる場合にはその団地内に2階建以上の耐火造共同住宅をあわせて配置することが必要である。

（5）公共建築物の適正配置と構造の強化

小学校・中学校，その他大規模な公共建築物は，災害発生時の緊急避難施設として，また災害後の収容避難施設として役割を果すため，災害危険区域内においては人口・区域・地形・市街地の状況などに応じて適正に配置し，さらに敷地の地上げを行ない，かならず2階建以上の耐火構造とすることが必要である。

（6）災害時における応急住宅対策の樹立

住宅不足にもかかわらず，毎年災害により多量の住宅が滅失するので，平常時よりそれの対策として，運搬・建設・除却が容易な応急住宅資材を準備しておくことが必要である。また，同時に応急住宅が恒久住宅とならないよう，災害地に対しては住宅建設の促進がよりいっそう図られなければならない。

（7）施設被害状況の認定方法の確立

建築物をはじめ各種の施設の被害程度を明確にすることはその後の復旧対策上必要な事項であるが，現状はその認定方法が主観的であり不統一である。建築物については，全壊の定義を明確化し，被害額の算定方法につき統一ある方式の確立を図ることが望まれる。

（8）災害対策，防災計画を促進するための財政的措置の必要

災害危険区域を指定して，敷地の地上げ，構造の強化などの建築規制を完全に行ない，災害対策を促進させるためには民間個人に対し，国もしくは地方公共団体の財政的援助が必要であり，この場合には長期低利資金の融資が適当と考えられる。なお最近は建築物の老朽化が被害を増大させているので，建築物の補修に対しても融資されることが望まれる。

また，土地区画整理事業においても，地上げなどを十分に行なうために，保留地処分金などのみで事業費を満たすことは減歩率が大となって困難であるので，これに対しても補助金・融資・起債などの拡大が考えられる必要がある。

さらに，災害防止上，災害時における避難上からみて公共性があると認められる耐火造共同住宅，または小学校その他の公共建築物に対しては補助金の交付または増額が要望される。

（9）建築物などに対する災害保険制度の確立

平常時の建築物などの火災害に対しては火災保険の制度があるが，各種の災害時においても保険によって復興を容易にするため，国が援助する災害保険制度の確立が要望される。

(10) 防災計画，災害対策を実施する強力な機構の整備

現行の諸制度で問題となる一つの点は，防火に関する諸施策が各機関ごとに統一なく行なわれ，その総合的効果が十分現われないことである。都市防災に関係のある土地利用計画，河川・道路・港湾，その他の公共施設計画あるいは建築物に関する諸計画などを防災の観点から総合的にかつ強力に行なうためには，防災さらに国土の保全を目的とした機構と現行法の整備が要望される。

(11) 防災技術の普及徹底

従来も防火技術に関して種々の調査研究がなされてきたが，今回の経験からえられた新しい防災技術を加えて，広く活用されることが望まれる。このためには防災技術の指導書を作成し，また常時建設関係者のみならず一般市民に対して，防災知識を啓蒙し，防災建築技術の普及をはかることが必要である。

4. 防災に関する調査研究の必要

（1）災害危険区域の指定，その他都市防災計画の立案，建築物の災害対策の樹立のためには，その基礎として常時継続的に調査研究を行なう必要がある。このためには，関係研究機関に対して所要の研究費の計上または研究補助金の交付が望ましい。

（2）現在，調査研究しなければならないと考えられる

主要な課題は次のとおりである。

i ）都市における風水害危険度の調査研究

ii ）地盤構造ならびに地盤沈下状況の調査研究

iii）耐風・耐水構造ならびに軟弱地盤における建築構造の研究

iv）宅地造成とその安全性に関する研究

v ）防災計画の総合的経済効果に関する研究

建築物の台風災害防止に関する意見書

地方公共団体宛

1. 都市計画上の対策

1 ）護岸堤防排水施設などの強化とともに，低湿地における地盤面の地上げを推進し，住居地域・工業地域など用途地域の指定または指定変更にあたっては，これら防災施設の状況を総合的に判断のうえ決定するようにつとめる。

2 ）学校・庁舎・公会堂などの公共建築物は災害時の避難施設として使用されるので，堅ろうな建築物とするとともに，災害時の緊急避難と災害後の収容避難などを考慮して配置するようにつとめる。

2. 建築物の制限

護岸堤防・排水施設などが整備された場合においても，高潮による直接被害，河川増水によるいっ水，または集中豪雨による浸水などによる建築物の災害はさけられないので，建築物に対する規則は必要であり，建築基準法第39条に基づいて，災害危険区域の指定を行ない，災害防止上必要な建築制限を行なうことが要望される。

1 ）災害危険区域の指定にあたっては，過去の水害事例と今後の予想，防禦施設の現況と今後の計画など，十分検討のうえ行なう。

2 ）制限内容としては，敷地地盤面の地上げ，建築構造の強化，床上浸水のない居室の設置，公共建築物の構造規制などが考えられるが，臨海部の埋立地や河川沿岸でとくに危険の著しい区域については，木造建築物や居住用建築物を禁止することも考えられる。

3 ）建築物の制限にあたっては，財政的な援助を必要とする場合も考えられるので，これに対して極力資金の準備につとめる。

3. 公営住宅など

1 ）公営住宅・公庫融資住宅など，地方公共団体が建設する住宅団地については，極力鉄筋コンクリート造などの堅ろうな建築物とし，既存の木造住宅団地についても，すくなくともその一部を堅ろうな建築物とするようにつとめる。

2 ）不良住宅・過小宅地などが密集する区域については積極的に地区改良事業を行ない，中高層の共同住宅などを建設するようにつとめる。

4. 行政指導

1 ）風水害に関する災害危険予想図を作製し，敷地の安全に関して，一般住民に対して周知させるようにつとめる。

2 ）維持保全が不完全なために，災害により危険のおそれのある敷地ならびに建物については，安全上支障のないように指導する。

3 ）鉄筋コンクリート造・コンクリートブロック造・鉄骨造および木造の防災工法などについて，スライド・パンフレットを作製し，または講習会を開くなどにより一般住民に対して，住宅・工場その他建築物の堅ろう化の普及勧奨を図る。

4 ）農村集落などでは，最小限の避難施設として利用できるような共同作業場・集合場などを設けるように指導する。

伊勢湾台風災害に鑑みた 建築物の風水害防止のため技術上注意を要する事項

1. 木造建築物における防災上の監督指導上の強化

木造建物は従来他の構造に比べて構造強度上の監督指導がなおざりにされている状況にあったが，今回の災害においても風害，水害をうけた建物が多くみられた。これについては建築基準法の励行をはかると共に筋かい，接手，仕口等の構造細部については，日本建築学会建築工事標準仕様書（JASS 11）によって施工を行なうようにしたい。

地盤等が困難で浸水のおそれのある低地域の木造建物では床高をなるべく高くし，布コンクリート基礎を実施し，柱・土台・基礎間の強固な緊結等にとくに注意を払う必要がある。

2. 風害をうけやすい屋根部分の施工の改善

従来の風害にもみられたが，今回も木造，コンクリートブロック造の木造屋根や，鉄骨造の屋根に多くの被害をうけ，とくに屋根葺材の剝離損傷は軒先，棟，けらば部分に著しかった。これらの部分に対しては特に施工方法の改善をはかり，屋根葺材，下地材および合掌材等の相互の緊結を強固にしてその飛散を防止し，自家のみならず，周辺建物へも飛散による風害を及ぼさないよう留意する必要がある。

3. 壁体，開口部の構法の改善

木造建物における従来の小舞漆喰壁は今回の強風雨や浸水に対して脆弱であった。これらはなるべく固結力のあるプラスター塗，モルタル塗等にすることが望まれる。

ブロック造の外壁は，これを防水モルタル塗とするかまたは防水処置を施すようにしたい。

鉄骨造では壁体の構造が脆弱なものに破損した例がみられた。一般に開口部の破損被害が多かったが，これを防止するためには建具の止めつけを強固にし，必要に応じ建具の補強防護措置をとりうるようにしておくことが望ましい。また雨戸を設けることは風害防止上極めて有効である。

4. 維持管理の励行

各種災害を極力小さくとどめるためには常時建物の状況を検査し，その保守につとめる必要がある。即ち木造建物についてはその菌害蟻害の有無を調査し，主要構造部の被害個所はこれを補修しておくことが肝要である。

また海水に浸漬した建物ならびに諸設備は鉄物の防錆に留意する必要がある。例えば鉄骨造建物ではその主要構造部を点検して塩分を洗い落し防錆塗料の塗り直しを行ない，補強コンクリートブロック造建物ではブロック中に塩分が侵入したおそれのあるものは，後日鉄筋の発錆を点検する必要がある。また，建物に附随した諸電気設備は送電前に点検し，漏電等の憂いなきよう留意すべきである。

会　　報　（4月分）

理　事　会

13日　11時——12時半　於会館会議室
出席者　尾崎，東畑正副会長外7理事
田辺，伊東両監事
議　事（1）理事会務分掌の件
（2）常設委員会委員委嘱の件
（3）前年度理事会より申し送り事項の件
（4）講習会開催の件
（イ）空気調和設備講習会
（ロ）地方における鉄骨構造計算講習会
（5）事務局職員停年延長の件
（6）理事会開催定例日の件
（7）その他
（イ）会計監査に関する件
（ロ）AIA 会員来朝歓迎に関する件
（ハ）海外視察団の募集斡旋に関する件
（8）入退会者承認の件
（9）報告事項
閉会後退任役員も出席の上会食懇談した。

編集理事会

26日　3時——4時　於会館会議室
出席者　青木氏外3新旧編集理事
編集委員長，副委員長の推せん並に編集方針に関する件について審議

主計理事会

28日　12時——1時　於会館会議室
出席者　梶本，金光両主計理事
昭和34年度決算案について審議

表彰候補者推薦委員会

26日　11時——1時　於会館会議室
出席者　中沢委員長外3委員
7月の国土建設週間に建設大臣から表彰を受ける候補者の推せんに関して審議

テレビ放送委員会

委　員　会

14日　5時半——8時半　於会館会議室
出席者　足立委員長外5委員
毎日放送及電通関係者3氏
議　事（1）経過報告
（2）今後の工程に関する打合せ
（3）製作費に関する件
（4）放送標題の検討

関係者打合会

23日　11時——12時半　於電通
出席者　協会　足立委員長，手島，沖田
スポンサー　3社担当者
製　作　者　毎日放送及電通担当者
放送企画に関する報告並に説明および C.M に関する打合せ

委　員　会

23日　1時半——5時　於会館談話室
出席者　足立委員長外5委員
毎日放送　今田プロデユサー
議　事（1）関係者打合会に関する報告
（2）全体企画の再検討
（3）5月，6月放送内容の決定

近代建築調査委員会

25日　3時半——5時　於会館集会室
出席者　滝沢委員長外13委員
議　事（1）調査物件に関する報告
（2）調査報告の発表方法に関し意見交換
（3）大阪駅の調査に関する報告
（4）調査資料台帳の件

編集委員会

幹　事　会

11日　12時——2時半　於会館会議室
出席者　森，上林両編集理事
編集委員会の運営について審議

委　員　会

26日　4時——7時　於会館会議室
出席者　森委員長外17委員
議　事（1）委員長，副委員長選任の件
（2）5月号—7月号経過報告
（3）編集方針に関する件
（4）前委員会よりの申し送り事項の件
（5）8月号以降の特集テーマの件

（6）8月号，9月号企画に関する件
（7）委員追加委嘱の件

教育委員会

空調講習会講師打合会

16日　12時——1時　於会館会議室
出席者　中原主査外講師5氏
空調講習会の実施について打合せ

住宅委員会

18日　3時——5時半　於会館集会室
出席者　海上，片山正副委員長外10委員
議　事（1）委員長，副委員長選任の件
（2）前委員会よりの申し送り事項の件
（3）委員会運営に関する件
終了後大阪瓦斯宮脇工務課長外数氏の出席を得て住宅における瓦斯引込工事に関して懇談した。

事業委員会

19日　5時半——7時　於会館集会室
出席者　岩崎委員長外19委員
議　事（1）委員長，副委員長，幹事の選任
（2）前年度委員会よりの申し送り事項について
（3）5月，6月の事業企画について
（4）委員の小委員会分担の決定

講　習　会

空気調和設備講習会

1　日　時　4月21日22日　9時——17時
1　会　場　大阪建設会館
1　科目及講師
空気調和の基礎科学
京大教授工博　前田　敏男氏
暖冷房の熱負荷
須賀工業設計部長　三村　胖氏
暖　房　同　氏
空気調和
大阪暖房商会暖房部長　吉川　照夫氏
高砂熱学工業設計課長　田本　栄一氏
送排気及び除塵
建材社企画部長　浜田　栄一氏
建築設備室
大林組建築部次長　高橋　誠義氏
自動制御
山武ハネウエル計器
主任　田辺　実氏
騒音と振動
神戸大学助教授　前川　純一氏
1　聴講者　120名

鉄骨構造計算講習会

（イ）米子市講習会

1　共　催　鳥取県，島根県両建築士会　本会
1　日　時　4月25日　10時——16時
1　会　場　米子商工会議所3階
1　科目及講師
鉄骨構造の設計方法
大阪大学教授工博　奥島　正一氏
鉄骨構造の実例解説
大阪市大教授工博　鬼武　信夫氏
軽量型鋼構造の使用実例
富士製鉄調査役　宇井　允文氏
1　聴講者　150名

（ロ）徳山市講習会

1　共　催　山口県建築士会 同徳山支部 本会
1　日　時　4月27日　10時——16時
1　会　場　徳山市民館1階
1　科目及講師
米子市講習会に同じ
1　聴講者　140名

建築材料の選び方使い方の専門誌
建築技術者と材料業者の必読書
建築雑誌　材料と設計
毎月1日発行
B5　¥150〒共
全国書店で発売
建設文化社
本社　東京都文京区小石川町1－1　電話㊊2739
支社　大阪市西区西長堀1—5 四ツ橋ビル　電話㊌9200

正しい知識があなたの利益を保証する
プラスチックス建材の撰び方　使い方
は　プラスチックスの正しい知識から
監修　工博　大島　敬治
月刊
プラスチックス・エージ
大阪　南区東清水町34　TEL 27 6077 代～9
東京　中央区日本橋本町4－5　TEL (241) 5320・5898
振替　大阪　21113番

説　明　会

陸屋根防水に関する説明会

1　日　時　4月7日　2時半——4時半
1　会　場　産経会館4階 405号室
1　演題及講師
　陸屋根防水について
　　東京大学教授工博　浜田　　稔氏
　フジシール防水工法について
　　昭和化工 K.K. 技術課　小池　廸夫氏
1　聴講者　150名

座　談　会

法規座談会

28日　2時——5時
出席者　塚本前編集委員長
　　計画関係　司会玉置教授外4氏
　　構造関係　司会鷲尾教授外7氏
　　設備関係　司会田中教授外3氏
会誌6月号企画として開催

午　餐　会

宮脇前大阪府建築部長送別会

1　共　催　本会，大阪府建築士会
　　日本建築学会近畿支部，日本建築家協会関西支部，大阪建設業協会，日本建材協会
1　日　時　21日　12時——1時半
1　会　場　阪神百貨店食堂別室
1　出席者　70名

見　学　会

関電ビル見学会

施計施工　竹中工務店
5日　3時——5時　参加者　180名
大阪府建築士会と共催

信楽町製陶見学会

9日　1時半——8時　参加者　50名

34年度役員，委員懇親の会として開催。石山駅より提供のバスにて信楽町着，近江化学の工場，観光会館，窯業試験場を見学し楽焼を楽しむ。夕刻公民館における信楽町主催の歓迎会に臨み，町長，町会議長外関係者多数の歓待を受けて帰途についた。

新阪急ビル竹中式深礎工法見学会

設計施工　竹中工務店
19日　3時——4時　参加者　100名

展　示　会

明るい生活と建築展

1　共　催　兵庫県建設業協会，兵庫県建築士会，兵庫県建築会，本会　日本建材協会
1　日　時　4月7日——4月13日
1　会　場　神戸市王子体育館
1　展示品　建築材料，建設機械器具事務用品参考資料，モデルハウス，モデルルーム

編　集　後　記

本号は，昨年暮に，建築基準法その他が大巾に改正されたので，この機会に，その改正の問題点ならびに，日ごろ建築法規について悩まされていることがらなどについて，当局側の立場と，取締られる側の立場のご意見とをのせていこうということで企画されたものである。

改正の趣旨について，稗田局長より玉稿をいただいた。また，こんどの改正の大きな注目点である定期報告・定期検査のことについて，京阪神のそれぞれの建築課長にお願いした（京都は辞退）。そのほか，駐車場の問題，消防法との関係，行政上からの構造設計の問題などをのせた。

法規座談会は，あえて官庁側の方はご遠慮ねがつて，計画，構造，設備の関係者で開催した。はじめ，計画と構造とを分離して行なう予定であつたが，日時もなかつたので一緒に行なつたもの。法規アンケートは各界の26名の貴重なご意見をのせることができたことは幸いである。

以上，企画その他にご協力下さつた恒岡大阪府指導課長，越田大阪市建築課長，司会にご協力いただいた諸先生，執筆されたかたがたに厚くお礼申しあげます。

特許 防火シャッター全般
小俣式
電動式～箱型・ウオーム・スパー
手動式～自動・鎖・オートマチック
ステンレス・アルミニウム・シャッター
株式会社小俣製作所大阪支店
（旧 田中シヤッター）
大阪市北区若松町30　電話(34) 9004・9016・4825
本社及工場・埼玉県与野町
東京事務所及工場・東京都北区田端町

社団法人 日本建材協会 3月会報

会合と事業

岡山建築講演と建材説明会

8日 12時—5時 於岡山産業会館

午後0時10分八幡メタルフオーム K.K. 提供の「メタルフオーム」16㎜映写に始まり，0時50分岡山県建築課堀係長司会の下に岡山県建築士会原田副会長開会の言葉と日本建材協会田村理事，協会のPRと当日の次第ならびに講師の紹介をかね挨拶後恒和化学「防水塗料」の説明，鳥田博士「建材とデザイン」の講演，田島応用「三星新製品」のスライド映写，永大産業「プリント合板」を説明，日本H.R.協会山田専務理事「新しい時代の人の扱い方」の講演，東洋リノリューム「自社製品」についてスライド併映説明，最後に大倉博士「欧洲の新建築」と題し講演とスライド映写を以って終講，後岡山県三宅建築課長の閉会の辞を以って5時15分盛会裡に終了した。来場者およそ100名。

広島建築講演と建材説明会

9日 12時—5時 於広島労働会館

前日と同じく0時10分より「メタルフオーム」16㎜映写に始まり，0時50分広島県営繕課武藤係長司会，日本建築協会古林支部長の開会挨拶，日本協材協会田村理事，協会のPR，当日の次第，講師の紹介をかね挨拶の後岡山と同順序で出講最後に広島大学教授佐藤工博の閉会の言葉で終了した。およそ80名来場。

記念事業委員会 14日 4時—7時 於日本建材会館4階

金光理事長，室谷委員長外7名出席。自動車パレード講演会，垂幕，モデルハウスの件外を協議した。

大阪展示場委員会 16日3時—5時 於近畿建築会館3階

高田委員長外9名出席。北浜展示場，福岡展示場出品交替ならびにPRの件等につき協議。

理事会 22日 4時—6時 於日本建材会館4階

金光，村石正副理事長外12名出席。諸報告後，35年度収支予算，福岡展示場今後の運営，新旧理事会，35年度総会準備の件等に関し協議。

評議員会 30日 2時—4時 於日本建材会館4階

菅議長外出席。諸報告後35年度収支予算，役員改選等に関し協議した。

建物保全部会 80日 5時—8時 於白梅

水島商店当番外7名出席。貿易自由化に関連してわが国ワックス業界の対策，さん木会員積立金の使途ならびに今後の運営等につき協議検討後，懇親会を催した

日記

7日 京都府建築士会福知山支部三木役員外3名来会，4月10日より35日間開催の建築展に後援方依頼。

8日 田中，吉見職員は9日より開催の岡山・広島建築講演と建材説明会のため西下，11日早朝帰阪。

14日 K.K. エービーシー商会大阪出張所長中島久雄氏転任，新所長大内力夫氏就任挨拶のため来会。

21日 大阪国際貿易センター落成披露パーティーに金光理事長出席。

22日 日本建材会館にて職員会開催，大和事務局長以下全員出席。

24日 味の素K.K. 大阪支店味液課長鈴木忠雄氏新任挨拶のため来会。

28日 日本建材協会顧問，双星社竹腰建築事務所々長竹腰健造氏御令室の葬儀，金光理事長外参列。

30日 京都府税務課小西吉雄直税係長外45名第二展示場観覧後，同氏の希望により建材メーカー数社のスライドを映写。

会員動勢

電話番号変更

淡陶K.K.大阪支店は大阪㊿代表8523に変更。

電話増設

森村金属K.K.は大阪㊸3867を増設。

事務所移転

日本油脂K.K. 大阪支店塗料課は堂ビルより三国工場内に移転。電話㊴0325～9番。

人事移動

K.K. エービーシー商会大阪出張所々長中島久雄氏は本社へ，後任として大内力夫氏が就任された。

その他

昭和化工K.K. 大阪出張所は大阪営業所に昇格住所，電話は従来通り。

大建ウオールボードK.K. では「ダイケンボード」の映画が完成されたので3月23日関係者を ABC ホールに招待，盛大に披露された。

社団法人 日本建材協会4月会報

会合と事業

理事会 8日2～4時 於日本建材会館
金光理事長ほか13名 出席 委任状6通
34年度収支決算ならびに剰余金処理の件承認，総会，入退会詮衡その他協議

評議員会 8日4～5時 於日本建材会館
柏原副議長ほか出席 委任状27通
34年度収支決算ならびに剰余金処理の件承認

高松建材展示場開設準備協議会 13日 琴平ビル
本部側 田村，室谷，福頼3理事および田島展示場係長
地元側 南海プライウッドほか 13社
開設に関する基本的意見の交換と準備委員長に南海プライウッド丸山社長，副委員長に東洋繊維化学工業所塚田社長を推し，実現に前進することを申合せた。

定時総会 18日4～6時 於日本建材会館
中村会長以下 174名委任状とも出席
諸報告後，監事1名，評議員20名選挙，34年度事業ならびに決算，35年度予算ならびに事業企画を承認後懇親会を催した。

評議員会 22日4～5時 於日本建材会館
35年度正副議長互選，理事半数改選後，新旧評議員引継会を催した。

新旧理事会 28日4～8時 於太閤園
理事職務分担定め，退任者に感謝の意を表した。

日記

7日 本日より13日まで神戸市王子体育館で“明るい生活と建築展”開催。本会々員多数出品

8日 若井監事 34年度決算報告書検閲

10日 田島展示場係長 13日の高松展示場準備協議会開催打合せのため高松へ出張。

14日 大阪不燃都市建設促進協議会幹事会
田中庶務係長出席 決算，予算，大会などにつき協議。

25日 大阪不燃都市建設促進協議会理事会金光理事長出席，諸般協議。つづいて1時より総会開催。

会員動勢

電話局番番号変更
昭和化工KK大阪営業所は大阪（312）2230番
万邦ポリエステルKKは大阪（691）代1081番にそれぞれ変更した。

事務所移転
日東石膏KK大阪営業所は福島区福島北2丁目83番地に移転 電話（45）1443～4番

KK明正社は東区高麗橋詰町21番地に社屋新築，移転した。電話（94）代8125番

工場新設
大阪生コンクリートKKは大阪市大正区千島町259の千島工場が竣工4月27日関係者多数招き盛大に披露パーティが催された。

事務所一時移転
田島応用化工KK大阪出張所は京町堀上通の事務所を新築する間仮事務所を豊中市蛍江35へ一時移転。
電話（39）0977，1109，1463，1475
なお新社屋は10月末完成の予定。

社団法人日本建材協会本部大阪北浜
常設建築資材展示場
本部所在 大阪市東区北浜3丁目 近畿建築会館 電話㉓9908
第1会場 同 上 会館内 電話㉓7172
日本建材会館 大阪市西区京町橋電停前 電話㊹5590
第2会場 同 上 会館内 電話㊹5092
福岡分室 博多駅前通松下ビル横入 電話③1259

新発売！

ベネシャンブラインド百葉

装飾と実用性を誇る…

カタログ贈呈

88cm×91cm… 700円
88cm×121cm… 900円
88cm×152cm…1000円
121cm×152cm…1400円
152cm×152cm…1700円
182cm×152cm…2100円

別註寸法の場合は一～二割高です

株式会社 ライト製作所
大阪市城東区野江東3（京阪野江駅前）
TEL 代表㉝ 1751～4・3638
東京・広島・和歌山

田中式 スカイライト・ベンチレーター スチールサッシュ・ドアー スチールシャッター・オペレーター

TNK 田中工業株式会社大阪出張所

大阪出張所 兵庫県尼崎市南竹谷町2～89
TEL 大阪(40)6341（代表）・(40)6342

本社	東京第一工場	東京都墨田区錦糸町1～25
	東京第二工場	東京都墨田区吾嬬町東4～122
	小倉工場	福岡県小倉市赤坂上の宿37
	川崎工場	神奈川県川崎市東渡田3～43
	札幌出張所	北海道札幌市北上通東4～4
	盛岡代理店	岩手県盛岡市木伏49・東北建設（株）
	名古屋代理店	愛知県名古屋市西区西菊井町2～12・岡田建材KK
	米子代理店	鳥取県米子市祇園町2～93・吉田工務店
	長崎代理店	長崎県長崎市要町11・関西工業（有）

TEL 東京(623)代表0106～0108・(622)0790
TEL 東京(611)2118～9
TEL 小倉0653・2833
TEL 川崎② 4540
TEL 札幌③ 6762
TEL 盛岡 7642
TEL 名古屋(53)0121・2057
TEL 米子 4683
TEL 長崎② 6046

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事

専業大店

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地 電話大阪(34)207～8・4836～7

暖冷房・温湿度調整
水道・衛生・環境衛生装置
設計施工

山田工業株式会社

本社　大阪市西区京町堀上通1丁目7
電㊹（代表）2613・（代表）9431
営業所　神戸市生田区北長狭通7丁目1の1
電④1778・4386
出張所　名古屋市中区梅ケ枝町2の3　電⑨1765
〃　東京都北区上十条1の10　電(911)2346
〃　広島市西魚屋町31　電②1375

暖房・冷房・水道・衛生設備
設計施工

株式会社 **三晃商会**

本社　大阪市北区富田町一六　㉞7031㊱6793
出張所　東京都中央区宝町二・六(村幸ビル2階)(561)5441
名古屋市中区新栄町二丁目一　⑨1820
福井市宝永上町一〇五　1596
松江市東本町四丁目一四九　5098
広島市紙屋町八　②1938
福岡市養巴町二二　④1158

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社 **大阪城口研究所**

代表取締役　城口庸平

大阪市北区高垣町一・電話大阪㊲7575(代表)
京都市東山区大和大路大仏前・電話京都⑥4945(代表)
神戸市生田区下山手通六ノ一・電話神戸④5892

電気・暖冷房・水道・衛生設備
設計施工

株式会社 **大阪電気商会**
株式会社 **大阪暖房商会**

取締役社長　菅谷三郎

本店　大阪市西区江戸堀南通一丁目三七番地
電話大阪㊹大代表8231番
支店　東京・名古屋
出張所　京都・神戸・岡山・高松・広島・福岡
熊本・札幌・仙台・新潟・金沢・福井

水道・衛生・暖冷房・其他管工事
設計並施工
特許YM式ルーフドレイン製造販売
(旧斎藤久孝事務所)

斎久工業株式会社大阪支店

大阪市南区順慶町通一丁目四四番地
電話大阪㉖代表4496～8・4993～4番
本店　東京都千代田区丸ノ内2ノ8仲12号館5号
電話(281)局6505～8番
金沢営業所　金沢市高岡町三五　電話金沢②2074
福井出張所　福井市城之橋下町一〇　電話福井2436
高松出張所　高松市二番丁九　電話高松②5195

創業　大正二年
暖冷房・換気・空気調和
病院諸機械・給排水・衛生

株式会社 **斎藤省三商店**

東京店　東京駅前丸ビル6階676区
電話東京(201)3761・3762・3763・3764
大阪店　大阪市西区土佐堀通大同ビル714号
電話大阪㊹1568・1569・2594
札幌店　札幌・北四・西四(札幌駅前)
電話札幌②0010・0956③4661
名古屋店　名古屋市中区南大津通一丁目千代田ビル522号　電話中局㉔1766

暖冷房・環境衛生・水道・電気・厨房・築炉
鋼製建具・軽量間仕切・工事設計施工
鋼・管・荷役機械・製造販売

三機工業大阪支店

大阪市東区高麗橋三丁番壱番地・電話代表26局{2951 3076
本社　東京都千代田区有楽町壱丁目十番地
支店・出張所　名古屋・福岡・札幌・広島
工場　川崎・鶴見・中津・六郷

暖房・冷房・水道・衛生設備
設計施工

須賀工業株式会社

大阪市西区土佐堀通1丁目14番地
電話㊹代表5171番
東京支店　東京都港区芝田村町6丁目　電話(431)代表7121
名古屋支店　名古屋市中区材木町1丁目　電話㉓代表7856
京都支店　京都市下京区烏丸通松原下ル電話⑤1989・2255
神戸支店　神戸市生田区北長狭通2丁目　電話③代表5101
福岡支店　福岡市千代栄町　電話㊺代表4731

給水・排水・衛生設備・暖房設備
汚水浄化装置・都市廃物処理装置

株式会社 **西原衛生工業所大阪店**

大阪市大淀区中津南通2丁目51　電話大阪㊺3415
東京事務所　東京都港区西芝浦3の1電話東京(451)5281
広島出張所　広島市空鞘町99の1　電話広島③7544
福岡出張所　福岡市下呉服町2の9　電話福岡②5389
祐徳ビル

空気調和装置・設計施工

株式会社 **建材社**

大阪支店

大阪市北区中ノ島二丁目（新朝日ビル5階）
電話大阪㉓6041（代）
本社及東京支店　東京都中央区八重洲三丁目七
営業所　名古屋市中区西万町二丁目一

暖・冷房・空気温湿度調整装置

設計施工

高砂熱学工業株式会社大阪支店

大阪市北区中ノ島3丁目3番地（朝日ビル8階）
電話大阪㉓7641(大代)
本社 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

空気調和装置、各種冷凍機
設計・製作・施工

東洋キヤリア工業株式会社
大阪支店

大阪市北区堂島船大工町五三番地（毎日大阪会館内）
電話大阪㉞局8356(代表)
本社 東京都中央区日本橋兜町三丁目二四番地
支店 東京・名古屋 出張所 九州
工場 東京都足立区下沼田町360番地

暖冷房・水道衛生工事
設計施工

株式会社 栄興商会

取締役社長 中山敏正

本店 大阪市福島区上福島北二丁目一番地
電話大阪㊺3391～5番
支店 東京都新宿区荒木町一九番地
電話(351)2177～8番
神戸出張所 神戸市生田区下山手通八丁目三三 電話元町④3035番
京都出張所 京都市中京区高倉通三条下ル 電話上③2869番
三沢出張所 青森県三沢市上久保三一 電話大三沢36番

暖房・冷房・水道・衛生
温湿度調整装置
設計施工

株式会社 朝日工業社

大阪市北区中之島4—39 電㊹6671～5

東京支店 東京都港区芝浜松町2—7 電(431)7341～5
北海道出張所 札幌市北四条西15丁目 電②2203・③5374・5969
仙台出張所 仙台市元寺小路(五城ビル) 電②8061・③9261
名古屋出張所 名古屋市中区東陽町6—5 電㉔1270・1484
広島出張所 広島市大手町8—155 電③7949
福岡出張所 福岡市薬研町3 電④0788・⑤0296

温湿度調整装置、暖房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30 電話大阪㉞ (代表)0977 / 0978～9・0970
本社 東京都千代田区丸ノ内2—10
電話(281)2631—5
仙台支店 仙台市新伝馬町60
電話 7332
名古屋出張所 名古屋市東区東門前町3—6
電話 ⑨2893

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設計並施工

日本管工業株式会社

代表取締役 市川進男

本社 京都市中京区両替町通リ姉小路上ル
電話㉒(代表)7975・(夜間専用)5532
大阪営業所 大阪市北区天満橋筋1-37(天満橋北詰)
電話㉟8829
四日市営業所 四日市市浜田西末広町 電話7503・3665
津営業所 津市栄町2—111 電話3610

暖冷房・換気・空気調和
給排水・衛生・電気
設計施工

日本熱学工業株式会社

取締役社長 牛田正郎

本社 大阪市東区唐物町5丁目10
電話大阪㉕(代)5171～3・3643
東京支店 東京都千代田区神田和泉町1
電話東京(866)7683・7716・2594
西部営業所 下関市大和町33 大和ビル23号室
電話 ②7306

煖房・冷房・温湿度調整・衛生設備
設計施工

大嘉熱工業株式会社

取締役社長 嘉幡政四郎

大阪 大阪市北区万才町四三浪速ビル六階
電話大阪㊱直通2085・5725
(代)9951～9・9961～9
東京 東京都千代田区西神田町一ノ八
電話東京(291)8002～3
出張所 愛媛県川之江市・九州福岡市

冷房・暖房・温湿度調整装置
換気・給排水・衛生設備
設計施工

第一企業株式会社大阪支店

大阪市西区江戸堀北通3丁目46番地
電話大阪㊹(代表)3818
本社 東京都文京区元町2丁目17番地
電話(921)(代表)6294
支店出張所 名古屋・福岡・札幌・仙台・高松・広島

冷暖房・温湿度調整装置・換気装置
ファン・ヒーター・クーラー
スチール・アルミ・サッシ・ドア・シャッター
設計・製作・施工

理研鋼機株式会社

大阪営業所 大阪市北区宗是町1(大ビル)
電大阪代(44)8621番
本社・工場 東京都北区神谷3の10の3
電東京代(901)3191番
本社・分室 東京都港区芝佐久間町1の46(大同ビル)
電東京代(501)3156番
営業所 名古屋・仙台 連絡所 福岡

電気工事設計施工

工藤電気株式会社

大阪市北区野崎町八〇
電話・大阪㊱2891—5番
東京営業所　東京都中央区西八丁堀二丁目十二
電話(551)8330・8303
営業所　名古屋・神戸・岡山・広島・福岡

各種電気工事設計施工

浅海電気株式会社

取締役社長　浅海正雄
本社　大阪市東区北浜二丁目六九
電話大阪㉓5273—5・5451—2
東京支社　東京都港区赤坂溜池町1
電話(481)1316・2536・4715・3573
営業所　名古屋・札幌・沖縄・福岡

電気工事設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長　栗原信英
大阪市北区永楽町8番地(日産生命館)
電話　大阪㉞代表1234～9
支社　東京都港区芝浜松町(大門ビル)
出張所　名古屋・舞鶴・広島・八幡
福岡・富山

電気工事全般設計施工

中央電気工業株式会社

取締役社長　今村騰
本社　大阪市北区梅ケ枝町二五番地
電話大阪㉞8131代表～4　㊱7263
営業所　東京・名古屋・新宮・御坊

電動機自動操作用配電盤・分電盤・受電盤
自動遠方操作盤・電動機単逆相運転防止装置
温湿度自動装置監視盤・遠方監視自動装置
各種フロントスイッチ・スペースヒーター及び
ウォータヒーター・其の他特殊電気機器設計製作

森井電業株式会社

東京本社　東京都港区芝三田綱町一番地
電話　東京(451)9611～5番
工場　東京都港区麻布新広尾町一丁目一三四番地
電話　東京(451)0535番
大阪支店　大阪市北区常安町十六番地
電話大阪(44)9516～8番　夜間専用(44)502番
名古屋出張所　名古屋市中村区長戸井町三丁目四十一番地
電話笹島(54)6865・9495番
福岡出張所　福岡市東職人町二七番地
電話　(4)7813番　(5)3516番

各種電気工事設計施工

株式会社　**ヤマト電気商会**

取締役社長　山本龍太郎
本社　大阪市北区西堀川町15番地
電話大阪㉞代3056
東京営業所　東京都中央区銀座東8丁目4番地
全国燃料会館607号室電話東京(541)7464
出張所　北海道・名古屋・四日市・福山・福岡

電気工事設設施工

三宝電機株式会社

取締役社長　嘉納伝三
本社　大阪市北区絹笠町50(堂ビル3階)
電話　㊱7077～9
倉庫　大阪市大淀区浦江北2丁目51
電話　㊺5148・6646
支店　東京都中央区西八丁堀4丁目10番地
(後関ビル3階)電話(551)5590～2
営業所　名古屋市中林区泥江町2ノ1
電話　㊺7146

電気工事
設計・施工

朝陽電気株式会社

取締役社長　山本博三
本社　大阪市北区中之島三丁目三　朝日ビル7階
電話　大阪局㉙9531(大代表)
営業所　大阪市西区土佐堀通リ四丁目十一番地
電話大阪局⑭5201番(代表)～3
出張所　京都市中京区壬生桧町20
電話京都局㉞3481番

電気工事設計施工

江東電気株式会社

取締役社長　猪飼幸次郎
本社　大阪市生野区勝山通9丁目72
電話(716)4035(代)～8
支社　東京都新宿区淀橋533
電話　東京(371)6203
出張所　金沢・名古屋・高知・広島

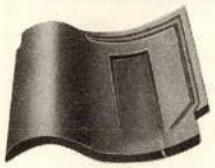
電気設備工事・設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長　中本正明
本社　大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話　㉝5143・5373・9594・2134
機器工場　大阪市城東区野江西之町三丁目一一三
資材倉庫　電話　㉝2193

電気工事設計施工
並架線金具製作販売
（日本工業規格表示工場）
八千代電設工業株式会社
取締役社長　梶本秀尾
大阪市東区森之宮東之町
電話大阪（94）6531（代）～5
支店　名古屋
出張所　東京・岡山・門司

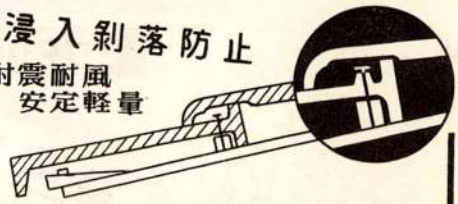
PAINTING CONTRACTOR
塗装工事請負
株式会社 林塗装店
TEL. 大阪㉕1756—7・東京㉙1335


だいわ
大和洋瓦
雨風に強く緩勾配に最適
超軽量荷重（坪当37貫）
和型より安い
発売元
大仏組
大仏瓦，各種和洋瓦
工事請負一式
本店　京都市東山区今熊野池田町九　⑥3555
大阪営業所　大阪市東区内淡路町一丁目　㉙975



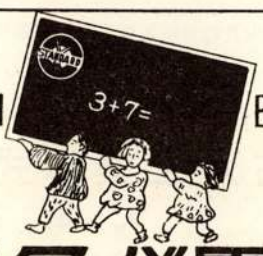
陶管・練瓦・ヒューム管
ベンチレーター・マンホール
株式会社
三幸商會
大阪市北区曽根崎上一ノ四一
電話大阪㉞3145

コペンハーゲンリブ
商月報無料送呈
井田ベニヤ
井田商事株式会社
大阪市浪速区西円手町一〇一七番地　湊町駅貨物入号門前
電話（53）4890　（54）0808~9

雨水浸入剝落防止
耐震耐風
安定軽量

大阪市浪速区元町一丁目七四二電話(64)五〇六五
ナニワ瓦株式会社
ナニワ緩勾配瓦
3寸緩勾配最適軽量水止付（空葺）瓦

特許植物性　型枠離剝塗料
サンヒット
メタルフォーム用特号
関西代理店　株式会社 金剛商会
大阪市西淀川区野里町1231　阪神国道　野里電停前
製造元　東京サンヒット商会　電大阪㊼0417・4091

タイル衛生陶器
販売と施工
奉仕感謝の店
株式会社 川岸窯業
大阪市西区靭南通二の二五（市電靭南通電停前）
電話㊹2571・2764番



フタバ黒板
大阪市東住吉区桑津町三丁目101番地　電話天王寺(74)4692番

耐酸ツボ各種
天窓瓦福林産地直売
建築陶器の百貨店

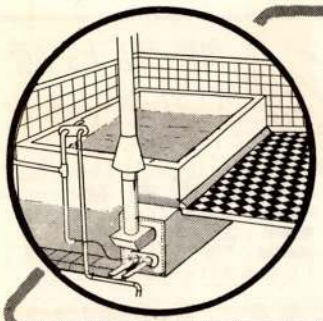
株式会社 吉田芳雄商店
大阪市北区南森町交叉点
電話大阪㉞2403・3904

鈴木式防火シヤタア

鈴木シヤタア工業株式会社大阪出張所

株式会社 **鈴木シヤタア商会**

大阪市北区茶屋町33　電話㊲0098・5837・8729



田中のガス風呂

清

各種銅鉄風呂釜一式
箱風呂・ボイラー・
ガス風呂

大阪ガス会社指定

田中風呂鑞作所

大阪市浪速区元町1丁目742　但シ眼橋電停前　電話㊸5313・8128



平和式

親切・丁寧
ヒ御照会

軽量シヤッター

平和工業株式会社

大阪工場　大阪市浪速区河原町2丁目電(64)5750・8444
東京工場　東京都太田区糀谷町4丁目電(741)0160・1733

トイレの脱臭に

メルコン

電気脱臭器

熱海　莱の宮ホテル　全室装備

製造元　株式会社　メルコン　大阪市東区今橋一ノ一〇(朝日生命ビル)TEL大阪㉓5110

リグノイド床・床材料

製造・販売・施工

福屋工業株式会社

本店　大阪市西区南堀江上通一丁目三一
電話　大阪㊿3426～7

工業用及建築用各種石灰製造販売
小野田セメント・セレブロック・セントラル硝子特約販売店

樫野石灰工業株式会社
大阪支店

大阪市北区曽根崎新地三丁目十四番地
(桜橋電停曽根崎新地西入)　電話大阪㉞1274～6
支店・東京・神戸・姫路・徳島・高松

プリント合板
ビデオンボード
リブ付塗装合板
美装パネル
吸音多孔合板
ベニヤトーン
織物の壁貼材料
オーツカクロース
コーライ
線條塗装合板
ラインボード
ビニール合板
ビニライト
立体塗装合板
カーベライト
九つの特長を誇る
九徳天井板



モデルルームへどうぞ

一歩でも時代感覚に先駆しようと努力しています

大阪市浪速区
幸町通3丁目20
浪速合板
電話 新町(53)
2201−3番

工場 大阪市住吉区西加賀屋町4丁目81・電話 住吉(67)5109

Acoustic Tex
吸音テックス



株式会社 室谷商店

本 社 神戸市生田区長狭通四ノ一地産ビル
TEL 三宮 ③ 0881 ～ 3
支 店 大阪市北区絹笠町五〇 堂ビル5階
TEL大阪 ㊱2021・3486・1141

燃えない建築資材
タイガー印
耐火ボード
石膏テスボード
タイガートーン
絶対に亀裂を生じない劃期的下塗壁材
Y.N石膏プラスター
キーンズセメント
各種焼石膏
吉野石膏大阪支店
大阪支店 大阪市西区土佐堀通1−1(大同ビル)
電 話 (44) 8912～4
本 社 東京都丸ノ内・三菱東九号館四号
電 話 東 京 (281) 2391(代表)
福岡営業所 福岡市相生町1−1 電話 (58) 631～3

木毛セメント板



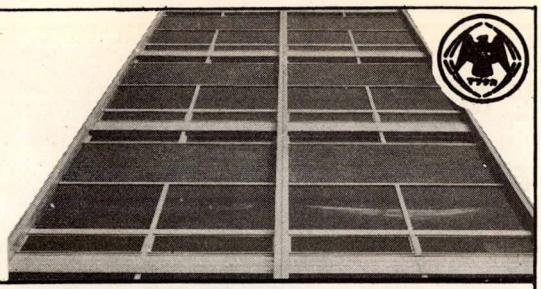
東邦商会
本 社 大阪市東住吉区桑津町3丁目59
電話大阪 ㉞ 1296～7
出張所 和歌山市新堀6丁目13
電話和歌山 ②0298・9435

軽 量 鉄 骨
設 計・施 工
新鋼建設工業株式会社
取締役社長 吉田信武
本 社 大阪市西区新町通2丁目25
電 話 ㊸ 7418・609・6575
工 場 神戸市東灘区本庄町青木古堂町53
電 話 神 戸 ⑧ 616
広島県御調郡向島町立花3010
電話尾道2968 向島西19

セメント分散剤 リグナール
神戸材料株式会社
神戸市長田区西代通り四丁目一八
電 話 神戸 ⑦ 3871
東京営業所 東京都文京区表町五八
電 話 東 京 (921) 6824
九州営業所 八幡市前田町二丁目一七
電 話 八 幡 (66) 0945
研 究 所 神戸市兵庫区明治通り二丁目五
電 話 神 戸 ⑤ 4195

昭和アルミの押出型材

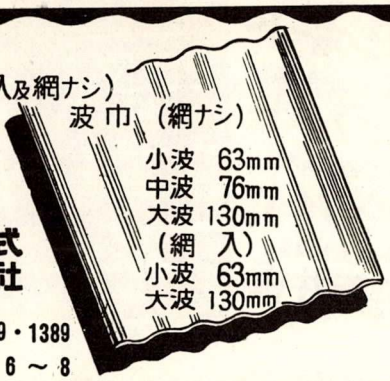
アルミニウムの押出型材は複雑な型状のものが容易に作れ、製品コストを下げ、美しく、錆びず、合金によって鉄鋼に匹敵する強度を持ちます。最近は、建築、船舶、航空機、その他軽工業や家庭器具等極めて広範囲に使用されています。アルミニウム工業に於て伝統を誇る当社は、最新式押出機により、管、棒、線、その他各種の型材を生産し、急激に増大してきた新しい需要に応じています。



昭和アルミニウム株式会社　本　社　堺市海山町6の224　東京営業所　東京都中央区日本橋堀留町1の12
電話　堺(3)1181(大代表)・大阪(67)3522(代表)　電　話　(661)　0087・0334・0715・1776・4626・7667

光り 波型ガラス　(網入及網ナシ)

ダイニチライト　ポリエステル樹脂硝子繊維強化板



製造元　大日本硝子工業株式会社

大阪支店　大阪市北区玉江町2—4(三菱倉庫ビル)　電話　大阪　㊹3389・1389
本　社　東京都中央区京橋3—6　電話(281)6926～8

冷蔵庫防熱工事
耐酸モルタル工事

アスファルト専門工事

アスファルト防水工事
アスファルトタイル工事
各種床工事

大阪耐酸工業所

大阪市北区浮田町82番地　電話大阪㊲1333番

責任施工
アスファルト防水工事
セメント防水工事
アスファルトモルタル床舗装工事
耐酸アスファルト
モルタル工事

N.G.C式

N.G.インシュライト工事責任施工
メタリヤンメッシュD.M38番責任施工
米国パブコ.コンパウンドアスファルト販売

内外工業株式会社

脇山静夫

本社　大阪市阿倍野区旭町一ノ五一　電話㊸3434～6
工場　大阪市阿倍野区旭町二ノ六六

N.G.インシュライト断熱材製造発売元

日本で初めての **年限仕様**

Ⓐ アスタイト防水

地区	組合員名	住所	電話
近畿（順不同）	(株) 久保商店	大阪市北区真砂町5	大阪㊽0207～8・4836～7
	(株) 木下謹三商店	大阪市西区江戸堀南通5ノ35	大阪㊹5408・5486
	(株) 明正社	大阪市北区樋ノ上町45	大阪㊽8157～9
	(株) 井上浄夫商店	大阪市西区江戸堀下通1ノ7	大阪㊹8531～5
	(株) 大和商会	大阪市南区高津町4番丁73	大阪㊸1588・1905・6687
	(株) 石田建材店	大阪市東淀川区元今里北通り1ノ31	大阪㊼3340・3505
	内外工業株式会社	大阪市阿倍野区旭町1ノ51	大阪㊸3434～6
	旭化建工業株式会社	大阪市北区茶屋町38	大阪㊲6555～7
	日本瀝青工業(株)大阪支店	大阪市北区富田町40	大阪㊸5496～8
	石井建材有限会社	神戸市兵庫区荒田町1丁目	神戸⑤2140・2697
	(株) 中出商会	神戸市兵庫区上沢通6ノ9	神戸⑤4630
	タテバヤシ商店	京都市下京区四条大宮南入学校前	京都㊸4468
	田島応用化工(株)大阪出張所	大阪市西区京町堀上通1ノ14	大阪㊹5951(代)
東海	岡田建材株式会社	名古屋市西区西菊井町2ノ12	名古屋㊾2057・0121
	(株) 名建商会	名古屋市中区宮出町41ノ2	名古屋㊾1329・2817・2106
	高橋建材店	名古屋市中区材木町1ノ12	名古屋㊾3295
北陸	北川工業株式会社	金沢市西側町8	金沢②4552～3
	北川工業(株)富山営業所	富山市奥田新町28	富山②2218 ③1014
	小島工務店	高岡市大坪旭町2丁目32ノ3	高岡 2463
	小島工務店 富山営業所	富山市神通町3区1003	富山 8221
中国・四国	青盛建材株式会社	広島市鉄砲町108	広島②2281～4
	青盛建材(株)岡山営業所	岡山市東田町3	岡山②7911・8169
	(有) 小野甚商店	岡山市内山下30ノ10	岡山②4272
	(株) 浜原豊商店	尾道市若宮町	尾道 2760
	(株) 浜原豊商店 防府支店	防府市大林寺	防府 1037
	古市断熱工業株式会社	高松市宮脇町960	高松③5043
	正和商事株式会社	松山市1番町21	松山②8161～5
九州	青盛建材(株)福岡営業所	福岡市万行寺前町14	福岡③1225～6
	暁建材工業株式会社	福岡市薬院町65	福岡④4326
	高稲工業株式会社	長崎市大黒町45	長崎②9228

建設省阪建 22 号認可

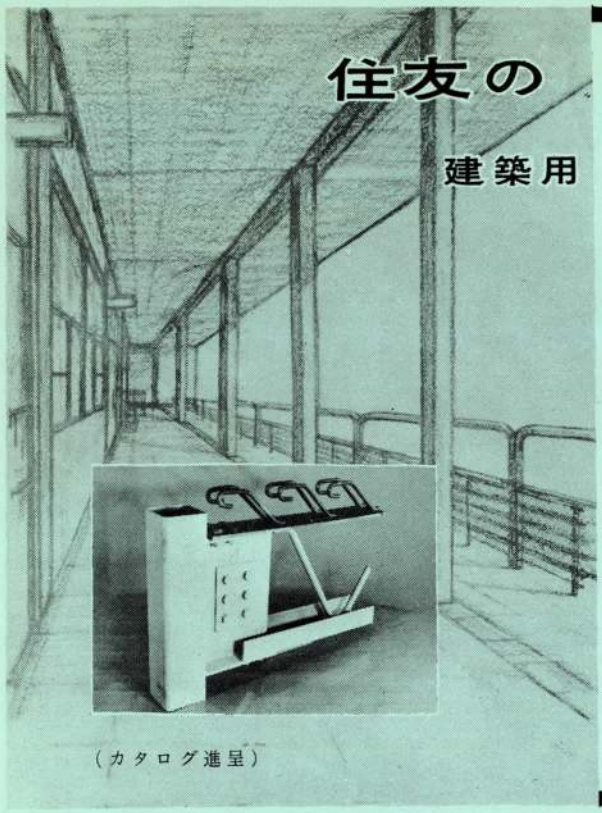
出資金 600 万円

三星 西日本アスファルト事業協同組合

大阪市西区京町堀上通一の一四　TEL ㊹ 代表5951

東京連絡所　東京都足立区小台町六三三（田島応用内）　TEL(911)代表1181

北陸・東海・近畿・中国・四国・九州



（カタログ進呈）

角形鋼管

「鋼管を素管とした
継目無角形鋼管」

形鋼を組合わせて溶接した角形鋼管と比べると
均質で、**軽量**で、**経済的**な（高級）継目無角形鋼管

住友金属工業株式会社

本　　社 大阪市東区瓦町4丁目31 電話（大代表）大阪(27)2201
支　　社 東京都千代田区丸ノ内1丁目8ノ6（新住友ビル）電話（大代表）東京(211)2211

指定問屋

住友商事株式会社　大阪市東区北浜5丁目22　電話　大阪㉓6781
ヰゲタ鋼管株式会社　大阪市西区新町通1丁目14番地　電話　大阪㊸6331
山本鋼業株式会社　大阪市南区安堂寺橋通1丁目10番地　電話　大阪㉖2831
合名会社 渡辺藤吉本店　福岡市上西町16　電話　福岡③2235

減らず・滑らず・美しい
モルタル打と同時仕上る 美装床材

カラー・コンク

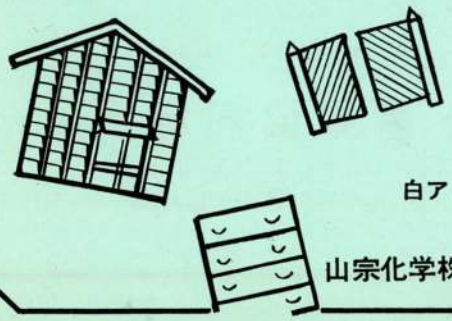
超硬骨材に顔料、薬品等を配合した粉末剤でその儘水練り、金鏝仕上げの為特に技術を要せず、色ムラ、ノ口汚れ等の缺点がない耐磨耗性特に強大、表面滑らかで美しく清潔、耐水性に富み価格低廉であります。（**坪当り材料代¥ 950**）仕上り厚さ約2㍉程度
学校、工場、病院、事務所、商店、ガレーヂ、ガソリンスタンド、住宅の玄関、流し、浴室等に最適であります。

（求 代 理 店）

慧精（ケイセイ）工業株式会社

大阪市此花区四貫島旭町1－3
TEL　大阪（46）3594

住宅や家具につく白アリや害虫を退治します、その上「アリノン」は
くされ・かびにも特効があります。



白アリに

アリノン

山宗化学株式会社

東京都中央区八丁堀2丁目3番地　電話（551）5292・3634・0729
大阪市西区江戸堀下通2～38西船場ビル　電話大阪（44）7715・2803

アスファルト防水の材料と工事は

（アイウエオ順）

◀製造業社

協和建材工業 k.k.	大阪市東淀川区田川通5丁目91	(37) 6002・857
k.k. 工英社	大阪市西成区橘通9丁目24	(66) 8861～2
k.k. 工盛社	大阪市城東区西鴫野6丁目43	(97) 4460・8288
田島応用化工 k.k. 大阪出張所	大阪市西区京町堀上通1丁目14	(44) 代5951
大恵工業 k.k.	大阪市西淀川区姫島町1690	(47) 3131～2
東亜工業 k.k.	八尾市竜華町字太子堂629	八尾 (029) 2308・3039
日瀝化学工業 k.k. 大阪営業所	大阪市東淀川区堀上通3丁目39	(39) 0924～5・2045
日新工業 k.k. 大阪支店	大阪市西区新町北通1丁目40	(53) 5281～3

◀販売業社

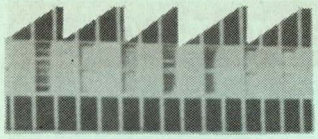
浅野物産 k.k. 大阪支店	大阪市東区瓦町2(三和ビル)	(23) 1731代・2931代
井上工材 k.k.	大阪市西区京町堀上通2丁目4	(44) 代8581～5
池田商事 k.k.	大阪市東区道修町1丁目11(加藤ビル)	(23) 1345・1346・3381
内田商会	大阪市北区万才町47	(36) 7474～6・8563・7406
梅本石油 k.k.	大阪市東淀川区新高南通1丁目28	(39) 2080・2207・0238
枝松商会	大阪市北区道本町41	(36) 5858～9・5850
大阪朝日瀝青 k.k.	大阪市西区南堀江一番町14	(53) 4520・8401
三友アスファルト k.k.	大阪市東住吉区矢田住道町913	(79) 4427
川崎物産 k.k. 大阪営業所	大阪市北区絹笠町50（堂ビル二階）	(36) 0774
中西瀝青産業 k.k. 大阪営業所	大阪市北区老松町2丁目7	(34) 4305
k.k. 長野商店	大阪市西区京町堀上通3丁目40	(44) 5195～6
日本建設興業 k.k.	大阪市東区北浜4丁目19	(23) 2771～2
前田商店	大阪市西区江戸堀北通5丁目36	(44) 5224
村井工業所	大阪市生野区生野田島町94	(73) 2514
山文商事 k.k.	大阪市西区土佐堀通1丁目13	(44) 0255代・5392代

◀工事業

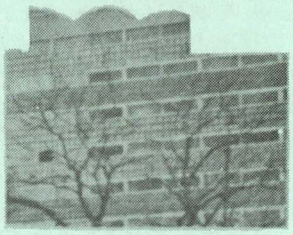
旭化建工業 k.k.	大阪市北区茶屋町38	(37) 6555～7
k.k. 井上浄夫商店	大阪市西区江戸堀下通1丁目7	(44) 3520・4564・1005
k.k. 石田建材店	大阪市東淀川区元今里北通1丁目31	(37) 3340・3505
大阪耐酸工業所	大阪市北区浮田町82	(37) 1333
大島応用化学工業 k.k.	大阪市城東区野江東之町4丁目104	(33) 3679・4481・8471
大野産業 k.k.	大阪市北区同心町1丁目33	(35) 3845
k.k. カナヱ商会	大阪市北区空心町1丁目30	(35) 2922
共栄瀝青工業 k.k.	大阪市東区船越町2丁目34	(94) 5561～2
k.k. 木下謹三商店	大阪市西区江戸堀南通5丁目35	(44) 5408・5486
k.k. 久保商店	大阪市北区真砂町5	(34) 0207～8・4836～7
坂口興業 k.k.	大阪市北区木幡町18	(34) 1105・8640
清水興業 k.k.	大阪市北区鶴野町34	(37) 0251～3
k.k. 新光商店	大阪市南区塩町2丁目13	(26) 7195代
k.k. 大和商会	大阪市南区高津四番丁73	(63) 6221・～4
友田工業株式会社	大阪市都島区都島中通6丁目41	(35) 4779・0997
内外工業 k.k.	大阪市阿倍野区旭町1丁目51	(64) 3434～6
日新工材 k.k.	大阪市西区新町北通1丁目52	(54) 3785～6
日本瀝青工業 k.k. 大阪支店	大阪市北区富田町40	(34) 1804
フタバ興業所	大阪市福島区上福島北4丁目24	(45) 6089
k.k. 双葉商会	大阪市東淀川区木川西ノ町2丁目6	(37) 3375
松本瀝青工業 k.k. 大阪支店	大阪市北区伊勢町40	(35) 9231
マルヱス工業 k.k.	大阪市福島区上福島南通1丁目152	(45) 2360・2030
k.k. 明正社	大阪市東区高麗橋詰町21	(94) 8125～8
米田工業所	大阪市天王寺区南玉造町43	(75) 7271・0871
石井建材有限会社	神戸市兵庫区荒田町1丁目	神戸（5）2697
k.k. 中出商会	神戸市兵庫区上沢通6丁目9	神戸（5）4630
三信工業所	神戸市兵庫区神田町439	神戸（4）6930
中村瀝青工業株式会社	神戸市生田区北長狭通6神繊共栄ビル	神戸（4）5884
日建瀝青工業 k.k.	神戸市兵庫区水木町8丁目5	神戸（6）0505
有限会社 小野甚商店	岡山市内山下30ノ10	岡山（2）4272
k.k. 浜原豊商店	尾道市若宮町	尾道 2760
青盛建材 k.k.	広島市鉄砲町108	広島（2）2881～2
古市断熱工業 k.k.	高松市宮脇町960	高松（3）5034
正和商事 k.k.	松山市一番町	松山 0525・1159・2159
k.k. 山本商会	松山市萱町2丁目95	松山 2717

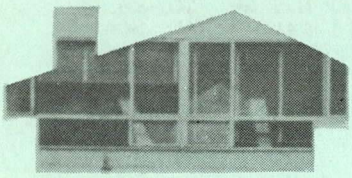
▶賛助会員

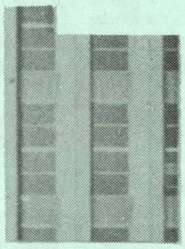
丸善石油 k.k.	大阪市南区長堀橋筋3丁目	(27) 1251(代)

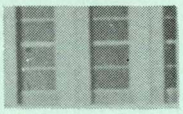


不二のレディメード・アルミサッシＦＲ型



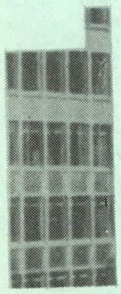






米国フエントロン社と技術提携した

不二のアルミニュームサッシ



不二サッシ工業株式會社

取締役社長　佐野友二

本社及工場　川崎市中丸子１３５番地
電話 721～4261（代）

東京事務所　東京都中央区銀座西６－５番地
電話 571～5526（代）

大阪支店及工場　大阪市西淀川区御幣町中３－４番地
電話　電話　47～１４５４

営業所　福岡・名古屋・金沢・仙台・札幌

広告目次 (50音順)

建築と社会 昭和35年 Vol. 41 No. 6

ア アスファルト同業会…… 11
浅海電気kk …… 4
kk 朝日工業社…… 3
伊奈製陶kk ……中挟
井田商事kk …… 5
kk 岩住鉄工所……15
岩元工業kk ……14
kk 栄興商会…… 3
荏原製作所……表4
オリエンタルメタル製造kk 中挟
大阪建材工業kk ……20
kk 大阪城口研究所…… 2
kk 大阪電気暖房商会…… 2
大阪耐酸工業所 …… 8
kk 奥村重兵衛商店……本文
奥山化工業kk ……19
織本建築事務所 ……17
カ 樫野石灰工業kk …… 6
kk 川岸窯業…… 5
川口ゴム工業kk ……前付
関西ペイントkk ……前付
関西三星タイル会 ……前付
工藤電気kk …… 4
神戸材料kk …… 7
kk 久保商店…… 1
栗原工業kk …… 4
慧精工業kk ……10
kk 建材社…… 2
kk 工英社…… 表2
江東電気kk …… 4
恒和化学工業kk ……中挟
kk 小俣製作所……本文
kk 金剛商会…… 5
サ 斎久工業kk …… 2
kk 斎藤省三商店…… 2
「材料と設計」 ……本文
三機工業kk …… 2
kk 三幸商会…… 5
kk 三晃商会…… 2
三宝電機kk …… 4
kk 三和シヤッター製作所…前付
敷島金物kk ……前付
昭和アルミニウムkk …… 8
新鋼建設工業kk …… 7
kk 新興建材工業所……19
須賀工業kk …… 2
鈴木シヤタア商会 …… 6
住友金属工業kk ……10
タ タキロン化学kk ……本文
田島応用化工kk …… 表4
田中工業kk …… 1
kk 田中風呂製作所…… 6
田辺工業kk ……本文
田村商会建材部 ……16
kk 谷山製作所……本文
第一企業kk …… 3
第一工業kk …… 3
大嘉熱工業kk …… 3
大日本硝子工業kk …… 8
大仏組 …… 5
耐酸化学工業kk ……14
高砂熱学工業kk …… 3
kk 武智工務所……本文
淡陶kk ……中挟
中央電気工業kk …… 4
朝陽電気kk …… 4
東京鋼板工業kk ……14
東芝鋼管kk ……前付
東洋キヤリア工業kk …… 3
東洋陶器kk ……前付
東洋リノリュームkk ……前付
東洋レーヨンkk ……前付
東邦商会 …… 7
ナ ナニワ瓦kk …… 5
内外工業kk …… 8
内外土木建材社 ……15
中之島製鋼kk ……前付
中本電気kk …… 4
浪速合板 …… 7
浪速建材工業kk ……18
日本管工業kk …… 3
kk 日本金具製作所……前付
日本サッシ協会関西支部賛助会員…前付
kk 日本シヤッター製作所… 表3
日本セメント防水剤製造所…表3
日本耐火ボードkk ……前付
日本ドアーチエック製造KK ……中挟
kk 日本ドアーチェック製作所……16
日本熱学工業kk …… 3
日本ハードボート工業kk …中挟
日本ユニロンkk ……中挟
日瀝化学工業kk ……前付
西日本アスファルト事業協同組合…… 9
kk 西原衛生工業所…… 2
ハ kk 林塗装店…… 5
kk 汎建製作所……17
kk 日立製作所……前付
kk 平川鉄工所……前付
平田タイル ……15
フタバ黒板 …… 5
福屋工業kk …… 6
藤森建材kk ……前付
不二サッシ工業kk ……12
「プラスチックス・エージ」…本文
平和工業kk …… 6
豊国セメントkk ……14
北陸軽金属工業kk ……18
マ 水谷ペイントkk ……本文
kk 三高製作所……17
kk 美素工業所……前付
kk 室谷商店…… 7
kk メルコン…… 6
森井電業kk …… 4
ヤ 山田工業kk …… 2
山宗化学kk ……10
kk ヤマト電気商会…… 4
八千代電設工業kk …… 5
kk 山本建材社……20
kk 油脂化工社…… 表3
kk 吉田芳雄商店…… 5
吉野石膏kk …… 7
kk 寄木商店……15
ラ kk ライト製作所…… 1
理研鋼機kk …… 3

特別広告 (順不同)

kk 竹中工務店……11
日本板硝子kk ……12
小野田セメントkk ……12
東京鋼板工業kk ……13
近畿電気工事kk ……14
三機工業kk ……15
須賀工業kk ……16
kk 西原衛生工業所……17
敷島金物kk ……18
東洋リノリュームkk ……18
日本ドアーチェック製造kk …19
kk 鈴木シヤタア商会……17
kk 淀川製鋼所……20
kk 荏原製作所……20
サンエス石膏kk ……21
森井電業kk ……21
旭硝子kk ……22
松尾橋梁kk ……22
洗陶kk ……22
kk 熊取谷石材店……22
kk 関城化学工業所……22
内外木材工業kk ……23
kk 矢橋大理石商店……23
三木塗装店 ……23
鹿島建設kk ……24
大阪建材工業kk ……25
日本陶管kk ……25
田島応用化工kk ……26
kk大阪電気商会大阪暖房商会 27
久保田鉄工kk ……28
有田タイルkk ……28

T
K K

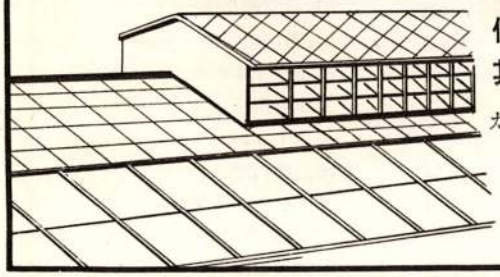
アルミニウム
サッシ・ドアー
ステンレス
スチールシヤッター

東京鋼板工業株式会社

本社及工場　東京都荒川区尾久町5ノ1000
電話　(891) 8131～7
大阪支店　大阪市北区絹笠町18番地（聚嘻ビル3階）
電話　㊱ 9154～7
名古屋支店　名古屋市中区大池町24（丸菱ビル）㉔3048・4593
福岡出張所　福岡市橋口町15番地の1（サンビル3階）　④8825

岩元式

スカイライト 並 固定筒型 コンチニアス ベンチレーター



サッシュ、ドアー、シヤッター
伸縮扉、オペレーター、門扉鉄柵
其他金物一式製作施工



カタログ進呈

岩元工業株式会社

本社　大阪市東成区東今里町4の40
電話 ㊳ 0616・0617

豊国セメント株式会社

本社　福岡県苅田町
事務所　小倉・大阪・東京

セメント強化混合剤
DOW CHEMICAL 製品

セメラン

見本説明書呈上

Cemelan

建築資材に 家庭用に

セメントに混合して
御使用下さい

発売元
耐酸化学工業株式会社
大阪市北区高垣町80
TEL. 大阪(36)0178・4161

セメントの性質が素晴しく良くなります



タイル・衛生陶器

株式會社

平田タイル

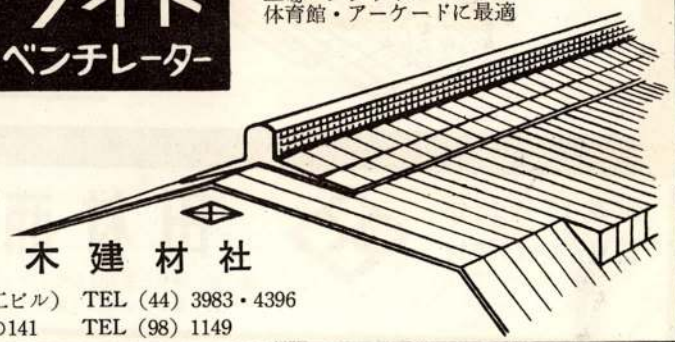
内外式

スカイライト

コンチニアス ベンチレーター

建築基準法にフリーパスのガラス屋根

工場・プラットホーム・
体育館・アーケードに最適



ベンチレーター（筒型各種）
バーチカルベンチレーター（電動式）
波型硝子屋根完全葺
タービヤ舗装工事・設計施工

株式会社 内外土木建材社

大阪市西区土佐堀船町23（大阪商工ビル） TEL（44）3983・4396
工場 大阪市城東区天王田町1の141 TEL（98）1149

錆びない

岩住の

サッシ・ドアー

株式会社 岩住鐵工所
本社 大阪市西淀川区千舟東二丁目三一番地
電話 淀川（47）代表5123・3000

弊社製品の総てに

オートメーションに依る
ボンデライトを
錆止メ塗装は
焼付塗装で

完全防錆を
期しています
是非御採用の程願上ます

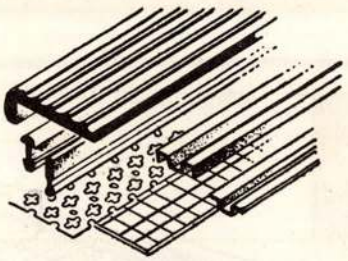
寄木貼床板
フローリング 施工請負
ブロック
ベニヤフラッシュドアー 造作取付
グラインダー床削

株式会社 寄木商会

営業所 大阪市東区横堀6—49
電話 ㉕3731・3960
工場 大阪市浪速区勘助町1

タムラ 最高の品質・新しい建築資材

金属建材

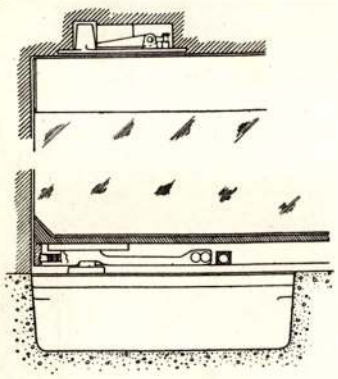


田村式メタルシーリング
田村式金属タイル
田村式ジョイナー
モリソン式ボードサッシュ
ノンスリップ・目地棒
コーナービード・パンチング

創業明治24年
貿易・木材・建材

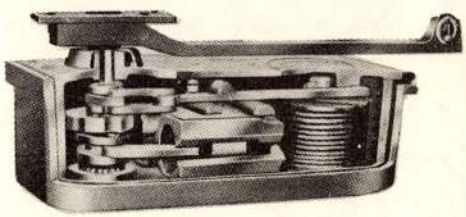
田村商會 建材部

本　店　神戸市生田区京町72（クレセントビル）　電話　代表神戸 ㊴ 0881
支　店　東京都中央区八重洲一丁目一西河岸橋西詰　電話　東京(271) 6181・6182



登録 NEWS 商標

ニュース印フロアーヒンヂ



営業品目
ニュース印　ドアーチェック
〃　フロアーヒンヂ
〃　ピボットヒンヂ
〃　ラバトリーヒンヂ
カタログ進呈

株式会社 日本ドアーチェック製作所

尼崎市金楽寺2丁目24番地・電話　大阪（48）5855・7273番

三高式 サッシュ.ドアー.シャッター
オペレーター
ドアーハンガー
TRADE MARK
M.T.K.S
株式会社 三高製作所
本社工場 大阪市東淀川区西中島町7－69
電 話 大 阪 37—1 7 5 4（代 表）

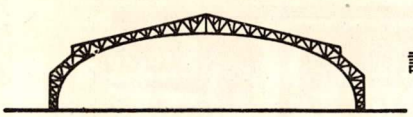
伝統に輝く
優秀な製品

スチール サッシュ
スチール シャッター
スチール ドアー

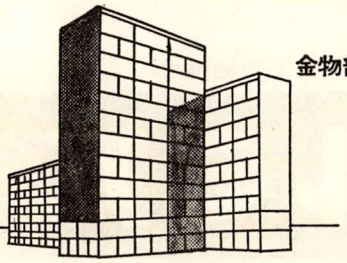
新規製品
完全密閉片引き窓
気密度極めて高く
開閉軽快・堅牢・低価

株式会社 汎建製作所
大阪市此花区恩貴島北之町11 電話 此花 ㊻ 2903・4461

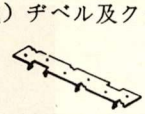
綜合建築設計への道

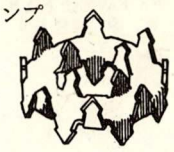


設計部 1.各種鉄骨・鉄筋コンクリート造建築の設計監理
2.ダイヤモンドトラス・ジグザグトラス・平行トラス等
各種大張間鉄骨造の設計監理

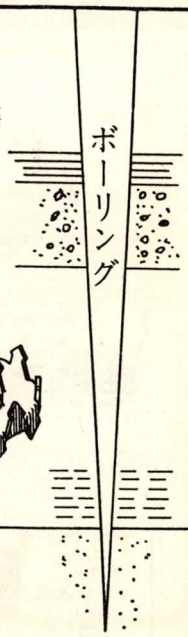


金物部 耐震耐風木材接合金具の製造販売
PAT.O式（織本式）ヂベル及クランプ





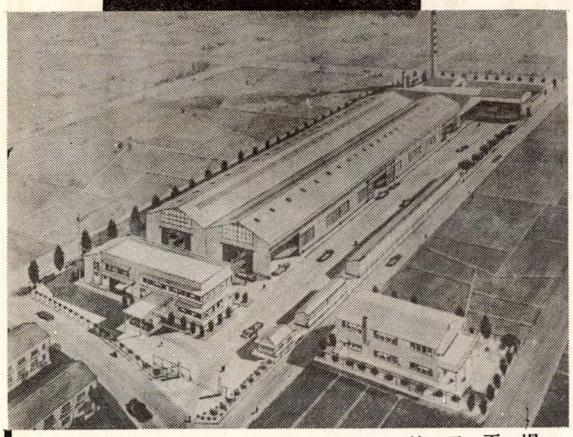
地質部 ボーリング・建築物基礎工事の為の土質調査



株式会社 織本建築事務所 所長 織本道三郎
（旧織本建築設計々算事務所・織本特殊構造研究所・合体）
東京都中央区日本橋かきがら町3の2 電話（671）6443・7007・7062

浪建式

アルミサッシュ・ドアー
スチールサッシュ・ドアー
シャッター・オペレーター
パーカライジングの処理工場完成
— 製造販売 —



第二工場

NANIWA
大正十四年創業

日満ゴムタイル
全国總代理店
責任施工

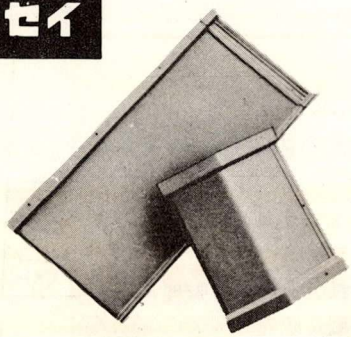
浪速建材工業株式会社

本社・工場・大阪市城東区野江中之町一丁目九番地　電話 大阪㉝1171～3番
第二工場・大阪市城東区茨田横堤町四一番地　電話大阪㉝6153・6824番
東京営業所・東京都中央区銀座東六丁目木挽館ビル六号館 607号室　電話　東京(541)4611番
福岡営業所・福岡市天神町三番地（サンビル内）電話　福岡　④　8462番
出張所・大分市栄町下市三一七番地電話　大分　1366番

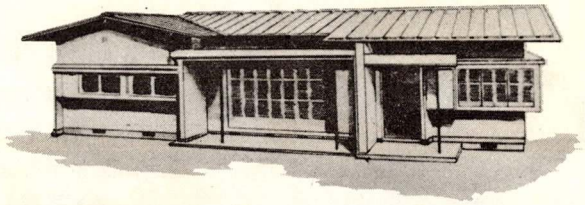
ホクセイ

アルミニウムの新しい瓦！

よい住心地をお約束……



アルマイト染色仕上色瓦
金，青，赤，緑色あり



—設計施工は施工明細書で—

発明賞に
輝く……

特許 アルミ瓦

—特　徴—

☆近代建築にマッチした美しい銀白色
☆軽くてさびず塗装不要の理想的屋根材
☆緩勾配で完全な防風水特許
☆熱反射高く夏は涼しく冬は暖かい
☆不燃・耐震性で防火・密集地区にも最適

建物内外装用に……
アルミニウムの ホクセイ 角波板
一色種— 金・銀・赤・緑・黒・青

※長尺，規格板，その他アルミ建材も販売致しております。

北陸軽金属工業株式会社
本社　富山県高岡市金屋町168　電話（代）2045
東京出張所　東京都中央区築地4の4（築地会館6階）
電話（541）4005～7・夜間専用（622）9885



塗りつける

織物壁

★化学繊維の特長を生かした高級化粧壁材！

パピロン壁

（カタログのお申込みは全国有名建材店へ）

株式会社 新興建材工業所

本　　社 大阪市西区四ッ橋 TEL (54) 5756～9番
九州出張所 福岡市西唐人町1番地 TEL福岡(4)4651番

★純和壁の最高級……
日本壁

★日本座敷に優美な……
錦上壁

★近代文化建築の塗壁材……
いすゞ壁

COPPER-BOSUITAI TRADE MARK OAM

●黄綬褒章受賞

特許奥山式熱工法・冷工法綜合防水層

カッパー防水帯

コーパータイト

●御申越次第カタログ贈呈

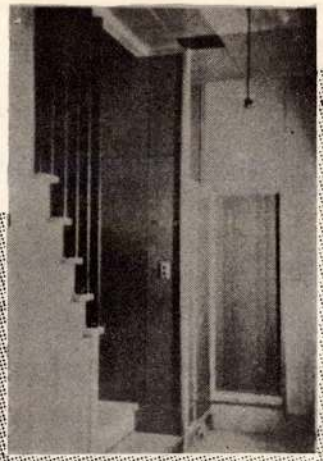
製造元 奥山化工業株式會社

東京都中央区銀座西8の3・TEL 銀座 (571) 2703～4・2370・4064・0264

新 防火材
- アルマイト吸音板
- スギメラスト
- 木毛セメント特殊板

建 化粧板
- メラミン樹脂製品
- ボード特殊合板
- プラスチック製品

材 吸音断熱
- スロール天井板
- 吸音ボード
- スロール断熱板



四ツ橋 トモア
生きる近代建築に
魂ある文化材

モデルハウス展示
すまいの門構店
西区立花通2電(53)2843

30メーカー代理店

大阪・四ツ橋
株式会社 山東建材社
TEL (54) 1861～5・2131・2233

近代建築に
大建式アルミサッシ
住友軽金属工業株式会社と提携

錆びない スチールサッシは
オートメーション焼付塗装ラインに依る
大建式2重焼付塗装で
部材で一回、成品で一回

スチールサッシ
ドア
シャッター
オペレーター

建 大阪建材工業株式會社

営業所	大阪市南区九郎右衛門町二十一番地	TEL ㉕ 0836～0839番
工事部	全所	TEL ㉕ 7127・7047番
本社工場	堺市松屋一丁目六番地	TEL堺② 3323～3327番
経理部分室	大阪市南区久左衛門町7番地	TEL ㉕ 0830番
泉尾工場	大阪市大正区北村町三丁目十二番地	TEL ㊺ 0223番
出張所	名古屋・金沢	

日本建築協会優良證明

セメント増強防水剤



ウォータイトB号

株式会社 日本セメント防水剤製造所

本　　社　兵庫県宝塚市高台上の池北28－1　電話　宝塚(079) 2153
大阪連絡所　大阪市東区船越町2－31（船越ビル）　電話 ㊾ 2626(直通)
出張所電話　東京（431）0874・名古屋 ㉜ 1331
ウォータイト式防水工事　仙台 ③ 0721・札幌 ⑤ 7171
代行店電話　大三工業高松②8697安藤工事　福岡 ③ 5765
豊永建材　広島 ④ 3567

仕様書型録贈呈

紫綬褒章に輝く

責任・施工・請負

JIS合格モルタルコンクリート用

特許 特マノール防水剤

特許マノール急結剤　特許マノール接着剤

八幡メタルホームKK推奨品

株式会社 油脂化工社

取締役社長　矢中龍次郎

本　社　東京都品川区二葉町1－441　電話東京(781) 1715
大阪営業所　大阪市東成区西今里町2－48　電話 ㊼ 4765・0063

防火シヤッター　甲種　乙種

パイプシヤッター

電動式・手動式・バランス

株式会社 日本シヤッター製作所

本社工場	大阪市東淀川区田川通6丁目38番地	電話(大阪)㊲代8565～8番
東京工場	川崎市新丸子東3丁目1159番地	電話中原局(047)6325～7番
九州工場	福岡市横田町1268番地	電話 ② 4647番
名古屋支店	名古屋市中区宮出町23番地	電話 中 ㉔ 4811番
高松営業所	高松市丸ノ内10番地(井筒ビル内)	電話 ② 4008番
岡山営業所	岡山市内山下30ノ7番地	電話 ② 7219番
高知営業所	高知市西紺屋町10番地	電話 ② 7349番
神戸連絡事務所	神戸市生田区中山手通3丁目18番地	電話 ② 2650番

（呈カタログ・資料）

代行販売店

中博光商店	札幌市北1条通東1丁目(涌川通) 電話代表(4)0281番
理研興業株式会社	小樽市色内町5ノ45番地 電話(2)0872・2656・7523番
三協建材株式会社	東京都中央区八重洲3ノ1(広瀬ビル2階)電話(272)165～6番
栄進鉄工所	沼津市大岡南小林3400 電話 沼津955番
佐野鋼材株式会社	清水市江尻竹下町8 電話 (2) 3628・4615番
石本金属株式会社	新潟市古町五番町624 電話(2)3181～5番
福田商店	富山市舟橋北町8番地 電話代表8541市外9
藏田金属工業株式会社	広島市研屋町25 電話(4)8271～4番
水見金属株式会社	松江市朝日町駅南口通 電話3224・5452番
三京交易株式会社	福岡市下浜口町23番地 電話 (3) 0144 (2) 4647番
〃 小倉出張所	小倉市博労町72ノ1 電話 (5) 3673番
〃 長崎出張所	長崎市千馬町1ノ9 電話 (2) 0890番
大石産業株式会社	八幡市通町20丁目 電話(6)1195～6番
中村金物株式会社	鹿児島市武町570番地 電話代表6650～3番
〃 熊本支店	熊本市紺屋町1ノ30 電話 (2) 1231・4684番
田中鉄工株式会社	丸亀市城西町142 電話329・1221番
小川建材店	千葉市汐見ヶ丘24番地 電話 (2) 0897番
橋本工作所	福島県郡山市北田町16 電話 郡山2830番

昭和二十四年三月十九日
第三種郵便物認可

昭和三十五年六月二十日印刷
昭和三十五年六月廿五日発行
（毎月廿五日発行）

エハラ・ポンプ
ターボ冷凍機



株式會社
荏原製作所

明るい床材
三星プラスタイル
(3.2耗厚)

三星アスファルトタイル
(3.2耗厚)
三星Pタイル
(2耗厚)
三星マチスタイル
(3.2耗厚)
三星ソフトタイル
(3.2耗厚)

★ 各製品毎のカタログ見本御請求下さい

三星ルーフィングの
田島応用化工株式会社
東京・東京都足立区小台町633　TEL 東京(911)代表 1181
大阪・大阪市西区京町堀上通1～14　TEL 大阪(44)代表 5951

売価　一部　金百八十円（送料共）

御入会の御申込は……
「建築と社会」発行所　社団法人 日本建築協会 大阪市東区北浜3－37　電話北浜㉓9648・9649・9640
振替口座大阪39975番